GPIF 委託調査研究

ESG に関する情報開示についての調査研究

GPIF

本報告書は、GPIFより委託された調査研究として、
ニッセイアセットマネジメントのスタッフにより執筆されました。
ニッセイアセットマネジメントは、
関東財務局長（金商）第369号金融商品取引業者であり、
一般社団法人投資信託協会会員及び一般社団法人日本投資顧問業協会会員です。

本書に記載されている調査結果は、
必ずしもGPIFの見解を反映しているとは限りません。
また、GPIF並びにニッセイアセットマネジメントは
本書に記載されているデータの正確性や完全性を保証するものではありません。

本報告書に関わる権利は引用部分を除きGPIFに帰属します。
ニッセイアセットマネジメントは、GPIFの許諾を得て、本書を冊子化しています。

本書に掲載した各スタンダード、フレームワーク、
ガイドライン及びメソドロジーに関する著作権、商標権、知的財産権
その他一切の権利は、それぞれの公表元またはその許諾者に帰属しますので
ご留意ください。

名称：
『ESGに関する情報開示についての調査研究』（2019年3月）

制作：
ニッセイアセットマネジメント株式会社
〒100-8219　東京都千代田区丸の内1-6-6
日本生命丸の内ビル
URL:https://www.nam.co.jp

Contents

目　次

第1章 調査研究の全体像 1

1.1. 調査研究の背景・目的 …… 1
1.2. 調査研究の構成 …… 4
1.3. 調査研究の方法 …… 5

第2章 ESG情報開示基準等の比較分析 7

2.1. ESG情報開示基準等の経緯・特徴 …… 7
2.1.1. 調査対象 …… 7
2.1.2. 経緯・特徴 …… 8
2.1.3. 企業による活用状況 …… 12
（1）国際統合報告フレームワーク …… 12
（2）GRIスタンダード …… 15
（3）SASBスタンダード …… 16
（4）TCFD最終提言書 …… 18
2.2. ESG情報開示基準等の比較分析 …… 20
2.2.1. ESG情報開示基準等の共通点を考察する意義 …… 20
2.2.2. 比較分析の手順・方法 …… 23
2.2.3. 比較分析の結果と考察 …… 24
（1）リストアップ結果 …… 24
（2）分類（コーディング）結果 …… 26
（3）比較分析 …… 28
（4）共通点についての考察 …… 31
（5）差異についての考察 …… 39
2.3. ESG情報開示基準等の今後の行方 …… 56
2.3.1. ESG情報開示基準等の策定団体による連携の動き …… 56
（1）策定団体の関係整理 …… 56
（2）Better Alignment Project …… 57
2.3.2. コンバージェンス（統一化）を巡る議論 …… 60
（1）市場主導でのコンバージェンス …… 60
（2）規制主導でのコンバージェンス …… 61

第3章 ESG情報開示基準等の共通点に対する企業の開示状況の分析 67

3.1. 分析の目的 …… 67
3.2. 調査対象企業の選出 …… 67
3.3. 分析方法 …… 69
3.4. 結果と考察 …… 70

第4章 機関投資家によるESG情報開示 77

4.1. アセットオーナーによるESG情報開示 …… 77
4.1.1. アセットオーナーによるESG情報開示の状況 …… 78
4.1.2. アセットオーナーによるESG情報開示の意義・目的 …… 79
4.1.3. アセットオーナーが運用において重視するESG課題（マテリアリティ） …… 85
4.1.4. 小括 …… 91
4.2. 運用機関におけるESG情報開示 …… 92

第5章 調査研究のまとめと提言 95

コラム1：経営学研究における「ビジネスモデル」 …… 43
コラム2：欧州委員会の「サステナブル金融に関するアクションプラン」を巡る動向 …… 63
コラム3：ESG情報開示のための効果的なエコシステム構築に向けて …… 65

参考資料1 ESG情報開示基準等の項目・分類結果一覧 …… 99
参考資料2 ESG情報開示基準等の比較分析結果（詳細版） …… 240
参考資料3 業種別共通点 …… 244

List of Figures

図表一覧

図表 1 TOPIX構成企業のESG開示スコアの分布 …… 2

図表 2 調査研究の構成とインベストメントチェーンにおける主なESG情報開示 …… 4

図表 3 ヒアリング協力者一覧 …… 5

図表 4 調査対象とするESG情報開示基準等 …… 7

図表 5 ESG情報開示基準等の主な経緯・特徴 …… 9

図表 6 ESG情報開示基準等の類型化 …… 12

図表 7 統合報告書発行状況（グローバル） …… 13

図表 8 統合報告書発行企業数推移（国内） …… 14

図表 9 発行企業数・規模別内訳（国内・2018年） …… 14

図表 10 GRIガイドライン／スタンダードに準拠・参照した報告書数推移 …… 15

図表 11 地域別の比率（2015年） …… 16

図表 12 規模別内訳（2015年・国内） …… 16

図表 13 SASBスタンダードに基づいて指標を開示している企業（2019年3月時点） …… 17

図表 14 情報開示においてSASBに何らかの言及がある企業数 …… 18

図表 15 TCFDサポーター（事業会社）の地域別内訳 …… 19

図表 16 日本のTCFDサポーター一覧 …… 19

図表 17 ESG投資戦略の類型と情報ニーズ …… 20

図表 18 投資家向けESG情報開示の性質と共通点のイメージ …… 23

図表 19 比較分析の手順・方法 …… 24

図表 20 ESG情報開示基準等の項目・指標数（ESG全体） …… 25

図表 21 ESG情報開示基準等の項目・指標数（環境のみ） …… 26

図表 22 開示項目・指標の分類結果（全体合算） …… 27

図表 23 開示項目・指標の分類結果（基準等別） …… 28

図表 24 世界の主要なESG情報開示基準等の比較分析結果（概要） …… 29

図表 25 国内の主要なESG情報開示基準等を含めた比較分析結果（概要） …… 30

図表 26 5つの共通項目の関係 …… 30

図表 27 世界の主要なESG情報開示基準等のマテリアリティの定義・考え方 …… 32

図表 28 マテリアリティの概念比較に基づく開示対象範囲のイメージ …… 33

図表 29 世界の主要なESG情報開示基準の共通点の存在場所 …… 35

図表 30 GRIスタンダードとSASBスタンダードの比較 …… 44

図表 31 TCFD最終提言書とSASBスタンダードの対応関係 …… 47

図表 32 気候変動シナリオ分析にかかる
TCFD最終提言書とSASBスタンダードの対応関係 …… 48

図表 33 ESG情報開示基準等の策定団体の関係図 …… 57

図表 34 ESG情報開示基準等の策定団体の概要 …… 61

図表 35 調査対象企業一覧 …… 69

図表 36 記述情報の開示状況の分類フロー図 …… 70

図表 37 「ガバナンス」「リスク・機会の認識等」
または「戦略・取組み等」に関する記述情報の開示状況
（開示指標・項目数に占める割合） …… 72

図表 38 「実績（KPI）等」の開示状況（開示指標・項目数に占める割合） …… 73

図表 39 ESG情報開示基準等への言及状況 …… 74

図表 40 調査対象とする年金基金一覧とPRI署名・ESG情報開示の状況 …… 79

図表 41 世界の主要な年金基金が運用において重視する環境（E）課題 …… 86

図表 42 世界の主要な年金基金が運用において重視する社会（S）課題 …… 87

図表 43 世界の主要な年金基金が運用において重視するガバナンス（G）課題 …… 88

図表 44 世界の主要な年金基金によるESG情報開示基準等への参画・関与状況 …… 89

図表 45 世界の主要な年金基金によるESG情報開示基準等への参画・関与状況（地域別） …… 89

図表 46 運用機関による運用において重視する
ESG課題（マテリアリティ）についての開示状況 …… 92

図表 47 開示している理由／開示していない理由 …… 93

第1章 調査研究の全体像

1.1. 調査研究の背景・目的

近年、地球環境問題や社会問題が複雑化・深刻化するなか、「ユニバーサル・オーナー」[1]である年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）においては、こうした諸問題の負の外部性の最小化を通じて、ポートフォリオの長期的リターンの向上と、金融市場全体の持続可能性の向上を図ることの重要性が高まっている。

事実、GPIF においては、国内株式における ESG 指数の選定、国内外の株式における環境指数の選定など様々な取組みを進めており、企業による ESG 情報開示は、こうした諸活動を支える土台として、とりわけ重要な要素となっている[2]。

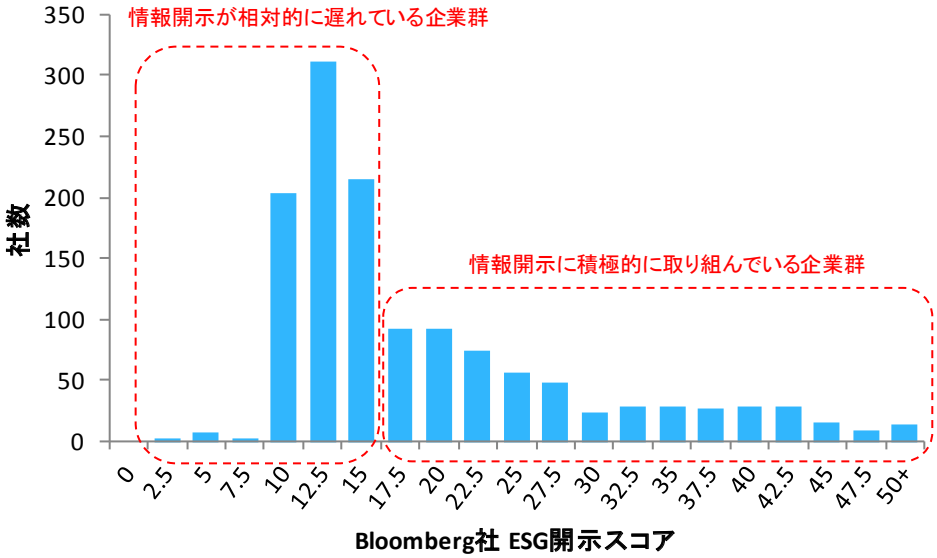
ところで、国内上場企業による ESG 情報開示の現状をみると、ESG 情報開示に積極的に取り組む企業がでてきている一方、ESG 情報開示が依然として進まない企業がいまだ数多く存在しており、ESG 情報開示に関して大きく二分されている状況が確認される（図表1）。開示情報を利用する投資家にとっては、ESG 情報開示に積極的に取り組む企業がでてきていることは歓迎すべきことであるが、ほぼすべての国内外主要企業の株式を保有する GPIF のようなユニバーサル・オーナーにとっては、情報開示が相対的に遅れている企業も含めた株式市場全体の ESG 情報開示の改善（底上げ）も重要となる。

---

[1] 資本市場全体に幅広く分散して運用する資産規模の大きい長期投資家の置かれている状況を指す言葉として用いられている。なお、ユニバーサル・オーナーに特徴的な投資家行動については、水口剛（2013）『責任ある投資――資金の流れで未来を変える』岩波書店や、林寿和（2017）「ユニバーサル・オーナーシップ理論の展開と課題」『ガバナンス革命の新たなロードマップ』北川哲雄編著，東洋経済新報社，PP.215-240 に詳しい。

[2] GPIF が推進する ESG に関する取組みは同法人の「平成 29 年度 ESG 活動報告」に詳しく紹介されている。

図表 1　TOPIX 構成企業の ESG 開示スコアの分布



注 1：Bloomberg の ESG 開示スコアは、業種ごとに 100 のデータポイントを選定し、各企業が開示する ESG 情報の「量」を 0～100 点で定量化したものである
注 2：図の作成にあたっては、2018 年 8 月 13 日時点で取得したデータを用い、かつデータの欠損値は除外した
出所：Bloomberg をもとにニッセイアセットが作成

企業によって ESG 情報開示に大きな差異が生じている背景には、企業規模の違いや業種要因に加えて、「そもそもなぜ ESG 情報を開示する必要があるのかが分からない」、あるいは「開示すべきだとは思うが、具体的にどういった ESG 情報を開示すべきなのかが分からない」といった根強い疑問が存在しているものと考えられる。

こうした疑問のうち、前者の ESG 情報を開示する必要性については、GPIF による ESG 指数の選定をはじめとして、機関投資家による ESG 情報の利用が急速に広まりつつあり、メディア等でも頻繁に取り上げられるようになってきていることから、インベスター・リレーションズ（IR）の観点から ESG 情報開示に取り組むことの重要性について、徐々に意識が高まっているように思われる。

しかし、後者の「何を開示すべきか」という疑問については、必ずしも改善に向かっているとは言えない可能性がある。なぜなら、昨今、国内外において ESG 情報開示に関する様々なスタンダード（基準）、フレームワーク、ガイドライン等（以下、これらをまとめて「ESG 情報開示基準等」という。）が相次いで策定されており、企業の ESG 情報開示の現場では混乱が生じているとの指摘がでてきているからである [3]。

世界の主要な ESG 情報開示基準等には、グローバル・レポーティング・イニシアチブ（GRI）

[3] 英語圏では、ESG 情報開示基準等が乱立し、各開示基準等のアルファベット略称が飛び交う様子を「アルファベット・スープ（alphabet soup）」と表現することがある。（Jorgensen, H.B. (2018) “Demystifying the ‘alphabet soup’ of reporting frameworks” <http://www.ethicalcorp.com/demystifying-alphabet-soup-reporting-frameworks>）

が開発した「GRI スタンダード」[4]、SASB（サステナビリティ会計基準審議会）が開発した「SASB スタンダード」[5]、国際統合報告評議会（IIRC）が開発した「国際統合報告フレームワーク」[6]、金融安定理事会（FSB）の要請を受けて気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）が策定した提言書（以下、「TCFD 最終提言書」という。）[7]などがある。国内では、経済産業省による「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス―ESG・非財務情報開示と無形資産投資の促進―（価値協創ガイダンス）」[8]や、環境省による「環境報告ガイドライン」[9]などが知られている。

これらは、各々異なるバックグラウンドを持つ組織によって、異なる目的を持ち、異なる設計思想に基づいて作成されたものであり、企業に情報開示を求める内容や視点は多岐に渡っている。そのため、ESG 情報開示を進める上で参考にしようとする企業関係者にとっては「どれから優先的に取り組めばよいのか」といった疑問が生じやすいものと考えられる。

こうした状況をふまえつつ、本調査研究は、国内外の主要な ESG 情報開示基準等の比較分析を行い、各々の ESG 情報開示基準等の共通点や差異を考察することを通じて、「何を開示すべきか」についての検討に資することを目的としている。本調査研究の成果が多くの企業関係者に参照されることを通じて、企業における ESG 情報開示のさらなる充実化に資するとともに、アセットオーナーや運用機関による ESG 情報を活用したエンゲージメントや ESG 投資のさらなる発展につながることを期待する。

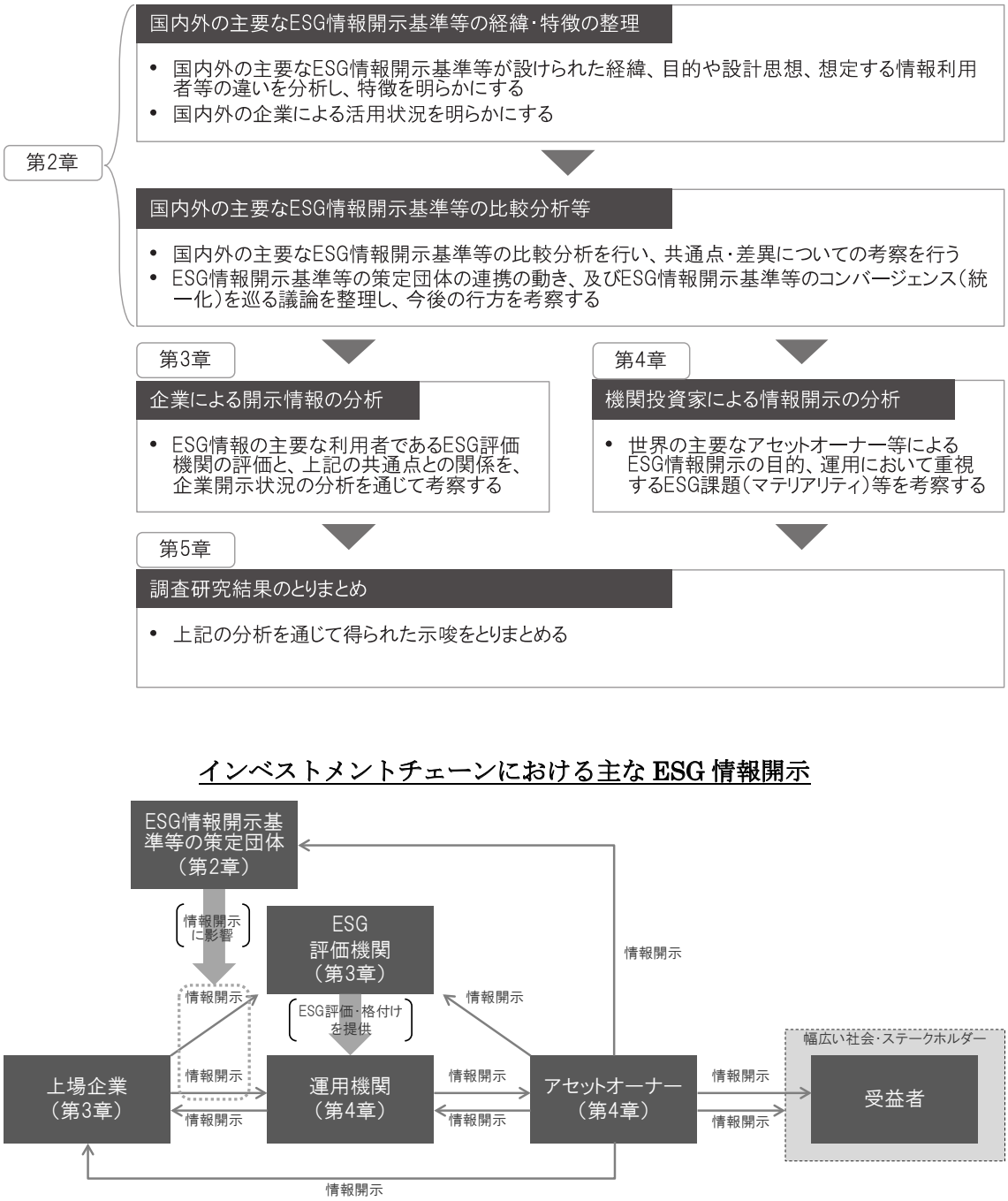
---

[4] GRI “GRI Standards” <https://www.globalreporting.org/standards>
[5] SASB “Download Current Standards” <https://www.sasb.org/standards-overview/download-current-standards/>
[6] IIRC “International <IR> Framework” <http://integratedreporting.org/resource/international-ir-framework/>
[7] TCFD (2017) “Final Report: Recommendations of the Task Force on Climate-related Financial Disclosures (June 2017)” <https://www.fsb-tcfd.org/publications/final-recommendations-report/>
[8] 経済産業省（2017）「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス―ESG・非財務情報開示と無形資産投資の促進―（価値協創ガイダンス）」 <http://www.meti.go.jp/press/2017/05/20170529003/20170529003-1.pdf>
[9] 環境省（2018）「環境報告ガイドライン 2018 年版」<http://www.env.go.jp/press/betten1rev.pdf >

1.2. 調査研究の構成

本調査研究は次の内容により構成される。

図表 2　調査研究の構成とインベストメントチェーンにおける主な ESG 情報開示



注：誰でも閲覧可能なホームページ等での情報開示について示したものであり、クローズドな場で個別に行われる情報提供等は含まない
出所：ニッセイアセット

1.3. 調査研究の方法

本調査研究は、各種文献調査に加えて、海外（米国・英国・フランス・オランダ）で行われた実地調査に基づいている。

実地調査においては、ESG 情報開示基準等の策定団体関係者、ESG 評価機関、アセットオーナー、ならびに学識経験者に対してヒアリング調査を行ったほか、2018 年 12 月に米国ニューヨークで開かれた SASB 主催のシンポジウム [10]への参加を通じて情報収集を行った。

図表 3　ヒアリング協力者一覧 [11]

ESG 情報開示基準等の策定団体等
GRI
Ms. Eszter Vitorino（Head of Capital Markets Engagement）
Mr. Frank Bergkamp（Capital Market Researcher）
Mr. Julien Parkhomenko（External Affairs and Policy Coordinator）
IIRC
Mr. Jonathan Labrey（Chief Strategy Officer）
SASB
Ms. Katie Schmitz Eulitt（Director, Investor Outreach）
TCFD
Mr. Curtis Ravenel（Global Head, Sustainable Business and Finance, Bloomberg LP）
Ms. Ani Kavookjian（Sustainable Business and Finance, Bloomberg LP）
欧州委員会「サステナブル金融に関する技術専門家会合（TEG）」
Mr. Nico Fettes (Head of Climetrics, CDP)
ESG 評価機関
FTSE Russell
岸上 有沙氏（アジア・パシフィック ESG ヘッド）
田村 浩道氏（アジア・パシフィック リサーチヘッド）
津田 豊氏（シニアセールス兼アカウントマネジャー）
MSCI
内 誠一郎氏（マネージング・ディレクター クライアント・カバレッジ）
鷹羽 美奈子氏（エグゼクティブ・ディレクター リサーチ）
Sustainalytics
Ms. Claudia Volk（Director, ESG Rating Products）
Mr. Wilco van Heteren（Director, Sector Research）
Ms. Yumi Fujita (Associate Director, Sector Research)

[10] Moving the Market: SASB 2018 Symposium <https://using.sasb.org/symposium-agenda/>
[11] 多忙の中、ヒアリング調査に快くご協力いただいた諸氏に、この場を借りて厚く御礼を申し上げる。

- アセットオーナー等
  - 米国
    - カリフォルニア州教員退職年金基金（CalSTRS）
      - Ms. Kirsty Jenkinson（Investment Director, Sustainable Investment & Stewardship Strategies）
  - 英国
    - 英国大学退職年金基金（USS）
      - Mr. David Russell（Head of Responsible Investment）
    - Brunel Pension Partnership
      - Ms. Faith Ward（Chief Responsible Investment Officer）
  - フランス
    - フランス公的積立年金基金（FRR）
      - Mr. Olivier Rousseau（Executive Director）
      - Mr. Yves Chevalier（Executive Director）
      - Ms. Anne-Marie Jourdan（Chief Legal Officer and Public Relations）
      - Mr. Mickaël Hellier（SRI Policy Director）
    - フランス公務員退職年金基金（ERAPF）
      - Ms. Pauline Lejay（Head of SRI）
  - オランダ
    - APG
      - Ms. Claudia Kruse（Managing Director, Global Responsible Investment and Governance）
    - PGGM
      - Mr. Hans Op't Veld（Head of Responsible Investment）
  - ノルウェー
    - ノルウェー中央銀行投資管理部門（NBIM）
      - Mr. Wilhelm Mohn（Head of Sustainability, Corporate Governance）
      - Mr. Nikolai Schjold（Senior Analyst - Governance）
- 学識経験者（アルファベット順）
  - Dr. Costanza Consolandi（Associate Professor of Corporate Finance, University of Siena）
  - Dr. Robert G. Eccles（Visiting Professor of Management Practice, Saïd Business School, University of Oxford）
  - Dr. Casey O'Connor（Sani Scholar in Residence, Center for Business & Human Rights, Leonard N. Stern School of Business, New York University）

注：所属・役職はヒアリング実施時点

第2章 ESG 情報開示基準等の比較分析[12]

2.1. ESG 情報開示基準等の経緯・特徴

2.1.1. 調査対象

本調査研究では、企業による活用状況や社会的な注目度合い等の観点から、次表にあげる国内外の主要な ESG 情報開示基準等を調査対象として取り上げる。

図表 4　調査対象とする ESG 情報開示基準等

対象	名称	開示情報の種別	調査対象とする理由
世界の企業	国際統合報告フレームワーク	財務・ESG 全般	今日多くの企業により参照されている
	GRI スタンダード	ESG 全般	歴史が長く、今日多くの企業により参照されている
	SASB スタンダード	ESG 全般	2018 年に策定･公表された新しいスタンダードとして注目されている
	TCFD 最終提言書	E（気候変動）	気候関連の財務情報に特化した開示フレームワークとして注目されている
国内企業	価値協創ガイダンス	財務・ESG 全般	経済産業省による手引きとして日本企業に注目されている
	環境報告ガイドライン 2018 年版	E	歴史が長く、日本企業の環境情報開示に影響を与えている
	有価証券報告書	財務・ESG 全般	日本における代表的な規制開示。非財務情報の充実化が政策的に進められている
	コーポレート・ガバナンスに関する報告書	G	日本におけるコーポレート・ガバナンスに関する代表的な規制開示である

出所：各種資料をもとにニッセイアセットが作成

[12] 本章にかかる文献調査及び比較分析は、ニッセイ基礎研究所の協力の下で実施した。

2.1.2. 経緯・特徴[13]

図表 4 であげた ESG 情報開示基準等は、それぞれ異なるバックグラウンドを有している。

世界の企業を対象としたもののうち最も長い歴史を持つ GRI スタンダードは、米国史上最悪の原油流出事故とされるバルディーズ号事故をきっかけに発足した環境 NGO のセリーズ（CERES）が主導し、策定されたという経緯をもつ。GRI スタンダードの前身にあたる GRI ガイドラインの初版が策定されたのは 2000 年にまでさかのぼる。その後、数次にわたって改定が行われ、2016 年には、「開示基準」という位置付けをより明確化するため、内容の改定とあわせて GRI ガイドラインから GRI スタンダードへと名称が変更された。

2013 年に策定された国際統合報告フレームワークの場合は、その策定に会計事務所や会計士団体が深く関与した。IIRC の運営には今日に至るまで会計事務所や会計士団体が様々な形で関わっている。

2018 年に初版が公表された SASB スタンダードの場合は、その開発段階において、実務家に対し業種別の開示基準開発への参加が幅広く呼びかけられた。最終的に 2,800 人を超える実務家（企業関係者・アナリスト・コンサルタント等）などが開発に関わったとされ[14]、ここまでの多くの実務家が開発に関与した例は他にはないであろう。

2017 年に公表された TCFD 最終提言書の場合は、G20 財務大臣・中央銀行総裁会議の要請を受け、金融安定理事会（FSB）が設置した気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）にて検討が行われたものであり、気候変動に関連するものとしては異色の出自を持つものとして注目されている。

その他、国内企業向けの ESG 情報開示基準等はいずれも、経済産業省や環境省などの行政機関等が主導して策定・制度化されたものである。

また、図表 4 であげた ESG 情報開示基準等は、想定する開示情報の利用者や基準等の設計思想にも違いがある。

開示情報の利用者については、投資家だけでなく消費者・労働者・市民社会など幅広い企業のステークホルダー（以下、「マルチ・ステークホルダー」という。）を想定するものと、投資家（あるいは投資家を含む金融セクター全般）を想定するものに大別される。GRI スタンダードが前者に該当するのに対し、国際統合報告フレームワーク、SASB スタンダード、TCFD 最終提言書はいずれも後者に該当する。国内企業向けの ESG 情報開示基準等については、環境報告ガイドラインが投資家を含むマルチ・ステークホルダーを情報利用者

---

[13] 世界の主要な ESG 情報開示基準等の経緯や特徴については、これまでも日本の政府機関等による委託調査研究の中で調査が行われている。理解を深める上で参考になる直近の例として、経済産業省（2015）「平成 26 年度総合調査研究：企業の持続的成長に向けた競争力の源泉としての CSR の在り方に関する調査」<http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2015fy/000491.pdf>、一般財団法人企業活力研究所（2018）「新時代の非財務情報開示のあり方に関する調査研究（平成 30 年 3 月）」<https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/kigyoukaikei/pdf/csrreports30report.pdf>、同（2012）「企業における非財務情報の開示のあり方に関する調査研究報告書（平成 24 年 3 月）」<http://www.bpfj.jp/act/download_file/8428429/95101661.pdf>などがある。

[14] SASB “KEY FACTS ABOUT SASB” <https://using.sasb.org/wp-content/uploads/2017/12/About-SASB-Sheet-120717-v6.pdf>

として想定しているのに対し、それ以外のものは基本的には投資家向けの情報開示という位置付けである。

設計思想に関しては、「原則主義」（プリンシプル・ベース）と「細則主義」（ルール・ベース）という異なる考え方があり、それぞれ一長一短があることが指摘されている。原則主義は、尊重すべき重要な原則や規範を示すというものであり、実践者による裁量の余地が大きいことから、個々の状況を踏まえた柔軟かつ実質的な対応を可能にするというメリットがある一方、具体的に何をどうすればよいのかが必ずしも明確でないことから、目的意識をもって自ら取り組むことを躊躇う実践者には受け入れられにくいという一面もある。細則主義は、具体的かつ詳細な規則やルールをあらかじめ設定しておくというものであり、何をすればよいかが明確で分かりやすいというメリットがある一方で、厳格な規則やルールゆえに柔軟性を欠いた形式的な対応を招いてしまう場合もある。

原則主義の考え方が徹底されている国際統合報告フレームワークに対し、GRI スタンダードや SASB スタンダードは細則主義の色彩が強く、ESG の各要素について具体的に開示すべき項目や指標が細かく設定されている。TCFD 最終提言書は、温室効果ガス排出量など開示すべき指標が一部具体的に定められているものの、それ以外の大部分の内容はあくまで考え方のみを示した原則主義に近い内容になっている。国内企業向けの ESG 情報開示基準等については、価値協創ガイダンスと有価証券報告書の非財務セクションは原則主義の色彩が強いのに対し、環境報告書ガイドライン 2018 年版とコーポレート・ガバナンスに関する報告書は細則主義の色彩が強い。

以上の内容を含めて、本調査研究が調査対象とする国内外の 8 つの ESG 情報開示基準等の主な特徴をまとめたものが図表 5 である。

図表 5　ESG 情報開示基準等の主な経緯・特徴

名称（直近改定年・本拠地の所在国）	主な経緯・特徴
国際統合報告フレームワーク （2013 年・英国）	・企業の財務情報と非財務情報を統合的に報告する統合報告書という新しい報告形態を創出 ・投資家のための情報開示 ・原則主義の考え方に基づいて作成されており、具体的な開示項目・指標の設定はない ・会計士団体が策定を主導

GRI スタンダード （2018 年・オランダ）	・2000 年に初版が公表され、世界的に最も歴史が長い ESG 情報開示基準等の一つ ・投資家を含むマルチ・ステークホルダーのための情報開示 ・細則主義の色彩が強く、経済・環境・社会の各項目についての開示項目・指標が設定されている（ただし、企業に対してすべての項目・指標の開示を求めているわけではなく、各報告組織がマテリアル（重要）と判断したものについて開示を求めている） ・GRI の設立は環境 NGO が主導 ・2015 年に体制を変更し、独立したスタンダード設定機関である Global Sustainability Standards Board（GSSB）を設置
SASB スタンダード （2018 年・米国）	・細則主義の考え方に基づいて、77 の産業別に具体的な開示項目・指標を設定（ただし、どのトピックが自社にとってマテリアルかを最終的に決めるのは企業とされている） ・投資家のための情報開示 ・開発段階では米国企業のための開示基準を志向していたが、最終的には世界の企業のための開示基準に位置付けが変更されている ・開発にあたっては、実務家に対して業種・産業別に組織された意見募集プロセスへの参加が広く呼びかけられた。最終的には 2,800 人を超える実務家（企業関係者・アナリスト・コンサルタント等）などが開発に関与した ・SASB のガバナンスは、独立したスタンダード設定機関である SASB と、運営全般に責任を持つ SASB 財団・理事会（SASB Foundation Board）により構成される
TCFD 最終提言書 （2017 年・米国）	・気候変動関連の財務情報を主要な年次報告書等で開示するよう提言 ・投資家を含む金融セクターのための情報開示（ただし、金融セクターに対しても情報開示を求めている） ・基本的には原則主義の色彩が強いが、温室効果ガスの排出量については開示するよう明記されている ・気候変動との関連が特に強い一部の業種に対しては、業種別の補助手引きも策定されている ・金融安定理事会（FSB）によって設立されたタスクフォースにおいて検討・策定が行われた

価値協創ガイダンス （2017 年・日本）	・投資家に伝えるべき情報（経営理念やビジネスモデル、戦略、ガバナンス等）を体系的・統合的に整理し、情報開示や投資家との対話の質を高めるための手引きとして経済産業省が主導して作成 ・原則主義の考え方に基づいて作成されており、具体的な開示項目・指標の設定はない
環境報告ガイドライン 2018 年版 （2018 年・日本）	・1997 年に「環境報告書作成ガイドライン～よくわかる環境報告書の作り方」が策定されて以来、定期的に内容の改定が行われてきた ・環境報告ガイドライン 2018 年版では企業活動に伴う環境負荷に関して開示すべき指標が具体的に例示されている
有価証券報告書 （2019 年・日本）	・投資家が十分に投資判断を行うことができるようにするため、金融商品取引法において規定されている情報開示 ・2019 年 3 月、非財務情報の充実化に向けて、有価証券報告書における望ましい開示内容や取組み方をまとめた「記述情報の開示に関する原則」が新たに公表された ・原則主義の考え方に基づいて作成されており、具体的な指標の設定は限定的である
コーポレート・ガバナンスに関する報告書 （2019 年・日本）	・コーポレート・ガバナンスの状況を投資家に伝えるため、証券取引所が上場企業に求めている情報開示 ・細則主義の色彩が強く、「記載要領」においてコーポレート・ガバナンスに関する具体的な開示項目・指標が設定されている

注：直近改定年は 2019 年 3 月時点（発表以来、一度も改定が行われていないものについては発表年を記載）
出所：各種資料をもとにニッセイアセットが作成

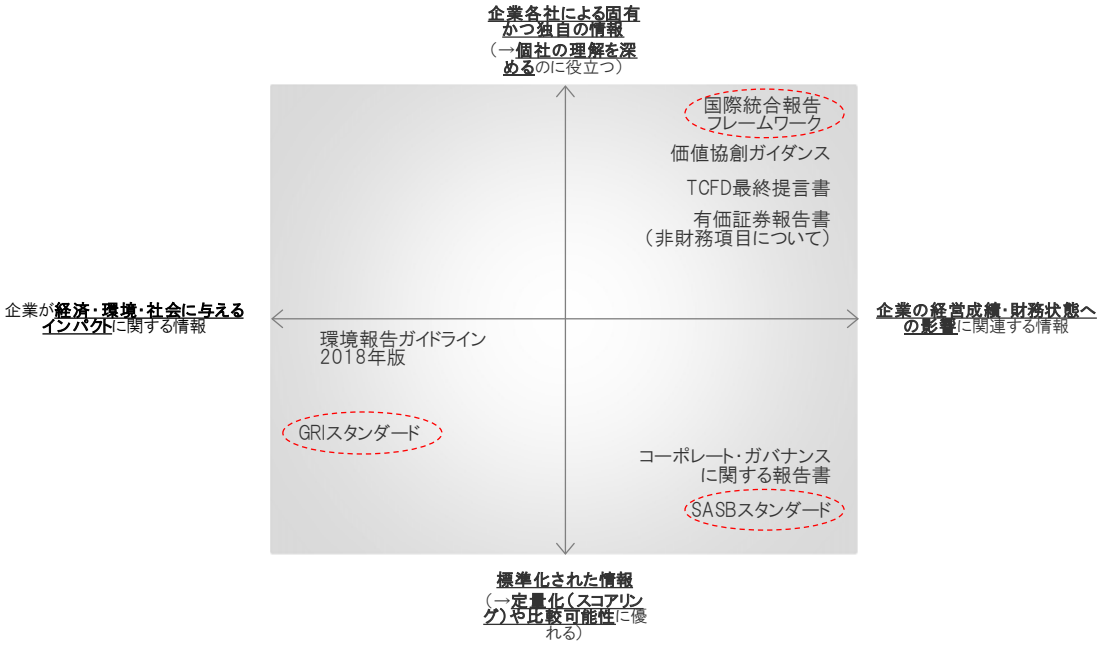
また、これら 8 つの ESG 情報開示基準等の位置付けの違いを可視化するため、縦軸を開示情報の性質、横軸を情報開示の目的としてマッピングを行ったものが図表 6 である。世界的にプレゼンスの高い国際統合報告フレームワーク、GRI スタンダード、SASB スタンダードは類似しているというよりも、むしろそれぞれが対極に位置していることがわかる。

国際統合報告フレームワークと SASB スタンダードは、ともに経営成績や財務状態への影響に関連する情報の開示を狙いとしているが、原則主義を貫く前者は具体的な開示項目・指標の設定は一切なく、企業による創意工夫を凝らした実質的な情報開示を求めている。その理念を踏まえてしっかりと作りこまれた統合報告書は、投資家にとって読み応えがあり、個々の企業についての理解を深めるのに役立つであろう。他方、細則主義を貫く SASB スタンダードは、77 の産業別に開示すべき項目・指標を具体的に設定している。標準化された情報開示が期待されることから、情報利用者にとっては、定量化（スコアリン

グ）や同業他社間の比較可能性に優れた情報開示を促す開示基準といえる。

なお、GRI スタンダードも細則主義的なアプローチを採用しているが、開示を求めている情報が必ずしも企業の経営成績や財務状態に関するものではなく、企業が経済・環境・社会に与えるインパクトに関する開示を求めている点が、その他の開示基準等とは大きく異なっている。

図表 6　ESG 情報開示基準等の類型化



出所：各種資料をもとにニッセイアセットが作成

2.1.3. 企業による活用状況

本節では、世界の企業を対象とする代表的な ESG 情報開示基準等である国際統合報告フレームワーク、GRI スタンダード、SASB スタンダード、TCFD 最終提言書について、それぞれ世界の企業及び日本企業による活用状況を整理する。

（1）　国際統合報告フレームワーク

IIRC の公式発表によれば、世界 65 か国、1,600 社以上の企業が統合報告書を発行しているという [15]。

図表 7 は、売上高上位 100 社のうち統合報告書を発行する企業の数が多い順に世界の主要国を並べたものである。数値が最も大きいのは、2010 年に世界で初めて「コンプライ・オア・エクスプレイン」ルールの下で、上場企業による統合報告書の発行を制度化した南

[15] Odenwald, T. (2018) “Changing the way companies disclose, operate and think” <http://integratedreporting.org/news/changing-the-way-companies-disclose-operate-and-think/>

アフリカであり、日本が二番目に大きい。

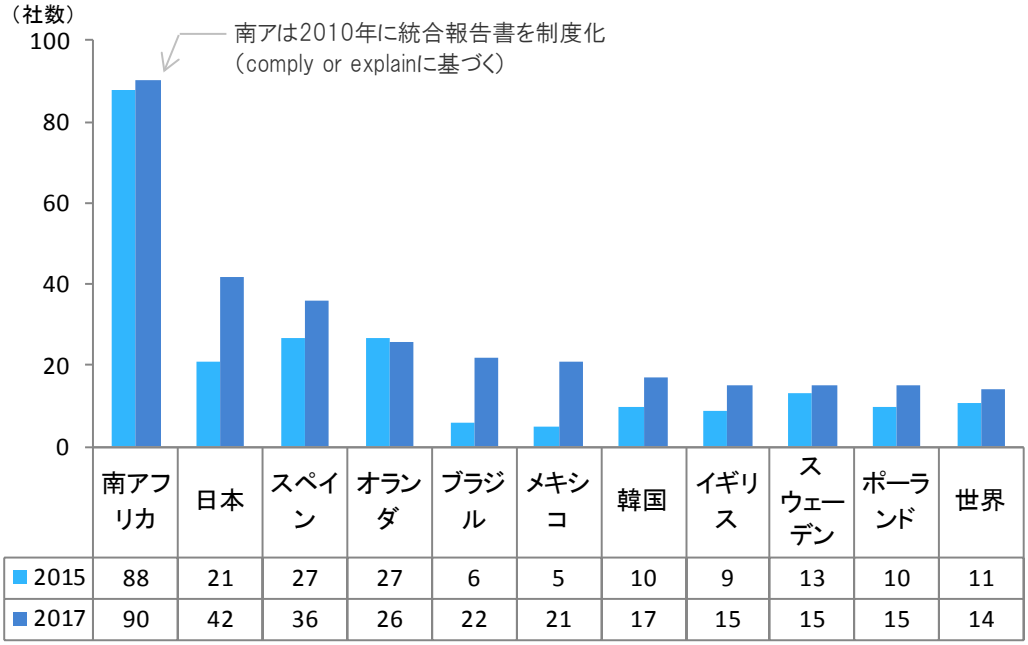
上位 10 か国には、スペイン、オランダ、イギリスなど欧州諸国が複数含まれているのに対し、北米（米国およびカナダ）が含まれていない点も特徴的である。北米においては、統合報告書の発行は必ずしも広まっているとはいえない状況にある。

図表 8 は、日本国内において統合報告書を発行している企業等の推移を示したものである。2018 年 12 月末時点で 414 社が統合報告書を発行しており、社数においては日本が最も統合報告書が発行されている国とされる [16]（図表 7 のとおり、売上高上位 100 社に限定すると南アフリカがトップであるが、その他の上場企業も含めると日本が最も多い。）。

さらに、統合報告書を発行している日本企業等のうち、上場企業についてその規模別の内訳を示したものが図表 9 である。TOPIX Core30 や TOPIX Large 70 に分類される時価総額の大きい企業においては約 7 割の企業が統合報告書を発行しているのに対し、TOPIX Mid400 では 51%、その他の企業においては 10%を下回っている。

前述したように日本は世界において最も統合報告書の発行が盛んであるとはいえ、その発行は規模の大きい企業に偏っており、時価総額が相対的に小さい企業には必ずしも広がっていない現状がうかがえる。

図表 7　統合報告書発行状況（グローバル）

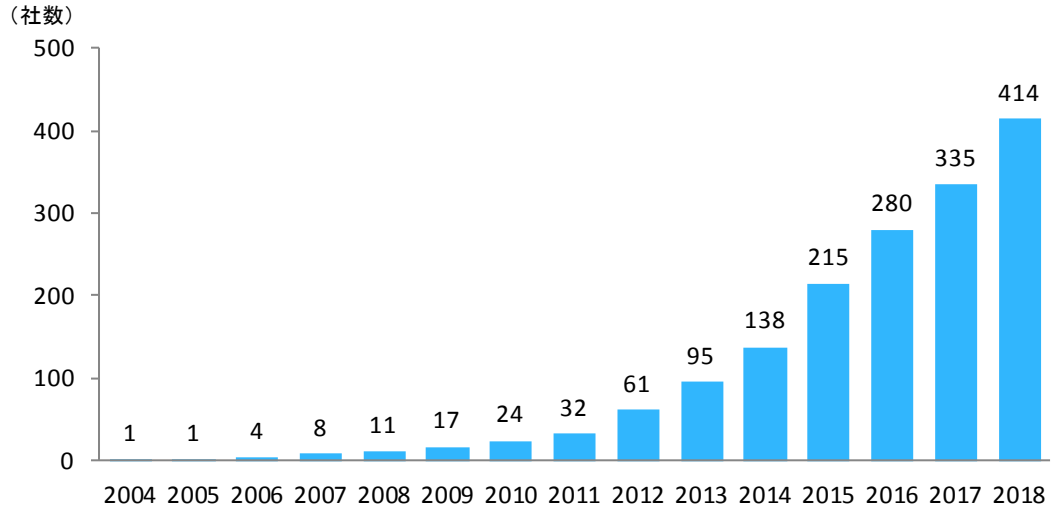


	南アフリカ	日本	スペイン	オランダ	ブラジル	メキシコ	韓国	イギリス	スウェーデン	ポーランド	世界
2015	88	21	27	27	6	5	10	9	13	10	11
2017	90	42	36	26	22	21	17	15	15	15	14

注：各国の売上高上位 100 社のうち、統合報告書を発行している企業の社数。ただし、「世界」は 49 か国の平均値
出所：KPMG “The Road Ahead: the KPMG Survey of Corporate Responsibility Reporting 2017”をもとにニッセイアセットが作成

[16] 株式会社エッジ・インターナショナル「特別座談会　国際統合報告評議会（IIRC）新 CEO Richard Howitt 氏を迎えて」<http://www.edge-intl.co.jp/library/img/s2017_40ja.pdf>

図表 8　統合報告書発行企業数推移（国内）



注：編集方針等において、統合レポートであることや、財務・非財務情報を包括的に記載している等の統合報告を意識したと思われる表現があるレポートをカウントしたもの
出所：企業価値レポーティング・ラボ「国内自己表明型統合レポート発行企業リスト 2018 年版（2019 年 2 月 8 日更新）」をもとにニッセイアセットが作成

図表 9　発行企業数・規模別内訳（国内・2018 年）

区分	社数	統合報告書発行社数	%
TOPIX Core30	30	21	70%
TOPIX Large70	70	49	70%
TOPIX Mid400	401	203	51%
TOPIX Small 1	500	74	15%
TOPIX Small 2	1,108	40	4%
その他（他市場・未上場等）	－	27	－

出所：企業価値レポーティング・ラボ「国内自己表明型統合レポート発行企業リスト 2018 年版（2019 年 2 月 8 日更新）」をもとにニッセイアセットが作成

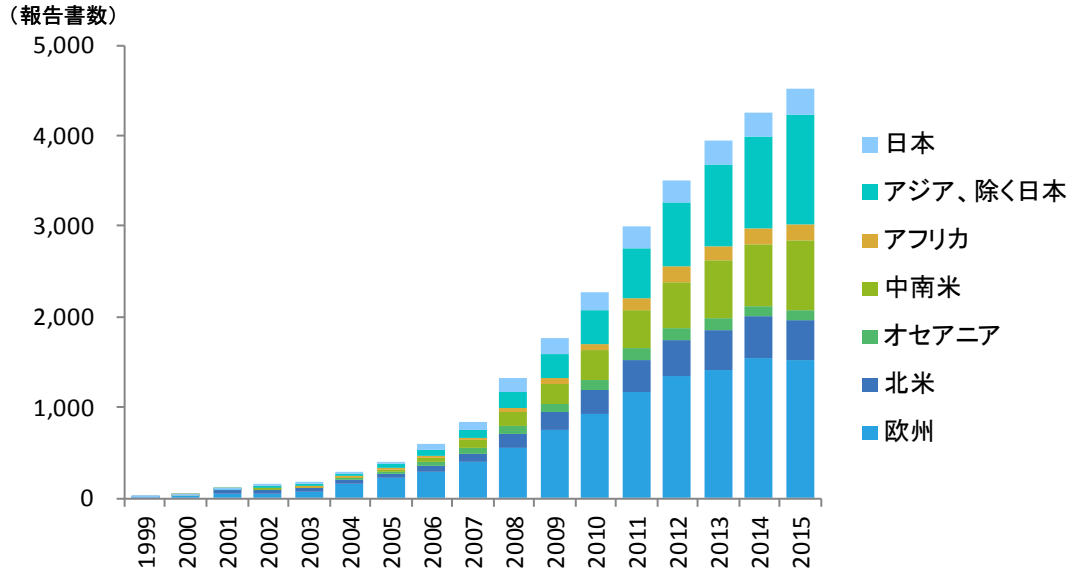
（２）　GRI スタンダード

GRI のホームページに登録[17]されている GRI スタンダード（旧版である GRI ガイドラインを含む。）に準拠または参照して作成されている報告書は世界全体で 4,500 を超えている（2015 年、図表 10）。GRI スタンダードの初版は 2000 年に発行されており、世界の主要な ESG 情報開示基準等の中では最も歴史が長く、世界の多くの企業が ESG 情報開示において活用している状況がうかがえる。

地域別にこれを見ると、欧州が 34%で最も割合が高く、アジア、中南米、北米がそれに続いている。日本は約 6%であり、274 社の報告書が登録されている（図表 11）。

当該 274 社の企業規模別の内訳を示したものが図表 12 である。TOPIX Core30 及び TOPIX Large 70 では約 7 割の企業が GRI ガイドラインまたは GRI スタンダードに準拠または参照した報告書を発行しているのに対し、それ以外の企業ではその比率が大きく低下している。GRI スタンダードについても、規模の大きい企業による活用が中心であり、時価総額が相対的に小さい企業にはあまり広まっていない現状がうかがえる。

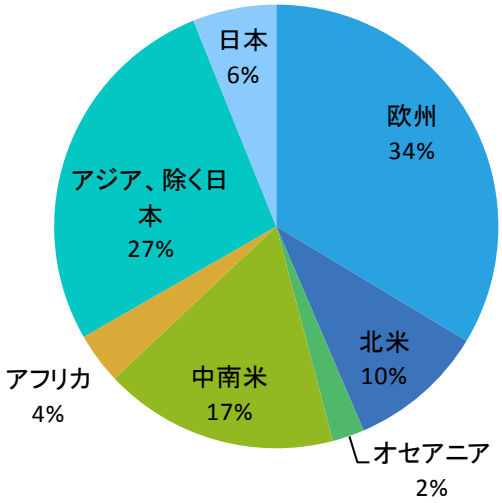
図表 10　GRI ガイドライン／スタンダードに準拠・参照した報告書数推移



出所：GRI ホームページをもとにニッセイアセットが作成

[17] 2019 年 3 月 4 日時点。

図表 11　地域別の比率（2015 年）



出所：GRI ホームページをもとにニッセイアセットが作成

図表 12　規模別内訳（2015 年・国内）

区分	社数	GRI準拠・参照社数	%
TOPIX Core30	30	21	70%
TOPIX Large70	70	52	74%
TOPIX Mid400	401	130	32%
TOPIX Small 1	500	36	7%
TOPIX Small 2	1,108	16	1%
その他（他市場・未上場等）	－	19	－

出所：GRI ホームページをもとにニッセイアセットが作成

（３）　SASB スタンダード

SASB スタンダードは、約 6 年間の開発期間を経て 2018 年 11 月に初版が公表されたものであり、2017 年以降、2019 年 3 月末までに SASB スタンダードに基づいて指標の開示を行っている企業は世界の 47 社にとどまっている（図表 13）。なお、この 47 社には、初版よりも前に公表されていた SASB スタンダードの暫定版に基づいて開示を行っている企業が含まれている。

SASB スタンダードは当初、米国における規制開示書類である Form 10-K や 20-F における開示を念頭に開発が進められてきた経緯があり、現時点で同スタンダードを活用している企業の多くは米国企業である。

しかし、現在の SASB スタンダードは、米国企業のための開示基準ではなく、世界の企業のための開示基準へと大きく方針転換をしており、今後、米国以外の企業への浸透に注

目が集まっている。なお、SASB によれば、同スタンダードについて何らかの言及がある情報開示を行っている企業[18]の約 69%が米国外であるいう（図表 14）。

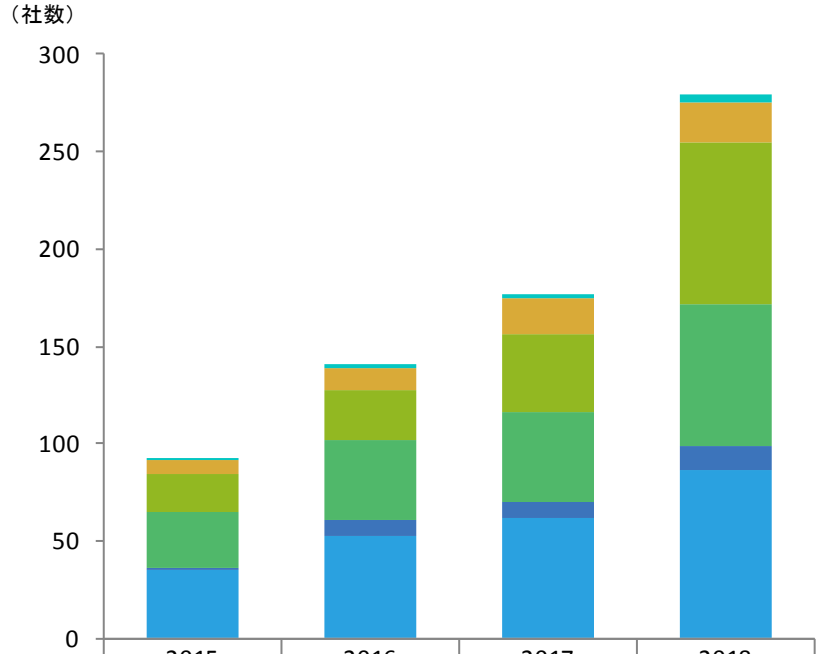
図表 13　SASB スタンダードに基づいて指標を開示している企業（2019 年 3 月時点）

Apache Corp	米国	Kellogg Co	米国
ARC Resources Ltd	カナダ	Kilroy Realty Corp	米国
ArcelorMittal	ルクセンブルク	Kinder Morgan Inc	米国
Atlantica Yield PLC	スペイン	LG Chem Ltd	韓国
Bank of Montreal	カナダ	LG Household & Health Care Ltd	韓国
BCE Inc.	カナダ	Masco Corp	米国
Bloomberg LP	米国	Medtronic PLC	アイルランド
Boston Properties Inc	米国	Merck & Co Inc	米国
Breckinridge Capital Advisors	米国	Mermaid Maritime PCL	タイ
CBRE Group Inc.	米国	Mosaic Company	米国
Cia. De Saneamento do Parana	ブラジル	Motorola Solutions Inc	米国
大和証券グループ本社	日本	Nike Inc	米国
Diageo PLC	英国	日本電信電話	日本
Digital Realty Trust Inc	米国	NRG Energy Inc	米国
Emera Inc	カナダ	Peugeot SA	フランス
Enbridge Inc	カナダ	Schneider Electric SE	フランス
Etsy Inc	米国	Shorenstein Properties LLC	米国
Gap Inc	米国	SK Telecom Co Ltd	韓国
General Motors Co.	米国	Southwestern Energy Co.	米国
Gol Linhas Aereas Inteligentes	ブラジル	Waste Management Inc	米国
GS Caltex Corp	韓国	Weatherford International PLC	スイス
Hewlett Packard Enterprise Co.	米国	Westpac Banking Corp	オーストラリア
Host Hotels & Resorts Inc	米国	ZAGG Inc	米国
JetBlue Airways Corp	米国		

出所：SASB からの提供資料をもとにニッセイアセットが作成

[18] 図表 13 の SASB スタンダードに基づいて指標を開示している企業に加えて、開示情報において SASB に関して何らかの言及がある企業をすべて含む。

図表 14　情報開示において SASB に何らかの言及がある企業数



	2015	2016	2017	2018
中東・アフリカ	1	2	2	4
中南米	8	11	19	20
アジア・太平洋	19	26	40	83
欧州	29	41	46	73
カナダ	1	8	8	12
米国	35	53	62	87

出所：SASB からの提供資料をもとにニッセイアセットが作成

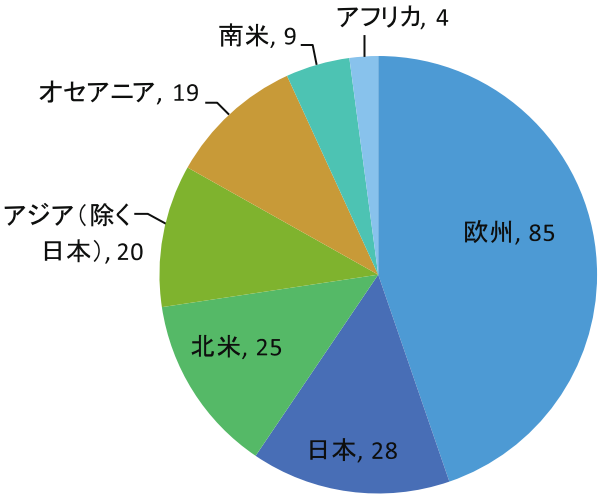
（4）　TCFD 最終提言書

TCFD 最終提言書は、2017 年に公表されて以来、急速にその賛同者（サポーター）を集めることに成功している。2019 年 3 月 4 日時点で 601 の事業会社・金融機関・政府機関などが TCFD のサポーターに名を連ねており、このうち、本調査研究が特に注目する事業会社は 190 社となっている。

図表 15 はサポーターに名を連ねる事業会社の地域別の内訳を示したものである。欧州が最も多く、日本がこれに続いている。

日本のサポーターは合計で 61 機関であり、うち事業会社は 28 社となっている（図表 16）。

図表 15　TCFD サポーター（事業会社）の地域別内訳



注：専門サービス、議決権サービス、金融、政府機関、その他機関を除いてカウント
出所：TCFD ホームページをもとにニッセイアセットが作成

図表 16　日本の TCFD サポーター一覧

事業会社	金融・専門サービス等	その他
国際航業	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本公認会計士協会
住友化学	みずほフィナンシャルグループ	金融庁
野村総合研究所	MS＆ADインシュアランスグループホールディングス	環境省
コニカミノルタ	三井住友フィナンシャルグループ	全国銀行協会
日本電気	東京海上ホールディングス	経済産業省
日立製作所	SOMPOホールディングス	投資信託協会
ジェイテクト	大和証券グループ本社	日本投資顧問業協会
三菱商事	日本政策投資銀行	日本証券業協会
積水ハウス	野村ホールディングス	
住友林業	三井住友トラスト・ホールディングス	
リコー	滋賀銀行	
双日	日興アセットマネジメント	
大和ハウス工業	第一生命ホールディングス	
川崎汽船	日本取引所グループ	
三菱ケミカルホールディングス	りそなホールディングス	
丸井グループ	年金積立金管理運用独立行政法人	
商船三井	日本生命保険	
ニコン	明治安田生命保険	
富士フイルムホールディングス	ニッセイアセットマネジメント	
キリンホールディングス	格付投資情報センター	
三井物産	三井住友トラスト・アセットマネジメント	
日本郵船	CSRデザイン環境投資顧問	
三井化学	イースクエア	
積水化学工業	ニューラル	
オムロン	上智学院	
横河電機		
花王		
帝人		

注 1：2019 年 3 月 4 日時点
注 2：賛同した日付順（同日付で賛同している場合は、英語名称のアルファベット順）
出所：TCFD ホームページをもとにニッセイアセットが作成

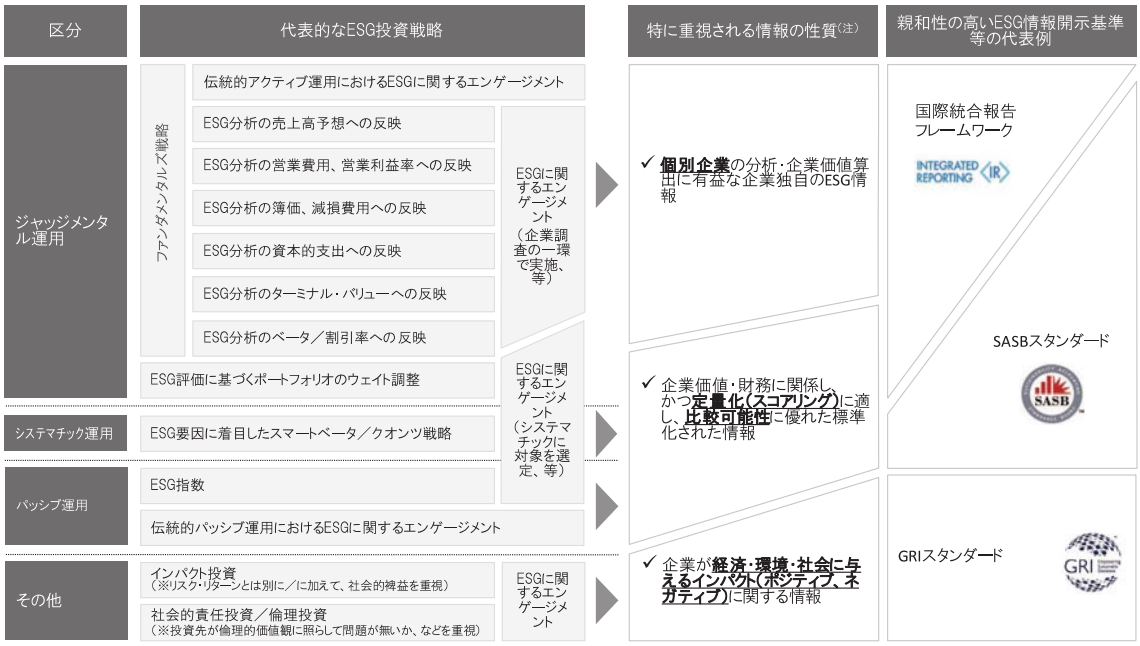
2.2. ESG 情報開示基準等の比較分析

2.2.1. ESG 情報開示基準等の共通点を考察する意義

前節で確認したように、本調査研究が調査対象とする世界の主要な ESG 情報開示基準等はそれぞれ異なるバックグラウンドを有しており、想定する情報利用者や基準等の設計思想にも各々特徴がある。そのため、各開示基準等が設定する開示項目・指標に違いがあるのは当然のことであるが、前述のとおり本調査研究の目的の一つはこれらの共通点と差異を考察することである。ここで、本章の分析を進めるに先立って、共通点を考察する意義をあらためて確認しておきたい。

今日、「ESG 投資家」という言葉がメディア等でもよく使用されているが、必ずしも ESG 投資家は同質の存在ではない。なぜなら、実際には、ESG 投資家によって ESG 情報の活用方法が多岐に渡っているからである [19]。図表 17 は、代表的な ESG 投資戦略と、各々の戦略において特に重視されると考えられる ESG 情報の性質を整理したものである。

図表 17　ESG 投資戦略の類型と情報ニーズ



注：あくまで各戦略において特に重視されると考えられる情報の性質を記載したものであり、これに該当しない情報が活用されないことを意味していない
出所：CFA Institute, PRI (2018)、その他各種資料をもとにニッセイアセットが作成

[19] 機関投資家における ESG 情報の様々な活用方法については、CFA 協会と国連責任投資原則（PRI）により作成されたケーススタディ集に詳しい。（CFA Institute, PRI (2018) “Guidance and case studies for ESG integration: equities and fixed income” <https://www.unpri.org/download?ac=5398>）

企業のファンダメンタルズ分析にESG情報を活用する、いわゆるジャッジメンタル運用においては、注目する企業の企業価値創造プロセスや競争力の源泉など、企業個社の理解を深めるために有益なESG情報に対するニーズが高いものと推察される。ここでは、企業間の比較可能性に優れたESG情報よりも、いかに注目するその企業の特性を反映したESG情報が開示されているかがより優先されるであろう。こうした情報ニーズに応えるESG情報開示基準等の代表例は国際統合報告フレームワークである（もっとも、あくまで代表例であり、その他の開示基準等が無関係という意味ではない。）。

もちろん、ESG投資家が採用する投資戦略はジャッジメンタル運用に限られるわけではない。ESG要因を一つのファクターとして捉え、システマチックな超過リターンの獲得を狙うスマートベータやクオンツ戦略、あるいはESG格付けやESGスコア等を活用したパッシブ運用も広がってきている。こうした運用においては、企業毎の特性を反映した個別性の高いESG情報よりも、標準化され、企業間の比較可能性に優れたESG情報に対するニーズがより強いものと推察される[20]。加えて、こうした投資戦略においては、定性的な記述情報が多くを占めるESG情報を定量的なデータへと変換して活用する場合が少なくないと考えられることから、定量化（スコアリング）が容易なESG情報であることも重要となろう。こうした情報ニーズとの親和性が特に高いと考えられるESG情報開示基準等の代表例はSASBスタンダードである。

加えて、昨今、運用のリスク・リターンに加えて、投資先企業が世の中（経済・環境・社会）に与えるインパクトを重視する、いわゆる「インパクト投資」が拡大を見せている[21]。インパクトを重視する投資家の投資判断においては、企業が経済・環境・社会に及ぼすインパクトについての情報が必要不可欠である。現状、インパクトに関して一般に認められた定義や考え方が存在していないことには留意が必要だが、本調査研究が調査対象とするESG情報開示基準等の中では、企業が経済・環境・社会に与えるインパクトの開示を目的とするGRIスタンダードが、こうした情報ニーズに最も親和的と考えられる[22]。

なお、エンゲージメントについても同様にその内容は多岐にわたっている。ジャッジメンタル運用とあわせて実施されるエンゲージメントの場合は、企業調査や投資判断と連動

---

[20] アクティブ運用者とパッシブ運用者が求めるESG情報の違いについては井口譲二（2018）『財務・非財務情報の実効的な開示―ESG投資に対応した企業報告―』別冊商事法務No.431も参照。なお、パッシブ運用等においては、ESG評価機関によるESG格付けやESGスコアを利用する場合が多く、その場合において企業が開示するESG情報を直接参照し、評価・分析を行っているのは機関投資家ではなくESG評価機関である。

[21] 経済・環境・社会に及ぼす影響を意味するインパクトは、「金銭的リターン」と区別して「社会的リターン」と呼ばれることがある（加藤康之（2018）『ESG投資の研究：理論と実践の最前線』一灯社）。なお、日本におけるインパクト投資の現状については、Global Social Impact Investment Steering Group（GSG）国内諮問委員会（2018）「日本における社会的インパクト投資の現状」<http:://impactinvestment.jp/doc/G8-2017-A4.pdf>に詳しい。

[22] ただし、ヒアリング調査において、GRIスタンダードはネガティブなインパクトの開示に力点を置いている一方で、インパクト投資は多くの場合、ポジティブなインパクト（地球環境問題や社会問題の解決に向けた貢献）に着目している旨の指摘や、図表17のうちインパクトに関する開示基準等が現時点において最も開発途上にある旨の指摘があった。なお、Impact Management Project（IMP）が、インパクトの計測・評価・報告等に関する考え方や基準等の調和を目指す活動を展開している。

しながら、企業個別性の高いエンゲージメントのテーマがボトムアップで決定され、投資先企業への働きかけが行われることが多い。一方、システマチック運用やパッシブ運用とあわせて実施される場合は、あくまで投資判断とは独立して、企業間比較等によりトップダウンでエンゲージメントのテーマとターゲット企業が決定され、働きかけが実施される場合が少なくない。また、インパクト投資等とあわせて実施されるエンゲージメントは、ポジティブなインパクトの促進や、ネガティブなインパクトの低減を目指すものが中心になると考えられる。

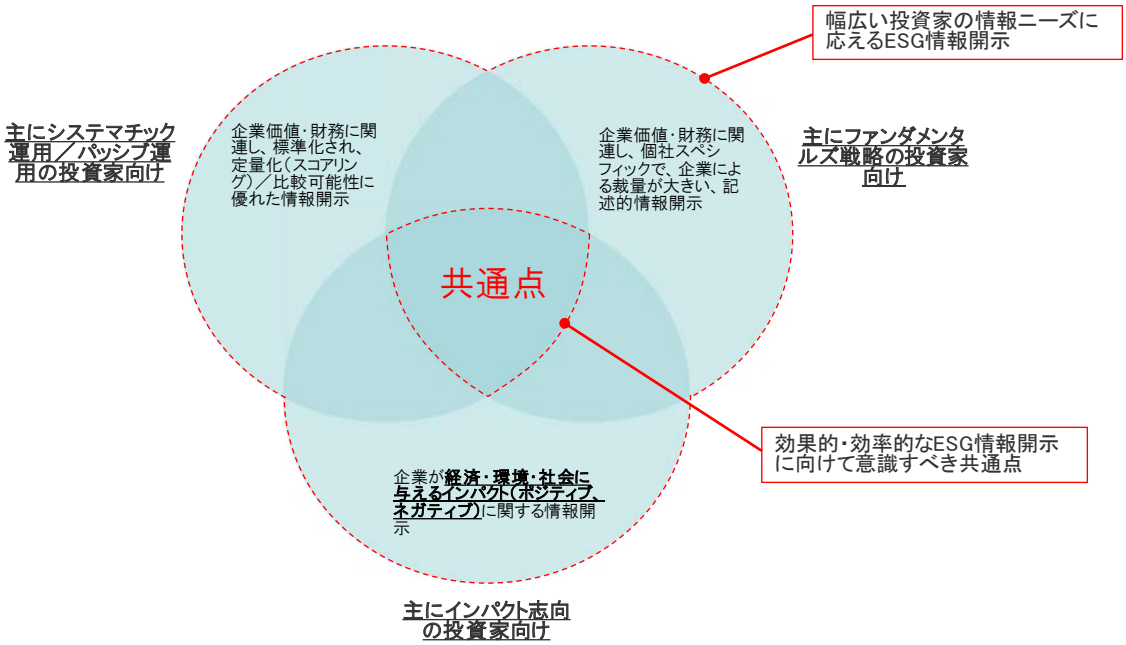
このように、一口に「投資家の求める ESG 情報開示」といっても、投資家が採用する ESG 投資戦略に応じて重視される情報の性質が異なってくると考えられる。企業の情報開示の責任者・担当者が ESG 情報開示に取り組む際には、投資家が採用する ESG 投資戦略の多様性を十分に認識したうえで、どういう ESG 投資家に向けた情報開示に取り組むのか、エンドユーザーを明確に意識することが重要と考えられる。

もっとも、ESG 投資戦略の違いによって求められる ESG 情報が異なるとはいえ、それらは完全に別々のものではなく、そこには一定の共通点が存在すると考えられる（図表 18）。

本章では以下、世界の主要な ESG 情報開示基準等が、それぞれ異なる ESG 投資家の情報ニーズを反映した開示項目・指標を設定しているという仮定の下、ESG 情報開示基準等が定める開示項目・指標の「共通点」を考察するとともに、その差異についても検討を行う。

企業の IR の観点からは、幅広い情報ニーズに応える ESG 情報開示を行うことが理想的であるとはいえ、多様な情報ニーズに応えようとすればするほど、実務上の負担も増していくことになる。とりわけリソースが限られる企業などにおいては、効果的・効率的な IR に向けて、幅広い情報ニーズの共通点を意識したうえで、そこから重点的に情報開示に取り組むことは有効な手立てとなるだろう。

図表 18　投資家向け ESG 情報開示の性質と共通点のイメージ



出所：ニッセイアセット

2.2.2. 比較分析の手順・方法

ここからは、ESG 情報開示基準等の共通点及び差異の考察に向けて、比較分析の手順・方法を述べる。具体的には、図表 19 に示す 3 つの手順により比較分析を行う。

まず、STEP 1 では、各 ESG 情報開示基準等の開示項目・指標のリストアップを行う。本調査研究は、共通点や差異を考察することが目的であることから、リストアップにあたってはできるだけ小項目のレベルでリストアップを行うことが重要になる。ただし、開示項目・指標を細分化しすぎることによって、単独でその意味を失ってしまうと比較分析に支障が生じる。そのため、あくまで単独で意味を失わない範囲内で、できるだけ小項目のレベルでリストアップする。なお、原則主義を採用している国際統合報告フレームワークなどは、厳密な意味において開示項目・指標は設定されていないが、構成要素や内容要素を開示項目・指標に準ずるものとしてリストアップを行う。

次に STEP 2 では、STEP 1 でリストアップしたすべての項目・指標について、その意味内容に基づいて分類（コーディング）を行う。使用する分類は次の 9 分類である。

開示項目・指標の 9 分類

① 組織・事業概要等

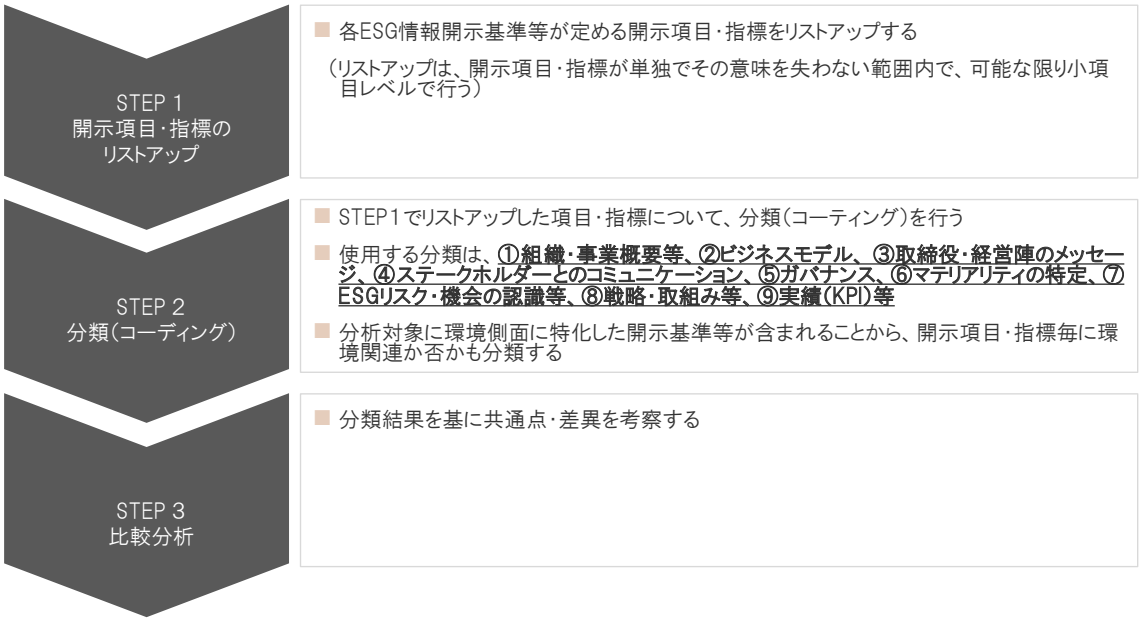
② ビジネスモデル（ただし、ビジネスモデル全容の総体的・体系的な記述に限定する）

③　取締役・経営陣のメッセージ
④　ステークホルダーとのコミュニケーション
⑤　ガバナンス（体制、規律付け、仕組み等を含む）
⑥　マテリアリティの特定（開示対象事項の特定）
⑦　ESG リスク・機会の認識等（財務への影響認識や見通しに関するものを含む）
⑧　戦略・取組等
⑨　実績（KPI）等

なお、分類①～⑧は定性的な記述情報による開示が想定されるのに対し（ただし、記述情報の一部に定量情報を含む場合も考えられる）、分類⑨は定量情報による開示が想定される。

最後の STEP 3 では、分類結果をふまえ共通点及び差異を考察する。

図表 19　比較分析の手順・方法



出所：ニッセイアセット

2.2.3. 比較分析の結果と考察

（1）　リストアップ結果

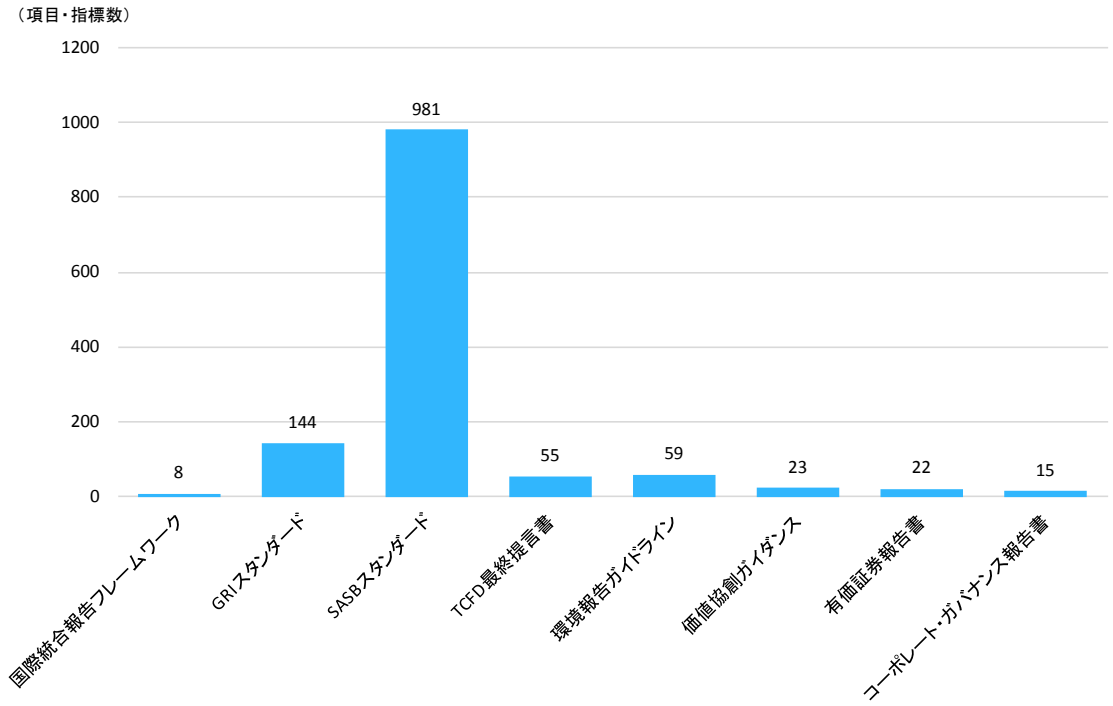
STEP1 の結果、合計で 1,307 の項目・指標が得られた。うち、SASB スタンダードによるものが 981 項目・指標で最多となっているが、これは同スタンダードが 77 の産業別に項目・指標を設定しており、それらを重複するものも含めて延べ数で集計しているためである（なお、SASB スタンダードの 1 産業あたりの平均項目・指標数は 13 となっている。）。

GRI スタンダード[23]が設定する項目・指標は 144 となっている（図表 20）。

また、環境報告ガイドライン及び TCFD 最終提言書が環境に特化したものであることを踏まえ、各 ESG 情報開示基準等から環境に関連する項目・指標だけを抜き出したものが図表 21 である。なお、例えば国際統合報告フレームワークの開示項目のように、ESG 全般を対象とし、企業の状況によっては環境関連の内容を含みうるものはここには含めていない。すなわち、あくまで環境に特化した開示項目・指標のみを抽出している。SASB スタンダードによるものが最も多い理由は、前述のとおり 77 の産業別に項目・指標が設定されているためであり、471 項目・指標が環境に関連するものとなっている。

なお、リストアップした開示項目・指標の一覧は参考資料 1 に掲載している。

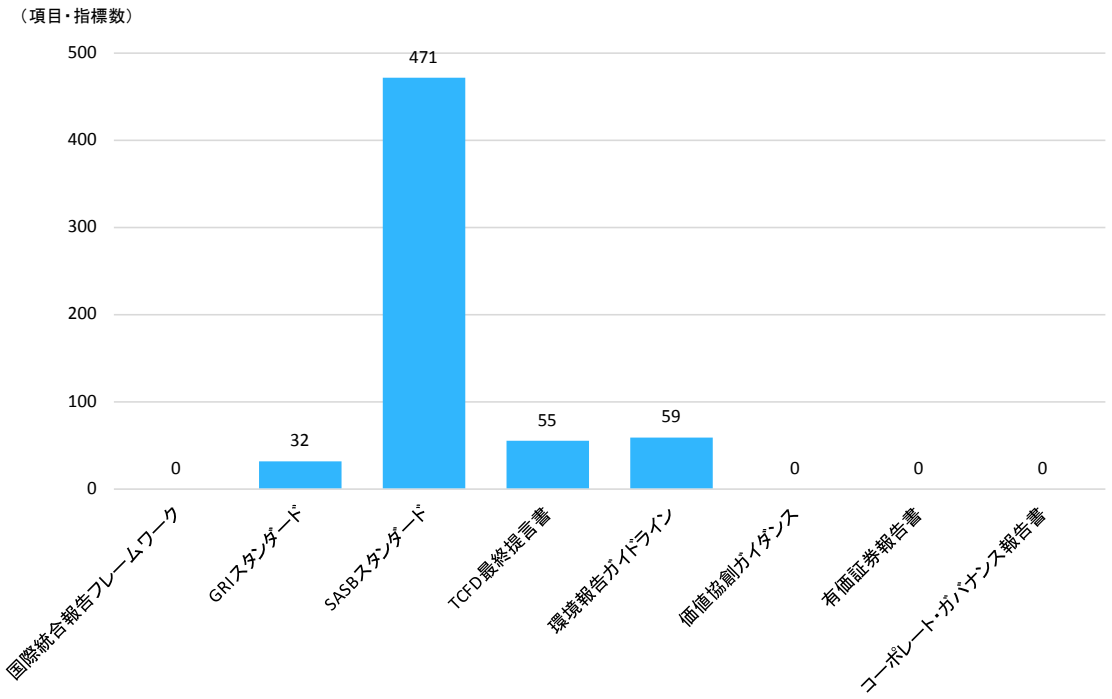
図表 20　ESG 情報開示基準等の項目・指標数（ESG 全体）



注：同一の開示項目・指標を複数に分類している場合があり、当該項目・指標は重複カウントしている
出所：各情報開示基準等をもとにニッセイアセットが作成

[23] 「GRI 303：水と排水」および「GRI 403：労働安全衛生」については 2018 年の改定版をもとにカウントしている（その他はすべて 2016 年版）。

図表 21　ESG 情報開示基準等の項目・指標数（環境のみ）



注：同一の開示項目・指標を複数に分類している場合があり、当該項目・指標は重複カウントしている
出所：各情報開示基準等をもとにニッセイアセットが作成

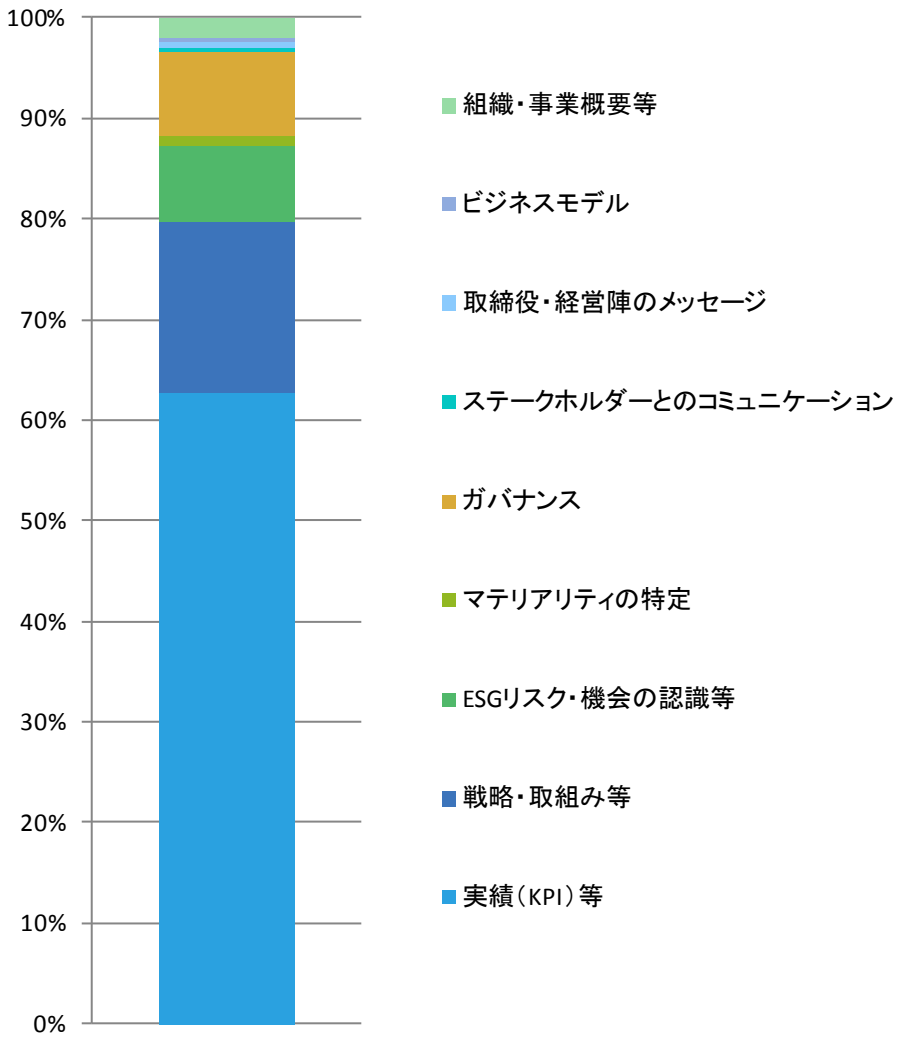
（２）　分類（コーディング）結果

STEP1 でリストアップした 1,307 の項目・指標の分類結果の内訳を示したものが図表 22 である（なお、開示指標・項目毎の分類結果は参考資料 1 に掲載している。）。

全体では、「実績（KPI）等」に関する開示項目・指標が 6 割以上を占めており、「ガバナンス」「ESG リスク・機会の認識等」「戦略・取組み等」に関する開示項目・指標を加えると全体の 95%以上となる。開示項目・指標数が多い SASB スタンダードが、これらに関するものを中心に構成されていることによる影響が大きい。

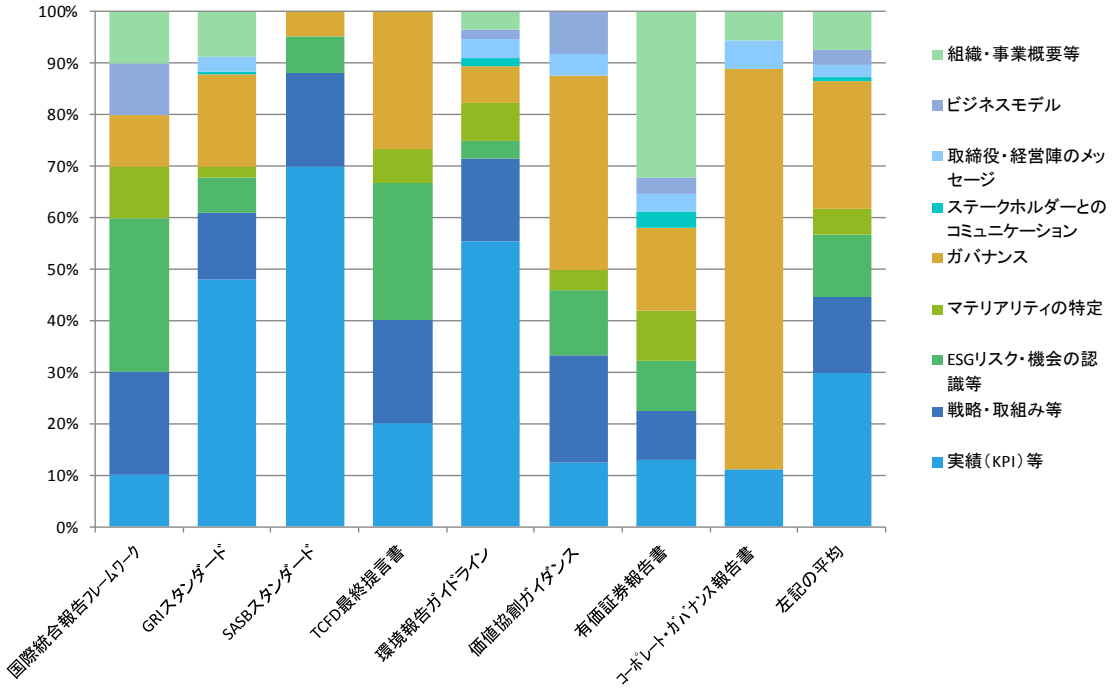
なお、ESG 情報開示基準等毎の分類結果の比較を示したものが図表 23 である。ESG 情報開示基準等によってその比率が異なっていることが確認できる。なお、「実績（KPI）等」の占める割合が最も大きいのは SASB スタンダードである。

図表 22　開示項目・指標の分類結果（全体合算）



注：同一の開示項目・指標を複数に分類している場合があり、当該項目・指標は重複カウントしている
出所：各情報開示基準等をもとにニッセイアセットが作成

図表 23　開示項目・指標の分類結果（基準等別）



注 1：TCFD 最終提言書は「測定基準（指標）の例」を除いている
注 2：同一の開示項目・指標を複数に分類している場合があり、当該項目・指標は重複カウントしている
出所：各情報開示基準等をもとにニッセイアセットが作成

（3）　比較分析

STEP 2 の分類結果を踏まえ、世界の主要な ESG 情報開示基準等の共通点が存在する可能性のある場所を示したものが図表 24 である（なお、より詳しい内容は参考資料 2 に掲載している。）。

9 分類のうち、「ガバナンス」「マテリアリティの特定」「ESG リスク・機会の認識等」「戦略・取組み等」「実績（KPI）等」の 5 つの事項ついては、各開示基準等が共通して何らかの開示項目・指標を設定していることが分かる。

さらに、図表 24 に国内の主要な ESG 情報開示基準等を加えたものが図表 25 である。先ほど浮かび上がった 5 つの事項（「ガバナンス」「マテリアリティの特定」「ESG リスク・機会の認識等」「戦略・取組み等」「実績（KPI）等」）については、環境報告ガイドライン 2018 年版や価値協創ガイダンス、有価証券報告書も共通して何らかの開示を求められていることが分かる。コーポレート・ガバナンスに関する報告書は、あくまでガバナンスに特化した情報開示の制度であることから、世界の主要な ESG 情報開示基準等が開示を求める事項とはあまり重なっていないことがうかがえる。

なお、共通点が存在する可能性のある場所として浮かびあがった 5 つの事項（「ガバナン

ス」「マテリアリティの特定」「ESG リスク・機会の認識等」「戦略・取組み等」「実績（KPI）等」）は、それぞれ図表 26 のような関係を有していると考えられる。企業の ESG 情報開示の責任者・担当者においては、こうした情報の関連性についても意識した上で、必要に応じて関連性に関する情報を補いながら開示を進めることによって、開示情報の利用者によるより深い理解を促進することができるだろう。

図表 24　世界の主要な ESG 情報開示基準等の比較分析結果（概要）

		国際統合報告フレームワーク	GRIスタンダード	SASBスタンダード	TCFD最終提言書
定性的な記述情報が中心	組織・事業概要等	○	○	—	—
	ビジネスモデル（全容の総体的・体系的な記述）	○	—	—	—
	取締役・経営陣のメッセージ	—	○	—	—
	ステークホルダーとのコミュニケーション	—	○	—	—
	ガバナンス（体制、規律付け、仕組み等）	○	○	○	○ ※気候変動のみ
	マテリアリティの特定（開示対象事項の特定）	○	○	○（業種別にマテリアリティを反映して策定されたスタンダード）	○（気候変動の財務への影響の可能性が特に高い業種を特定）
	ESGリスク・機会の認識等（財務への影響認識・見通し含む）	○	○	○	○ ※気候変動のみ
	気候変動シナリオ分析の活用	—	—	○ ※一部業種に対し要請	○
	戦略・取組み等（マテリアルと判断した事項について）	○	○	○	○ ※気候変動のみ
定量情報	実績（KPI）等（マテリアルと判断した事項について）	○ ※具体的なKPIの設定はない	○	○	○ ※気候変動のみ

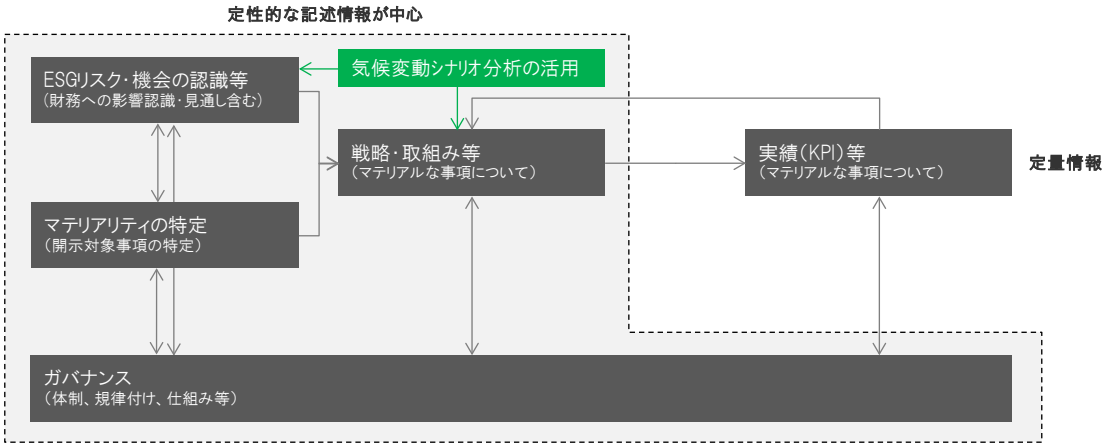
注：各 ESG 情報開示基準等の開示項目・指標に照らして、最も関係すると考えられる項目に分類している。なお、「○」を付けた項目の内容が完全に一致していることを意味していない
出所：ニッセイアセット

図表 25　国内の主要な ESG 情報開示基準等を含めた比較分析結果（概要）

		国際統合報告フレームワーク	GRI スタンダード	SASB スタンダード	TCFD 最終提言書	価値協創ガイダンス	環境報告ガイドライン	有価証券報告書	コーポレートガバナンス報告書
定性的な記述情報が中心	組織・事業概要等	○	○	—	—	—	○ ※環境のみ	○	○
	ビジネスモデル（全容の総体的・体系的な記述）	○	—	—	—	○	○ ※環境のみ	○	—
	取締役・経営陣のメッセージ	—	○	—	—	—	○ ※環境のみ	○	—
	ステークホルダーとのコミュニケーション	—	○	—	—	○	○ ※環境のみ	○ ※労働組合との関の特記事項など	○
	ガバナンス（体制、規律付け、仕組み等）	○	○	○	○ ※気候変動のみ	○	○ ※環境のみ	○	○
	マテリアリティの特定（開示対象事項の特定）	○	○	○	○ ※気候変動のみ	○	○ ※環境のみ	○	—
	ESGリスク・機会の認識等（財務への影響認識・見通し含む）	○	○	○	○ ※気候変動のみ	○	○ ※環境のみ	○	—
	気候変動シナリオ分析の活用	—	—	○	○	—	— ※報告事項に含まれないが言及あり	—	—
	戦略・取組み等（マテリアルな事項について）	○	○	○	○ ※気候変動のみ	○	○ ※環境のみ	○	—
定量情報	実績（KPI）等（マテリアルな事項について）	○ ※具体的なKPIの設定なし	○	○	○ ※気候変動のみ	○ ※具体的なKPIの設定はない	○ ※環境のみ	○ ※具体的なKPIの設定は限定的	○ ※ガバナンスのみ

注：各 ESG 情報開示基準等の開示項目・指標に照らして、最も関係すると考えられる項目に分類している。なお、「○」を付けた項目の内容が完全に一致していることを意味していない
出所：ニッセイアセット

図表 26　5 つの共通項目の関係



出所：ニッセイアセット

（4） 共通点についての考察

「ガバナンス」「マテリアリティの特定」「ESG リスク・機会の認識等」「戦略・取組み等」「実績（KPI）等」に関する開示項目・指標において共通点が存在する可能性を確認したところで、ここからはその共通点を具体的に特定することを試みる。

はじめに着目するのは「マテリアリティの特定」に関してである。なぜなら、各 ESG 情報開示基準等がどういう事項をマテリアルと捉えているかを把握することは、ひるがえって企業にどういう内容の情報開示を求めているかを概念的に把握することにつながるからである。マテリアリティの概念を比較することは、共通点を考察するうえで重要な出発点となる。

図表 27 は世界の主要な ESG 情報開示基準等のマテリアリティの定義あるいは考え方をまとめたものである。

世界の主要な ESG 情報開示基準等は、投資家を含むマルチ・ステークホルダーにとってのマテリアリティを意識する GRI スタンダードと、投資家にとってのマテリアリティ（財務面でのマテリアリティ）を意識する国際統合報告フレームワーク、SASB スタンダード及び TCFD 最終提言書の二種類に大別することができる。マルチ・ステークホルダーの構成要素には投資家も含まれることから、当然、後者よりも前者の方がマテリアリティの範囲が広く、かつ両者には共通する部分が存在することになる。

また、投資家にとってのマテリアリティを意識する 3 つの開示基準等においても、それぞれ違いがある。とりわけ SASB スタンダードは、開示項目・指標の設定にあたって、「投資家の関心」及び「財務への影響」に関するエビデンスがともに存在することを条件としており [24]、基準化の条件が厳格である。例えば、人的資本が大半の企業の経営にとって重要であることについて異論は少ないと考えられるが、SASB スタンダードはすべての業種に対して人的資本に関する開示項目・指標を設定してはいない。現時点において明確なエビデンスが得られる業種に限って開示項目・指標が設定されているからである（もちろん、将来的に外部環境の変化等を受けて、新たなエビデンスが得られた場合に開示項目・指標が追加される可能性はある。）。

一方、国際統合報告フレームワークの場合は、SASB スタンダードのような厳格なエビデンスに関するルールはない。どういう事項をマテリアル（「短、中、長期の組織の価値創造能力に実質的な影響を与える事象」）と判断するかは企業各社の判断にゆだねられている。

したがって、国際統合報告フレームワークよりも SASB スタンダードの方がマテリアリティの概念がより狭いと考えられる。

なお、TCFD 最終提言書は、あくまでその対象が気候変動関連に限られていることから、ESG 全般を開示対象とする国際統合報告フレームワークや SASB スタンダードに比べると、当然ながらその範囲が狭いことになる。

---

[24] SASB (2017) “SASB CONCEPTUAL FRAMEWORK”
<https://www.sasb.org/wp-content/uploads/2017/02/SASB-Conceptual-Framework.pdf>

以上の関係を図示したものが図表 28 である。TCFD 最終提言書を除くと、SASB スタンダードのマテリアリティの概念が、共通点ともっとも重なっていると考えられる（図表 28 において、TCFD 最終提言書が SASB スタンダードに完全に包含されていない理由については後述する。）。

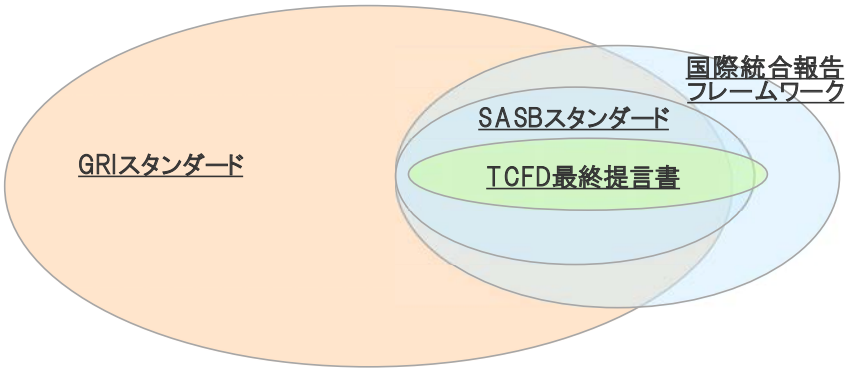
なお、SASB スタンダードのマテリアリティに関しては、参考資料 3 において、SASB スタンダードが業種別に設定する「開示トピック」（disclosure topic）を掲載している。

図表 27　世界の主要な ESG 情報開示基準等のマテリアリティの定義・考え方

	分類	マテリアリティの定義・考え方
GRI スタンダード	（投資家を含む）マルチ・ステークホルダーにとってのマテリアリティ	- 報告組織が経済、環境、社会に与える著しいインパクトを反映する項目、または - ステークホルダーの評価や意思決定に対して実質的な影響を及ぼす項目
国際統合報告フレームワーク	投資家にとってのマテリアリティ（財務面でのマテリアリティ）	短、中、長期の組織の価値創造能力に実質的な影響を与える事象
SASB スタンダード		企業の所在場所にかかわらず、産業における典型的な企業の経営成績や財務状態に当然、影響を与えると考えられるサステナビリティ課題のミニマム・セット ※　「投資家の関心」及び「財務への影響」に関するエビデンスに基づいて開示項目・指標を決定
TCFD 最終提言書		上場企業が年次財務報告書類において開示する法的義務を負っている重要な情報 ※　G20 の大半の法的管轄区域において、公開企業は財務報告に気候関連情報を含めてマテリアルな情報を開示する義務を負っている

出所 : GRI「GRI 101 : 基礎 2016」、IIRC「国際統合報告フレームワーク日本語訳」、SASB ホームページ、TCFD 最終提言書、その他各種資料をもとにニッセイアセットが作成

図表 28　マテリアリティの概念比較に基づく開示対象範囲のイメージ



出所：「GRI 101：基礎 2016」、国際統合報告フレームワーク日本語訳、SASB ホームページ、TCFD 最終提言書、その他各種資料をもとにニッセイアセットが作成

マテリアリティの概念比較によって SASB スタンダードが共通点ともっとも重なっている可能性が明らかとなったが、一つ一つの開示項目・指標のレベルでは当然ながら一致するものもあれば異なるものも存在する。ここからは、残る 4 つの事項（「ガバナンス」「ESG リスク・機会の認識等」「戦略・取組み等」「実績（KPI）等」）について、開示項目・指標レベルで具体的に共通点を考察する。

まず、4 つの事項について、世界の主要な ESG 情報開示基準等がどのような開示項目・指標を設定しているかを比較表にしたものが図表 29 である。

4 つのうち「ガバナンス」「ESG リスク・機会の認識等」「戦略・取組み等」の 3 つについては、SASB スタンダードを除き、基本的に業種や ESG 課題共通の横断的な開示項目・指標が設定されている。

例えば、「ESG リスク・機会の認識等」に関して、国際統合報告フレームワーク、および GRI スタンダードはそれぞれ以下の開示項目を設定している。

「ESG リスク・機会の認識等」に関する国際統合報告フレームワークの内容要素（抄）

内容要素 A-2　外部環境

組織はどのような環境において事業を営むのか

内容要素 D-1　リスクと機会

組織の短、中、長期の価値創造能力に影響を及ぼす具体的なリスクと機会は何か

内容要素 G　見通し

組織がその戦略を遂行するに当たり、どのような課題及び不確実性に直面する可能性が高いか、そして、結果として生ずるビジネスモデル及び将来の業績への潜在的な影響はどのようなものか

「ESG リスク・機会の認識等」に関する GRI スタンダードの開示事項（抄）
開示事項 102-15　重要なインパクト、リスク、機会
a. 重要なインパクト、リスク、機会の説明

出所：IIRC「国際統合報告フレームワーク日本語訳」、GRI「GRI 102： 一般開示事項 2016」

これに対し SASB スタンダードは、77 の産業別に個別具体の ESG 課題についてのリスクや機会の認識等に関する開示項目を設定しており（次枠内）、その内容は国際統合報告フレームワークや GRI スタンダードの要求事項をより具体化したものとなっている。

「ESG リスク・機会の認識等」に関する SASB スタンダードの開示項目（例）
SASB スタンダード：消費財（アパレル・アクセサリー・靴）
Description of environmental and social risks associated with sourcing propriety raw materials.

SASB スタンダード：インフラストラクチャー（住宅建設業）
Description of risks and opportunities related to incorporating resource efficiency into home design, and how benefits are communicated to customers.

注：一部業種についての開示項目・指標をサンプル的に表示したものである
出所：SASB “Apparel, Accessories & Footwear, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10”、“Home Builders, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10”

こうした傾向は「ESG リスク・機会の認識等」以外の「ガバナンス」「戦略・取組み等」についても同様である。これら 3 つの項目に該当する開示項目は、国際統合報告フレームワークおよび GRI スタンダードの開示項目が、基本的に業種や ESG 課題共通の横断的な内容になっているのに対し、SASB スタンダードは、業種・ESG 課題レベルでより具体化した内容になっている。もちろん、SASB スタンダードに沿った開示だけもって国際統合報告フレームワークや GRI スタンダードの要求事項に完全に応えているとは限らないが、少なくとも SASB スタンダードが設定する業種・ESG 課題固有の具体的な開示項目が、世界の主要な ESG 評価基準等の共通点に概ね位置するものと考えられる。

一方、「実績（KPI）等」については、SASB スタンダードに加えて、GRI スタンダードも ESG 課題別に具体的な指標を設定しており、共通するものとそうでないものが混在している。したがって、ただちに SASB スタンダードがそのまま共通点に相当するわけではない。なお、TCFD 最終提言書は「実績（KPI）等」に関して、温室効果ガス排出量の開示を求めており、これは GRI スタンダードや SASB スタンダードにおいても共通して開示が求

められている指標である[25]。

以上の議論を総括すると、世界の主要な ESG 情報開示基準等の共通点が存在すると考えられる場所は図表 29 のとおりである。開示項目・指標のレベルで共通すると考えられるものを業種別に抽出したうえで、その表現を平易にするとともに、複数の類似した項目・指標が存在する場合にはそれらを一つにまとめる等の処理を行ったものが参考資料 3 である。ただし、現状では各開示基準等が定める開示項目・指標を一つ一つ比較したときに、「共通する」「共通しない」の二者択一で判断することができるものは一部に限られる。むしろ、部分的に一致すると考えられるもの、3 以上の開示項目・指標が複雑に関係し合っていると考えられるもの、部分集合になっていると考えられるもの（片方の開示項目・指標がもう片方を完全に包含していると考えられるもの）が混在しており、その複雑に入り組んだ関係となっている。そのため、共通点と差異を明確に線引きし、共通点だけを厳密に切り出すことが困難な場合が少なくない。

こうした事実が、足許で増加傾向にある ESG 情報開示基準等が、企業における ESG 情報開示の現場に混乱をもたらしている要因の一つと考えられるとともに、2.3.1、2.3.2 で後述するように、ESG 情報開示基準等の整合性の向上や、内容のコンバージェンス（統一化）に関する議論を各方面で呼び起こしている要因とも考えられる。

繰り返しになるが、参考資料 3 に掲載した内容は、可能な限り共通すると考えられる要素の抽出を試みた結果であるが、必ずしもその厳密性を担保するものではない点には留意が必要である[26]。

図表 29　世界の主要な ESG 情報開示基準の共通点の存在場所

		国際統合報告フレームワーク	GRIスタンダード	SASBスタンダード	TCFD最終提言書
定性的な記述情報が中心	ガバナンス（体制、規律付け、仕組み等）	• 業種・ESG課題共通の横断的な考え方	• 業種・ESG課題共通の横断的な開示項目（一部ESG課題別のものあり）	• 業種・ESG課題共通の横断的な考え方と、特定業種・ESG課題についての開示項目 概ねココが共通点	• 業種共通の横断的な考え方（一部業種に対し補足手引きあり）
定性的な記述情報が中心	ESGリスク・機会の認識等（財務への影響認識・見通し含む）	• 業種・ESG課題共通の横断的な考え方	• 業種・ESG課題共通の横断的な開示項目（一部ESG課題別のものあり）	• 業種・ESG課題別の具体的な開示項目 概ねココが共通点	• 業種共通の横断的な考え方（一部業種に対し補足手引きあり）
定性的な記述情報が中心	戦略・取組み等（マテリアルと判断した事項について）	• 業種・ESG課題共通の横断的な考え方	• 業種・ESG課題共通の横断的な開示項目（一部ESG課題別のものあり）	• 業種・ESG課題別の具体的な開示項目 概ねココが共通点	• 業種共通の横断的な考え方（一部業種に対し補足手引きあり）
定量情報	実績(KPI)等（マテリアルと判断した事項について）	• 業種・ESG課題共通の横断的な考え方	• ESG課題別の具体的な指標	• 業種・ESG課題別の具体的な指標 これらの一部が共通点	• 業種共通の横断的な考え方 • 温室効果ガス排出量（一部業種に対し、その他の指標の例示あり）

出所：各 ESG 情報開示基準等をもとにニッセイアセットが作成

[25] ただし、スコープ 3 排出量の開示については、TCFD 最終提言書の推奨事項と SASB スタンダードとの間に違いがある。この点については後述する。
[26] 実際にこれらを活用する際には、各 ESG 情報開示基準等の原典をあわせて参照されたい。

海外企業による SASB スタンダードに沿った情報開示の例

2018 年 11 月に初版が公表された SASB スタンダードは、世界の主要な ESG 情報開示基準等の中では比較的新しいものであるが、SASB スタンダードが設定する開示項目・指標に沿った ESG 情報開示を行う企業が増えてきている。例えば、ジェットブルー航空、ゼネラルモーターズ、ナイキ及び SK テレコムの各社では、次のような一覧表がサステナビリティ報告書やアニュアルレポートに掲載されている。SASB スタンダードの開示項目・指標を活用したい投資家にとっては、目次としての機能も備えており利便性が高いと考えられる。

＜ジェットブルー航空（米国）における SASB スタンダードに沿った情報開示＞

Sustainability Disclosure Topics and Accounting Metrics

Topic	SASB Code	Metric	2017 Performance	2016 Performance	Page
Environmental Footprint of Fuel Use	TR0201-01	Gross global Scope 1 emissions	7,809,488 MT CO_2e	7,484,799 MT CO_2e	4
	TR0201-02	Description of long-term strategy or plan to manage Scope 1 emissions	2017 Report, page 6	2016 Report, page 4	6
	TR0201-03	Total fuel consumed	112.8 million gigajoules	108.2 million gigajoules	11
	TR0201-04	Notional amount of fuel hedged	Removed from SASB October 2017 Airlines Exposure Draft	47 million gallons, 2016	
Labor Relations	TR0201-05	Percentage of active workforce covered under collective-bargaining agreements	0	0	14
	TR0201-06	Number and duration of strikes and lockouts	0	0	16
Competitive Behavior	TR0201-07	Amount of legal and regulatory fines and settlements associated with anti-competitive practices	0	0	17
Accidents & Safety Management	TR0201-08	Description of implementation and outcomes of Safety Management System	2017 Report, page 19	2016 Report, page 16	19
	TR0201-09	Number of accidents	2	2	24
	TR0201-10	Number of governmental enforcement actions of aviation safety regulations	0	0	24
Customer Welfare	TA05-11-01 (optional disclosure)	American Customer Satisfaction Index Airline Ranking	1st place	1st place	25

出所：JetBlue “2017 Environmental Social Governance Report” pp. 3
<https://www.jetblue.com/sustainability/reporting>

＜ゼネラルモーターズ（米国）における SASB スタンダードに沿った情報開示＞

SASB Index

Our 2017 report marks the first time that GM has reported to the Sustainability Accounting Standards Board framework. Currently, we do not track all metrics included in the Transportation Standards but look forward to including more data in the future.

	Metric	Category	Unit of Measure	Code	Response
Accounting Metrics	Number of vehicles produced	Quantitative	Number	TR0101-A	8,898,697 vehicles
	Number of vehicles sold	Quantitative	Number	TR0101-B	9,600,000
Topic	**Metric**	**Category**	**Unit of Measure**	**Code**	**Response**
Materials Efficiency & Recycling	Narrative description of Materials Efficiency & Recycling	Qualitative	The registrant's strategic approach to managing performance on material sustainability issues; • The registrant's competitive positioning; • The degree of control the registrant has; • Any measures the registrant has undertaken or plans to undertake to improve performance; and • Data for the registrant's last three completed fiscal years (when available).	N/A	Operations
	Amount of total waste from manufacturing, percentage recycled	Quantitative	Metric tons (t), Percentage (%)	TR0101-01	GRI 306-2 Our 100 landfill-free manufacturing sites on average reuse, recycle or compost approximately 91 percent of their waste from daily operations and convert 9 percent to energy.
	Weight of end-of-life material recovered, percentage recycled	Quantitative	Metric tons (t), Percentage (%)	TR0101-02	On average, our vehicles are approximately 85 percent recyclable and 95 percent recoverable by weight.
	Average recyclability of vehicles sold, by weight	Quantitative	Percentage (%) by sales-weighted weight (metric tons)	TR0101-03	On average, our vehicles are approximately 85 percent recyclable and 95 percent recoverable by weight

出所：General Motors “2017 Sustainability Report” pp. 170
<https://www.gmsustainability.com/_pdf/downloads/GM_2017_SR.pdf>

＜ナイキ（米国）における SASB スタンダードに沿った情報開示＞

SUSTAINABILITY ACCOUNTING STANDARDS BOARD (SASB)

SASB is an independent, private sector standards-setting organization dedicated to enhancing the efficiency of the capital markets by fostering high-quality disclosure of material sustainability information that meets investor needs. The table below cross-references the SASB accounting metrics with where that information can be found in NIKE's FY16/17 Sustainable Business Report (SBR) and Sustainability Website.

TOPIC	ACCOUNTING METRIC	CATEGORY	UNIT OF MEASURE	CODE	DATA	REFERENCE
MANAGEMENT OF CHEMICALS IN PRODUCTS	Description of processes to maintain compliance with restricted substances regulations	Discussion and Analysis	N/A	CN0501-01		• SBR: Chemistry (Measure: 100% compliance with NIKE RSL) • Approach to Chemistry • Chemistry Playbook
	Description of processes to assess and manage risks associated with chemicals in products	Discussion and Analysis	N/A	CN0501-02		• SBR: Chemistry (Target: Enable Zero Discharge of Hazardous Chemicals) • Approach to Chemistry • Chemistry Playbook
RAW MATERIAL SOURCING & INNOVATION	Discussion of environmental and social risks associated with sourcing priority materials	Discussion and Analysis	N/A	CN0501-03		• SBR: Materials (Target: Increase use of more sustainable materials in footwear and apparel) • Sustainable Materials • Sustainable Materials Principles
	Percentage of raw materials third-party certified to an environmental or social sustainability standard, by standard	Quantitative	Percentage (%) by weight	CN0501-04	Materials (FY17) **Cotton** • Organic: 8% • Recycled: <1% • BCI: 46% **Polyester** • Recycled: 14% **Corrugate** • Recycled: 84% **Rubber** • Environmentally preferred rubber: 98% **Foam** • Recycled EVA foam: <1%	• SBR: Materials (Target: Increase use of more sustainable materials in footwear and apparel) • Sustainable Materials • Sustainable Materials Principles
LABOR CONDITIONS IN THE SUPPLY CHAIN	Percentage of (1) tier 1 suppliers and (2) suppliers beyond tier 1 that have been audited to a labor code of conduct, percentage conducted by a third-party auditor	Quantitative	Percentage (%)	CN0501-05	100% of Tier 1 suppliers audited to Code of Conduct, which includes environmental data collection • 4% audited by third-party auditor Suppliers beyond Tier 1 audited to Code of Conduct • N/A. We disclose a number of strategic material suppliers (Tier 2) on our Manufacturing Map along with finished goods factories.	• SBR: Sustainable Sourcing (Target: Source 100% from factories that meet our definition of sustainable) • NIKE's Sourcing and Manufacturing Standards
	Priority non-conformance rate and associated corrective action rate for suppliers' labor code of conduct audits	Quantitative	Rate	CN0501-06	In FY17, 9.1% of audits were rated below Bronze (non-conformance)	• SBR: Sustainable Sourcing (Target: Source 100% from factories that meet our definition of sustainable) • NIKE's Sourcing and Manufacturing Standards
	Discussion of greatest (1) labor and (2) environmental, health, and safety risks in the supply chain	Discussion and Analysis	N/A	CN0501-07		• SBR: Issue Prioritization, Sustainable Sourcing (Target: Source 100% from factories that meet our definition of sustainable) • Protecting the Environment • Making Product Responsibly
ENVIRONMENTAL IMPACTS IN THE SUPPLY CHAIN	Percentage of (1) tier 1 supplier facilities and (2) supplier facilities beyond tier 1 with wastewater discharge meeting or exceeding legal requirements	Quantitative	Percentage (%)	CN0501-08	In FY17, 72.6% of focus suppliers met NIKE's wastewater quality requirements for textile dyeing and finishing processes	• SBR: Chemistry • Approach to Chemistry • Chemistry Playbook
	Percentage of (1) tier 1 suppliers and (2) suppliers beyond tier 1 who have completed the Sustainable Apparel Coalition's Higg Index Facility Module assessment or equivalent environmental data collection	Quantitative	Percentage (%)	CN0501-09	100% of Tier 1 suppliers audited to Code of Conduct, which includes environmental data collection • 4% audited by third-party auditor Suppliers beyond Tier 1 audited to Code of Conduct • N/A. We disclose a number of strategic material suppliers (Tier 2) on our Manufacturing Map along with finished goods factories.	• SBR: Sustainable Sourcing (Target: Source 100% from factories that meet our definition of sustainable) • NIKE's Sourcing and Manufacturing Standards

出所：Nike <https://s1.q4cdn.com/806093406/files/doc_downloads/NIKE-SASB-FY1617-SBR.pdf>

＜SK テレコム（韓国）における SASB スタンダードに沿った情報開示＞

SASB INDEX

ACTIVITY METRIC

Accounting Metric	Category	Unit	Code	Cross Reference/Direct Answer
Wireless Subscribers	Quantitative	Number	TC0301-A	pp.37, 107
Wireline Subscribers	Quantitative	Number	TC0301-B	pp.107-108
Broadband Subscribers	Quantitative	Number	TC0301-C	pp.107-108
Network traffic, percentage on cellular network, and percentage on fixed network	Quantitative	Petabytes, %	TC0301-D	p.122
Network bandwidth capacity, percentage leased	Quantitative	Mbps, %	TC0301-E	pp.55-58, 122, SK Telecom directly owns the networks in the domestic mobile telecom business; it rents lines to MVNO businesses as required by the Telecommunications Business Act

DISCLOSURE METRIC

Topic	Accounting Metric	Category	Unit	Code	Cross Reference/Direct Answer
Environmental Footprint of Operations	Total energy consumed, percentage grid electricity, percentage renewable energy; amount of energy consumed by (a) cellular and (b) fixed networks	Quantitative	GJ / %	TC0301-01	p.127
Data Privacy	Discussion of policies and practices relating to collection, usage, and retention of customer information and personally identifiable information	Discussion and Analysis	N/A	TC0301-02	pp.123-124
	Percentage of users whose customer information is collected for secondary purpose, percentage who have opted-in	Quantitative	%	TC0301-03	-
	Amount of legal and regulatory fines and settlements associated with customer privacy	Quantitative	KRW	TC0301-04	p.130
	Number of government or law enforcement requests for customer information, percentage resulting in disclosure	Quantitative	Number, %	TC0301-05	p.130
Data Security	Number of data security breaches and percentage involving customers' personally identifiable information	Quantitative	Number, %	TC0301-06	No information security violations
	Discussion of management approach to identifying and addressing data security risks	Discussion and Analysis	N/A	TC0301-07	pp.123-124
Product End-of-Life Management	Materials recovered through take back programs, percentage of recovered materials that are (a) reused, (b) recycled, and (c) landfilled	Quantitative	Weight (tons), percentage by weight	TC0301-08	pp.128-129
Managing Systemic Risks from Technology Disruptions	Average interruption frequency and average interruption duration	Quantitative	Disruptions/customer, Hours/customer	TC0301-09	p.122
	Description of systems to provide unimpeded service during service interruptions	Discussion and Analysis	N/A	TC0301-10	pp.79-80, 122
Fair Competition	Amount of legal and regulatory fines and settlements associated with anti-competitive practices	Quantitative	KRW	TC0301-11	No fines or penalties paid related to unfair competition

出所：SK Telecom “Annual Report 2017” pp. 148
<https://www.sktelecom.com/img/eng/annual/20180705/2017SKTAReng3.pdf>

（５）　差異についての考察

共通点について考察したところで、ここからは、世界の主要な ESG 情報開示基準の比較分析を通じて明らかになった、いくつかの特徴や差異について述べる。

国際統合報告フレームワークは他の ESG 情報開示基準等と競合するものではない

前述のとおり国際統合報告フレームワークは原則主義の考え方が貫かれており、具体的な開示項目・指標は一切設定されていない。あくまで「フレームワーク」（枠組み）であって、「スタンダード」（基準）とは一線を画していることから、GRI スタンダードや SASB

スタンダードとは競合するものではないと考えられている[27]。GRI や SASB 自身も、国際統合報告フレームワークと自身のスタンダードは補完関係にあると主張している[28]。

IIRC 評議会のメンバーであり、また SASB の元会長でもあるロバート・G・エクレス博士（オックスフォード大学）の著書には次のような記載がある。

「IIRC は、統合報告に関し、ハイレベルな原則主義に基づいたフレームワークを確立した。その発足の時から IIRC が、どのような情報が測定され報告されるべきかを特定するような基準設定主体となる意図を有していないことは明らかであった。この役割は他の 3 団体（注：GRI や SASB など）の任務であり、IIRC とは明確に相互補完的なのである。それぞれが企業が選択し統合報告に取り組む非財務情報について、インプットを提供するのである。」[29]

統合報告書を作成する究極の目的は「財務資本の提供者に対し、組織が長期にわたりどのように価値を創造するかについて説明すること」[30]である。この理念に異を唱える投資家は少ないであろう。ジャッジメンタル運用において ESG 情報を活用する投資家をはじめとして、投資家の多くは企業に対して優れた統合報告書の作成を期待している[31]。企業における IR の高度化に向けては、GRI スタンダードや SASB スタンダードが定める開示項目・指標を有効に活用しながら、より質の高い統合報告書を追求していくという方向性が考えられる[32]。

<u>国際統合報告フレームワークに特徴的なビジネスモデルの開示</u>

国際統合報告フレームワークのもう一つの特徴は、ビジネスモデルの開示を求めている点である。もちろん、GRI スタンダードや SASB スタンダードが求めている開示項目・指標の多くも、多かれ少なかれ企業のビジネスモデルに何らかの形で関係しているはずである。しかし、国際統合報告フレームワークが求めているビジネスモデルの開示が他の開示基準等と明確に異なるのは、ビジネスモデルを「インプットをアウトプット・アウトカムに変換するシステム」と捉え、そのメカニズムの総体的・体系的な開示を求めている点である。

---

[27] ヒアリング調査に基づく。

[28] GRI “Integrated Reporting” <https://www.globalreporting.org/information/current-priorities/integrated-reporting/Pages/default.aspx>、及び SASB からの提供資料に基づく。

[29] Eccles, R. G. and Krzus, M. P. (2014) *The integrated reporting movement: Meaning, momentum, motives, and materiality*. John Wiley & Sons, pp. 289（邦訳：ロバート・G・エクレス、マイケル・P・クルス（著）、北川哲雄（翻訳）、KPMG ジャパン統合報告アドバイザリーグループ（翻訳）（2015）『統合報告の実際―未来を拓くコーポレートコミュニケーション』日本経済新聞出版、232 頁）

[30] IIRC「国際統合報告フレームワーク　日本語訳」、8 頁

[31] 例えば、GPIF は運用機関に対して統合報告書の積極的な活用を求めており、その一環として、国内株式の運用を委託している運用機関が選ぶ「優れた統合報告書」と「改善度の高い統合報告書」を取りまとめ公表している。（GPIF (2019)「GPIF の国内株式運用機関が選ぶ「優れた統合報告書」と「改善度の高い統合報告書」」<https://www.gpif.go.jp/investment/310125_integration_report.pdf>）

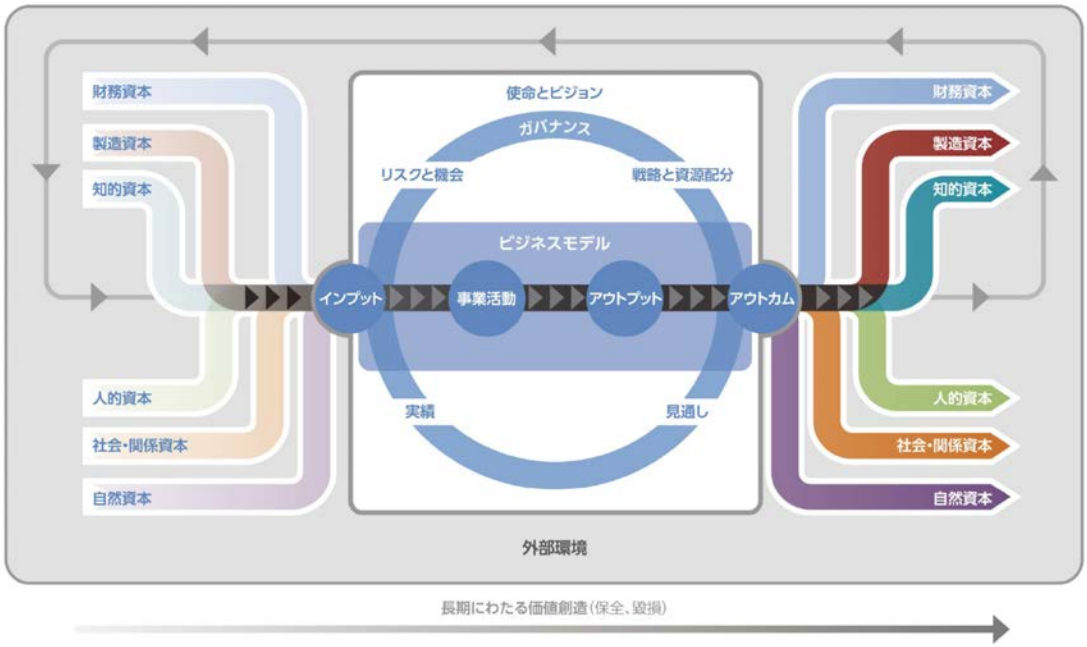
[32] KPI の開示に関して、ヒアリング調査において、企業が自社の経営成績や財務状態と関連付けて開示することによって投資家にとっての情報有用性が高まる旨の指摘があった。

ビジネスモデルの開示は、ESG 情報開示基準等が共通して開示を求めている事項ではないものの、ファンダメンタルズ分析を手掛けるアナリストらにとっては、企業に対する理解を深め、より精度の高い企業分析を行う上で有益な情報になると考えられる。ジャッジメンタル運用において ESG 情報を活用する投資家を中心にその情報ニーズは高いと考えられることから、企業の IR においては、まずは共通点を押さえつつ、そこからさらに ESG 情報開示の充実化を目指す際には、ビジネスモデルの開示についても検討することが有益と考えられる。

国際統合報告フレームワークにおける「ビジネスモデル」の開示とは

○ビジネスモデルとは
組織の戦略目的を達成し、短、中、長期に価値を創造することを目的とした、事業活動を通じて、インプットをアウトプット及びアウトカムに変換するシステム

＜国際統合報告フレームワークにおける価値創造プロセス＞



出所：IIRC「国際統合報告フレームワーク日本語訳」15 頁

○ビジネスモデルの説明に含む構成要素
- 主要なインプット
- 主要な事業活動
- 主要なアウトプット
- 主要なアウトカム

○説明をより効果的、読みやすいものにするための特徴
- ビジネスモデルの主要な要素を明確に特定すること
- 主要な要素を強調するとともに、その組織にとっての関連性について明確な説明を付した図
- 組織固有の状況を反映し、論理的である説明的記述
- 重要なステークホルダー、その他支えとするもの（例えば、原材料）、及び外部環境に影響を与える重要な要因の決定
- 他の内容要素に適用される情報との結合性：戦略、リスクと機会、実績（KPI 及び費用抑制や収益などの財務的考慮を含む。）など

出所：IIRC「国際統合報告フレームワーク日本語訳」をもとにしてニッセイアセットが作成

コラム１：経営学研究における「ビジネスモデル」

今日、ビジネスの現場等では「ビジネスモデル」という言葉が日常的に用いられているが、きわめて多義的かつ抽象的な言葉であり、使用者によってその意味するところが往々にして異なる場合がある。

こうした状況は経営学研究においても同様のようである。

歴史的には、ビジネスモデルを取り扱った新聞記事や論考は、1995 年頃を境に急増していることが指摘されている [33]。情報通信技術の発展に伴い、e コマースが急速に広まっていったのが 1990 年代の後半である。情報通信技術は、企業が「どのようにして儲けるか」、すなわち企業が「いかにして価値を生み出すか」についての仕組みや方法の多様化をもたらした。このことが、研究者や実務家が「ビジネスモデル」に関心を寄せるきっかけになったものと言われている。

ビジネスモデルと企業情報開示についての論考 [34]を発表している姚俊准教授（明治大学）は、先行研究におけるビジネスモデルの捉え方に以下の傾向がみられるとした上で、「ビジネスモデルの概念と構成要素が様々であり、実務的にも理論的にも統一した見解がないため、どのようにビジネスモデルを開示するかは企業にとって大きな挑戦となる」[35]と指摘している。

- ビジネスモデルのコアの概念に価値が位置付けられている
- 企業の価値創出のプロセスを静的にとらえるのではなく、ダイナミックなプロセス、メカニズムとして捉えている。企業がどのような組織と財務的構造を持つか、企業がどのように事業活動を行い、いかに所有している資源と能力を活用して、価値を実現するかを提示するものである
- 特定の視点ではなく、ホリスティックな視点から企業の事業活動と価値創出を説明するものである。様々な要素を包括したメカニズムであり、構成要素・リンク・ダイナミックなどから構成されるシステムである

[33] Ghaziani, A., and Ventresca, M. J. (2005) “Keywords and cultural change: Frame analysis of business model public talk, 1975–2000.” *Sociological Forum*, Vol. 20, No. 4, pp. 523-559：Zott, C., Amit, R., and Massa, L. (2011) “The business model: recent developments and future research.” *Journal of management*, Vol. 37, No. 4, pp. 1019-1042
[34] 姚俊（2016）「ビジネスモデルと企業報告」『同志社商学』第 67 巻第 4 号、369-382 頁
[35] 同上、380 頁

GRI スタンダードと SASB スタンダードの違い

細則主義の考え方を採用する GRI スタンダードと SASB スタンダードは、ともに「実績（KPI）等」に関する情報開示を多数求めている。事実、図表 23 で確認したように、SASB スタンダードは設定されている開示項目・指標のうちの約 7 割が、GRI スタンダードは約 5 割が「実績（KPI）等」に分類されている。

しかしながら、両スタンダードはサステナビリティ（持続可能性）の捉え方、そして情報開示の目的が明確に異なっている（図表 30）。

サステナビリティという言葉は、近頃頻繁に用いられるようになっているが、同時に同床異夢を生みやすい言葉でもある。使用者によってサステナビリティという言葉が持つイメージが異なることが往々にしてあるからである[36]。

GRI スタンダードと SASB スタンダードにおいてもサステナビリティという言葉が繰り返し用いられているが、それぞれ意味するところが明確に異なっている。前者が「地球や社会システムのサステナビリティ」を意図しているのに対し、後者は「企業のサステナビリティ」を意図している。

この違いが両スタンダードにおける開示項目・指標の違いにも如実に表れている（図表 30）。

例えば、両スタンダードは、ともにエネルギー消費量に関する開示項目・指標しており、企業が自らの生産活動等を通じて消費するエネルギー量、ならびに再生可能エネルギーが占める比率の開示を概ね共通して求めている。

しかし、企業が手掛ける製品・サービスの使用に伴うエネルギー消費量に関する開示項目・指標をみると、両スタンダードは明確に異なっている。具体的には、GRI スタンダードは、「製品・サービスの環境効率をどれだけ改善させたか」（＝地球環境へのインパクト）についての開示を求めているのに対し、SASB スタンダードは、「環境効率の良い製品・サービスをどれだけ販売したか、売上をあげたか」（＝経営成績へのインパクト）についての開示を求めている。

図表 30　GRI スタンダードと SASB スタンダードの比較

	GRI スタンダード	SASB スタンダード
サステナビリティの捉え方	将来の世代がそのニーズを満たす能力を損なうことなく現在のニーズを満たすような発展 （＝地球や社会システムのサステナビリティ）	企業が長期にわたって価値創出能力を維持し、または高める企業の活動 （＝企業のサステナビリティ）

[36] サステナビリティという言葉の持つ多義性とその整理については河口真理子（2006）「持続可能性「Sustainability サステナビリティ」とは何か」『DIR 経営戦略研究』第 9 巻、30-59 頁に詳しい。

情報開示の目的	経済・環境・社会に与えるインパクトの開示（サステナビリティという目標に対するプラス、またはマイナスの寄与の開示）	企業の所在場所にかかわらず、産業における典型的な企業の経営成績や財務状態に当然、影響を与えると考えられるサステナビリティ課題のミニマム・セットについての開示
概ね一致する実績（KPI）等の例	GRI 302：エネルギー2016 開示事項 302-1 組織内のエネルギー消費量 a. 組織内における非再生可能エネルギー源に由来する総燃料消費量（ジュールまたはその倍数単位（メガ、ギガなど）による）。使用した燃料の種類も記載する b. 組織内における再生可能エネルギー源に由来する総燃料消費量（ジュールまたはその倍数単位による）。使用した燃料の種類も記載する。	SASB スタンダード：鉄鋼、化学など 27 の産業 ・(1) Total energy consumed, (2) percentage grid electricity, (3) percentage renewable
対照的な実績（KPI）等の例	GRI 302：エネルギー2016 開示事項 302-5 製品およびサービスのエネルギー必要量の削減 a. 販売する製品およびサービスが必要とするエネルギーの報告期間中におけるエネルギー削減量（ジュールまたはその倍数単位（メガ、ギガなど）による） b. エネルギー消費削減量の計算に使用した基準（基準年、基準値など）、および基準選定の理論的根拠 c. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール	SASB スタンダード：自動車 ・Number of (1) zero emission vehicles (ZEV), (2) hybrid vehicles, and (3) plug-in hybrid vehicles sold SASB スタンダード：自動車部品 ・Revenue from products designed to increase fuel efficiency and/or reduce emissions

出所：GRI スタンダード（日本語訳）、SASB スタンダード（Version 2018-10）、その他各種資料をもとにニッセイアセットが作成

SASB スタンダードは TCFD 最終提言書 の「実装ツール」

TCFD 最終提言書と SASB スタンダードの関係について、「TCFD 最終提言書の内容はあくまで基本的な考え方を示したフレームワークであり、個別具体の開示項目・指標を設定したものではない。企業が TCFD 最終提言書に沿った情報開示を行う際には SASB スタンダードがその「実装ツール」（implementation tool）としての役割を果たすことができる」旨の見解が SASB より示されている[37]

すなわち、SASB スタンダードと TCFD 最終提言書は、ともに投資家[38]の経済的な意思決定に役立つ、財務面でマテリアルな情報開示を求めるものであり、両者は相反するものではなく補完的な関係にあるとしている。

しかし、両者に一切の違いがないわけではない。

図表 31 は TCFD 最終提言書の推奨事項と SASB スタンダードの対応関係を示したものである。両者の違いは大きく次の 3 点である。

- 第一の違いは、TCFD 最終提言書の「ガバナンス」及び「リスクマネジメント」に関する推奨事項は、財務面でマテリアルか否かにかかわらず開示すべき、としている点である。加えて「戦略」及び「測定基準（指標）とターゲット」についても、売上高が 10 億ドル超の「非金融グループ」[39]に属する企業に対しては一律に開示を求めている。一方の SASB スタンダードは、あくまで財務面でマテリアルな業種についてのみ、開示項目・指標を設定している。この点について、TCFD は「気候関連のリスクと機会がマテリアルでないと拙速的に結論付けてしまわないように企業に警告」[40]するために、財務面でマテリアルか否かにかかわらず開示を求めているとしている。同様に、非金融グループに属し、かつ規模の大きい企業に対しても、温室効果ガス排出量の大きさや水資源への依存度の高さなどをふまえると、将来的に財務面においてマテリアルになる可能性が高いとして一律に開示を求めている。
- 第二の違いは、気候変動シナリオ分析についてである。気候変動シナリオ分析は、TCFD 最終提言書が持つ最大の特徴の一つである。SASB スタンダードも、一部の業種に対してのみ、特定の事項についての気候変動シナリオ分析を求めているが（詳しくは後述）、より幅広い企業に対して気候変動シナリオ分析を求めている TCFD 最終提言書に比べると、SASB スタンダードの要請は限定的といえる。

---

[37] SASB (2017) “Frequently Asked Questions: Understanding How SASB Standards and TCFD Recommendations are Complementary” <https://www.fsb-tcfd.org/wp-content/uploads/2017/12/SASB-SASB-Standards-TCFD-Recommendations-FAQ-14-Dec-2017.pdf>

[38] ただし、TCFD 最終提言書は、投資家を含む金融セクター全体を開示情報の利用者と位置付けている。

[39] 非金融グループは、気候変動の財務への影響の可能性が特に高い業種として、TCFD 最終提言書において定義されている。具体的には、エネルギー、運輸、材料と建物、農業・食料・林産物の各業種により構成される。

[40] TCFD (2017) pp. 33-34

- 第三の違いは、スコープ 3 排出量[41]の開示についてである。TCFD 最終提言書は、適切な場合（if appropriate）にはスコープ 3 排出量の開示を求めているのに対し、SASB スタンダードはスコープ 3 排出量の開示を基本的に求めていない。なお、TCFD 最終提言書はスコープ 2 排出量の開示を求めているが、SASB スタンダードの場合はエネルギー消費量の形で開示を求めているといった細かな違いもある。

このように、両者にはいくつかの明確な違いがあるものの、両者の補完関係が大きく損なわれるような差異ではない。SASB スタンダードの初版は、2017 年 6 月に公表された TCFD 最終提言書よりも後に公表されたものであり、TCFD 最終提言書の内容も意識したうえで作成されている。

図表 31　TCFD 最終提言書と SASB スタンダードの対応関係

TCFDによる推奨開示・手引き		TCFDの開示対象	SASBスタンダードにおける関連開示項目・指標の設定
ガバナンス	a）気候関連のリスクと機会に関する取締役会の監督について記述する	財務面でマテリアルか否かに関わらず開示すべき	○
	b）気候関連のリスクと機会の評価とマネジメントにおける経営陣の役割を記述する		○
戦略	a）組織が特定した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会を記述する	財務面でマテリアルな場合に開示。ただし、売上高10億ドル超の非金融グループ[1]は一律に開示すべき	○
	b）気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響を記述する		○
	c）2℃以下のシナリオを含む異なる気候関連のシナリオを考慮して、組織戦略のレジリエンスを記述する		△（部分的に対応）
リスクマネジメント	a）気候関連リスクを特定し、評価するための組織のプロセスを記述する	財務面でマテリアルか否かに関わらず開示すべき	○
	b）気候関連リスクをマネジメントするための組織のプロセスを記述する		○
	c）気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするプロセスが、組織の全体的なリスクマネジメントにどのように統合されているかを記述する		○
測定基準（指標）とターゲット	a）組織が自らの戦略とリスクマネジメントに即して、気候関連のリスクと機会の評価に使用する測定基準（指標）を開示する	財務面でマテリアルな場合に開示。ただし、売上高10億ドル超の非金融グループは一律に開示すべき	○
	b）スコープ1、スコープ2、適切な場合はスコープ3のGHG排出量、および関連するリスクを開示する		△（部分的に対応）
	c）気候関連のリスクと機会をマネジメントするために組織が使用するターゲット、およびそのターゲットに対するパフォーマンスを記述する		○

出所：TCFD 最終提言書、SASB シンポジウム（2018 年 12 月、米国・ニューヨーク）における SASB 関係者のプレゼンテーション、およびヒアリング調査をもとにニッセイアセットが作成

[41] 温室効果ガスの排出量は、活動範囲（スコープ）別に次のように区別される。スコープ 1 は事業者自らによる温室効果ガスの直接排出、スコープ 2 は他人から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出、スコープ 3 はスコープ 2 以外の間接排出のことをさす。

気候変動シナリオ分析と SASB スタンダード

TCFD 最終提言書は気候変動シナリオ分析に関する開示を、気候変動が財務面においてマテリアルなすべての企業と、マテリアルか否かにかかわらず売上高 10 億ドル超の非金融グループに属するすべての企業に対して求めているが、SASB スタンダードは、77 産業中 12 産業に対して、具体的な事項についての気候変動シナリオ分析の実施と開示を求めている（図表 32）。一部の産業に限られるが、これらに該当する企業においては、気候変動シナリオ分析への対応という観点においても SASB スタンダードの内容が参考になるものと考えられる。

図表 32　気候変動シナリオ分析にかかる TCFD 最終提言書と SASB スタンダードの対応関係

TCFD最終提言書		SASBスタンダード	
気候変動の財務への影響の可能性が特に高い業種		左記に対応するSASB産業（サブセクター）	求められている気候変動シナリオ分析の概要
金融グループ	銀行	商業銀行	気候関連のリスクが個人・法人向け貸付からなる与信ポートフォリオに及ぼす影響についての分析
		投資銀行・ブローカー	気候関連のリスクが投資銀行業務・ブローカー業務に及ぼす影響についての分析
	保険会社	保険	気候関連のリスクが投資ポートフォリオに及ぼす影響についての分析 気象関連の自然災害に伴う保険商品の予想最大損失額の分析
	アセット・オーナー	n/a	
	アセット・マネージャー	運用会社・カストディアン	気候関連のリスクが投資ポートフォリオに及ぼす影響についての分析
非金融グループ	エネルギー		
	石油とガス	石油・ガス（採掘・生産）	炭素排出への価格付けを勘案した価格シナリオに対する、炭化水素の経済可採埋蔵量の感応度分析
	石炭	石炭	炭素排出への価格付けを勘案した価格シナリオに対する、石炭の経済可採埋蔵量の感応度分析
	電力会社	n/a	
	運輸		
	航空貨物	n/a	
	旅客輸送	n/a	
	海運	n/a	
	鉄道輸送	n/a	
	トラックサービス	n/a	
	自動車およびコンポーネント	n/a	
	材料と建物		
	金属と鉱業	n/a	
	化学品	n/a	
	建材	n/a	
	資本財（建物等）	n/a	
	不動産管理および開発	住宅建設業	異常気象や水不足、規制強化等に伴って生じる地域のインフラや経済、ビジネスへの影響についての分析
		不動産	異常気象や水不足、規制強化等に伴って生じる地域のインフラや経済、不動産需要への影響についての分析
		エンジニアリング・建設サービス	炭化水素関連プロジェクト、再生可能エネルギー関連プロジェクト、気候変動の緩和策に関連するその他のプロジェクトの受注残の影響についての分析
	農業・食料・林産物		
	飲料	n/a	
	農業	農産物	気候変動が主要作物に与える影響についての分析
	包装食品および肉	肉類・乳製品	気候変動が飼料調達に与える影響についての分析
	紙と林産物	森林管理	気候変動が森林管理・木材生産に与える影響についての分析

出所：TCFD 最終提言書、SASB スタンダード（Version 2018-10）をもとにニッセイアセットが作成

SASB スタンダードにおける気候変動シナリオ分析を踏まえた開示の推奨

SASB スタンダードが気候変動シナリオ分析を求めている業種（図表 32）のうち、採取産業・鉱物処理セクターの「石油・ガス（採掘・生産）」産業および「石炭」産業と、金融セクターの「保険」産業に対する要請事項の内容について、以下、詳しく紹介する。

■　石油・ガス（採掘・生産）、石炭

SASB スタンダードは、これらの業種に対しては、企業が保有する石油・ガス資源、な

らび石炭資源の経済可採埋蔵量（その時点において、採掘して経済的に採算の取れる地下資源の埋蔵量）が、気候変動に伴う将来シナリオに応じてどのように影響を受けるか、についての感応度（Sensitivity）分析の開示を求めている。

SASB スタンダードが求めている気候変動シナリオは、国際エネルギー機関（IEA）による 3 つのシナリオである、現行の確定した政策のみが実行されることを想定した「現行政策シナリオ」（Current Policy Scenario）、各国が宣言した気候変動対策が実行されることを想定した「新政策シナリオ」（New Policy Scenario）、世界の気温上昇を 2℃以内に抑えるために必要な政策が実行されることを想定した「持続可能な開発シナリオ」（Sustainable Development Scenario）の 3 つであり、下図のような表を用いて自社の保有する確認埋蔵量（proven reserves）と推定埋蔵量（probable reserves）についての開示を推奨している。

＜SASB スタンダードによる開示フォーマットの例＞

価格ケース	確認埋蔵量			推定埋蔵量		
シナリオ	石油 (MMbbls)	ガス (MMscf)	製品 A (単位)	石油 (MMbbls)	ガス (MMscf)	製品 A (単位)
現行政策シナリオ						
新政策シナリオ						
持続可能な開発シナリオ						

出所：SASB “Oil & Gas – Exploration & Production, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10” pp. 38 もとにニッセイアセットが仮訳

価格ケース	確認埋蔵量		推定埋蔵量	
シナリオ	石炭 (トン)	製品 A (単位)	石炭 (トン)	製品 A (単位)
現行政策シナリオ				
新政策シナリオ				
持続可能な開発シナリオ				

出所：SASB “Coal Operations, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10” pp. 32 をもとにニッセイアセットが仮訳

■　保険

SASB スタンダードは保険会社に対し、気候変動等に伴う自然災害の発生リスクに関して、予想最大損失額（Probable Maximum Loss：PML）の開示を求めている。

具体的には、発生確率が 2%（1-in-50）、1%（1-in-100）、0.4%（1-in-250）の少なくとも 3 つの場合について、次のような表を用いて、再保険控除前のグロス PML と再保険控除後のネット PML のそれぞれを開示するよう求めており、その際、TCFD 最終提言書も踏まえ、用いた気候変動シナリオについても併記するよう推奨している。

＜SASB スタンダードによる開示フォーマットの例＞

グロス PML

	1-in-50	1-in-100	1-in-250
ハリケーン・台風			
竜巻			
津波			
洪水			
干ばつ			
猛暑			
冬の気候			

ネット PML

	1-in-50	1-in-100	1-in-250
ハリケーン・台風			
竜巻			
津波			
洪水			
干ばつ			
猛暑			
冬の気候			

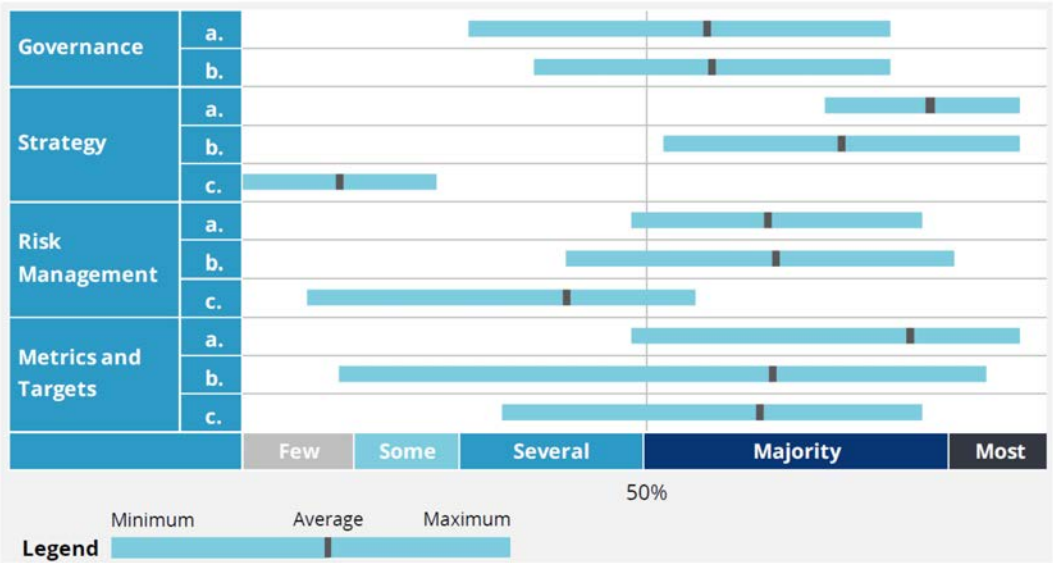
出所：SASB “Insurance, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10” pp. 20 をもとにニッセイアセットが仮訳

気候変動シナリオ分析に関する国内外企業の情報開示の例

2018 年 9 月、TCFD は最終提言書の公表以来初めてとなる「進捗レポート」[42]を公表した。同レポートでは TCFD の推奨事項のそれぞれについて、企業による開示状況の調査が行われている。

下図は、TCFD が気候変動の財務への影響の可能性が特に高い業種として挙げた「非金融グループ」[43]に属する大企業 200 社（TCFD への賛同を表明しているかは問わない）を対象に行われた調査結果である。この調査は、あくまで関連する情報開示の有無についての分析であり、開示の内容（程度）は無関係である点には留意が必要であるが、気候変動との関係が強い大企業の多くは、すでに TCFD の推奨事項に関連する何らかの情報を開示していることがうかがえる。

＜TCFD 最終提言書の推奨事項毎の開示状況（調査対象 200 社）＞



注：図中のアルファベット（a, b, c）の各内容は図表 31 を参照
出所：TCFD (2018) pp. 9

ただし、開示が明確に少ない推奨事項もある。それは、気候変動シナリオ分析に関する開示である（図の Strategy の c）。こうした事実からも、気候変動シナリオ分析は、TCFD 最終提言書に対応しようとする多くの企業にとって、前例のない新しい試みであることがうかがえる。

ここでは以下、気候変動シナリオ分析に関する国内外の企業による開示例を紹介する。

[42] TCFD (2018) “Task Force on Climate-related Financial Disclosures: 2018 Status Report” <https://www.fsb-tcfd.org/wp-content/uploads/2018/08/FINAL-2018-TCFD-Status-Report-092518.pdf>
[43] 脚注 39 参照

■ Bloomberg 社

金融情報サービス大手の Bloomberg 社は、気候変動対策の結果、世界の気温上昇が 2℃以内に抑えられるシナリオと、2℃を上回る気温上昇に至るシナリオの 2 つを想定し、自社ビジネスに及ぶ影響についてのシナリオ分析を行っている。

分析結果では、両シナリオにおける潜在的な帰結の説明に加えて、同社の売上や費用に及ぶ定量的な影響の大きさや、影響が顕在化するまでの時間軸があわせて示されている。

＜Bloomberg 社による気候変動シナリオ分析の開示例＞

2° Celsius scenario

Risks		Impact quantification	Time line	Potential result
Transition	Policy and Legal	<1% impact on business	Europe: 1–3 years Other: 4–10 years	Our current initiative to transition all of the energy used in our offices and data centers to renewable sources will limit the impact of any policy changes that may increase the cost of greenhouse gas emissions.
	Technology	<1% impact on costs associated with renewable energy technology	4–7 years	Advances in technology would not present a material risk to our business. If advances occur faster than anticipated and the price for renewable energy drops, we may be locked into higher-than-market rates for our current contracts. However, with 11% of our business currently run on renewable energy, we will be transitioning the majority of our business under the new market prices. While we may be able to complete the transition sooner, this would not significantly impact costs.
	Market	20% increase in sustainable business- and finance-related R&D	1–7 years	Demand for financial tools and data for markets such as oil and gas will decrease as global demand for these commodities declines. To hedge this risk, we must stay ahead of client preferences and invest more in the near term to advance the development of our renewable market tools.
	Reputation	<1% impact on business	7–10 years	As a current leader in corporate sustainability, our reputational risk is low; however, if we do not work to match our sustainability-related climate offerings with market changes, we could risk losing this position.
Physical	Acute	10% increase in capital investment at key facilities	1–10 years	Bloomberg has already prepared data centers and offices to withstand severe weather events and has formulated plans to ensure the safety of our employees and continuity of services to our customers should such events occur. These preparations include investing in wind-resilient buildings, additional fuel tanks and more resilient construction for key facilities and will continue as we add new locations.
	Chronic	<1% of an impact on business	4–7 years	Chronic climate changes such as increases in sea level and global temperature will be less impactful than in more extreme scenarios. Additionally, our business is not water-intensive, centered in climate-stressed regions or reliant on outdoor labor.
Opportunities		**Impact quantification**	**Time line**	**Potential result**
Resource efficiency and energy source		Additional $10 million in avoided energy costs	4–7 years	With our plans to fully transition to renewable energy by 2025, we may avoid more energy costs – and realize those changes more quickly – if new technology drives down renewable energy prices faster and further than expected.
Products and services		20% increase in revenue from sustainable finance products	1–7 years	An increase in demand for our existing products that help clients navigate the transition to a low-carbon economy. Tools such as our ESG scorecard, BNEF research, carbon footprinting applications and climate-change-related data may see an increase in use with expected revenue growth over the current growth path.
Markets		10% increase in revenue from tools for sustainable markets	4–7 years	Financial markets such as green bonds, carbon trading or carbon capture may expand, increasing our revenue as we continue to enhance our tools that allow clients to participate in these markets.
Resilience		No discernible quantified impact	1–10 years	Investing in sustainable products, services and infrastructure, combined with our clients' dependence on us to provide tools for the changing markets, will strengthen our sustainability-focused business models.

Limited mitigation scenario

Risks		Impact quantification	Time line	Potential result
Transition	Policy and Legal	No discernible quantified impact	Europe: 1–3 years Other: 4–10 years	Policy changes may happen at different times across different geographies. Regardless, we will continue our path toward renewable operations and do not anticipate meaningful impact.
	Technology	<5% decrease in costs avoided from using renewable energy technology	4–7 years	Renewable technology will not advance as far, and renewable energy prices may not continue to decline as they have over the last decade. Costs avoided from using renewable energy may be tempered or take longer to realize.
	Market	Revenue loss mitigated by other market changes	4–10 years	If the renewable market does not grow as much as we anticipate, there is a risk that our current tools and planned investment will not generate as much revenue as projected. Increased demand for other tools that help deal with heightened physical risk will mitigate revenue changes.
	Reputation	No discernible quantified impact	1–10 years	Even in the absence of policies to promote a low-carbon economy, Bloomberg will continue to incorporate sustainability into our business and business offerings, so we do not anticipate reputational risk.
Physical	Acute	15% increase in capital investment at key facilities	1–10 years	Businesses may experience losses in productivity or working days due to severe weather events. While our contingency plans protect against a loss in revenue due to such events, increased spending on resiliency beyond what is described in a 2° Celsius scenario could be necessary.
	Chronic	<1% of an impact on business	4–7 years	The majority of Bloomberg's business dealings and operations are not in areas that are stressed by water or extreme temperatures; our own business is not resource-intensive, so chronic changes are not likely to have a large impact.
Opportunities		**Impact quantification**	**Time line**	**Potential result**
Resource efficiency and energy source		<1% increase in avoided energy costs	8–10 years	Renewable energy prices may stagnate, but climate stress may cause non-renewable resources to increase in price, ultimately leading to greater cost avoidance from our renewable operations.
Products and services		<5% increase in revenue from sustainable finance products	4–7 years	Our clients invested in markets such as real estate and insurance will need new products to analyze drastic market changes. We currently offer tools such as MAPS, a geo-insight resource that helps investors analyze physical climate change risks, and we will continue to develop products to capture increased demand.
Markets		<1% increase in total product revenue	7–10 years	As markets such as real estate and commodities become more volatile, the need for timely, transparent data and market-driven news could potentially increase; however, this will not have a significant impact on our business, which already provides solutions for volatile markets.
Resilience		<1% increase in value of physical assets	7–10 years	Our current resiliency practices have led us to build and renovate our buildings to extremely high physical stress standards. If climate change continues on its current path, this investment in resilient infrastructure may increase the value of the real estate assets we own.

出所：Bloomberg "Impact Report 2017" pp. 20-21
<https://data.bloomberglp.com/company/sites/39/2018/07/Bloomberg-Sustainability-Impact-Report-2017-Web-3.pdf>

■ Chevron Corporation 社

米エネルギー大手の Chevron Corporation 社では、国際エネルギー機関（IEA）による「持続可能な開発シナリオ」を用いて、自社の事業ポートフォリオの強靭性（レジリエンス）についてシナリオ分析を行っている。具体的には、同シナリオにおける原油・天然ガスの需給予測を用いて、原油・天然ガスの想定価格を算出し、探鉱・開発、採掘、輸送などの上流事業と、精製・製造などの下流・化学品事業のそれぞれについて、短期（10 年以内）と長期（10 年以降）の影響を分析している。

分析の結果、例えば上流事業については、短期的には、原油価格の上昇は抑制されるものの、既設油田の活用や低コスト化のための投資等が進むとしている。また、既設油田の

活用により、相対的に低いリスクで高いリターンが期待できるとしている。また、長期的にも、原油価格の低迷が続くものの、総投資コストも同様に低下するため利益は必ずしも影響を受けないとの見通しを示している。

＜Chevron Corporation 社による気候変動シナリオ分析の開示例＞

3.4 testing resilience of chevron's portfolio against the IEA's SDS

refined product supply and margins

Declining demand for transportation fuels in the SDS would require lower refinery runs and widespread rationalization in regions most impacted by demand declines. Margins would be pressured until sufficient capacity rationalization occurred to allow rebalancing of the market. Gasoline demand would decline more than would diesel and jet fuel demand, causing a decline in cracking margins for refineries that are optimized to maximize gasoline production. Flexible refineries that can shift production to diesel and jet fuel may gain a competitive edge.

In the first decade of the SDS, there would be a continuing need to create higher-value products from heavier feedstocks through advanced processing technologies like coking. Longer-term, declines in crude runs could limit feedstock availability to these process units, further eroding complex refining margins. In a perfectly competitive world, the least-efficient and -profitable refineries would rationalize, leaving a balanced market. However, given the strategic nature of refining, nonfinancial factors could prolong the overcapacity. Integration of our Upstream and Downstream value chains could become more important to maximizing enterprise value.

portfolio test

We tested our portfolio against the prices we projected under the IEA's SDS. Given Chevron's strategic focus on Upstream's most competitive assets and its actions to align Downstream & Chemicals around integrated and higher-margin activities, our portfolio is resilient, as measured against the SDS.

short-term impact (0–10 years)

Upstream: Our portfolio is diverse in maturity, geography and asset class. In the next few years, we are scheduled to complete the majority of the capital spending on a number of major capital projects, including the Kazakhstan Future Growth Project, Gorgon and Wheatstone. Although lower prices can mean less total cash flow, the Kazakhstan Future Growth Project, Gorgon and Wheatstone will generate cash even in an environment that lacks substantial price growth and will produce resources for decades to come. The base business in Kazakhstan delivers strong earnings and cash generation. Deepwater assets in the Gulf of Mexico and Nigeria and heavy oil in California also generate significant cash and earnings.

Having a presence in different countries enables us to make portfolio decisions that are best aligned with overall economic conditions. A strong Upstream base business acts as insurance against scenarios in which demand can be satisfied through reinvestment in existing assets. For investment decisions, limited price growth in the IEA's SDS would favor the development of brownfield opportunities and lower-cost, short-cycle capital investments versus long-cycle capital projects. Brownfield projects leverage previous investments and infrastructure and typically deliver relatively high-return, low-risk outcomes while returning cost of capital at oil prices of less than $40/barrel. Gorgon, Wheatstone and Kazakhstan will also present opportunities for future brownfield investments.

In addition to brownfield opportunities on existing assets, shorter-cycle, higher-return investments would be favored. The Permian Basin is a strong, short-cycle capital investment opportunity that gives Chevron the flexibility to adjust to changing market conditions. In 2017, we provided guidance for an internal rate of return on Permian investments of more than 30 percent, at $50/barrel (West Texas Intermediate). The typical profile of cumulative cash flow from production enables capital to be recovered quickly.

A diverse portfolio mitigates risk and enables us to take advantage of new opportunities that may arise from climate-induced changes in industry economics.

Downstream & Chemicals: The Downstream portion of our business is resilient in the short term due to actions we have taken to increase feedstock flexibility, such as our recent investments in Richmond, California, and Singapore. We have made targeted investments to strengthen our fuels value chains in our refining and marketing business, focusing on higher-return segments, such as lubricants, additives and petrochemicals, and divesting assets that did not strategically fit our portfolio, such as refineries in the United Kingdom, New Zealand and South Africa. The sale of the latter is currently underway.

Similar to Upstream, our Downstream assets benefit from having made the majority of their capital investments in the past, including completion of the Richmond Refinery Modernization Project, which is expected in 2019.

Petrochemical demand is expected to grow even in the IEA's SDS, which will help maintain earnings from the chemical business.

A diversified business helps mitigate earnings decline in the short term, but overall investment would likely be curtailed.

出所：Chevron "Climate change resilience a framework for decision making" pp. 33
<https://www.chevron.com/-/media/shared-media/documents/climate-change-resilience.pdf>

■　キリンホールディングス

大手飲料メーカーのキリンホールディングスでは、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が定めるシナリオである、「代表濃度経路シナリオ」（Representative Concentration Pathways：RCP シナリオ）[44]と、「社会経済シナリオ」（Shared Socioeconomic Pathways：SSP シナリオ）[45]をそれぞれ活用してシナリオ分析を行っている。具体的には、気候変動の進行に伴って高まる物理的リスクに着目し、同社製品に使用される主要な農産物に対する影響を定量的に分析している。

＜キリンホールディングスによるシナリオ分析の開示例＞

放射強制力 (W/m²)	気温上昇幅*	対応する RCPシナリオ	社会経済シナリオ SSP1 持続可能な発展	SSP2 中庸	SSP3 望ましくない世界	キリングループ主要農産物への気候変動インパクト
8.5	4.3℃ (3.2～5.4℃)	RCP8.5			グループシナリオ3 輸入コスト　大 低価格製品・ヘルスケアニーズ　大 農業インパクト　大 水リスク　大 夏期の飲料消費　増	**大麦**：冬大麦10%以上、春大麦20%以上収量減 **トウモロコシ**：20%以上収量減 **米**：日本全国的に品質低下 **茶**：40%以上収量減 **ホップ・ワイン用ブドウ**：収量大幅減、栽培適地移動、地域により環境的 **生乳**：暑熱ストレスによる収量大幅減・コスト大幅増
7						
6	2.8℃ (2.0～3.7℃)	RCP6.0		グループシナリオ2 格差社会 緩やかな市場拡大 地域的・作物別の農業インパクト　大 地域的に水リスク　大 冷涼な気候で栽培される農産物の調達コスト　増		**大麦**：冬大麦10%、春大麦20%収量減 **トウモロコシ**：20%収量減 **米**：日本全国的に品質低下 **茶**：標高600m以下で収量減 **ホップ・ワイン用ブドウ**：収量減、栽培適地移動、地域により環境的 **生乳**：暑熱ストレスによる収量減・コスト増
4.5	2.4℃ (1.7～3.2℃)	RCP4.5				
3.7						
2.6	1.6℃ (0.9～2.3℃)	RCP2.6 =2℃シナリオ	グループシナリオ1 国際協調による緩和適応、物理的リスク抑制 再生可能エネルギーの普及 農業GHG規制強化 人権・健康・持続可能性への志向 フードロス削減			**大麦**：冬大麦5%未満、春大麦10%収量減 **トウモロコシ**：20%収量減 **米**：日本全国的に品質低下 **茶・ホップ・ワイン用ブドウ**：地域的インパクト
SSPの概要			人口：低 所得：高 エネルギー技術：高 規制：強 グローバル経済	人口：中 所得：中 エネルギー技術：中 規制：中 部分的なグローバル経済	人口：高 所得：低 エネルギー技術：低 規制：弱 反グローバル主義	

※2081～2100年の世界の年間平均地上気温の1850～1900年（産業革命以前）の年間平均地上気温に対する上昇幅

出所：キリンホールディングス「環境報告書 2018」pp. 75
<https://www.kirinholdings.co.jp/csv/report/env/pdf/environmental2018.pdf>

[44] 「RCP シナリオ」は、将来の温室効果ガス濃度の安定化レベルと、そこに至るまでの経路のうち代表的なものとして選ばれた 4 つのシナリオ。
[45] 「SSP シナリオ」は、気候変動に対する緩和策と適応策の困難度の 2 軸で表される 5 つのシナリオ。

■　三菱商事

大手商社の三菱商事では、気候変動の影響が特に大きいと考えられる化石燃料に関連する各事業（発電・周辺事業、天然ガス・LNG、一般炭、原料炭、銅）を対象に、シナリオ分析を実施している。具体的には、国際エネルギー機関（IEA）による、各国が国連に提出している温室効果ガス削減目標が達成されることを想定した「NDC シナリオ」と、気温上昇が 2℃以下に抑えられることを想定した「持続可能な開発シナリオ」の 2 つを用いて分析が行われており、両シナリオについて、現在から 2030 年までの需要の変化幅を 5 段階（大きく増加、増加、横ばい、減少、大きく減少）で示したうえで、事業環境の認識、ならびに方針・取り組みがそれぞれ説明されている。

＜三菱商事によるシナリオ分析の開示例＞

発電・周辺事業

NDCシナリオ下の事業環境認識	2℃シナリオ下の事業環境認識
火力*3 —　再エネ ↗	火力*4 →　再エネ ↗
*3 火力発電需要は、燃料・発電形式・国/地域によって、増減幅やその傾向が異なる。	*4 IEA World Energy Outlook2017のSustainable Development Scenarioを基にしている。
補助金等の導入政策や技術の進展により、再生可能エネルギーや、クリーンなガス火力発電事業の機会の拡大が見込まれています。 一方、地産地消という電力の特徴を踏まえ、国・地域ごとの政策等に対応した事業経営を引き続き行うことが重要と捉えています。 火力発電においては、環境への負荷がより低いガス火力の事業機会も増えることが見込まれ、北米を中心とした天然ガスやアジアにおけるLNG需要の増大が期待されています。 再生可能エネルギーについては、欧州における洋上風力を中心に再生可能エネルギーの積極的な導入が進むとともに再生可能エネルギーの拡大に伴い、電源構成や電力供給の形態が変わることで、送電事業や、蓄電池・VPP（Virtual Power Plant）等の需給調整機能を持つ事業機会が増えていくと見込まれています。	2℃シナリオ下では、再生可能エネルギーを主力電源として捉える政策が中心になると考えられ、規制緩和や技術革新を促し、環境面のみならず、経済的、社会的に成立する電力システムの構築が求められると考えられます。 この点では、電力の安定・安全な供給を維持しながら再生可能エネルギーの増大を支える技術（蓄電、水素、送電技術、電力電子取引）の多面的な取り組みが必要になると捉えています。 なお、再エネや蓄電池の普及による電力システムの分散化傾向や次世代型を含む火力発電の動向は、規制・技術革新等の状況により、国・地域による差異や発現するタイミングが大きく異なる可能性があることを認識しています。

方針・取り組み
再生可能エネルギーの増大やそれに伴う政策に合わせ、国・地域ごとの特徴を踏まえながら、電力バリューチェーンにおけるポートフォリオ最適化を図っていきます。 2018年9月末時点の世界全体の持分総発電容量は約570万kWとなり、送電事業の送電網は累計約1,000km（送電容量は約500万kW）に達しています。 火力発電事業では、環境負荷のより低い火力電源であるガス火力発電事業と上流の天然ガス事業との連携を図るとともに電力取引機能の強化を進めています。また、国内では、地域や工場群向けに総合エネルギー効率の高い電熱供給事業（オンサイト・コジェネレーション事業）を進めています。 再生可能エネルギー事業では、再生可能エネルギー比率20%超（2030年時点、発電量ベース）を目指すとともに、再生可能エネルギー普及拡大を支える送電事業や蓄電関連事業等を推進しています。再生可能エネルギーの積極的な導入が進む欧州においては洋上風力を中心にわが社の取り組みは全て再生可能エネルギー事業となっております。 さらに、ローソン店舗を活用した電力小売バーチャルパワープラント（VPP）事業や、アフリカにおけるオフグリッド分散電源事業等、新規のビジネス事業機会にも積極的に取り組んでいます。 なお、機器供給事業においては、その時点で商業的に確立された最新かつ最高水準の低炭素技術を可能な限り採用する方針です。

出所：三菱商事「ESG DATA BOOK 2018」pp. 30-31
<https://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/library/esg/pdf/esgdata/2018/all.pdf>

2.3. ESG 情報開示基準等の今後の行方

前節では世界の主要な ESG 情報開示等の共通点や差異についての考察を行った。その結果、世界の主要な ESG 情報開示基準等は、概念レベルでは、一定の共通点の存在が明らかである一方、個々の開示項目・指標のレベルにおいては、部分的に一致すると考えられるもの、3 以上の開示項目・指標が複雑に関係し合っていると考えられるもの、部分集合になっていると考えられるもの（片方の開示項目・指標がもう片方を完全に包含していると考えられるもの）が混在しており、共通点と差異を明確に線引きすることが困難な場合が少なくないことが明らかとなった。

このような ESG 情報開示基準等間の複雑な関係は、今後、解消に向けて進んでいくのだろうか。さらには、（財務）会計基準で見られるような内容のコンバージェンス（統一化）に向けて進んでいくのであろうか。

現時点において、これらの問いについて確度をもって見通すことは困難であるが、こうした問いについて考える上での足掛かりとなるべく、本節では、世界の主要な ESG 情報開示基準等の整合性向上に向けた動きを整理するとともに、有識者ヒアリング等を通じて明らかとなったいくつかの論点について整理を行う。

2.3.1. ESG 情報開示基準等の策定団体による連携の動き

（1） 策定団体の関係整理

図表 33 は、現時点における世界の主要な ESG 情報開示基準等の策定団体の関係を図示したものである。

1997 年に設立された GRI は、2010 年の IIRC の設立メンバーの一つ [46]であり、2013 年には IIRC との間で覚書（MOU）を締結 [47]するなど、連携関係をさらに強化している。IIRC は、SASB との間でも 2013 年に MOU を締結 [48]し、連携関係を強化しているほか、共通の幹部人材も有している。TCFD は、他の ESG 評価基準等の策定団体と比べると公式の組織というよりも任意団体としての色彩が強く、他の団体との MOU 締結などの事実はないが、SASB との間では共通の幹部人材が存在するほか、前述したように SASB は TCFD 最終提言書とその内容が補完的な関係にあることを主張している。

また、策定団体以外の関係組織に目を向けると、GRI は国連環境計画（UNEP）や国連グローバル・コンパクト（UNGC）、さらには経済協力開発機構（OECD）といった国際機関との関係が深い。一方、IIRC は、英国勅許公認会計士協会（ACCA）、英国勅許管理会計

---

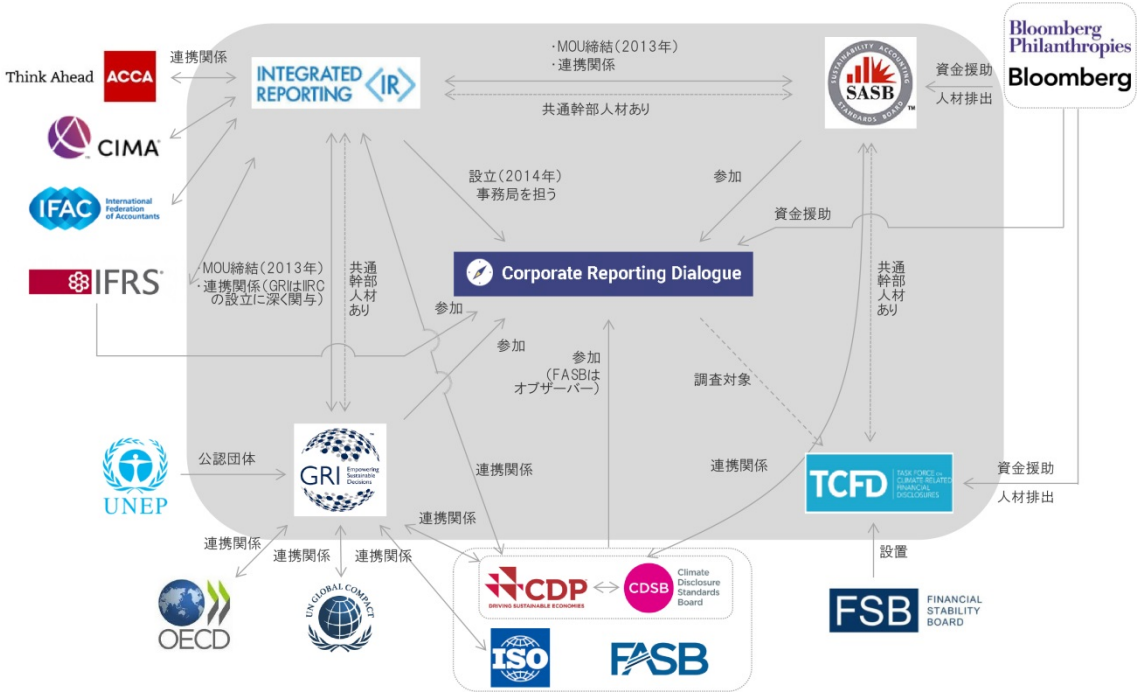
[46] A4S, GRI (2010) “Press Release: Formation of the International Integrated Reporting Committee(IIRC)” <http://integratedreporting.org/wp-content/uploads/2011/03/Press-Release1.pdf>
[47] GRI, IIRC (2013) “Memorandum of Understanding: dated on 01 February 2013” <http://integratedreporting.org/wp-content/uploads/2013/02/MoU-IIRC-GRI-20130201-1.pdf?dm_i=4J5,1BERL,2NHPCK,4GJ8M,1>
[48] IIRC, SASB (2013) “MEMORANDUM OF UNDERSTANDING dated 12/17/2013” <http://integratedreporting.org/wp-content/uploads/2014/01/MoU-IIRC-SASB-Final.pdf>

士協会（CIMA）、国際会計士連盟（IFAC）といった会計士団体との関係が深い。SASB と TCFD は Bloomberg（Bloomberg Philanthropies を含む）から活動資金サポートや人的サポートを受けているほか、TCFD については、金融安定理事会（FSB）との関係が深いという点も他の開示基準には見られない特徴である。

このように、世界の主要な ESG 情報開示基準等の策定団体はそれぞれ一定の連携関係が存在し、また、異なるバックグラウンドを持つその他の組織とも独自の関係を有していることが分かる。

なお、SASB と GRI は MOU 締結といった外形的な連携関係を確認することはできないが、2018 年 12 月に開催された SASB シンポジウム（米国・ニューヨーク）では、GRI 理事会議長のエリック・ヘスペンハイド氏と、SASB 財団代表のマシュー・ウェルチ氏が並んで登壇し、両スタンダードが相互補完性の向上に取り組んでいく旨のスピーチが行われている。

図表 33　ESG 情報開示基準等の策定団体の関係図



注：関係は主なもののみを記載
出所：各種資料をもとにニッセイアセットが作成

（２）　Better Alignment Project

こうした状況の中、世界の主要な ESG 情報開示基準等の整合性の向上に向けた活動が始まっている。具体的には、IIRC が主導し、事務局を担う形で 2014 年に発足した「企業報

告ダイアログ」（CRD）[49]と呼ばれる活動であり、本調査研究が調査対象とする GRI、SASB のほか、CDP（旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）、気候情報開示基準審議会（CDSB）、国際標準化機構（ISO）、IFRS（国際財務報告基準）、FASB（米国財務会計基準審議会）もこの活動に参加している（図表 33）。

CRD の概要、及びこれまでの主な活動は下記のとおりである。

企業報告ダイアログ（CRD：Corporate Reporting Dialogue）の概要・これまでの経緯

■ 2014 年、ICGN（国際コーポレート・ガバナンス・ネットワーク）の年次総会において、CRD の活動開始が発表。なお、CRD の事務局は IIRC が務めている

■ 活動目的は以下のとおり
- 各開示基準等の方向性や内容等に関するコミュニケーションの促進
- 各開示基準等の整合性を高める実務的な方法・手段の特定
- 利益が共通する領域において情報を共有し、協働して当局等に提言・意見表明

■ CDP、CDSB、GRI、ISO、IIRC、SASB、IFRS（国際財務報告基準）、FASB（米国財務会計基準審議会）の 8 団体が参加（ただし、FASB はオブザーバーの位置付け）

■ CRD の議長は IIRC アンバサダーでもある Ian Mackintosh 氏。KPMG の Wim Bartels 氏が CRD プログラムリードを務めている

■ 2015 年、国際統合報告フレームワークの各内容要素と、世界の主要な ESG 情報開示基準等との関係に関する俯瞰図を公表

■ 2016 年、主要な ESG 情報開示基準等や（財務）会計基準におけるマテリアリティの考え方に関する比較分析を公表

■ 2018 年 10 月、PRI、ICGN、CFA 協会、UNEP-FI などが共同で ESG 情報開示基準等の策定団体に対し、相互調整を図ることを要請するディスカッションペーパー[50]を公表

■ 2018 年 11 月、上記のディスカッションペーパーを受け、CRD が Better Alignment Project を開始（詳細は次枠）

出所：CRD ホームページ、その他各種資料をもとにニッセイアセットが作成

[49] IIRC (2014) “CORPORATE REPORTING DIALOGUE” <http://integratedreporting.org/wp-content/uploads/2014/06/Corporate-Reporting-Dialogue.pdf>
[50] Douma, K., and Dallas, G. (2018) “Investor Agenda for Corporate Esg Reporting: A Discussion Paper by Global Investor Organisations On Corporate Esg Reporting” < https://www.icgn.org/sites/default/files/ESG%20Reporting%20Discussion%20Paper%20FINAL_1.pdf >

本調査研究に関連して特に注目されるのが、CRD が 2018 年 11 月に開始を発表した Better Alignment Project である。同プロジェクトでは、ESG 情報開示基準等の共通点や差異を特定することを通じて、整合性の向上に取り組んでいくことが予定されている。

本調査研究における考察を通じて、世界の主要な ESG 情報開示基準等は、概念レベルでは、一定の共通点が存在することが明らかである一方、個別具体の開示項目・指標レベルでは、部分的に一致すると考えられるもの、3 以上の開示項目・指標が複雑に関係し合っていると考えられるもの、部分集合になっていると考えられるもの（片方の開示項目・指標がもう片方を完全に包含していると考えられるもの）が混在し、共通点と差異を明確に線引きすることが困難な場合が少なくないことが明らかとなった。

加えて、GRI スタンダードが業種共通の基準となっているのに対し、SASB スタンダードが業種別に細かく設定された基準となっている点も、共通点や差異の識別を難しくさせている要因である。

こうした事実を踏まえると、各開示基準が互いに共通している箇所、あるいは差異がある箇所について、概念レベルではなく、開示項目・指標のレベルで具体的に明らかにしていくことは、ESG 情報開示基準等の利用者にとっての納得感や利便性を高める上で極めて重要になるものと考えられる。かかる観点から、Better Alignment Project に寄せられる期待は極めて大きいといえる[51]。

Better Alignment Project の概要

- 2018 年 11 月からの 2 年間をかけて、①各開示基準等の共通点・差異を特定し、重複する部分は一致を目指していくとともに、②非財務指標と財務結果の関係性を特定し、主要な財務報告にどのように組み入れられるかについて検討する計画
- Bloomberg Philanthropies から活動資金のサポートを得ており、当該プロジェクト専任スタッフも配置
- CDP、CDSB、GRI、IIRC、SASB の 5 団体が参加
- プロジェクトの前半では約 1 年をかけて、TCFD 最終提言書に沿った情報開示に向けて、SASB スタンダードや GRI スタンダードなど既存の ESG 情報開示基準等がどのように活用できるのか等についての報告書を取りまとめる計画（2019 年 9 月を目途に公表する計画）。検討の一環として、SASB スタンダードと GRI スタンダードの関係など、活動に参加する ESG 情報開示基準等の相互の関係についても分析が行われる予定

[51] ヒアリング調査においても、同様の観点から Better Alignment Project に期待する声が複数のアセットオーナーから聞かれた。

■　プロジェクトの後半では残りの１年間をかけて、前半の結果をもとに、（財務）会計基準が非財務情報の開示をどのように取り入れるべきかについて議論を行う予定

出所：CRD (2018) “Corporate Reporting Dialogue: Better Alignment Project” <http://corporatereportingdialogue.com/wp-content/uploads/2018/11/Corporate-Reporting-Dialogue-Better-Alignment-Project.pdf>、<http://corporatereportingdialogue.com/wp-content/uploads/2018/11/Frequently-asked-Questions-Corporate-Reporting-Dialogue.pdf>をもとにニッセイアセットが作成

2.3.2. コンバージェンス（統一化）を巡る議論

前節では ESG 情報開示基準等による整合性の向上に向けた動向を整理したが、これはあくまで既存の ESG 情報開示基準等が当面は共存していくことを前提とした動きである。しかし、より長期的には ESG 情報開示基準等の合併や淘汰が進んでいく可能性も否定はできない。

この点に関して、オックスフォード大学のリチャード・バーカー教授とロバート・G・エクレス博士が 2018 年 10 月に発表した論考[52]は、市場主導でコンバージェンスが進んでいくシナリオと、規制主導でコンバージェンスが進んでいくシナリオについてそれぞれ考察を行っている。

（１）　市場主導でのコンバージェンス

市場主導でのコンバージェンスとは、ESG 情報開示基準等による自由競争を通じて、やがて「デファクトスタンダード」（事実上の標準）が確立され、収斂していく、というシナリオである。事実、ビジネスの世界では、様々な技術領域において、企業がデファクトスタンダードの獲得を目指して激しい競争を繰り広げている。デファクトスタンダードを獲得した企業には大きな利益がもたらされる一方、戦いに敗れた企業は、市場からの撤退を余儀なくされることも少なくない。

ただし、世界の主要な ESG 情報開示基準等の策定団体は、いずれも営利企業ではなく非政府組織（NGO）である。非営利セクターにおいては、一般に規模の経済や効率性の向上を目的とした組織合併は起こりにくいとされる[53]。また、ESG 情報開示基準等による競争における「消費者」とは、すなわち「投資家」がこれに相当するが、必ずしも現時点における一般的な投資家が ESG 情報に対する明確なニーズを認識していないがために、ESG 情報開示基準等による競争を通じた淘汰が進みにくいという状況にある可能性も否定できない。

世界の主要な ESG 情報開示基準等の策定団体は、予算や人員の規模、さらには拠点を置

[52] Barker, R. and Eccles, R. G. (2018) “Should FASB and IASB be responsible for setting standards for nonfinancial information?: Green Paper” <https://www.sbs.ox.ac.uk/sites/default/files/2018-10/Green%20Paper_0.pdf>
[53] Ibid

く場所も異なっており（図表 34）、それぞれの国によって非営利セクターに適用される法令が異なれば、スポンサーも大きく異なっている。規模が一定以上に成長した非営利組織が、必ずしも目的や理念が一致しない他の非営利組織と合併するのは必ずしも容易なことではないと考えられる[54]。

また、支援者を募り、活動資金を獲得するためにも、他の ESG 情報開示基準等との差別化を明確に打ち出す必要があり、かかる観点からもお互いが融和することについて一定のハードルが存在するという指摘もある[55]。

ESG 情報開示基準等を活用して情報開示に取り組む企業においては、自由競争を通じた淘汰が進みにくいという可能性も念頭に置いたうえで、どの開示基準等を活用することが適当なのかについては定期的に検討し、必要に応じて見直しを行っていく姿勢が重要と考えられる。

図表 34　ESG 情報開示基準等の策定団体の概要

	GRI	IIRC	SASB	TCFD
本拠地	アムステルダム	ロンドン	サンフランシスコ	ニューヨーク
組織設立年	1997 年	2010 年	2011 年	2016 年
予算規模（百万ドル）	14	2.2	8	n/a
スタッフ数（人）	87	20	38	n/a
ESG 情報開示基準等の性質	スタンダード	フレームワーク	スタンダード	フレームワーク

注：TCFD は図表に掲載したその他の組織に比べると、非正式な組織としての色彩が強い
出所：Barker and Eccles (2018) pp. 16 より抜粋

（２）　規制主導でのコンバージェンス

市場主導とは別に、規制主導でコンバージェンスが進んでいくという可能性も考えられる。事実、ESG 情報開示に関する規制は世界的に増加傾向にあることが報告されている[56]。

法制化に関して近年、特に活発な動きがみられるのは欧州である。2014 年 12 月に発効した「EU 非財務情報開示指令（2014/95/EU）（Non-financial Reporting Directive：

54 ヒアリング調査に基づく。
55 同上
56 KPMG, GRI, UNEP, and Centre for Corporate Governance in Africa (2016) “Carrots & Sticks: Global trends in sustainability reporting regulation and policy” <https://assets.kpmg/content/dam/kpmg/pdf/2016/05/carrots-and-sticks-may-2016.pdf>

NFRD)」[57]は、従業員数 500 人超の EU 域内の上場企業や金融機関等に対し、当該企業グループの発展・業績・ポジション・活動の影響を理解するために必要な範囲内で、環境・社会・従業員・人権尊重・腐敗防止・贈賄等に関する非財務情報の開示を 2018 年度の年次報告から義務付けている。さらに、欧州委員会は、同指令第 2 条に基づき、2017 年 6 月、非財務情報の開示にかかる方法論等を示した法的拘束力を伴わないガイドライン（Non-Binding Guidelines : NBGs）[58]を公表しており、開示義務の履行にあたっては、国際統合報告フレームワーク、GRI スタンダード、SASB スタンダードなど既存の ESG 情報開示基準等の活用も可能としている。

さらに、欧州委員会の「サステナブル金融に関する技術専門家会合」（Technical Expert Group on Sustainable Finance : TEG）が 2018 年 1 月に取りまとめた答申 [59]は、前述の 2017 年 6 月のガイドラインを改定し、TCFD 最終提言書の内容を反映させることを欧州委員会に求めている。

前述のオックスフォード大学のバーカー教授とエクレス博士による論考 [60]では、（財務）会計基準を巡る世界的なコンバージェンスが政策的に進められてきた例を引き合いに出しながら、ESG 情報の開示基準についても規制主導でコンバージェンスを進める必要があるのではないかとの課題提起を行っている。具体的には、IASB と FASB が（財務）会計基準の中に ESG 情報の開示基準を組み入れることの是非について議論を呼びかけている [61]。前述したとおり、CRD が進めている Better Alignment Project においても、この点に関連する議論が予定されている。もし仮に、既存の規制・制度の中に特定の ESG 情報開示基準等が組み込まれることになれば、開示基準等の策定団体の関係や勢力図は大きく変化することが予想され、今後の動向が注目される。

[57] 正式名称は「特定の大規模事業・グループの非財務情報開示に関する 2014 年 10 月 22 日付欧州議会・理事会指令 2014/95/EU」（Directive 2014/95/EU of the European Parliament and of the Council of 22 October 2014 amending Directive 2013/34/EU as regards disclosure of non-financial and diversity information by certain large undertakings and groups）
<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/ALL/?uri=CELEX:32014L0095>

[58] European Commission (2017) “Communication from the Commission — Guidelines on non-financial reporting (methodology for reporting non-financial information)”
<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/ALL/?uri=celex:52017XC0705(01)>

[59] European Commission (2019) “Technical expert group on sustainable finance report on climate-related disclosures”
<https://ec.europa.eu/info/sites/info/files/business_economy_euro/banking_and_finance/documents/190110-sustainable-finance-teg-report-climate-related-disclosures_en.pdf>

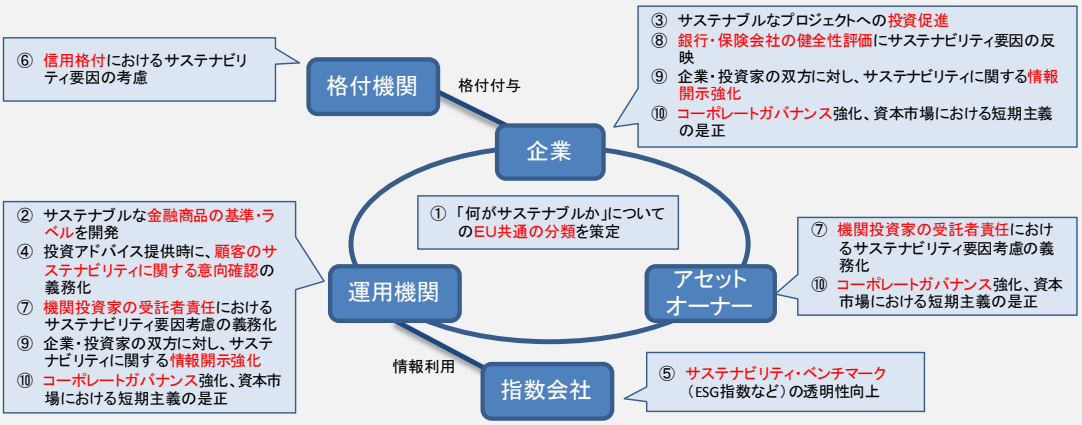
[60] Barker and Eccles (2018)

[61] この論点に関して、2018 年 12 月、オックスフォード・ユニオン（Oxford Union）において関係者・有識者を集めた討論が行われている。（Rowe, O. (2019) “Nonfinancial reporting: The big debate”
<https://www.fm-magazine.com/news/2019/jan/corporate-sustainability-reporting-201920383.html>）

コラム２：欧州委員会の「サステナブル金融に関するアクションプラン」を巡る動向

欧州委員会は、パリ協定の発効や国連における持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）の採択などを背景に、サステナブル金融の完全な浸透に向け政策的な動きを活発化させている。2018 年 3 月には「サステナブル金融に関するアクションプラン」[62]と題した行動計画を採択・公表し、具体的に 10 の項目について、法整備も含めた政策的措置の計画をタイムラインとともに発表した。その内容は極めて包括的なものとなっており、資本市場のシステム全体を大きく変化させようとする強い意図が感じられる。

＜サステナブル金融に関するアクションプランの概要＞



注：①から⑩の番号は、それぞれアクションプランの項目をあらわしている
出所：European Commission (2018)をもとにニッセイアセットが作成

企業の ESG 情報開示に関連して、特にその動向に注目が集まっているのは、企業等によるある経済活動が環境面においてサステナブルか否かを判断するための EU 共通の分類（サステナブル・タクソノミー）の開発と、すでに発効済みの「EU 非財務情報開示指令」（Non-financial Reporting Directive：NFRD）に基づき策定された、法的拘束力を伴わないガイドライン（Non-Binding Guidelines：NBGs）に対する TCFD 最終提言書の内容の反映である。

これらはいずれも欧州委員会が設置した「サステナブル金融に関する技術専門家会合」（Technical Expert Group on Sustainable Finance：TEG）において検討が行われている。TEG のメンバーには、TCFD の事務局や SASB 財団の理事を務める Curtis Ravenel 氏や、GRI の Eszter Vitorino 氏など ESG 情報開示基準等の策定団体関係者も名を連ねている。

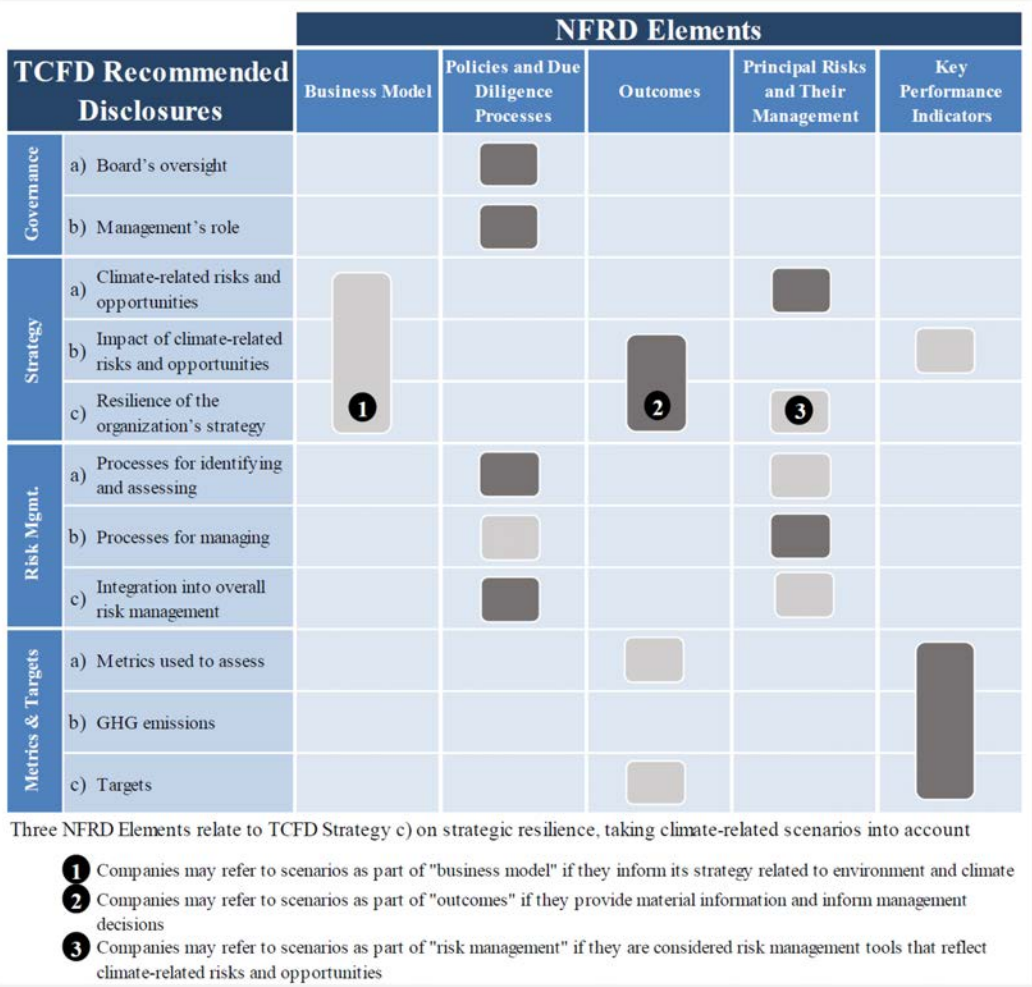
TEG は 2018 年 1 月、NBGs の改定に向けた答申[63]を取りまとめており、NFRD の開示要求要素と TCFD 最終提言書との関係について整理した上で（次図）、TCFD 最終提言

[62] European Commission (2018) “Action Plan: Financing Sustainable Growth” <https://ec.europa.eu/info/publications/180308-action-plan-sustainable-growth_en>
[63] European Commission (2019)

書が推奨する気候変動シナリオ分析の実施と開示も含めて、NBGs を改定するよう求めている。今後、TEG による答申を受け、欧州委員会は NBGs の改定を進めるものとみられる。NBGs に法的拘束力はないとはいえ、欧州では TCFD 最終提言書の提言内容が、規制開示の枠組みの中に位置付けられることになりそうだ。

さらに、TEG において同時並行で検討が進められているサステナブル・タクソノミーも TCFD 最終提言書に関する欧州企業の情報開示のあり方に影響することが予想される。TCFD 最終提言書は気候変動に関連するリスクと機会についての情報開示を求めているが、今後、EU 共通の分類に基づいて気候変動への緩和策や適応策に該当する事業活動とそうでない事業活動とが明確に線引きされることになれば、これを無視した事業運営は難しくなるであろう。これまで事業機会とみなされてきたビジネスが、タクソノミーに基づけば「サステナブルではない」と判断されリスク要因へと一変する、こういう極端なケースが今後出てくる可能性も否定はできない。

＜NFRD の開示要求要素と TCFD 最終提言書のマッピング＞



出所：European Commission (2019) pp. 14

コラム 3：ESG 情報開示のための効果的なエコシステム構築に向けて

ESG 情報開示基準等が乱立し複雑化する中、その策定団体等によるコミュニケーションの促進と協調の必要性を指摘する議論が相次いでいる。

2019 年 1 月に世界経済フォーラム（WEF）が、Allianz SE と Boston Consulting Group との協働によりとりまとめた提言レポート「Seeking Return on ESG: Advancing the Reporting Ecosystem to Unlock Impact for Business and Society」もその一つである。

同レポートでは、ESG 情報開示に関するフレームワーク開発者（IIRC や TCFD）、基準設定者（GRI や SASB）のほか、開示情報の評価・分析を行う ESG 評価機関やデータ提供会社なども含めた ESG 情報開示に関する全体構造を「ESG 情報開示に関するエコシステム」（ESG reporting ecosystem）と称し、より効果的なエコシステムの構築に向けて、以下のアクションが必要であると提言している。

① エコシステム全体の透明性を改善すること（活動の重複や意図的でない対立を緩和すること、など）
② システム横断的な効果的かつ活発な対話を可能にすること（エンドユーザーのニーズが一層取り込まれるようにすること、など）
③ ESG に関する KPI 計測のためのメソドロジーの厳密化と調和（投資家等の意思決定により役立つよう KPI の比較可能性を高めること、など）

また、これら 3 点以外にも、

- ESG 情報開示の制度をどのくらいまで財務報告に近づけるべきか（例えば、開示規制の導入のあり方、ESG 情報開示に関する監査や第三者保証のあり方、など）
- エコシステムにおける活動に資金フロー（会員費、補助金、寄付など）が及ぼしている影響（システム全体の発展につながっているか、非効率が生じていないか、など）
- AI など新技術がエコシステムに及ぼす影響

などについて今後議論の必要があるとしている。

世界経済フォーラムによる今回の提言レポートは、あくまで活動の第一弾としての位置付けであり、今後「Sustainable Development Impact Summit 2019」や 2020 年の世界経済フォーラム年次総会に向けて、引き続き検討が進められていく予定となっている。

第3章 ESG情報開示基準等の共通点に対する企業の開示状況の分析

3.1. 分析の目的

第2章では、世界のESG情報開示基準等の比較分析を行い、参考資料3のとおり共通点についての考察を行った。当該共通点は、ESG投資家による様々な情報ニーズの共通点に近いものと考えられる。本章は、この点に関して、一次情報としての企業開示情報を直接参照し、評価・分析を行っているESG評価機関の評価と、当該共通点についての企業の情報開示との関係について分析を行う。

3.2. 調査対象企業の選出

一口にESG評価機関といっても、そのESG評価の方法論は様々である。事実、同じ企業に対するESG評価の結果が、ESG評価機関によって異なる場合が少なくないことが指摘されている[64]。本調査研究では、FTSE Russell社とMSCI社による公開情報をベースとするESG評価を用いて[65]、全体的な傾向を把握する観点から、2社がともに高い評価を付与している企業と、低い評価を付与している企業の比較を行う。

具体的には、2018年12月末時点で、2社がともにESG評価を付与している日本企業671社のうち、両社の評価がともに上位20%以内の企業、及び下位20%以内の企業、あわせて117社を抽出した。

さらに、当該117社をSASBの11業種に分類[66]したうえで、業種毎に、ESG評価が高い企業と低い企業からそれぞれ1社ずつ、比較可能な企業の組み合わせ（ペア企業）を選出した。

ペア企業の選出にあたっては、業容と企業規模がともに近い企業を選出するため、次に定める2つの条件を設定し、業種毎に両条件をともに満たす企業であることを条件とした。ただし、両条件をともに満たす企業の組み合わせが存在しない業種については、条件1の成立を優先し、条件2はできるだけ区分が近い組み合わせとした（例えば、Large70と

---

[64] GPIFは、FTSE Russell社とMSCI社の日本企業に対するESG評価の順位が緩やかな相関にとどまっていることを指摘している。（GPIF (2017)「ESG指数を選定しました」<https://www.gpif.go.jp/investment/esg/pdf/esg_selection.pdf>）なお、この低い相関係数は、日本企業に対するESG評価に限った現象ではなく、海外企業についても同様である。マサチューセッツ工科大学の研究チームによれば、代表的なESG評価機関5社によるESG評価の順位の相関係数は0.1から0.15と低いという。（MIT Sloan School of Management, Sustainability Initiative. “Aggregate Confusion” <http://mitsloan.mit.edu/sustainability/aggregateconfusion>）

[65] 本調査研究の委託元であるGPIFを通じて、FTSE Russell社及びMSCI社より、本章の分析に関してESG評価結果の提供を受けた。この場を借りて厚く御礼を申し上げる。

[66] 消費財、採取産業・鉱物処理、金融、食品・飲料、ヘルスケア、インフラストラクチャー、再生可能資源・代替エネルギー、資源転換、サービス、テクノロジー・通信、運輸の11業種。なお、分類はニッセイアセットマネジメントにおいて実施した。

Mid400、Mid400 と Small1、など)。また、サンプル数を確保する観点から、条件 1 が成立しない場合であっても、業容が近いと定性的に判断される企業の組み合わせについてはペア企業として選出した。

なお、評価が低い企業については、情報開示とは別に、企業不祥事の発生や発覚によって評価が切り下げられている可能性があることから、直近のメディア報道を確認し、深刻な企業不祥事の発生・発覚がないことを確認した。また、ペア企業の候補が複数存在する場合は、Bloomberg 社による ESG 開示スコア[67]の差が最も小さい企業の組み合わせを選出した。

（条件 1）　業容に関する条件：世界産業分類基準（GICS）の産業サブグループ（Sub-Industries）が一致していること

（条件 2）　企業規模に関する条件：TOPIX ニューインデックス区分[68]（Core30、Large70、Mid400、Small1、Small2）が一致していること

上記による選出の結果、最終的に 9 業種 18 社が得られた[69]。

[67] 図表 1 の注 1 参照
[68] TOPIX 構成企業について、時価総額と流動性の多寡により分類され、Core30 と Large70 が「大型株」、Mid400 が「中型株」、Small1 と Small2 が「小型株」とされる。
[69] 9 業種 18 社のうち、条件 1、2 をともに満たす組み合わせは 2 業種 4 社、条件 1 のみ満たす組み合わせが 4 業種 8 社、条件 1、2 をともに満たさないが業容が近いと判断したのは 3 業種 6 社である。なお、再生可能資源・代替エネルギーおよびサービスの 2 業種については各企業の業容が大きく異なっており、ペア企業の選出が困難と判断した。

図表 35　調査対象企業一覧

SASB業種	企業	ESG評価機関による評価	GICSの産業サブグループ	TOPIX区分
消費財	A社	上位20%	Apparel Retail	Large70
	B社	下位20%	Apparel Retail	Mid400
採取産業・鉱物処理	C社	上位20%	Steel	Mid400
	D社	下位20%	Steel	Mid400
金融	E社	上位20%	Diversified Banks	Large70
	F社	下位20%	Regional Banks	Mid400
食品・飲料	G社	上位20%	Packaged Foods & Meats	Mid400
	H社	下位20%	Packaged Foods & Meats	Small 1
ヘルスケア	I社	上位20%	Health Care Equipment	Large70
	J社	下位20%	Health Care Supplies	Mid400
インフラストラクチャー	K社	上位20%	Homebuilding	Large70
	L社	下位20%	Homebuilding	Mid400
資源転換	M社	上位20%	Construction Machinery & Heavy Trucks	Mid400
	N社	下位20%	Construction Machinery & Heavy Trucks	Mid400
テクノロジー・通信	O社	上位20%	Electronic Equipment & Instruments	Mid400
	P社	下位20%	Electronic Equipment & Instruments	Small 1
運輸	Q社	上位20%	Automobile Manufacturers	Core30
	R社	下位20%	Auto Parts & Equipment	Small 1
全業種平均		上位20%	–	–
		下位20%	–	–

出所：ニッセイアセット

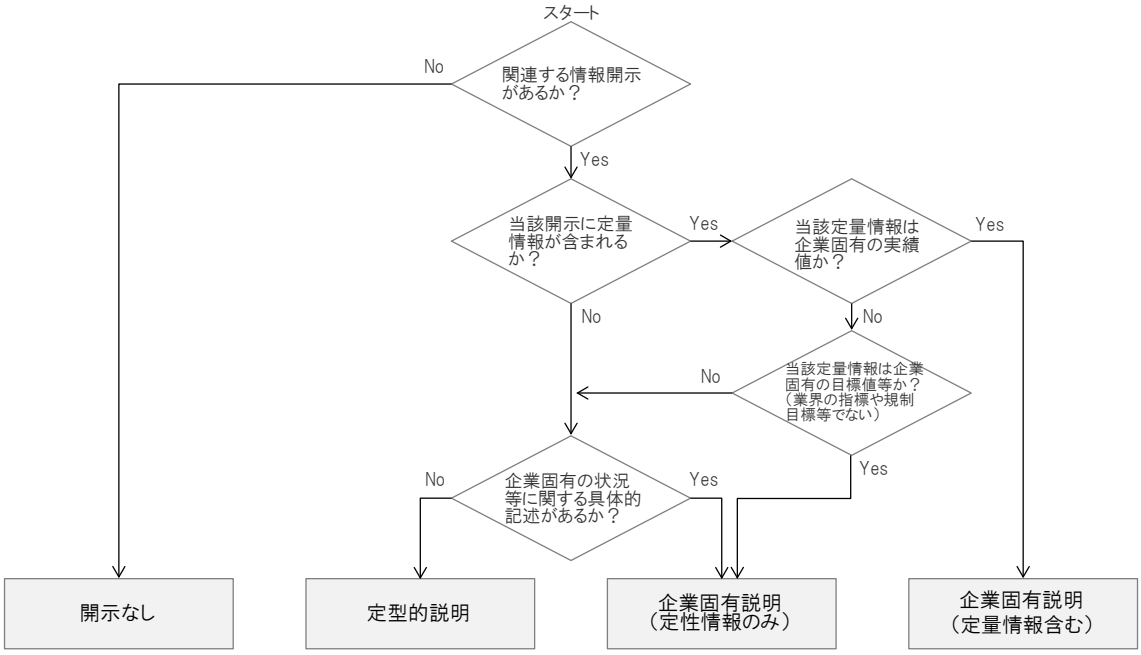
3.3. 分析方法

参考資料 3 に掲載した業種別の共通点に照らして、前節で選出した 9 業種 18 社が実際にどの程度情報を開示しているのかについて分析を行った[70]。

具体的には、「ガバナンス」「リスク・機会の認識等」または「戦略・取組み等」に関する記述情報については、図表 36 のフロー図に従って、各企業の開示状況を「企業固有説明（定量情報含む）」「企業固有説明（定性情報のみ）」「定型的説明」「開示なし」の 4 通りに分類した。

[70] 2019 年 1 月時点の開示情報で調査を実施した。

図表 36　記述情報の開示状況の分類フロー図



出所：SASB (2017) “The State of Disclosure 2017” pp.8
<https://www.sasb.org/wp-content/uploads/2017/12/2017State-of-Disclosure-Report-web.pdf>をもとにしてニッセイアセットが作成

定量情報である「実績（KPI）等」については、各企業の開示状況を「開示あり」「部分的開示あり」「開示なし」の 3 通りに分類した。

加えて、本調査研究が調査対象とする世界の主要な ESG 情報開示基準等への言及状況についてもあわせて調査を行った。

3.4. 結果と考察

「ガバナンス」「リスク・機会の認識等」または「戦略・取組み等」に関する記述情報、ならびに「実績（KPI）等」についての開示状況をまとめたものが図表 37 及び 38 である。いずれの情報についても、ESG 評価の高い企業と低い企業との間で情報開示に差異が見られる。

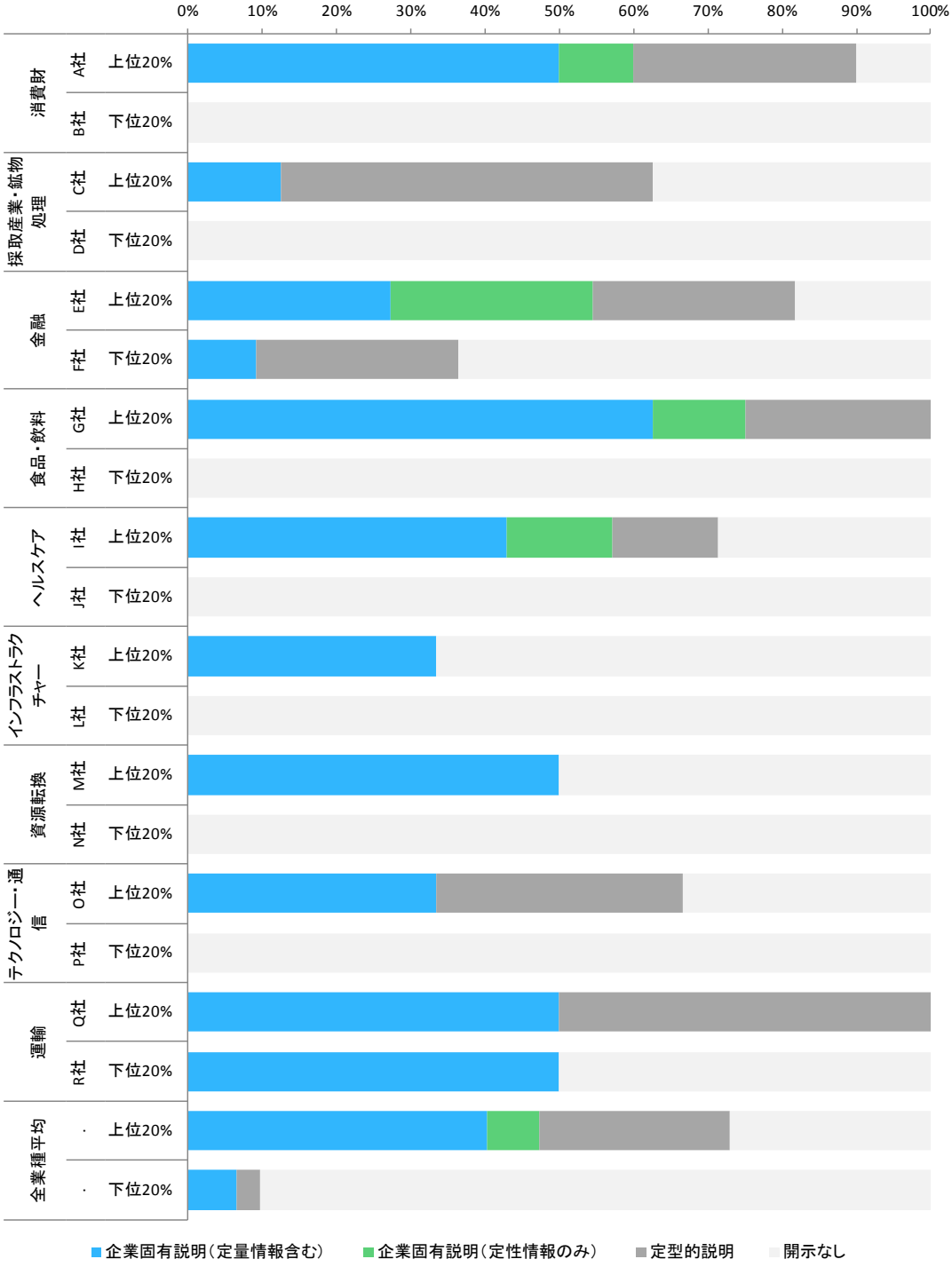
「ガバナンス」「リスク・機会の認識等」または「戦略・取組み等」に関する記述情報については、ESG 評価が高い企業の場合、平均で 47%の開示項目・指標について企業固有の説明が開示されていたのに対し、ESG 評価の低い企業の場合は平均で約 7%であった。

「実績（KPI）等」についても、ESG 評価の高い企業においては、関係する開示項目・指標のうち、平均で約 76%が開示（部分的開示を含む。）されていたのに対し、ESG 評価の低い企業の場合は平均で約 11%の開示（部分的開示を含む。）にとどまっていた。

各社の情報開示における ESG 情報開示基準等への言及状況をまとめたものが図表 39 である。ESG 評価機関の評価が高い企業においては、統合報告書の作成や GRI スタンダードについての言及が見られる一方で、ESG 評価の低い企業においては ESG 情報開示基準等への言及がほとんど見られなかった。

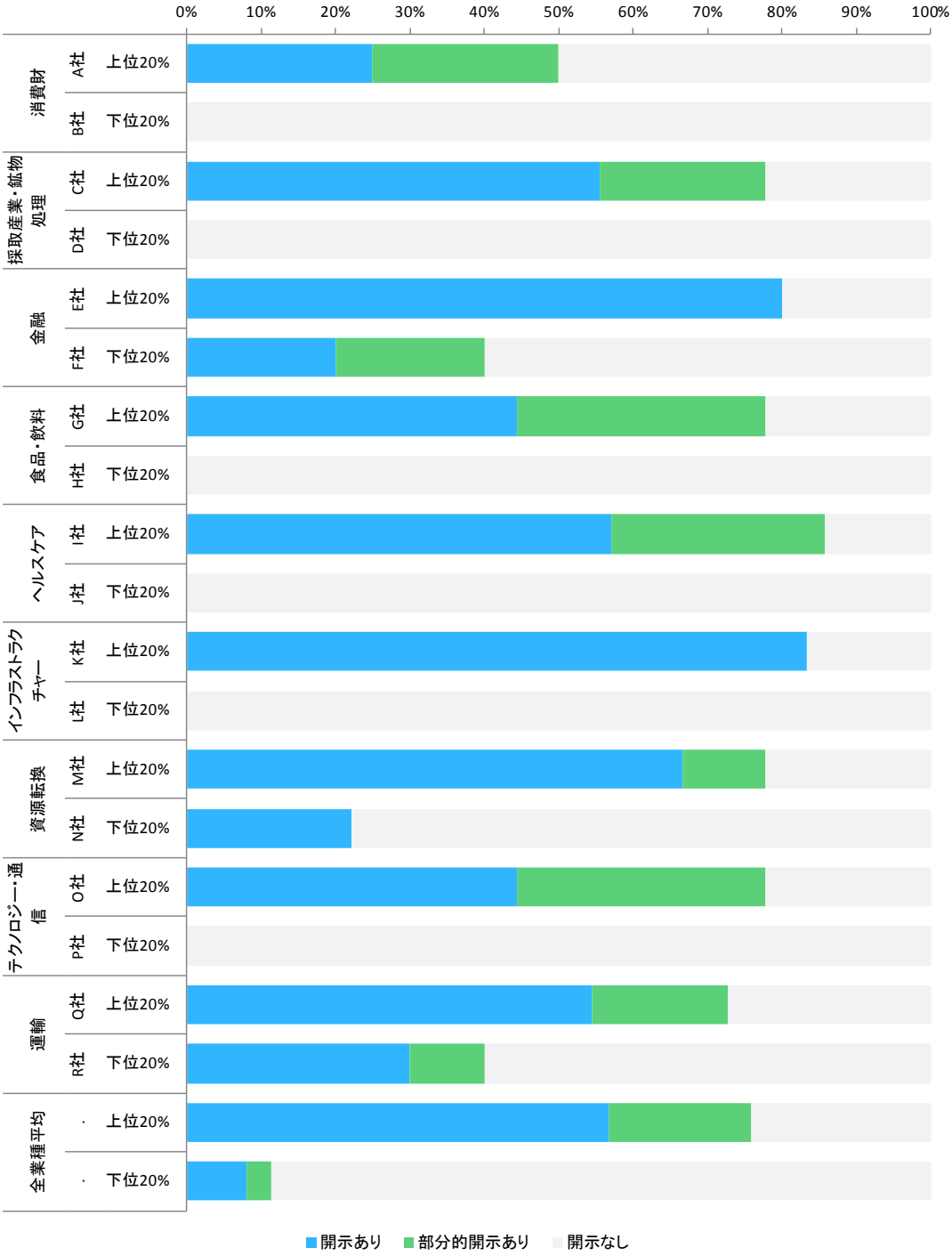
本章における分析はサンプル数が限定的である点、ならびに一時点におけるクロスセクション分析であり因果関係について結論付けることができない点に留意が必要であるが、分析結果からは、世界の主要な ESG 情報開示基準等の共通点を意識しながら ESG 情報開示の充実化を図ることが、ESG 評価機関による評価の向上にも資する可能性が示唆される。

図表 37　「ガバナンス」「リスク・機会の認識等」または「戦略・取組み等」に関する記述情報の開示状況（開示指標・項目数に占める割合）



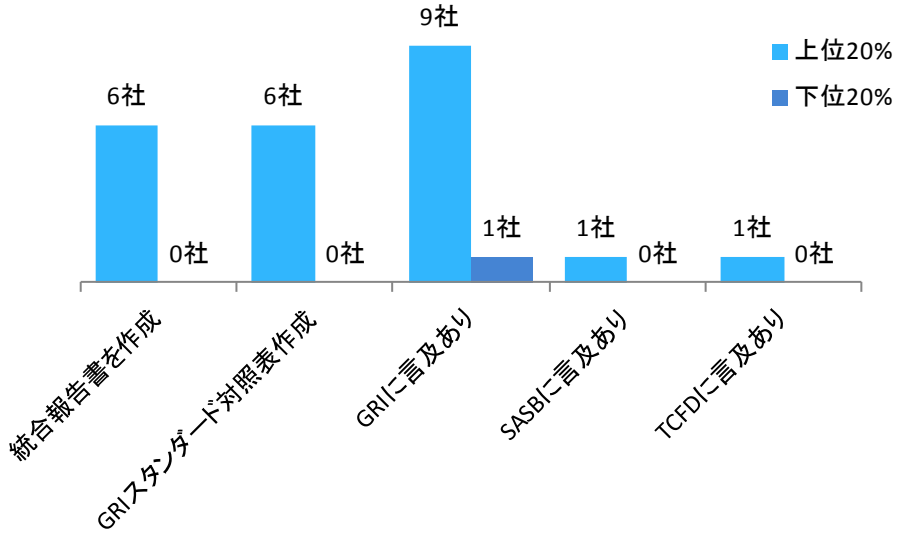
出所：各社の開示情報をもとにニッセイアセットが作成

図表 38　「実績（KPI）等」の開示状況（開示指標・項目数に占める割合）



出所：各社の開示情報をもとにニッセイアセットが作成

図表 39　ESG 情報開示基準等への言及状況



出所：各社の開示情報をもとにニッセイアセットが作成

ESG 情報開示基準等に関する世界の主要な ESG 評価機関の声

調査研究の一環として、FTSE Russell 社、MSCI 社及び Sustainalytics 社の ESG 評価等に関する責任者・担当者に対し、ESG 情報開示基準等に関するヒアリングを実施した。ヒアリングを通じて得られた主な意見やコメントは以下のとおりである。

なお、以下の内容は、上記 3 社の責任者・担当者の共通見解であることを意味しておらず、相反する意見やコメントも含まれている。また、得られた意見やコメントは主なもののみを掲載しており、その網羅性を担保するものではない。

（世界の主要な ESG 情報開示基準等について）

■ *ESG 情報開示基準等を参照して、直接自社の評価基準に反映することは行っていないが、外部の有識者等から評価基準に対するインプットを得る過程において、世の中の潮流も踏まえたインプットを得ているものと考えている。*

■ *TCFD 最終提言書が公表されたことを受け、同提言を踏まえて気候変動関連の評価項目の一部改定を行った。*

■ *評価対象とする ESG 課題の決定に際しては、GRI スタンダードに基づいて企業が開示しているマテリアリティ分析の結果のほか、産業に関する知見として SASB スタンダ*

ードも参考にしている（ESG 評価体系と SASB スタンダードにおける ESG 課題との対応関係についても確認を行っている。）。

■ *顧客である機関投資家からの要請に基づいて、TCFD による提言事項に対応する形で ESG 評価をカスタマイズして提供することがある。*

（ESG 評価の業種分類について）

■ *ESG 評価にあたっては、SASB の業種区分（77 の産業）よりも、より細かい業種区分を用いており、業種によって評価する項目を変えている。さらに、同じ業種に属する企業であっても、ビジネス内容や操業する国・地域、あるいは不祥事の発生状況等に応じて、（必要な場合は）企業毎に評価項目の調整を行っている。*

（ESG 評価の評価項目数について）

■ *評価対象となる ESG 課題の数は業種等に応じて異なるが、1 業種あたり平均で 13 の開示項目・指標を設定している SASB スタンダードよりも、マテリアリティの観点から評価項目をより絞り込んでいる。*

■ *評価対象となる ESG 課題は業種によって異なるが、SASB スタンダードよりもより幅広い ESG 課題について、定量指標だけでなく定性的な開示内容も含めて評価を行っている。*

（その他）

■ *企業が開示する情報のみで ESG 評価がすべて決まるわけではない。あくまでビジネスリスクの分析情報、不祥事などの評価を踏まえた全体の一部である。*

■ *重要なのは開示よりも企業による取り組みの中身である。そもそも中身がなければ情報開示することもできない。開示だけにフォーカスするのではなく、取組み自体にも目を向けてほしいと企業に伝えている。*

第4章 機関投資家によるESG情報開示

4.1. アセットオーナーによるESG情報開示

本節ではアセットオーナーによるESG情報開示を取り上げる。

近年、ユニバーサル・オーナーと呼ばれるような資産規模の大きい公的年金基金を中心に、ESG投資に関する情報開示の充実化の動きがみられる。具体的には、年次報告書の中にESG運用に関する章やセクションを設ける、あるいは通常の年次報告書とは別にESG投資に特化した内容の年次報告書を別冊で作成し、公表するところが出てきている。年次報告書以外にも、ホームページ上での情報開示を充実化させている例もある。

資産保有者であるアセットオーナーは、「インベストメントチェーン」（顧客・受益者から投資先企業へと向かう投資資金の流れ）の上流に位置しており、インベストメントチェーン全体に対する影響力は極めて大きい。アセットオーナーによるESG投資に関する方針や考え方は、運用委託先（将来の候補を含む）の運用機関の活動に大きな影響を与えるとともに、ESG評価機関や投資先企業（将来の候補を含む）にも大きな影響を及ぼしている。

我が国においても、2014年のスチュワードシップ・コードの導入、2015年の日本版コーポレートガバナンス・コードの導入に加えて、GPIFによる2015年のPRI署名が、わが国におけるESG投資に対する関心の拡大に決定的な影響を及ぼしたという指摘が少なくない。アセットオーナーの中でも、とりわけ資産規模の大きいユニバーサル・オーナーの動向には、インベストメントチェーンの様々なプレイヤーが常に高い関心を寄せている。

本節の構成は次のとおりである。

まず、4.1.1において、資産規模の大きい世界の主要な年金基金におけるESG情報開示の状況についての調査結果を報告するとともに、4.1.2において、世界の主要な年金基金がESG情報開示を行う動機（想定する開示情報の利用者）に関するヒアリング調査結果を報告する。さらに、4.1.3では、世界の主要な年金基金が運用において重視するESG課題（マテリアリティ）に関する情報開示についての調査結果を報告する。

4.1.1. アセットオーナーによる ESG 情報開示の状況

調査対象とする年金基金は次のプロセスにより選出した。

具体的には Wills Towers Watson 社が毎年公表している世界の年金基金の資産規模上位 300 リスト[71]の中から、資産規模上位 30 以内、またはソブリン年金基金（Sovereign pension fund）に分類されている 45 基金を抽出する。そこから、日本の 4 基金を除き、かつ ESG 情報開示の観点からヒアリング調査を行った 2 基金追加した 43 基金を調査対象とした。なお、当該 43 基金の資産合計額は上位 300 の年金基金の資産合計額の約 4 割に相当している。

図表 40 は、調査対象とした 43 の年金基金の一覧と、各基金の PRI 署名状況、ならびに ESG 情報開示の状況についてまとめたものである（比較のため、資産規模上位 30 以内、またはソブリン年金基金（Sovereign pension fund）に分類されている日本の基金の状況も表中に掲載している。）。

調査対象の 43 基金のうち 28 基金において、ESG 投資に関する何らかの情報開示が確認された。さらに、これらの基金のうち、ESG 投資に特化した年次報告書の作成が 15 基金で確認された。なお、43 基金のうち PRI 署名機関は 23 基金であり、当該 23 基金においては ESG 投資に関する何らかの情報開示が行われている。

[71] Wills Towers Watson (2018) “The world’s 300 largest pension funds – year ended 2017” <https://www.thinkingaheadinstitute.org/-/media/Pdf/TAI/Research-Ideas/PI-300_2017.pdf>

図表 40　調査対象とする年金基金一覧と PRI 署名・ESG 情報開示の状況

資産規模順位	基金名称	国	資産額（単位：100万米ドル）	PRI署名	ESG投資に関する情報開示	ESG投資に特化した年次報告書
1	年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）	日本	1,443,554	○	○	○
2	ノルウェー政府年金基金（GPFG）	ノルウェー	1,063,456	○	○	○
3	韓国国民年金基金	韓国	582,938	○	○	–
4	米連邦政府職員退職年金基金	米国	531,489	–	–	–
5	オランダ公務員年金基金(ABP)	オランダ	494,796	○	○	○
6	中国国家社会保障基金	中国	456,853	–	–	–
7	カリフォルニア州職員退職年金基金（CalPERS）	米国	336,684	○	○	*
8	カナダ年金基金（CPPIB）	カナダ	283,454	○	○	○
9	中央積立基金	シンガポール	269,133	–	–	–
10	オランダ厚生福祉年金基金（PFZW）	オランダ	235,995	○	○	○
11	カリフォルニア州教員退職年金基金（CalSTRS）	米国	216,193	○	○	○
12	地方公務員共済組合連合会	日本	209,880	–	○	–
13	ニューヨーク州職員退職年金基金	米国	201,263	○	○	○
14	従業員積立基金	マレーシア	200,265	–	○	–
15	ニューヨーク市公務員年金基金	米国	189,794	○	○	–
16	フロリダ州職員退職年金基金	米国	167,900	–	–	–
17	オンタリオ州教職員年金基金（OTPP）	カナダ	150,730	○	○	○
18	テキサス州教職員退職年金基金	米国	146,326	–	–	–
19	従業員積立基金	インド	134,272	–	–	–
20	南アフリカ政府職員年金基金	南アフリカ	133,944	○	○	–
21	デンマーク労働市場付加年金（ATP）	デンマーク	129,741	○	○	○
22	ボーイング	米国	121,717	–	–	–
23	ニューヨーク州教職員退職年金基金	米国	115,637	–	–	–
24	AT&T	米国	113,582	–	–	–
25	ウィスコンシン州投資委員会	米国	109,960	–	–	–
26	未来基金	オーストラリア	108,545	–	○	–
27	ノースカロライナ州退職年金	米国	106,946	–	–	–
28	全国市町村職員共済組合連合会	日本	106,629	–	○	–
29	企業年金連合会	日本	105,204	○	○	–
30	ワシントン州投資委員会	米国	104,260	–	○	○
35	労働基金	台湾	96,539	–	○	○
41	英国大学退職年金基金（USS）	英国	81,078	○	○	–
56	社会保障機構	クウェート	70,710	–	–	–
61	国家資産基金	ロシア	65,076	–	–	–
93	AP7基金	スウェーデン	46,966	○	○	○
95	フランス公的積立年金基金（FRR）	フランス	43,698	○	○	○
97	AP3基金	スウェーデン	43,083	○	○	–
99	AP4基金	スウェーデン	43,001	○	○	○
102	AP2基金	スウェーデン	41,826	○	○	–
110	AP1基金	スウェーデン	39,874	○	○	○
131	フランス公務員退職年金基金（ERAPF）	フランス	34,694	○	○	–
174	社会保険基金	ベトナム	26,820	–	–	–
180	アイルランド戦略投資基金	アイルランド	26,469	○	○	–
189	ニュージーランド退職年金基金	ニュージーランド	24,420	○	○	–
196	国家年金	フィンランド	23,513	○	○	–
230	補償基金	ルクセンブルク	19,655	–	○	–
241	社会保障金融安定基金	ポルトガル	18,930	–	–	–

注 1：2019 年 2 月時点
注 2：情報開示の状況については英語での開示についてのみ調査を行った
注 3：「ESG 投資に特化した年次報告書」欄の「*」は、過去の時点における発行を意味する
注 4：日本の 4 基金は調査対象ではないが比較のため掲載
出所：Wills Towers Watson (2018)、PRI ホームページ、各基金の開示情報をもとにしてニッセイアセットが作成

4.1.2. アセットオーナーによる ESG 情報開示の意義・目的

世界の主要な年金基金の多くが積極的に ESG 投資に関する情報開示を行う動機は何なのか。この点に関して、図表 40 に掲載した調査対象のうち、PRI に署名し、かつ積極的に ESG 投資に関する情報開示を行っていると考えられる欧米の年金基金に対しヒアリング調

査を実施した（ヒアリング先一覧は図表 3）。

あくまで限定的なヒアリング件数であることに留意は必要だが、ヒアリング調査の結果、世界の主要な年金基金が ESG 情報開示を行う動機は必ずしも単一ではなく、「説明責任を果たすこと（accountability）」「透明性を高めること（transparency）」「影響力を及ぼすこと（influence）」の 3 つが混在していることが明らかとなった。

第一の「説明責任」については、受益者（ソブリン年金基金の場合は所管官庁等）に対する説明責任を果たすために ESG 情報開示を行っているというものである。すなわち、開示情報の読者として受益者が想定されており、開示資料の作成にあたっては、受益者の関心が高い情報をできるだけ掲載するとともに、必ずしも専門的知識が豊富な受益者ばかりではないことを考慮し、開示資料の作成にあたっては、テクニカルな表現は避け、できるだけわかりやすく平易な表現を用いるといった工夫が行われていることがわかった。

第二の「透明性」については、必ずしも受益者のみに開示情報の受け手を限定するのではなく、より幅広い社会やステークホルダーに向けて情報開示を行っているというものである。ヒアリングを実施した基金の位置付けや置かれている環境等はそれぞれ異なっているが、その多くが公的な機関としての性格を有しており、社会やステークホルダーに対する透明性を高めることが重要だという考え方が多くの基金で見られた。とりわけ欧州を中心として、アセットオーナーの動向を注視する NGO などの非営利組織が数多く存在しており、ヒアリングを実施した年金基金等の中には、ESG 投資において抱えている課題（例えば、金銭的なリターンと社会的なリターンが対立する場合における投資意思決定）などについても開示資料で明らかにしたうえで、NGO 等とのコミュニケーションを積極的に図っているところがあった。

第三の「影響力」は、「透明性」「説明責任」とは視点が異なり、責任ある投資家として、運用委託先の運用機関や ESG 評価機関に対して取組みの強化を促す、あるいは投資先企業に対して ESG 情報開示の充実化を促すなど、何らかの影響を及ぼすために ESG 情報開示を行っているというものである。特にユニバーサル・オーナーと呼ばれるような資本市場全体に幅広く分散投資を行っている年金基金においては、数千にも及ぶ企業の株式を保有する一方で、個々の企業に対して個別に働きかけるエンゲージメントはリソース上の制約から限定的なものにならざるをえない。そこで、情報開示という手段を能動的に活用することによって、より広範に影響を及ぼそうという考え方が生まれる。前述のとおり資産規模の大きい年金基金の動向は、インベストメントチェーンの多くの関係者が注目していることから、情報開示を通じて運用機関や ESG 評価機関、さらには企業に対して、より広範囲に影響を及ぼすことが期待される。

さらに「影響力」に関して、近年、アセットオーナーや運用機関による協調行動（例えば集団的エンゲージメントなど）への注目が集まっている。ヒアリングを実施した基金の中には開示情報の読者として他の機関投資家を明確に意識しているところもあった。基金がどういう理念や考え方に基づいて、どういった投資家行動を行っているのか、それによ

ってどのような効果が期待されるのか、といったことをオープンにすることによって、他の機関投資家を啓蒙するとともに、投資の時間軸や考え方が共通する他の機関投資家との協働に結びつけることを期待しているというのである。

なお、開示情報を掲載する媒体に関して、「透明性」「説明責任」については、活動実績の報告という側面が強いことから、年次報告書（ESG 投資に特化した年次報告書を含む。）の開示を通じて行われることが多いと考えられる。一方、「影響力」については、必ずしも年次報告書における記載に限定されず、特定の ESG 課題に関して、企業への期待事項や運用における考え方・視点等を整理したポジションペーパーの公表など、情報開示の媒体や方法はさまざまである。

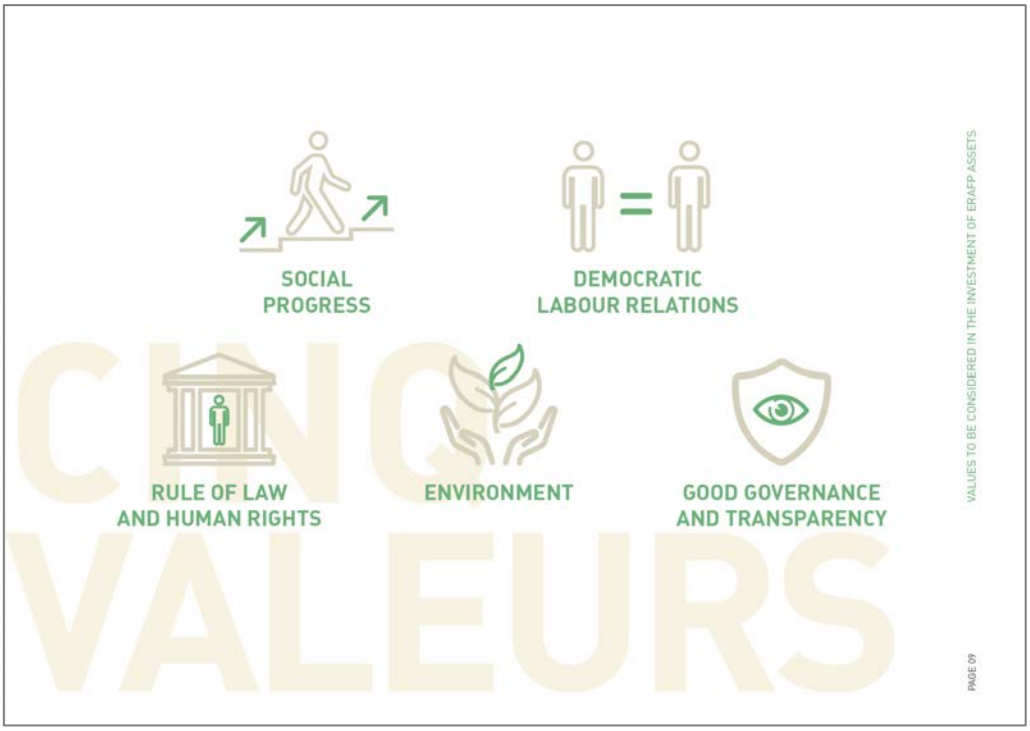
なお、基金の中には、100 ページを超える詳細な ESG 投資に特化した年次報告書を作成しているところもあれば、読者にとっての読みやすさや理解の容易さ等の観点から、ESG 投資に特化した別冊の年次報告書の作成は行わず、「統合報告書」としての単一の年次報告書にすべての必要な情報を盛り込むことにこだわっている基金もあった [72]。どういう情報開示がベストかについて現時点で確立された解は存在しないことから、個々の基金が置かれている状況や、どういう読者に対して何を伝えたいか等に照らしながら、望ましい開示の在り方を模索し、ベストプラクティスを積み上げていくことが重要と考えられる。

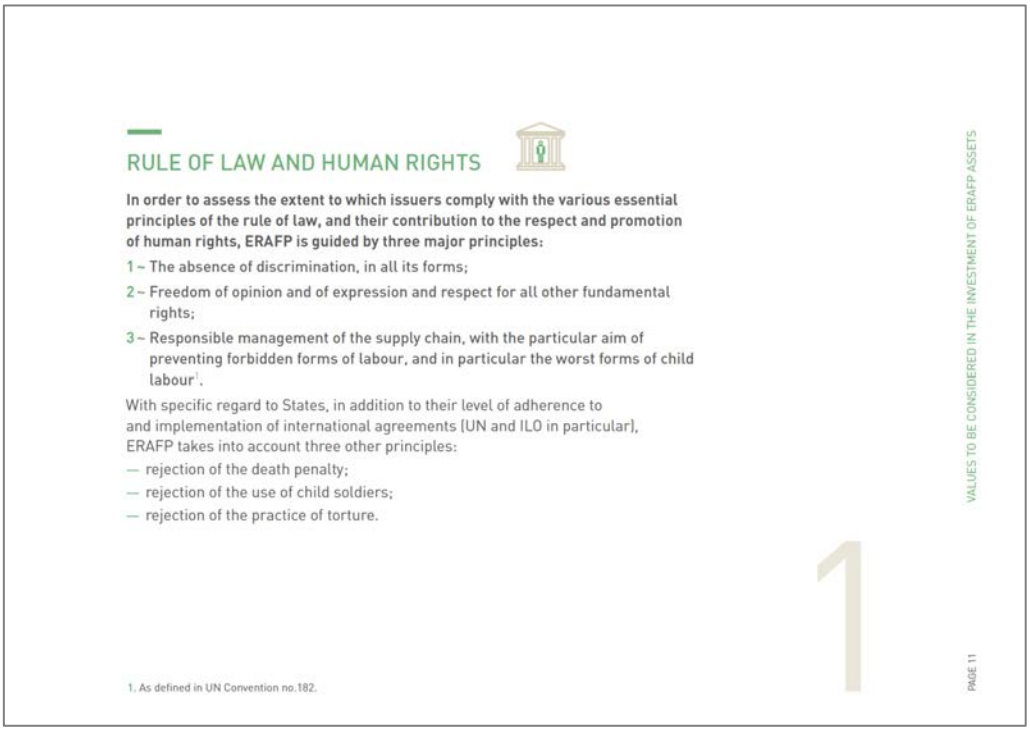
「影響力」に関係する ESG 情報開示の例

ERAFP（フランス公務員退職年金基金）は、2005 年の設立当初より「SRI 憲章」（SRI Charter）を策定し公表している。この SRI 憲章では、同基金の全ての資産クラスの投資に適用される共通の「価値」（value）として「法の支配と人権」「社会的進歩」「民主的雇用慣行」「地球環境」「良好なガバナンスと透明性」の 5 つが定義され、それぞれについて企業の評価基準が示されている。この 5 つの価値と評価基準は委託運用機関に提示されるとともに、ERAPF 自らも ESG 評価機関を活用して独自に投資先企業を評価し、委託運用機関のモニタリングに活用している。

[72] ヒアリング調査に基づく。

＜ERAPF の SRI 憲章（一部抜粋）＞





RULE OF LAW AND HUMAN RIGHTS

In order to assess the extent to which issuers comply with the various essential principles of the rule of law, and their contribution to the respect and promotion of human rights, ERAFP is guided by three major principles:

1 – The absence of discrimination, in all its forms;

2 – Freedom of opinion and of expression and respect for all other fundamental rights;

3 – Responsible management of the supply chain, with the particular aim of preventing forbidden forms of labour, and in particular the worst forms of child labour[1].

With specific regard to States, in addition to their level of adherence to and implementation of international agreements (UN and ILO in particular), ERAFP takes into account three other principles:

— rejection of the death penalty;
— rejection of the use of child soldiers;
— rejection of the practice of torture.

1. As defined in UN Convention no.182.

1

VALUES TO BE CONSIDERED IN THE INVESTMENT OF ERAFP ASSETS
PAGE 11

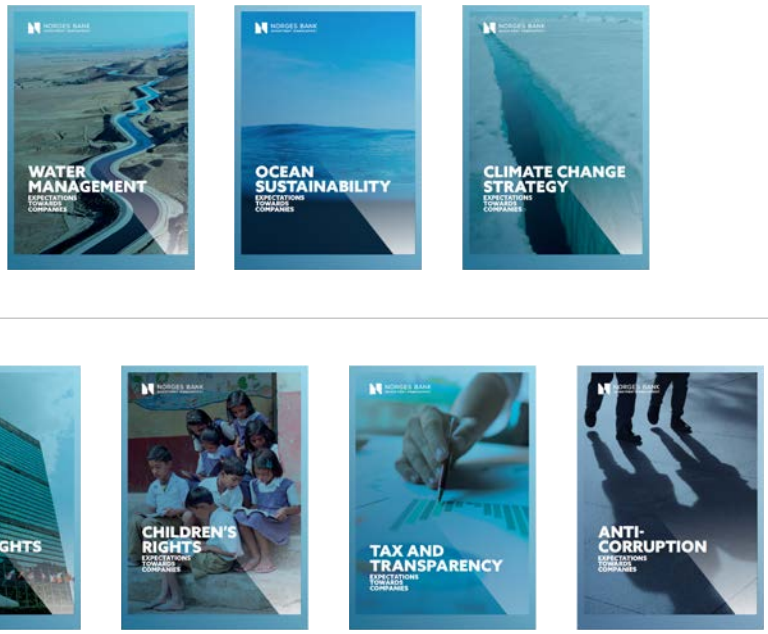
出所：ERAPF “SRI Charter - 2016” pp.9 & 11
<https://www.rafp.fr/en/sites/rafp_en/files/publication/file/rafp-charte_isr-2016-uk-web-page.pdf>

ノルウェー政府年金基金―グローバル（GPFG）の運用実務を担うノルウェー中央銀行投資管理部門（NBIM）は、基金の所管官庁である財務省からのマンデートの範囲内において、個別の ESG 課題について企業に期待する事項を記載した文書「期待文書」（Expectation Document）を策定し、公表している。この期待文書は企業の経営者を主な読者として想定しており、個別の ESG 課題について企業がどう取り組むべきか、何を開示すべきかといった内容が詳しく記述されている。企業に期待することを具体的に表明することを通じて、企業における取組みと情報開示の改善を促し、最終的には基金自らの ESG 投資の実効性を高めることにつながることが期待される。

同時に、期待文書は NBIM が企業を評価する際の判断基準としても用いられるとともに、投資先企業とのコミュニケーションのツールとしても一役買っているものと推察される。

2019 年 3 月時点において、期待文書は次のとおり環境関連で 3 テーマ（「水資源管理」「海洋持続可能性」「気候変動戦略」）、社会関連で 4 テーマ（「人権」「子どもの権利」「税と透明性」「腐敗防止」）が作成されている。

＜NBIM による 7 つの期待文書＞



出所：NBIM ホームページ

＜NBIM の期待文書「人権」の内容（一部抜粋）＞

A.
Integrate human rights considerations in business strategy and planning

- Companies should make a public commitment regarding the respect of human rights, including with regard to supply chains and other business relationships.
- Companies should adopt strategies and policies based on emerging industry standards and good practices addressing human rights. Strategies and policies should be appropriate to company size, sector, operational context, ownership and structure.[7]
- Companies should understand the business implications of human rights issues and integrate findings within their strategic business planning.
- Companies should regularly consider whether their remuneration, incentive systems, and wider company culture integrate sustainable business practices appropriately. Employees and contractors must be made aware of company strategy and policies.
- Companies should consider putting in place a mechanism for third-party expert input into their human rights strategies and policies. This should not replace appropriate internal processes, roles and responsibilities.

B.
Integrate human rights into risk management

- Companies should conduct ongoing human rights due diligence, based on the perspective of those who may be negatively impacted. They should strive to identify actual and potential negative impact on relevant human rights in relation to all aspects of a business operation.
- Human Rights due diligence efforts should be guided by the severity of the potential adverse impact on human rights and practical considerations such as company size, sector, operational context, and business structure.
- Company policies should include measures to address salient[8] human rights risks, including, as appropriate, through cessation, prevention and mitigation of potential human rights abuses.[9]
- Companies should carry out relevant impact and risk assessments prior to for example making significant investments in new business activities, agreeing mergers and acquisitions, entering into new countries, regions or locations and establishing new business relationships.
- Companies should have an adequate supply chain management system in place, including policies for detecting and preventing supply chain human rights abuses, monitoring systems, contractual clauses, incentives and corrective instruments, such as formal or non-formal education and training.

出所：NBIM “Human Rights: Expectation Toward Companies” pp. 3
<https://www.nbim.no/contentassets/0ff34e35ba1a44c3b6c2039466ccbec7/human-rights-expectations-document2.pdf>

4.1.3. アセットオーナーが運用において重視するESG課題（マテリアリティ）

アセットオーナーがESG情報開示を行う3つの主な動機のうち「影響力」に関して、世界の主要な年金基金が運用において重視するESG課題（マテリアリティ）の開示について調査を行う。

具体的には、図表40において、ESG運用に関する何らかの情報開示が確認できた28基金[73]を対象に、2019年2月時点で公表されている直近時点の年次報告書（ESG投資に特化した年次報告書を含む。）や、その他ホームページ上で開示されている情報をもとに、マテリアリティを示していると考えられる情報を抜き出し、環境・社会・ガバナンスの別に分類して一覧表にしたものが図表41から43である。

環境（E）関連については、気候変動への言及が多数を占めている（環境課題に関する何らかの言及が確認された18基金のうち17基金において気候変動への明確な言及あり。）。気候変動以外では、水不足、エネルギー効率、大気汚染、廃棄物処理といった環境課題への言及が確認された（図表41）。

社会（S）関連については、子どもや労働者の権利を含む人権についての言及が最も多く、ついで労働安全衛生や労働環境に関する課題への言及が見られた。また一部の基金では、サプライチェーンマネジメントや顧客満足といった事項についての言及が確認された（図表42）。

ガバナンス（G）関連については、腐敗防止と報酬についての言及が多くみられる。また、一部の基金ではサイバーセキュリティの問題にも言及している（図表43）。

なお、前述したNBIMの「期待文書」やERAPFの「SRI憲章」のように、個別の文書を作成してマテリアリティに関する詳細な記述を行っている基金は必ずしも多くなく、むしろ多くの場合は、年次報告書や基金のホームページの中で、注目する代表的なESG課題が列挙される（例示を含む。）といった開示にとどまっている。

そのため、当該ESG課題について、各基金が、具体的にどういう視点から、どういう指標を用いて企業を分析・評価しているのかは多くの場合明らかではないが、少なくとも言及されているESG課題のレベルにおいては、参考資料3で取りまとめた世界の主要なESG情報開示基準等の共通点とも関連する内容が大半を占めている。以上から、世界の主要なESG情報開示基準等が着目するESG課題と、世界の主要な年金基金が運用において重視するESG課題には、少なくとも課題のレベルでは大きな齟齬はないものと推察される。

[73] ただし、ノルウェー政府年金基金―グローバル（GPFG）、オランダ公務員年金基金（ABP）、およびオランダ厚生福祉年金基金（PFZW）については、その運用を手掛けるNBIM、APG、およびPGGMによる情報開示についても調査対象とした。

図表 41　世界の主要な年金基金が運用において重視する環境（E）課題

資産規模順位	基金名称	国	位置付け	言及されている環境(E)課題
2	ノルウェー政府年金基金（GPFG）	ノルウェー	期待文書（※NBIMが策定・開示）	climate change strategy water management ocean sustainability
5	オランダ公務員年金基金(ABP)	オランダ	ポジション・ペーパー	climate change and energy sector investment
7	カリフォルニア州職員退職年金基金（CalPERS）	米国	エンゲージメント・プログラムのテーマ（例示）	climate change natural resource availability
8	カナダ年金基金（CPPIB）	カナダ	ESG要因の説明	climate change and GHG emissions energy efficiency air and water pollution water scarcity biodiversity
10	オランダ厚生福祉年金基金（PFZW）	オランダ	フォーカス・エリア	climate change, pollution and emissions water scarcity food security
11	カリフォルニア州教員退職年金基金（CalSTRS）	米国	ESGリスク・ファクター	climate change resource efficiency
13	ニューヨーク州職員退職年金基金	米国	サステナビリティ投資のテーマ	climate and environment resource efficiency pollution and waste management sustainable infrastructure
17	オンタリオ州教職員年金基金（OTPP）	カナダ	フォーカス・エリア	climate change product lifecycle water & waste
21	デンマーク労働市場付加年金（ATP）	デンマーク	エンゲージメントのテーマ	CO2 reporting water
26	未来基金	オーストラリア	ESG要因（例示）	climate change
30	ワシントン州投資委員会	米国	ESG要因（例示）	climate change
41	英国大学退職年金基金（USS）	英国	ESGマター（例示）	climate change environmental performance management
93	AP7基金	スウェーデン	ポートフォリオのフォーカス	solution to water problems solution to climate and environmental problems
97	AP3基金	スウェーデン	スチュワードシップ活動における特別の考慮（例示）	environment and climate change water treatment and water-related infrastructure
99	AP4基金	スウェーデン	フォーカス・エリア	climate and environment
102	AP2基金	スウェーデン	フォーカス・エリア	climate
180	アイルランド戦略投資基金	アイルランド	ESGリスクと機会	climate change risk and resilience
196	国家年金	フィンランド	キーポイント	pollution and decay climate change

注：各基金のマテリアリティに相当すると判断される開示情報を原文のまま抽出して一覧表にしたものである（なお、environment など環境課題全般を指す用語については、言及されていても表から省略している）

出所：Wills Towers Watson (2018)、各基金のホームページをもとにしてニッセイアセットが作成

図表 42　世界の主要な年金基金が運用において重視する社会（S）課題

資産規模順位	基金名称	国	位置付け	言及されている社会（S）課題
2	ノルウェー政府年金基金（GPFG）	ノルウェー	期待文書（※NBIMが策定・開示）	human rights children's rights
7	カリフォルニア州職員退職年金基金（CalPERS）	米国	エンゲージメント・プログラムのテーマ（例示）	fair labour practices health and safety responsible contracting diversity
8	カナダ年金基金（CPPIB）	カナダ	ESG要因の説明	human rights local impact and employment child labour working conditions health and safety
10	オランダ厚生福祉年金基金（PFZW）	オランダ	フォーカス・エリア	healthcare human rights
11	カリフォルニア州教員退職年金基金（CalSTRS）	米国	ESGリスク・ファクター	respect for human rights respect for civil liberties respect for cultural and ethnic identities respect for property rights respect for political rights discrimination based on race, sex, disability, language or social status worker rights human health
13	ニューヨーク州職員退職年金基金	米国	サステナビリティ投資のテーマ	education demographic empowerment health and wellbeing financial inclusion
17	オンタリオ州教職員年金基金（OTPP）	カナダ	フォーカス・エリア	health, safety & engagement
21	デンマーク労働市場付加年金（ATP）	デンマーク	エンゲージメントのテーマ	child labour
26	未来基金	オーストラリア	ESG要因（例示）	human and labour rights occupational health and safety supply chain risks
30	ワシントン州投資委員会	米国	ESG要因（例示）	pay equality labor practices human diversity
41	英国大学退職年金基金（USS）	英国	ESGマター（例示）	human rights health and safety human capital practices consumer satisfaction supply chain management consumer and public health social impacts of corporate acitivity stakeholder relations
95	フランス公的積立年金基金（FRR）	フランス	SRI原則	basic human and worker rights quality of human resource management consumer and fair trade practices
97	AP3基金	スウェーデン	スチュワードシップ活動における特別の考慮（例示）	human rights
102	AP2基金	スウェーデン	フォーカス・エリア	diversity
131	フランス公務員退職年金基金（ERAPF）	フランス	5つの価値	social progress democratic labour relations rule of law and human rights
180	アイルランド戦略投資基金	アイルランド	ESGリスクと機会	labour relations health and workplace safety
189	ニュージーランド退職年金基金	ニュージーランド	ESG要因（例示）	employee relations safety
196	国家年金	フィンランド	キーポイント	human rights labour rights

注：各基金のマテリアリティに相当すると判断される情報を原文のまま抽出して一覧表にしたものである（なお、Social issues など社会課題全般を指す用語については、言及されていても表から省略している）
出所：Wills Towers Watson (2018)、各基金のホームページをもとにしてニッセイアセットが作成

図表 43　世界の主要な年金基金が運用において重視するガバナンス（G）課題

資産規模順位	基金名称	国	位置付け	言及されているガバナンス（G）課題
2	ノルウェー政府年金基金（GPFG）	ノルウェー	期待文書（※NBIMが策定・開示）	anti-corruption tax and transparency
5	オランダ公務員年金基金(ABP)	オランダ	ポジション・ペーパー	remuneration
7	カリフォルニア州職員退職年金基金	米国	エンゲージメント・プログラムのテー	alignment of interests risk management practices
8	カナダ年金基金（CPPIB）	カナダ	ESG要因の説明	anticorruption alignment of interests executive compensation board independence and effectiveness shareholder rights
17	オンタリオ州教職員年金基金	カナダ	フォーカス・エリア	cybersecurity board effectiveness
26	未来基金	オーストラリア	ESG要因（例示）	corruption
41	英国大学退職年金基金（USS）	英国	ESGマター（例示）	cybersecurity succession planning executive remuneration bribery & corruption risk management
97	AP3基金	スウェーデン	スチュワードシップ活動における特別の考慮(例示)	anti-corruption
110	AP1基金	スウェーデン	オーナーシップ方針	remuneration
196	国家年金	フィンランド	キーポイント	anti-corruption corporate law competition law taxation

注：各基金のマテリアリティに相当すると判断される情報を原文のまま抽出して一覧表にしたものである（なお、ESG 情報開示とは無関係と考えられるガバナンス課題については、言及されていても表から省略している）
出所：Wills Towers Watson (2018)、各基金のホームページをもとにしてニッセイアセットが作成

なお、アセットオーナーがインベストメントチェーン全体に「影響力」を及ぼそうとする場合、開示資料においてマテリアリティに直接言及するという方法以外に、ESG 情報開示基準等の策定団体への関与を通じて、間接的に幅広い企業に対して ESG に関する取組みと情報開示を働きかけるという方法も考えられる。この点に関連して、図表 40 の 43 基金[74]による世界の主要な ESG 情報開示基準等への参画あるいは関与の状況をまとめたものが図表 44 である。これを見ると、TCFD への賛同を表明し、サポーターに名を連ねているところが 18 基金（うち 2 基金は TCFD のメンバーにもなっている。）と最も多い。TCFD 最終提言書は世界の主要な年金基金の間に比較的浸透していることがうかがえる。

TCFD に次いで多いのが SASB である。SASB が設置している「投資家助言グループ」（Investor Advisory Group：IAG）[75]に関係者が参画している、もしくは SASB アライアンスに加入している基金があわせて 9 基金存在する。他方、IIRC と GRI に直接参画している基金は限定的である。ESG 情報開示基準等によって、機関投資家が参画あるいは関与するスキームは様々であることから、必ずしも数を単純比較することはできないが、SASB スタンダードは世界の主要な年金基金の間で、一定の支持と関心を集めていることが推察される[76]。

---

[74] 同上
[75] IAG は世界の主要なアセットオーナーと運用機関により組織されている。詳しくは SASB “Supporters” <https://www.sasb.org/investor-use/supporters/>
[76] ヒアリング調査において、SASB スタンダードは現在、グローバル企業のための開示基準という位置付

図表 44　世界の主要な年金基金による ESG 情報開示基準等への参画・関与状況

資産規模順位	基金名称	国	IIRC カウンシル	IIRC アンバサダー	GRI 理事会	GSSB メンバー	SASB投資家助言グループ/アライアンス	TCFD メンバー	TCFD サポーター
1	年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）	日本	–	–	–	–	–	–	○
2	ノルウェー政府年金基金（GPFG）	ノルウェー	–	–	–	–	○（NBIM）	–	○（NBIM）
3	韓国国民年金基金	韓国	–	–	–	–	–	–	–
4	米連邦政府職員退職年金基金	米国	–	–	–	–	–	–	–
5	オランダ公務員年金基金（ABP）	オランダ	○（APG）	○（APG）	–	–	○（APG）	–	○
6	中国国家社会保障基金	中国	–	–	–	–	–	–	–
7	カリフォルニア州職員退職年金基金（CalPERS）	米国	–	–	–	–	○	–	○
8	カナダ年金基金（CPPIB）	カナダ	–	–	–	–	○	○	○
9	中央積立基金	シンガポール	–	–	–	–	–	–	–
10	オランダ厚生福祉年金基金（PFZW）	オランダ	–	–	–	–	○（PGGM）	○（PGGM）	○
11	カリフォルニア州教員退職年金基金（CalSTRS）	米国	–	–	○	–	○	–	○
12	地方公務員共済組合連合会	日本	–	–	–	–	–	–	–
13	ニューヨーク州職員退職年金基金	米国	–	–	–	–	–	–	○
14	従業員積立基金	マレーシア	–	–	–	–	–	–	–
15	ニューヨーク市公務員年金基金	米国	–	–	–	–	○	–	○
16	フロリダ州職員退職年金基金	米国	–	–	–	–	–	–	–
17	オンタリオ州教職員年金基金（OTPP）	カナダ	–	–	–	–	○	–	○
18	テキサス州教職員退職年金基金	米国	–	–	–	–	–	–	–
19	従業員積立基金	インド	–	–	–	–	–	–	–
20	南アフリカ政府職員年金基金	南アフリカ	–	–	–	–	–	–	–
21	デンマーク労働市場付加年金（ATP）	デンマーク	–	–	–	–	○	–	○
22	ボーイング	米国	–	–	–	–	–	–	–
23	ニューヨーク州教職員退職年金基金	米国	–	–	–	–	–	–	–
24	AT&T	米国	–	–	–	–	–	–	–
25	ウィスコンシン州投資委員会	米国	–	–	–	–	–	–	–
26	未来基金	オーストラリア	–	–	–	–	–	–	–
27	ノースカロライナ州退職年金	米国	–	–	–	–	–	–	–
28	全国市町村職員共済組合連合会	日本	–	–	–	–	–	–	–
29	企業年金連合会	日本	–	–	–	–	–	–	–
30	ワシントン州投資委員会	米国	–	–	–	–	–	–	–
35	労働基金	台湾	–	–	–	–	–	–	–
41	英国大学退職年金基金（USS）	英国	–	–	–	–	–	–	○
56	社会保障機構	クウェート	–	–	–	–	–	–	–
61	国家資産基金	ロシア	–	–	–	–	–	–	–
93	AP7基金	スウェーデン	–	–	–	–	–	–	○
95	フランス公的積立年金基金（FRR）	フランス	–	–	–	–	–	–	○
97	AP3基金	スウェーデン	–	–	–	–	–	–	○
99	AP4基金	スウェーデン	–	–	–	–	–	–	○
102	AP2基金	スウェーデン	–	–	–	–	–	–	○
110	AP1基金	スウェーデン	–	–	–	–	–	–	○
131	フランス公務員退職年金基金（ERAPF）	フランス	–	–	–	–	–	–	○
174	社会保険基金	ベトナム	–	–	–	–	–	–	–
180	アイルランド戦略投資基金	アイルランド	–	–	–	–	–	–	–
189	ニュージーランド退職年金基金	ニュージーランド	–	–	–	–	–	–	–
196	国家年金	フィンランド	–	–	–	–	–	–	–
230	補償基金	ルクセンブルク	–	–	–	–	–	–	–
241	社会保障金融安定基金	ポルトガル	–	–	–	–	–	–	–

注：2019 年 3 月時点（過去に参加していたものは含まない）
出所：Wills Towers Watson (2018)、IIRC、GRI、SASB、TCFD の各ホームページをもとにしてニッセイアセットが作成

図表 45　世界の主要な年金基金による ESG 情報開示基準等への参画・関与状況（地域別）

	IIRC カウンシル	IIRC アンバサダー	GRI 理事会	GSSB メンバー	SASB投資家助言グループ/アライアンス	TCFD メンバー	TCFD サポーター
欧州	1	1			4	1	12
北米			1		5	1	6
日本							1
その他							

注：2019 年 3 月時点（過去に参加していたものは含まない）
出所：IIRC、GRI、SASB、TCFD の各ホームページをもとにしてニッセイアセットが作成

けであるが、米国における規制開示書類への組み入れを念頭に開発が進められてきた経緯から、2018 年 11 月に公表された初版は依然として米国外の企業には当てはまりにくい開示項目・指標が含まれているとして、今後のさらなる発展に期待する声があった。

SASB スタンダードを活用したポートフォリオのマテリアリティ分析

オンタリオ州教職員退職年金基金（OTPP）では、SASB スタンダードが業種・産業別に設定しているマテリアリティを用いて、上場株式・未上場株式のポートフォリオにおけるマテリアリティについての分析を行っている。

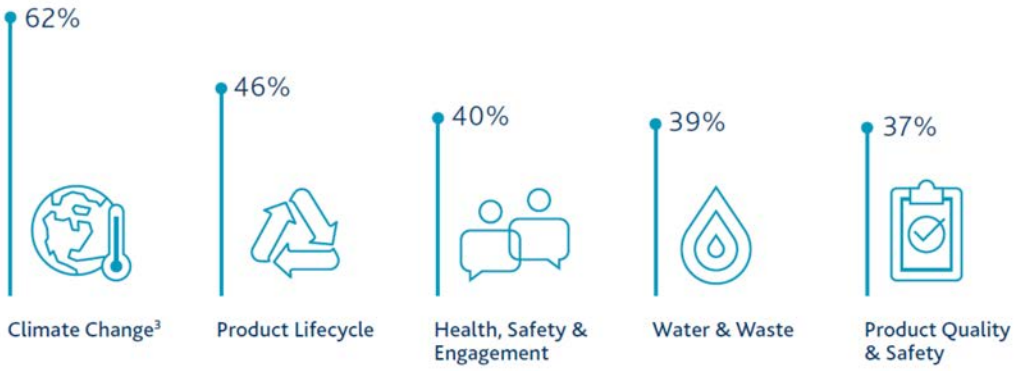
その結果、ポートフォリオに占めるマテリアルな企業の割合が最も高かった環境・社会課題は「気候変動」で約 62%（保有時価総額ベース）であった。なお、この 62%に該当する企業が、気候変動への対応に取り組んでいるかはここでは勘案されていない。「気候変動」に次いでマテリアルな企業の割合が高かったのは、「製品ライフサイクル」が 46%、「健康・安全エンゲージメント」が 40%、「水・廃棄物」が 39%、「製品の品質と安全」が 37%となっている。

＜SASB スタンダードを活用したポートフォリオのマテリアリティ分析＞

PORTFOLIO MATERIALITY ASSESSMENT

To inform our integration and engagement efforts, we conduct an assessment of our public and private equity portfolios to identify the most significant environmental and social factor exposures using the SASB Materiality Map as a guide. Based on this materiality assessment, climate change is a material ESG factor for 62% of our holdings by market value. Note that this analysis does not indicate how companies are managing these risks, only that this is a material factor for them.

Top 5 Environmental and Social Issues[2]



[2] Source: internal analysis, public and private portfolio companies, as at Dec. 31, 2017, using SASB risk categories.
[3] Climate change includes emissions, and fuel and energy management.

出所：Ontario Teachers “2017 Responsible Investing Report” pp. 7
<https://www.otpp.com/documents/10179/786418/Responsible+Investing+Report/b61561d3-c285-4f2e-bebc-0aa252bf4ff6>

4.1.4. 小括

本節では、資産規模の大きい世界の主要な年金基金における ESG 情報開示に着目して調査を行った。主な発見事項は次のとおりである。

まず、世界の主要な年金基金においては、PRI 署名機関を中心に ESG 投資に関する情報開示を行っているところが大半を占めており、ESG 投資に特化した内容の年次報告書を開示する年金基金も数多く存在していることが確認された。

こうした基金が ESG 情報開示を行う動機についてヒアリング調査を行ったところ、その動機は主に 3 つの動機（「説明責任を果たすこと」「透明性を高めること」「影響力を及ぼすこと」）に分類できることが明らかとなった。特に、公的な機関としての性格が強い基金においては、受益者に対する説明責任に加えて、より幅広い社会やステークホルダーに対して透明性を高めるための情報開示が重要であるとの考え方が見られた。基金の中には、他の機関投資家とのコミュニケーションや協働を促進する観点から透明性の向上に取り組んでいるところもあった。ユニバーサル・オーナーと呼ばれるような資産規模の大きい年金基金においては、運用機関や ESG 評価機関、さらには投資先企業に対して影響力を及ぼすための手段としても情報開示が行われていることが確認された。

情報開示を通じた「影響力」に関しては、各基金が ESG 投資において重視する ESG 課題（マテリアリティ）に関する情報開示の状況についても調査を行った。その結果、基金の多くが言及していた代表的な ESG 課題は、環境側面では気候変動、社会側面では人権や労働安全衛生、ガバナンス側面では腐敗防止や報酬などであり、世界の主要な ESG 情報開示基準等が取り上げている ESG 課題に概ね含まれるものであった。

また、各基金による世界の主要な ESG 情報開示基準等への参画や関与の状況についても調査を行ったところ、TCFD については数多くの支持を得ていることが確認された。TCFD 以外の開示基準等については、SASB スタンダードが北米や欧州の年金基金を中心に一定の支持を得ている状況が確認された。

なお、基金が行う情報開示の媒体や方法は多岐にわたっていた。年次報告書についても、基金として単一の年次報告書に必要な内容をまとめるほうが情報利用者にとっての利便性が高いという考え方もあれば、ESG 投資に関する内容に特化した別冊の年次報告書の作成に力を入れている基金もあった。また、運用におけるマテリアリティに関しては、特定の ESG 課題について、企業に対する期待事項や運用における評価の考え方・視点等を整理したポジションペーパーを作成・公表しているところが少数ながら存在する一方、年次報告書での記載やホームページ上での例示にとどまるところなど様々であった。

年金基金を含むアセットオーナーによる ESG 情報開示については、いまだ歴史が浅く、現時点で確立された解は存在していないが、本調査研究によって明らかとなった事例も参考にしながら、望ましい開示の在り方を模索し、ベストプラクティスを積み上げていくことが重要と考えられる。

4.2. 運用機関における ESG 情報開示

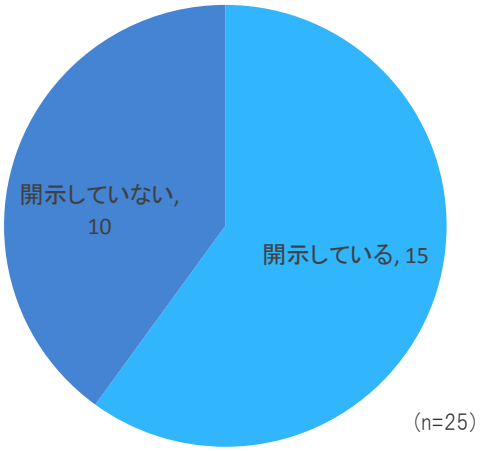
最後に、運用機関における ESG 情報開示を取り上げる。図表 2 で示したように、運用機関は、インベストメントチェーンにおいて企業とアセットオーナーの間に位置している。

従来、運用機関が、ホームページへの掲載など誰でも閲覧できるような形での情報開示を行うことは、法令等で義務付けられているものを除き稀であった。もちろん、例えば顧客であるアセットオーナーに対しては、個々の契約関係に基づいて、各種報告や情報提供が相対で実施されているが、そのやり取りが一般に公表されることは少ない。企業との関係についても、投資家の立場から企業に対して情報開示の充実化を求めることはあっても、運用機関から企業に向けた情報開示はほとんど行われていなかった。

しかし近年、スチュワードシップ活動に関する年次報告書の公表をはじめとして、ホームページへの掲載による一般への情報開示を行う運用機関が増えてきている。

図表 46 は、GPIF の運用受託機関のうち、GPIF が 2019 年 3 月に実施したアンケート調査に回答のあった 25 機関について、運用において重視する ESG 課題（マテリアリティ）についての情報開示の有無を示したものである。アンケート調査において、「開示している」と回答した運用機関は 25 機関中 15 機関（60%）であった。

図表 46　運用機関による運用において重視する ESG 課題（マテリアリティ）についての開示状況



注：GPIF の運用受託機関のうち、アンケート調査（2019 年 3 月実施）に回答のあった 25 機関を集計
出所：アンケート調査結果をもとにニッセイアセットが作成

アンケート調査では、「開示している」と回答した運用機関に対してはその開示理由について、また、「開示していない」と回答した運用機関に対してはその非開示理由について、

それぞれ質問が設けられている。図表 47 は、開示・非開示のそれぞれについてその主な理由をまとめたものである。

開示している理由として最も多かったのは、投資先企業による理解促進を通じた対話（エンゲージメント）の実効性の向上であり、開示情報の受け手として企業を意識した回答内容といえる。一方、開示情報の受け手として顧客（アセットオーナー）を意識した回答は少なかった。これは、顧客であるアセットオーナーとは、契約関係の中で個別にやり取りが行われるのが一般的であることによるものと考えられる。

開示していない理由として最も多かったのは、企業毎に重要な ESG 課題が様々に異なるため、それを一律に示すことが難しいというものである。特にジャッジメンタル運用においては、図表 17 で整理したように、企業個社の理解を深めるために有益な ESG 情報が必要であり、その内容は企業の特性に応じて様々に異なると考えられることから、一律に示すことが難しいという説明は、一定の妥当性を有するものと考えられる。仮に開示するとしても、代表的な事例を開示するという形になるであろう。

なお、開示している場合の媒体については、スチュワードシップ活動に関する年次報告書のほか、スチュワードシップ活動の方針、ESG 投資やエンゲージメント等に関する方針、ホームページ上への記載など様々であった。

以上を総括すると、運用機関が運用におけるマテリアリティを開示するという取組みは一定の広がりを見せており、開示情報の受け手としては、主に投資先企業が意識されていることが分かった。ただし、運用機関が採用する運用戦略・手法によっては、具体的な ESG 課題を示すことになじまない場合もあると考えられることから、その場合は、ESG 課題に対する考え方や分析・評価の視点、投資意思決定への活動方法などを詳しく説明することも一案と考えられる。

図表 47　開示している理由／開示していない理由

<u>開示している理由（主な回答のみ掲載）</u>

- 投資先企業による理解を促し、企業との対話（エンゲージメント）の実効性を高めるため（5 機関）
- 透明性を高めるため（2 機関）
- 顧客（アセットオーナー）による理解を促すため（1 機関）

<u>開示していない理由（主な回答のみ掲載）</u>

- 企業毎に重要な ESG 課題が様々に異なり、一律に示すことが難しい（5 機関）
  ※うち 2 機関は、ファンダメンタルズ分析において ESG 課題に着目していることを企業毎に重要な ESG 課題が異なる理由として挙げている
- 数学的な手法に基づく運用戦略を採用していることから、個別の ESG 課題には着目

していない（1 機関）
- 一律にマテリアリティを開示することによって、企業自らが自社にとって重要な ESG 課題を考えるのを阻害してしまう恐れがあるため（1 機関）
- 顧客（アセットオーナー）に対して個別に報告しているため（1 機関）

注：「開示している理由」「開示していない理由」は、いずれも自由記述方式によってアンケート調査が行われている。上記に記載した内容は、主な回答内容を要約して記載したものであり、運用機関による回答内容の原文ではない
出所：アンケート調査結果をもとにニッセイアセットが作成

第5章 調査研究のまとめと提言

本調査研究は、インベストメントチェーンにおける ESG 情報開示に焦点をあて、様々な角度からこれについて分析を行った。具体的には、第 2 章において、世界の主要な ESG 情報開示基準等が設けられた経緯や特徴、国内外の企業による活用状況を明らかにするとともに、各開示基準等の「共通点」と「差異」について考察を行った。第 3 章では、当該「共通点」と、世界の主要な ESG 評価機関における評価との関係について分析を行った。第 4 章では、機関投資家による ESG 情報開示に焦点を当て、世界の主要な年金基金が ESG 情報開示を行う動機についてヒアリング調査を実施するとともに、運用において重視する ESG 課題（マテリアリティ）の開示状況について調査を行った。

本調査研究における主な発見事項は以下のとおりである。

ESG 投資戦略と情報ニーズの関係

今日、投資家が採用する ESG 投資戦略は多様化してきており、戦略によって求められる ESG 情報の性質が異なると考えられる。具体的には以下のような違いが考えられる。

- ジャッジメンタル運用において ESG 情報を活用する投資家においては、企業個社の深い理解に役立つ ESG 情報についてのニーズが高く、親和性の高い ESG 情報開示基準等の代表例としては国際統合報告フレームワークが考えられる。
- システマチック運用やパッシブ運用等において ESG 情報を活用する投資家においては、標準化され定量化と比較可能性に優れた ESG 情報についてのニーズが高く、親和性の高い ESG 情報開示基準等の代表例としては SASB スタンダードが考えられる。
- インパクト投資等においては、企業が経済・環境・社会に与えるインパクトに関する情報についてのニーズが高く、親和性の高い ESG 情報開示基準等の代表例としては GRI スタンダードが考えられる。ただし、GRI スタンダードは、ネガティブなインパクトの開示に力点を置いており、多くのインパクト投資家が着目するポジティブなインパクトについての開示基準等は、現時点で最も発展途上にあるとの指摘がある。

ESG 情報開示基準等の「共通点」「差異」

本調査研究において浮かび上がった「共通点」は、世界の主要な ESG 評価機関の評価項目と一定程度重複することが推察されるとともに、世界の主要な年金基金が運用において重視する ESG 課題（マテリアリティ）とも関係するものであることが確認された。企業が「共通点」を意識して ESG 情報開示に取り組むことは、効果的・効率的な IR に資するものと推察される。

また、「差異」に関しては、主に以下の点が明らかとなった。

- 国際統合報告フレームワークは、他の開示基準等と競合するものでなく補完関係にあ

ると考えられる。すなわち、SASB スタンダードなど他の開示基準等が定める開示項目・指標を有効に活用しながら、より質の高い統合報告書を追及していくという方向性が考えられる。

- また、国際統合報告フレームワークは、ビジネスモデルの総体的・体系的な開示を求めている点が特徴であり、ジャッジメンタル運用において ESG 情報を活用する投資家を中心にその情報ニーズは高いと考えられる。
- GRI と SASB の両スタンダードは、ともに「サステナビリティ」という言葉を使用しているが、前者が「地球や社会システムのサステナビリティ」を意図しているのに対し、後者は「企業のサステナビリティ」を意図しており、明確に異なっている。さらに、情報開示の目的についても、前者が「経済・環境・社会に与えるインパクトの開示」であるのに対し、後者は「企業の経営成績や財務状態への影響に関連する情報の開示」であり、明確に異なっている。こうした違いから、両スタンダードが設定する開示項目・指標にも大きな違いが見られる。
- SASB スタンダードが業種別に定める具体的な開示項目・指標は、気候変動シナリオ分析を含めて、企業が TCFD 最終提言書に基づく情報開示を進める際にも参考になるものと考えられる。

ESG 情報開示基準等の整合性の向上に向けた動きとコンバージェンスを巡る議論

本調査研究の特徴の一つは、世界の主要な ESG 情報開示基準等について、概念レベルに加えて、個々の開示項目・指標のレベルで比較分析を実施した点である。比較分析の結果、各開示基準等が定める開示項目・指標は極めて複雑な関係を有しており、「共通点」だけを明確に抽出することが困難な場合が少なくないことが明らかとなった。

こうした事実が、企業における ESG 情報開示の現場に混乱をもたらすとともに、Better Alignment Project など開示基準等の整合性向上に向けた活動や、コンバージェンスを巡る議論を呼び起こしている一因と考えられる。

コンバージェンスが進むシナリオとしては、市場主導と規制主導の二通りが考えられるが、前者は、開示基準等の策定団体が非営利組織（NGO）であること等の理由から、自由競争を通じた淘汰・合併が生じにくい可能性があり、後者の重要性を指摘する声もあがっている。

世界の主要な年金基金による ESG 情報開示

世界の主要な年金基金の間に、ESG 投資に特化した年次報告書の公表など、様々な形での ESG 情報開示が広がっていることが確認された。

こうした情報開示を行う動機は、「説明責任を果たすこと」「透明性を高めること」「影響力を及ぼすこと」の 3 点であることが明らかとなった。このうち「影響力」に関しては、ユニバーサル・オーナーを中心に、運用機関や投資先企業に幅広く影響を及ぼす観点から、運用におけるマテリアリティを開示する動きが広がってきており、インベストメントチェ

ーンにおいて重要な役割を果たしていると考えられる。

また、規模が大きい年金基金を中心に、ESG 情報開示基準等の策定団体に直接関与する傾向が確認された。具体的には、とりわけ TCFD 最終提言書が広い支持を得ているほか、SASB スタンダードについても一定の支持を得ている状況が確認された。

以上の発見事項を踏まえた、本調査研究における主な提言は以下のとおりである。これらの取組みが進展することにより、ESG 投資の高度化、ひいてはインベストメントチェーンの高度化に繋がることを期待する。

企業（IR）への提言

- 多様化しつつある ESG 投資戦略と戦略毎に求められる ESG 情報開示の違いについて理解を深めるべき
- ESG 情報開示が十分に行えていない企業においては、ESG 情報開示基準等の「共通点」を手始めに情報開示に着手すべき
- すでに積極的に ESG 情報開示に取り組んでいる企業においては、「共通点」に加えて、エンドユーザーである ESG 投資家の属性を明確に意識して、開示情報の更なる充実化に取り組むべき

GPIF・アセットオーナーへの提言

- ユニバーサル・オーナーであるアセットオーナーは、「説明責任」「透明性」の視点に加えて、「影響力（情報開示を通じて運用機関の投資行動や投資先企業の情報開示等へ影響を与えること）」の視点も意識した適切な ESG 情報の開示を行うべき
- GPIF は個々の企業に対するエンゲージメントが禁じられていることから、情報開示という手段を能動的に活用すべき
- 運用において重視する ESG 課題（マテリアリティ）を示すことは、ESG 情報開示基準等が乱立する現状を鑑みると、「具体的にどういった ESG 情報を開示すべきなのか分からない」投資先企業に有益な示唆となり得る。海外の主要アセットオーナーと同様に GPIF においても、マテリアリティの開示に向けて検討すべき
- ESG 情報開示基準等の策定団体は非営利組織（NGO）であり、民間企業のような競争を通じた自然淘汰や合併などは進み難い可能性もあり、アセットオーナーは開示基準等の共通化・高度化へ向けて、 ESG 情報開示基準等へのエンゲージメントも検討すべき
- 運用受託機関に対しても、上記をサポートする取組みを促すべき

ESG 情報開示基準等の策定団体への提言

- 利用者の利便性を高める観点から、開示項目・指標レベルでの整合性の向上、ならびに共通点・差異の明確化に向けた取組みの強化を図るべき

参考資料 1

ESG情報開示基準等の項目・分類結果一覧

・国際統合報告フレームワークの内容要素一覧

・GRIスタンダードの開示事項一覧

・SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

・TCFD最終提言書の開示項目の一覧

・価値協創のための統合的開示・対話ガイダンスの項目一覧

・環境報告ガイドライン2018年版の記載事項・実績評価指標の一覧

・有価証券報告書の記載事項一覧

・コーポレート・ガバナンスに関する報告書の記載事項一覧

国際統合報告フレームワークの内容要素一覧

内容要素	概要	情報カテゴリー								
		組織・事業概要等	ビジネスモデル	取締役・経営陣のメッセージ	ステークホルダーとのコミュニケーション	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
A 組織概要と外部環境	・組織が何を行うか、組織はどのような環境において事業を営むのか。	✔						✔		
B ガバナンス	・組織のガバナンス構造は、どのように組織の短、中、長期の価値創造能力を支えるのか。					✔				
C ビジネスモデル	・組織のビジネスモデルは何か。		✔							
D リスクと機会	・組織の短、中、長期の価値創造能力に影響を及ぼす具体的なリスクと機会は何か、また、組織はそれらに対しどのような取組を行っているか。							✔	✔	
E 戦略と資源配分	・組織はどこを目指すのか、また、どのようにそこに辿り着くのか。								✔	
F 実績	・組織は当該期間における戦略目標をどの程度達成したか、また、資本への影響に関するアウトカムは何か。									✔
G 見通し	・組織がその戦略を遂行するに当たり、どのような課題及び不確実性に直面する可能性が高いか、そして、結果として生ずるビジネスモデル及び将来の実績への潜在的な影響はどのようなものか。							✔		
H 作成と表示の基礎	・組織はどのように統合報告書に含む事象を決定するか、また、それらの事象はどのように定量化又は評価されるか。						✔			

出所：国際統合報告フレームワーク（日本語訳）をもとにニッセイアセットが作成

GRIスタンダードの開示事項一覧

区分	スタンダード名称	開示事項	報告要求事項	情報カテゴリー								
				組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
共通	GRI 102：一般開示事項2016	**1. 組織のプロフィール**										
		開示事項 102-1 組織の名称	a. 組織の名称	✔								
		開示事項 102-2 活動、ブランド、製品、サービス	a. 組織の事業活動に関する説明 b. 主要なブランド、製品、およびサービス。特定の市場で販売が禁止されている製品またはサービスがあれば、その説明を含める	✔								
		開示事項 102-3 本社の所在地	a. 組織の本社の所在地	✔								
		開示事項 102-4 事業所の所在地	a. 組織が事業を展開している国の数、および重要な事業所を所有している国の名称。報告書に記載している項目との関連は問わない	✔								
		開示事項 102-5 所有形態および法人格	a. 組織の所有形態や法人格の形態	✔								
		開示事項 102-6 参入市場	a. 参入市場。次の事項を含む i. 製品およびサービスを提供している地理的な場所 ii. 参入業種 iii. 顧客および受益者の種類	✔								
		開示事項 102-7 組織の規模	a. 組織の規模。次の事項を含む i. 総従業員数 ii. 総事業所数 iii. 純売上高（民間組織について）、純収入（公的組織について） iv. 株主資本および負債の内訳を示した総資本（民間組織について） v. 提供する製品、サービスの量	✔								
		開示事項 102-8 従業員およびその他の労働者に関する情報	a. 雇用契約（正社員と臨時雇用者）別の、男女別総従業員数 b. 雇用契約（正社員と臨時雇用者）別の、地域別総従業員数 c. 雇用の種類（常勤と非常勤）別の、男女別総従業員数 d. 組織の活動の相当部分を担う者が、従業員以外の労働者であるか否か。該当する場合、従業員以外の労働者が担う作業の性質および規模についての記述 e. 開示事項 102-8-a、102-8-b、102-8-cで報告する従業員数に著しい変動（観光業や農業における季節変動） f. データの編集方法についての説明（何らかの前提があればそれも含める）	✔								
		開示事項 102-9 サプライチェーン	a. 組織のサプライチェーンの説明。組織の活動、主要なブランド、製品、およびサービスに関するサプライチェーンの主要要素を含める	✔								
		開示事項 102-10 組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	a. 組織の規模、構造、所有形態、またはサプライチェーンに関して生じた重大な変化。次の事項を含む i. 所在地または事業所に関する変化（施設の開設や閉鎖、拡張を含む） ii. 株式資本構造の変化、その他資本の	✔								

GRIスタンダードの開示事項一覧

区分	スタンダード名称	開示事項	報告要求事項	情報カテゴリー								
				組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
			形成、維持、変更手続きの実施による変化（民間組織の場合） iii. サプライヤーの所在地、サプライチェーンの構造、またはサプライヤーとの関係の変化（選定や解消を含む）									
		開示事項 102-11 予防原則または予防的アプローチ	a. 組織が予防原則や予防的アプローチに取り組んでいるか。またその取り組み方	✔								
		開示事項 102-12 外部イニシアティブ	a. 外部で作成された経済、環境、社会の憲章、原則その他のイニシアティブで、組織が署名または支持しているもののリスト	✔								
		開示事項 102-13 団体の会員資格	a. 業界団体、その他の協会、および国内外の提言機関で組織が持っている主な会員資格のリスト	✔								
		2. 戦略										
		開示事項 102-14 上級意思決定者の声明	a. 組織とサステナビリティの関連性、およびサステナビリティに取り組むための戦略に関する、組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明				✔					
		開示事項 102-15 重要なインパクト、リスク、機会	a. 重要なインパクト、リスク、機会の説明							✔		
		3. 倫理と誠実性										
		開示事項 102-16 価値観、理念、行動基準・規範	a. 組織の価値観、理念、行動基準・規範についての説明					✔				
		開示事項 102-17 倫理に関する助言および懸念のための制度	a. 組織内外に設けられている次の制度についての説明 i. 倫理的行為および合法行為、ならびに組織の誠実性に関する助言を求める制度 ii. 非倫理的行為または違法行為、ならびに組織の誠実性に関する懸念を通報する制度					✔				
		4. ガバナンス										
		開示事項 102-18 ガバナンス構造	a. 組織のガバナンス構造。最高ガバナンス機関の委員会を含む b. 経済、環境、社会項目に関する意思決定に責任を負っている委員会					✔				
		開示事項 102-19 権限移譲	a. 最高ガバナンス機関から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会項目に関して権限委譲を行うプロセス					✔				
		開示事項 102-20 経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	a. 組織が、役員レベルの地位にある者を経済、環境、社会項目の責任者として任命しているか b. その地位にある者が、最高ガバナンス機関の直属となっているか					✔				
		開示事項 102-21 経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	a. ステークホルダーと最高ガバナンス機関の間で、経済、環境、社会項目に関して協議を行うプロセス b. 協議が権限移譲されている場合は、誰に委任されているか、最高ガバナンス機関への結果のフィードバックをどのように行っているか					✔				

GRIスタンダードの開示事項一覧

区分	スタンダード名称	開示事項	報告要求事項	情報カテゴリー								
				組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
		開示事項 102-22 最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	a. 最高ガバナンス機関およびその委員会の構成。次の事項による i. 執行権の有無 ii. 独立性 iii. ガバナンス機関における任期 iv. 構成員の他の重要な役職およびコミットメントの数、ならびにコミットメントの性質 v. ジェンダー vi. 発言権が低い社会的グループのメンバー vii. 経済、環境、社会項目に関係する能力 viii. ステークホルダーの代表					✔				
		開示事項 102-23 最高ガバナンス機関の議長	a. 最高ガバナンス機関の議長が組織の執行役員を兼ねているか否か b. 議長が執行役員を兼ねている場合、組織の経営におけるその者の役割と、そのような人事の理由					✔				
		開示事項 102-24 最高ガバナンス機関の指名と選出	a. 最高ガバナンス機関およびその委員会メンバーの指名と選出のプロセス b. 最高ガバナンス機関のメンバーの指名と選出で用いられる基準。次の事項を含む i. ステークホルダー（株主を含む）が関与しているか、どのように関与しているか ii. 多様性が考慮されているか、どのように考慮されているか iii. 独立性が考慮されているか、どのように考慮されているか iv. 経済、環境、社会項目に関する専門知識や経験が考慮されているか、どのように考慮されているか					✔				
		開示事項 102-25 利益相反	a. 利益相反の回避、対処のために最高ガバナンス機関が行っているプロセス b. 利益相反に関する情報をステークホルダーに開示しているか。最低限、次の事項を含む i. 役員会メンバーへの相互就任 ii. サプライヤーおよびその他のステークホルダーとの株式の持ち合い iii. 支配株主の存在 iv. 関連当事者の情報					✔				
		開示事項 102-26 目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	a. 経済、環境、社会項目に関わる組織の目的、価値観、ミッション・ステートメント、戦略、方針、目標の策定、承認、更新に際して、最高ガバナンス機関と役員が果たす役割					✔				
		開示事項 102-27 最高ガバナンス機関の集合的知見	a. 経済、環境、社会項目に関する最高ガバナンス機関の集合的知見を発展、強化するために実施した施策					✔				
		開示事項 102-28 最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	a. 最高ガバナンス機関の経済、環境、社会項目のガバナンスに関するパフォーマンスを評価するためのプロセス b. 当該評価の独立性が確保されているか否か、および評価の頻度 c. 当該評価が自己評価であるか否か d. 最高ガバナンス機関の経済、環境、社会項目のガバナンスに関するパフォーマンス評価に対応して行った措置。最低限、メンバーの変更や組織の実務慣行の変化を含む					✔				

GRIスタンダードの開示事項一覧

区分	スタンダード名称	開示事項	報告要求事項	情報カテゴリー								
				組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
		開示事項 102-29 経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	a. 経済、環境、社会項目、およびそのインパクト、リスク、機会の特定とマネジメントにおける最高ガバナンス機関の役割。デュー・デリジェンス・プロセスの実施における最高ガバナンス機関の役割を含む b. 最高ガバナンス機関による経済、環境、社会項目、およびそのインパクト、リスク、機会の特定とマネジメントをサポートするために、ステークホルダーとの協議が活用されているか否か					✔				
		開示事項 102-30 リスクマネジメント・プロセスの有効性	a. 経済、環境、社会項目に関するリスクマネジメント・プロセスの有効性のレビューにおける最高ガバナンス機関の役割					✔				
		開示事項 102-31 経済、環境、社会項目のレビュー	a. 経済、環境、社会項目、およびそのインパクト、リスク、機会に関して最高ガバナンス機関が行うレビューの頻度					✔				
		開示事項 102-32 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	a. 組織のサステナビリティ報告書の正式なレビューや承認を行い、すべてのマテリアルな項目が取り上げられていることを確認する機能を果たしている最高位の委員会または役職					✔				
		開示事項 102-33 重大な懸念事項の伝達	a. 最高ガバナンス機関に対して重大な懸念事項を伝達するために設けられているプロセス					✔				
		開示事項 102-34 伝達された重大な懸念事項の性質と総数	a. 最高ガバナンス機関に伝達された重大な懸念事項の性質と総数 b. 重大な懸念事項への対処、解決のために使われたメカニズム					✔				
		開示事項 102-35 報酬方針	a. 最高ガバナンス機関および役員に対する報酬方針。次の種類の報酬を含む i. 固定報酬と変動報酬（パフォーマンス連動報酬、株式連動報酬、賞与、後配株式または権利確定株式を含む） ii. 契約金、採用時インセンティブの支払い iii. 契約終了手当 iv. クローバック v. 退職給付（最高ガバナンス機関、役員、その他の全従業員について、それぞれの給付制度と拠出金率の違いから生じる差額を含む） b. 報酬方針におけるパフォーマンス基準と、最高ガバナンス機関および役員の経済、環境、社会項目における目標がどのように関係しているか					✔				
		開示事項 102-36 報酬の決定プロセス	a. 報酬の決定プロセス b. 報酬コンサルタントが報酬の決定に関与しているか否か、また報酬コンサルタントが経営陣から独立しているか否か c. 報酬コンサルタントと組織との間に存在するその他の関係					✔				
		開示事項 102-37 報酬に関するステークホルダーの関与	a. 報酬に関するステークホルダーの意見をどのように求め、また考慮しているか b. 考慮している場合、報酬方針や提案への投票結果					✔				
		開示事項 102-38 年間報酬総額の	a. 組織の重要事業所があるそれぞれの国の最高給与所得者における年間報酬総額の、									

GRIスタンダードの開示事項一覧

区分	スタンダード名称	開示事項	報告要求事項	情報カテゴリー								
				組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
		比率	同じ国の全従業員における年間報酬額の中央値（最高給与所得者を除く）に対する比率					✔				
		開示事項 102-39 年間報酬総額比率の増加率	a. 組織の重要事業所があるそれぞれの国の最高給与所得者における年間報酬総額の増加率の、同じ国の全従業員における年間報酬総額の中央値（最高給与所得者を除く）の増加率に対する比率					✔				
	5. ステークホルダー・エンゲージメント											
		開示事項 102-40 ステークホルダー・グループのリスト	a. 組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループのリスト			✔						
		開示事項 102-41 団体交渉協定	a. 団体交渉協定の対象となる全従業員の割合									✔
		開示事項 102-42 ステークホルダーの特定および選定	a. 組織がエンゲージメントを行うステークホルダーを特定および選定する基準			✔						
		開示事項 102-43 ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	a. 組織のステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法。種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメントの頻度を含む。また、特に報告書作成プロセスの一環として行ったエンゲージメントか否かを示す			✔						
		開示事項 102-44 提起された重要な項目および懸念	a. ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された重要な項目および懸念。次の事項を含む i. 組織が重要な項目および懸念にどう対応したか（報告を行って対応したものを含む） ii. 重要な項目および懸念を提起したステークホルダー・グループ			✔						
	6. 報告実務											
		開示事項 102-45 連結財務諸表の対象になっている事業体	a. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体のリスト b. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の記載から外れているか否か					✔				
		開示事項 102-46 報告書の内容および項目の該当範囲の確定	a. 報告書の内容および項目の該当範囲を確定するためのプロセスの説明 b. 組織が報告書の内容を確定する際、報告原則をどのように適用したかについての説明						✔			
		開示事項 102-47 マテリアルな項目のリスト	a. 報告書の内容を確定するプロセスで特定したマテリアルな項目のリスト						✔			
		開示事項 102-48 情報の再記述	a. 過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合、再記述の影響および理由	n/a								
		開示事項 102-49 報告における変更	a. マテリアルな項目および項目の該当範囲について、過去の報告期間からの重大な変更	n/a								
		開示事項 102-50 報告期間	a. 提供情報の報告期間	n/a								
		開示事項 102-51 前回発行した報告書の日付	a. 前回発行した報告書の日付(該当する場合)	n/a								

GRIスタンダードの開示事項一覧

区分	スタンダード名称	開示事項	報告要求事項	情報カテゴリー								
				組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
		開示事項 102-52 報告サイクル	a. 報告サイクル	n/a								
		開示事項 102-53 報告書に関する質問の窓口	a. 報告書またはその内容に関する質問の窓口	n/a								
		開示事項 102-54 GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	a. 組織がGRIスタンダードに準拠し、次のいずれかの選択肢を選んで報告書を作成したことを表す主張 i. 「この報告書は、GRIスタンダードの中核（Core）オプションに準拠して作成されている。」 ii. 「この報告書は、GRIスタンダードの包括（Comprehensive）オプションに準拠して作成されている。」	n/a								
		開示事項 102-55 GRI内容索引	a. GRIの内容索引（使用した各スタンダードを明記し、報告書に記載したすべての開示事項を一覧表示する） b. 内容索引には、各開示事項について次の情報を含める i. 開示事項の番号（GRIスタンダードに従って開示した項目について） ii. 報告書またはその他の公開資料の中で、該当の情報が記載されているページ番号またはURL iii. 要求される開示事項の省略が認められていて、開示できない場合の省略の理由（該当する場合）	n/a								
		開示事項 102-56 外部保証	a. 報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行の説明 b. 報告書が外部保証を受けている場合、 i. 外部保証報告書、表明、意見に言及する。外部保証によって保証されている事項、保証されていない事項、その根拠（サステナビリティ報告書に添付する保証報告書に記載がない場合）。これには保証基準、保証レベル、保証プロセスに存在する制約事項も含める ii. 組織と保証提供者の関係 iii. 最高ガバナンス機関または役員が、組織のサステナビリティ報告書の保証に関わっているか否か、どのように関わっているか	n/a								
	GRI 103：マネジメント手法2016	開示事項 103-1 マテリアルな項目とその該当範囲の説明	a. その項目がマテリアルである理由の説明 b. マテリアルな項目の該当範囲。次の記述を含む i. どこでインパクトが生じるのか ii. 組織のインパクトへの関与。例えば、組織のインパクトへの関与は直接的か間接的か、または組織のビジネス関係を通じてインパクトに関連したかどうか c. 該当範囲に関する具体的な制約事項						✔			
		開示事項 103-2 マネジメント手法とその要素	a. 組織がその項目をどのようにマネジメントしているかについての説明 b. マネジメント手法の目的に関する表明 c. マネジメント手法に次の要素が含まれている場合、各要素についての説明 i. 方針 ii. コミットメント iii. 目標およびターゲット iv. 責任								✔	

GRIスタンダードの開示事項一覧

区分	スタンダード名称	開示事項	報告要求事項	情報カテゴリー								
				組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
			v. 経営資源 vi. 苦情処理メカニズム vii. 具体的な措置（プロセス、プロジェクト、プログラム、イニシアティブなど）									
		開示事項 103-3 マネジメント手法の評価	a. 組織によるマネジメント手法の評価方法。次の事項を含む i. マネジメント手法の有効性を評価する仕組み ii. マネジメント手法の評価結果 iii. マネジメント手法に関して行った調整								✔	
経済	GRI 201：経済パフォーマンス2016	開示事項 201-1 創出、分配した直接的経済価値	a. 創出、分配した直接的経済価値（発生主義ベースによる）。これには、組織のグローバルにおける事業について、次に一覧表示する基本要素を含める。データを現金主義で表示する場合は、その判断理由を次の基本要素に加えて報告する i. 創出した直接的経済価値：収益 ii. 分配した経済価値：事業コスト、従業員給与と諸手当、資本提供者への支払い、政府への支払い（国別）、コミュニティ投資 iii. 留保している経済価値：「創出した直接的経済価値」から「分配した経済価値」を引いたもの b. 影響が著しいものについて、創出・分配経済価値を国、地域、市場レベルに分けて報告する。また「著しい」と判断する基準も報告する									✔
		開示事項 201-2 気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	a. 気候変動に起因してもたらされるリスクや機会で、事業、収益、費用に実質的な変動が生じる可能性のあるもの。次の事項を含む i. リスクと機会の記述。リスクと機会を物理的、規制関連、その他に分類 ii. リスクと機会に関連するインパクトの記述 iii. 措置を行う前から想定されるリスクと機会の財務上の影響 iv. リスクと機会をマネジメントするために用いた手法 v. リスクと機会をマネジメントするために行った措置のコスト							✔	✔	
		開示事項 201-3 確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	a. 組織の一般財源で当該制度の債務をまかなっている場合、その債務の推定額 b. 年金制度の債務を支払うために別の基金を持っている場合、次の事項 i. 年金制度の債務額のうち別途積み立て資産でカバーされる割合の推定値 ii. 当該推定値の計算基礎 iii. 推定値の計算時期 c. 年金制度の債務を支払うために設けられた基金が不足している場合、雇用者が完全補償実現に向けて実施している戦略があればそれを説明する。また雇用者が完全補償実現の目標時期を設定している場合は、それについて説明する d. 従業員、雇用者による拠出額が給与に占める割合 e. 退職金積立制度への参加レベル（義務的参加か任意制度か、地域的制度か国の制度か、経済的インパクトがあるものか、など）								✔	✔

GRIスタンダードの開示事項一覧

区分	スタンダード名称	開示事項	報告要求事項	情報カテゴリー								
				組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
		開示事項 201-4 政府から受けた資金援助	a. 組織が報告期間中に各国政府から受け取った資金援助の総額。次の事項を含む i. 減税および税額控除 ii. 補助金 iii. 投資奨励金、研究開発助成金、その他関連助成金 iv. 賞金 v. 特許権等使用料免除期間 vi. 輸出信用機関（ECA）からの資金援助 vii.金銭的インセンティブ viii.その他、政府から受け取った、または受け取る予定の財務利益 b. 201-4-aの情報の国別内訳 c. 組織の株式保有構成における政府出資の有無、出資割合									✔
	GRI 202： 地域経済での存在感2016	開示事項 202-1 地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	a. 従業員の相当部分が最低賃金を条件に報酬を受けている場合、その最低賃金に対する重要事業拠点新人給与の比率（男女別）を報告する b. 組織の活動に携わるその他の労働者（従業員を除く）の相当部分が最低賃金を条件に報酬を受けている場合、最低賃金を上回る賃金が支払われていることを確認するためにどのような措置を取っているかを記述する c. 重要事業拠点を置く地域に地域最低賃金が存在するか否か、それが変動するものか否か（男女別）。参照すべき最低賃金が複数ある場合は、どの最低賃金を使用したかを報告する d.「重要事業拠点」の定義									✔
		開示事項 202-2 地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	a. 重要事業拠点で地域コミュニティから採用した上級管理職の割合 b.「上級管理職」の定義 c. 組織の「地域・地元」の地理的定義 d.「重要事業拠点」の定義									✔
	GRI 203： 間接的な経済的インパクト2016	開示事項 203-1 インフラ投資および支援サービス	a. 重要なインフラ投資や支援サービスを展開した範囲 b. コミュニティや地域経済に与えているインパクト、または与えると思われるインパクト。プラスとマイナス双方を含む(該当する場合) c. 当該投資・サービスが商業目的のものか、現物支給するものか、無償で実施するものかを報告する								✔	
		開示事項 203-2 著しい間接的な経済的インパクト	a. 組織が与える著しい間接的な経済的インパクト（プラスおよびマイナス）と特定された事例 b. 外部のベンチマークおよびステークホルダーの優先事項(国内および国際的な基準、協定、政策課題など）を考慮した場合の間接的な経済的インパクトの「著しさ」									✔
	GRI 204： 調達慣行2016	開示事項 204-1 地元サプライヤーへの支出の割合	a. 重要事業拠点で使用する調達予算のうち、当該事業所の地元にあるサプライヤーへの支出割合（地元で調達した商品やサービスの割合など）。 b. 組織の「地域・地元」の地理的定義 c.「重要事業拠点」の定義									✔
	GRI 205： 腐敗防止2016	開示事項 205-1 腐敗に関するリスク評価を行ってい	a. 腐敗に関するリスク評価の対象とした事業所の総数と割合 b. リスク評価により特定した腐敗関連の著し							✔		✔

GRIスタンダードの開示事項一覧

区分	スタンダード名称	開示事項	報告要求事項	情報カテゴリー								
				組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
		る事業所	いリスク									
		開示事項 205-2 腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	a. ガバナンス機関メンバーのうち、腐敗防止に関する組織の方針や手順の伝達対象となった者の総数と割合（地域別に） b. 従業員のうち、腐敗防止に関する組織の方針や手順の伝達対象となった者の総数と割合（従業員区分別、地域別に） c. ビジネスパートナーのうち、腐敗防止に関する組織の方針や手順について伝達対象となった者の総数と割合（ビジネスパートナー種類別、地域別に）。腐敗防止に関する組織の方針や手順が、その他の個人または組織に伝達されているかどうかを記述する d. ガバナンス機関メンバーのうち、腐敗防止に関する研修を受講した者の総数と割合（地域別に） e. 従業員のうち、腐敗防止に関する研修を受講した者の総数と割合（従業員区分別、地域別に）									✔
		開示事項 205-3 確定した腐敗事例と実施した措置	a. 確定した腐敗事例の総数と性質 b. 確定した腐敗事例のうち、腐敗を理由に従業員を解雇または懲戒処分したものの総数 c. 確定した腐敗事例のうち、腐敗関連の契約違反を理由にビジネスパートナーと契約破棄または更新拒否を行ったものの総数 d. 報告期間中に組織または組織の従業員に対して腐敗に関連した訴訟が提起されている場合、その事例と結果									✔
	GRI 206：反競争的行為2016	開示事項 206-1 反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	a. 組織の関与が明らかとなった反競争的行為、反トラスト法違反、独占禁止法違反により、報告期間中に法的措置を受けた事例（終結しているもの、していないもの）の件数 b. 法的措置が終結したものについては、結果（決定や判決を含む）の主要点									✔
環境	GRI 301：原材料2016	開示事項 301-1 使用原材料の重量または体積	a. 組織が報告期間中に主要製品やサービスの生産、梱包に使用した原材料の重量または体積の総計。次の分類による i. 使用した再生不能原材料 ii. 使用した再生可能原材料									✔
		開示事項 301-2 使用したリサイクル材料	a. 組織の主要製品やサービスの生産に使用したリサイクル材料の割合									✔
		開示事項 301-3 再生利用された製品と梱包材	a. 再生利用された製品と梱包材の割合。製品区分別に b. 本開示事項のデータ収集方法									✔
	GRI 302：エネルギー2016	開示事項 302-1 組織内のエネルギー消費量	a. 組織内における非再生可能エネルギー源に由来する総燃料消費量（ジュールまたはその倍数単位（メガ、ギガなど）による）。使用した燃料の種類も記載する b. 組織内における再生可能エネルギー源に由来する総燃料消費量（ジュールまたはその倍数単位による）。使用した燃料の種類も記載する c. 次の総量（ジュール、ワット時、またはその倍数単位による） i. 電力消費量									

GRIスタンダードの開示事項一覧

区分	スタンダード名称	開示事項	報告要求事項	情報カテゴリー								
				組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
			ii. 暖房消費量 iii. 冷房消費量 iv. 蒸気消費量 d. 次の総量（ジュール、ワット時、またはその倍数単位による） i. 販売した電力 ii. 販売した暖房 iii. 販売した冷房 iv. 販売した蒸気 e. 組織内のエネルギー総消費量（ジュールまたはその倍数単位による） f. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール g. 使用した変換係数の情報源									✔
		開示事項 302-2 組織外のエネルギー消費量	a. 組織外のエネルギー消費量（ジュールまたはその倍数単位（メガ、ギガなど）による） b. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール c. 使用した変換係数の情報源									✔
		開示事項 302-3 エネルギー原単位	a. 組織のエネルギー原単位 b. 原単位計算のため組織が分母として選択した指標 c. 原単位に含まれるエネルギーの種類(燃料、電力、暖房、冷房、蒸気、またはこのすべて) d. 原単位計算に使用したのは、組織内のエネルギー消費量、組織外のエネルギー消費量、もしくはこの両方か									✔
		開示事項 302-4 エネルギー消費量の削減	a. エネルギーの節約および効率化の取り組みによる直接的な結果として削減されたエネルギー消費量（ジュールまたはその倍数単位（メガ、ギガなど）による） b. 削減されたエネルギーの種類(燃料、電力、暖房、冷房、蒸気、またはこのすべて) c. 削減されたエネルギー消費量の計算に使用した基準（基準年、基準値など）と、その基準選定の理論的根拠 d. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール									✔
		開示事項 302-5 製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	a. 販売する製品およびサービスが必要とするエネルギーの報告期間中におけるエネルギー削減量（ジュールまたはその倍数単位（メガ、ギガなど）による） b. エネルギー消費削減量の計算に使用した基準（基準年、基準値など）、および基準選定の理論的根拠 c. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール									✔
	GRI 303: 水と廃水 2018	開示事項 303-1 共有資源としての水との相互作用	a. 取水され、消費され、排出される方法と場所を含む、組織と水との相互作用の記述、および、取引関係によって組織の活動、製品、サービスにもたらされ、または寄与し、もしくは直接関連した水関連のインパクト（例：流出水によるインパクト） b. 評価の範囲、期間、使用されたツールや方法を含む、水関連のインパクトを特定するために使用された手法の記述 c. 水関連のインパクトがどのように対処されているかについての記述、以下を含む。組織が水を共有資源として取り扱うためにどのようにステークホルダーと協力するか、							✔	✔	

GRIスタンダードの開示事項一覧

区分	スタンダード名称	開示事項	報告要求事項	情報カテゴリー								
				組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
			そして著しい水関連のインパクトのあるサプライヤーや顧客とどのように関わっているか d. 組織のマネジメント手法の一部である水関連の目標およびターゲットを設定するプロセス、および水ストレスを伴う各地域の公共政策と地域の状況との関係に対する説明									
		開示事項 303-2 排水に関連するインパクトのマネジメント	a. 排出される廃水の水質について設定された最低限の基準と、これらの最低限の基準がどのように決定されたかについての記述 i. 排出基準のない地域での施設からの排水基準がどのように決定されたか ii. 内部的に開発された水質基準またはガイドライン iii. 業種特有の基準は考慮されたか iv. 排水を受け入れる水域の特性を考慮したかどうか								✔	
		開示事項 303-3 取水	a. すべての地域からの総取水量（単位：千kL）、および該当する場合は次の取水源ごとの総取水量の内訳 i. 地表水 ii. 地下水 iii. 海水 iv. 生産随伴水 v. 第三者の水 b. 水ストレスを伴うすべての地域からの総取水量(単位：千kL)、および該当する場合は、次の取水源ごとの総取水量の内訳 i. 地表水 ii. 地下水 iii. 海水 iv. 生産随伴水 v. 第三者の水、およびi-ivに記載された取水源ごとのこの合計の内訳 c. 開示事項303-3-aおよび開示事項303-3-bに記載された各取水源からの、次のカテゴリーごとの総取水量の内訳 i. 淡水（≤1,000mg/ L　総溶解固形分） ii. その他の水（> 1,000 mg/ L　総溶解固形分） d. どのようにデータが収集されたかを理解するのに必要な何らかの文脈上の情報、適用した基準、方法論、前提条件など									✔
		開示事項 303-4 排水	a. すべての地域の総排水量（単位：千kL）、および該当する場合は次の排水先タイプ別の総排水量内訳 i. 地表水 ii. 地下水 iii. 海水 iv. 第三者の水 および該当する場合はこの合計の量は他の組織の使用のために送られた合計量 b. すべての地域への総排水量（単位：千kL）についての次のカテゴリー別内訳 i. 淡水（≤1,000mg/L　総溶解固形分） ii. その他の水（> 1,000mg/L　総溶解固形分） c. 水ストレスを伴うすべての地域への総排水量（単位：千kL）、および次のカテゴリー別の総排水量内訳									✔

GRIスタンダードの開示事項一覧

区分	スタンダード名称	開示事項	報告要求事項	情報カテゴリー								
				組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
			i. 淡水（≤1,000mg/L　総溶解固形分） ii. その他の水（> 1,000mg/L　総溶解固形分） d. 排水時に優先的に懸念される物質が処理されていること、次を含む i. 優先的に懸念される物質がどのように定義されているか、そして国際規格（あるならば）、信頼できるリスト、あるいは規準がどのように用いられているか ii. 優先的に懸念される物質の排出限度を設定するアプローチ iii. 排出限度に違反した事案数 e. どのようにデータが収集されたかを理解するのに必要な何らかの文脈上の情報、適用した基準、方法論、前提条件など									
		開示事項 303-5 水消費	a. すべての地域での総水消費量（単位：千kL） b. 水ストレスを伴うすべての地域での総水消費量（単位：千kL） c. 水の保管が水関連の著しいインパクトを及ぼすことが同定された場合の水保管量の変化（単位：千kL） d. どのようにデータが収集されたかを理解するのに必要な何らかの文脈上の情報、適用した基準、方法論、前提条件など。ここには、情報を計算・推定・モデル化したか、直接的な測定から得たかどうかや、またセクター特有の因子を使用することなど、このためにとられたアプローチを含む									✔
	GRI 304：生物多様性 2016	開示事項 304-1 保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	a. 保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイトに関する次の情報 i. 所在地 ii. 組織が所有、賃借、管理する可能性のある地表下および地下の土地 iii. 保護地域（保護地域内部、隣接地域、または保護地域の一部を含む地域）または保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域との位置関係 iv. 事業形態（事務所、製造・生産、採掘） v. 事業敷地の面積（km2で表記。適切な場合は他の単位も可） vi. 該当する保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域の特徴（陸上、淡水域、あるいは海洋）から見た生物多様性の価値 vii. 保護地域登録されたリスト（IUCN保護地域管理カテゴリー、ラムサール条約、国内法令など）の特徴から見た生物多様性の価値									✔
		開示事項 304-2 活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	a. 生物多様性に直接的、間接的に与える著しいインパクトの性質。次の事項を含む i. 生産工場、採掘坑、輸送インフラの建設または利用 ii. 汚染（生息地には本来存在しない物質の導入。点源、非点源由来のいずれも） iii. 侵入生物種、害虫、病原菌の導入 iv. 種の減少 v. 生息地の転換 vi. 生態学的プロセスの変化（塩分濃度、地下水位変動など）で、自然増減の範囲を超えるもの									✔

GRIスタンダードの開示事項一覧

区分	スタンダード名称	開示事項	報告要求事項	情報カテゴリー								
				組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
			b. 直接的、間接的、プラス、マイナスの著しい影響。次の事項を含む i. インパクトを受ける生物種 ii. インパクトを受ける地域の範囲 iii. インパクトを受ける期間 iv. インパクトの可逆性、不可逆性									
		開示事項 304-3 生息地の保護・復元	a. すべての保護もしくは復元された生息地の規模と所在地。外部の独立系専門家が、その復元措置の成功を認定しているか否か b. 組織の監督・実施により保護もしくは復元された場所と異なる生息地がある場合、保護や復元を目的とする第三者機関とのパートナーシップの有無 c. 各生息地の状況（報告期間終了時点における） d. 使用した基準、方法、前提条件									✔
		開示事項 304-4 事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	a. IUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種で、組織の事業の影響を受ける地域に生息する種の総数。次の絶滅危惧レベル別に i. 絶滅危惧IA類（CR） ii. 絶滅危惧IB類（EN） iii. 絶滅危惧II類（VU） iv. 準絶滅危惧（NT） v. 軽度懸念									✔
	GRI 305： 大気への排出 2016	開示事項 305-1 直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	a. 直接的（スコープ1）GHG排出量の総計（CO2換算値（t-CO2）による） b. 計算に用いたガス（CO2、CH4、N2O、HFC、PFC、SF6、NF3、またはそのすべて） c. 生物由来のCO2排出量（CO2換算値（t-CO2）による） d. 計算の基準年（該当する場合、次の事項を含む） i. その基準年を選択した理論的根拠 ii. 基準年における排出量 iii. 排出量に著しい変化があったため基準年の排出量を再計算することになった場合は、その経緯 e. 使用した排出係数の情報源、使用した地球温暖化係数（GWP）、GWP情報源の出典 f. 排出量に関して選択した連結アプローチ(株式持分、財務管理、もしくは経営管理) g. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール									✔
		開示事項 305-2 間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	a. ロケーション基準の間接的（スコープ2）GHG排出量の総計（CO2換算値（t-CO2）による） b. 該当する場合、マーケット基準の間接的(スコープ2）GHG排出量の総計（CO2換算値（t-CO2）による） c. データがある場合、総計計算に用いたガス（CO2、CH4、N2O、HFC、PFC、SF6、NF3、またはそのすべて） d. 計算の基準年（該当する場合、次の事項を含む） i. その基準年を選択した理論的根拠 ii. 基準年における排出量 iii. 排出量に著しい変化があったため基準年の排出量を再計算することになった場合は、その経緯 e. 使用した排出係数の情報源、使用した地									✔

GRIスタンダードの開示事項一覧

区分	スタンダード名称	開示事項	報告要求事項	情報カテゴリー								
				組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
			球温暖化係数（GWP）、GWP情報源の出典 f. 排出量に関して選択した連結アプローチ(株式持分、財務管理、経営管理) g. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール									
		開示事項 305-3 その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	a. その他の間接的（スコープ3）GHG排出量の総計（CO2換算値（t-CO2）による） b. データがある場合、総計計算に用いたガス（CO2、CH4、N2O、HFC、PFC、SF6、NF3、またはそのすべて） c. 生物由来のCO2排出量（CO2換算値（t-CO2）による） d. 計算に用いたその他の間接的（スコープ3）GHG排出量の区分と活動 e. 計算の基準年（該当する場合、次の事項を含む） i. その基準年を選択した理論的根拠 ii. 基準年における排出量 iii. 排出量に著しい変化があったため基準年の排出量を再計算することになった場合は、その経緯 f. 使用した排出係数の情報源、使用した地球温暖化係数（GWP）、GWP情報源の出典 g. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール									✔
		開示事項 305-4 温室効果ガス（GHG）排出原単位	a. 組織のGHG排出原単位 b. 原単位計算のため組織が分母として選択した指標 c. 原単位に含まれるGHG排出の種類。直接的（スコープ1）、間接的（スコープ2）、その他の間接的（スコープ3） d. 計算に用いたガス（CO2、CH4、N2O、HFC、PFC、SF6、NF3、またはそのすべて）									✔
		開示事項 305-5 温室効果ガス（GHG）排出量の削減	a. 排出量削減の取り組みによる直接的な結果として削減されたGHG排出量（CO2換算値（t-CO2）による） b. 計算に用いたガス（CO2、CH4、N2O、HFC、PFC、SF6、NF3、またはそのすべて） c. 基準年または基準値、およびそれを選択した理論的根拠 d. GHG排出量が削減されたスコープ。直接的（スコープ1）、間接的（スコープ2）、その他の間接的（スコープ3）のいずれか e. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール									✔
		開示事項 305-6 オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	a. ODSの生産量、輸入量、輸出量(CFC-11（トリクロロフルオロメタン）換算値による) b. 計算に用いた物質 c. 使用した排出係数の情報源 d. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール									✔
		開示事項 305-7 窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	a. 次の重大な大気排出物の量（キログラムまたはその倍数単位（トンなど）による） i. NOx ii. SOx iii. 残留性有機汚染物質（POP） iv. 揮発性有機化合物（VOC）									

GRIスタンダードの開示事項一覧

区分	スタンダード名称	開示事項	報告要求事項	情報カテゴリー								
				組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
			v. 有害大気汚染物質（HAP） vi. 粒子状物質（PM） vii. この他、関連規制で定めている標準的大気排出区分 b. 使用した排出係数の情報源 c. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール									✔
	GRI 306：排水および廃棄物2016	開示事項 306-1 排水の水質および排出先	a. 想定内および想定外の排水量（次の事項による） i. 排出先 ii. 水質（処理方法を含む） iii. 他の組織による水の再利用の有無 b. 使用した基準、方法、前提条件									✔
		開示事項 306-2 種類別および処分方法別の廃棄物	a. 有害廃棄物の総重量（次の処分方法を用いている場合には、この処分方法別に内訳を提示） i. リユース ii. リサイクル iii. 堆肥化 iv. 回収（エネルギー回収を含む） v. 焼却（大量燃焼） vi. 深井戸注入 vii. 埋め立て viii. 現場保管 ix. その他（詳細を記述） b. 非有害廃棄物の総重量（次の処分方法を用いている場合には、この処分方法別に内訳を提示） i. リユース ii. リサイクル iii. 堆肥化 iv. 回収（エネルギー回収を含む） v. 焼却（大量燃焼） vi. 深井戸注入 vii. 埋め立て viii. 現場保管 ix. その他（詳細を記述） c. 廃棄物処分方法の判定方法 i. 自ら処分している場合または直接確認した場合 ii. 廃棄物処分請負業者から提供された情報による場合 iii. 廃棄物処分請負業者からの報告がない場合									✔
		開示事項 306-3 重大な漏出	a. 記録した重大な漏出の総件数と総漏出量 b. 組織の財務報告書で報告している漏出のそれぞれにつき、次の追加情報 i. 漏出場所 ii. 漏出量 iii. 次の分類による漏出物。油漏出物（土壌または水面）、燃料漏出物（土壌または水面）、廃棄物の漏出（土壌または水面）、化学物質の漏出（多くは土壌または水面）、その他（詳細を記述） c. 重大な漏出のインパクト									✔
		開示事項 306-4 有害廃棄物の輸送	a. 次の各事項の総重量 i. 輸送された有害廃棄物 ii. 輸入された有害廃棄物 iii. 輸出された有害廃棄物 iv. 処理された有害廃棄物 b. 国際輸送された有害廃棄物の割合 c. 使用した基準、方法、前提条件									✔

GRIスタンダードの開示事項一覧

区分	スタンダード名称	開示事項	報告要求事項	情報カテゴリー								
				組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
		開示事項 306-5 排水や表面流水によって影響を受ける水域	a. 排水や表面流水による著しい影響を受ける水域および関連生息地。次の事項に関する情報を付記すること i. 水域および関連生息地の規模 ii. その水域および関連生息地が、国内または国際的に保護地域に指定されているか否か iii. 生物多様性価値（保護種の数など）							✔		
	GRI 307：環境コンプライアンス2016	開示事項 307-1 環境法規制の違反	a. 環境法規制の違反により組織が受けた重大な罰金および罰金以外の制裁措置。次の事項に関して i. 重大な罰金の総額 ii. 罰金以外の制裁措置の総件数 iii. 紛争解決メカニズムに提起された事案 b. 組織による法規制への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる									✔
	GRI 308：サプライヤーの環境面のアセスメント2016	開示事項 308-1 環境基準により選定した新規サプライヤー	a. 環境基準により選定した新規サプライヤーの割合									✔
		開示事項 308-2 サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	a. 環境インパクト評価の対象としたサプライヤーの数 b. 著しいマイナスの環境インパクト（顕在的、潜在的）があると特定されたサプライヤーの数 c. サプライチェーンで特定した著しいマイナスの環境インパクト（顕在的、潜在的） d. 著しいマイナスの環境インパクト（顕在的、潜在的）があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、改善の実施に同意したサプライヤーの割合 e. 著しいマイナスの環境インパクト（顕在的、潜在的）があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、関係を解消したサプライヤーの割合およびその理由									✔
社会	GRI 401：雇用2016	開示事項 401-1 従業員の新規雇用と離職	a. 報告期間中における従業員の新規雇用の総数と比率（年齢層、性別、地域による内訳） b. 報告期間中における従業員の離職の総数と比率（年齢層、性別、地域による内訳）									✔
		開示事項 401-2 正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	a. 組織の正社員には標準支給されるが、非正規社員には支給されない手当（重要事業拠点別）。これらの手当には、少なくとも次のものを含める i. 生命保険 ii. 医療 iii. 身体障がいおよび病気補償 iv. 育児休暇 v. 定年退職金 vi. 持ち株制度 vii.その他 b.「重要事業拠点」の定義									✔
		開示事項 401-3 育児休暇	a. 育児休暇を取得する権利を有していた従業員の総数（男女別） b. 育児休暇を取得した従業員の総数(男女別) c. 報告期間中に育児休暇から復職した従業員の総数（男女別） d. 育児休暇から復職した後、12ヶ月経過時点で在籍している従業員の総数（男女別） e. 育児休暇後の従業員の復職率および定着									✔

GRIスタンダードの開示事項一覧

区分	スタンダード名称	開示事項	報告要求事項	情報カテゴリー								
				組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
			率（男女別）									
	GRI 402：労使関係 2016	開示事項 402-1 事業上の変更に関する最低通知期間	a. 従業員に著しい影響を及ぼす可能性がある事業上の重大な変更を実施する場合、従業員および従業員代表に対して、通常、最低何週間前までに通知を行っているか b. 団体交渉協定のある組織の場合、通知期間や協議・交渉に関する条項が労働協約に明記されているか否か									✔
	GRI 403: 労働安全衛生 2018	開示事項 403-1 労働安全衛生マネジメントシステム	a. 労働安全衛生マネジメントシステムが導入されているかどうかの声明 i. 法的要件のためにシステムが導入されている。もしそうであるならば、法的要件のリスト ii. システムは、リスクマネジメントあるいはマネジメントシステムの公式な標準・手引きに基づき実施されている。もしそうであるならば、標準・手引きのリスト b. 労働安全衛生マネジメントシステムが対象とする労働者、事業活動および職場の範囲の説明。もし対象でないならば、範囲に含まれていない労働者、事業活動、職場についての理由説明					✔				
		開示事項 403-2 危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	a. 労働関連の危険性（ハザード）を特定し、日常的かつ臨時的にリスクを評価し、危険性（ハザード）を排除しリスクを最小限に抑えるための管理体系を適用するために使用されるプロセスの説明 i. 組織がこれらのプロセスの質を保証する方法（それらを実行する人の能力を含む） ii. これらのプロセスの結果を使用して労働安全衛生マネジメントシステムを評価し、継続的に改善する方法 b. 労働関連の危険性（ハザード）や危険な状況を労働者が報告するプロセスの説明、および労働者が報復措置からどのように保護されているかの説明 c. 傷害や疾病・体調不良を引き起こす可能性があると思われる労働状況において労働者が自ら回避できるようにする方針とプロセスの説明、労働者が報復措置からどのように保護されているかの説明 d. 労働関連の事故調査のために使用されるプロセスの説明（プロセスとは、危険性（ハザード）を特定し事故に関連するリスクを評価すること、管理体系を使用して是正措置を決定すること、労働安全衛生マネジメントシステムに必要な改善を決定すること、を含む）							✔	✔	
		開示事項 403-3 労働衛生サービス	a. 危険性（ハザード）の特定と排除、リスクの最小化に寄与する労働衛生サービスの機能の説明、どのように組織がこれらのサービスの質を保証し、労働者のアクセスを促進するかについての説明								✔	
		開示事項 403-4 労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	a. 労働安全衛生マネジメントシステムの開発、実施、評価における労働者の参加と協議のプロセスと、労働者が労働安全衛生に関する情報を入手し、関連情報を伝達するためのプロセスに関する説明 b. 制度上の労使合同安全衛生委員会が存在								✔	

GRIスタンダードの開示事項一覧

区分	スタンダード名称	開示事項	報告要求事項	情報カテゴリー								
				組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
			する場合は、その委員会の責任、会議の頻度、意思決定機関に関する説明。また、これらの委員会に代表されていない労働者がいる場合、その理由									
		開示事項 403-5 労働安全衛生に関する労働者研修	a. 労働者に提供される労働安全衛生における研修に関する説明。すなわち、一般的な訓練に加えて、特定の労働関連の危険性（ハザード）、危険な活動、または危険な状況に関わる研修が想定できる								✔	
		開示事項 403-6 労働者の健康増進	a. 組織は、業務に起因しない場合の医療およびヘルスケア・サービスへの労働者のアクセスをどうのように促進するかの説明、および提供されるアクセスの範囲の説明 b. 対象となる特定の健康リスクを含む、労働関連でない主要な健康リスクに対処するために労働者に提供される任意の健康増進サービスおよびプログラムの説明、および組織がこれらのサービスやプログラムへの労働者のアクセスをどのように促進するかについての説明								✔	
		開示事項 403-7 ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	a. ビジネス上の関係により、運営、製品またはサービスに直接関連する労働安全衛生上の重大なマイナスの影響を防止、緩和するための組織のアプローチ、および関連する危険性（ハザード）やリスクの説明								✔	
		開示事項 403-8 労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	a. 組織は、法的要件または公式の標準・手引きに基づく労働安全衛生システムを導入しているか i. システムの対象となっている、従業員数および、従業員ではないが労働または職場が組織の管理下にある労働者数と割合 ii. 内部監査を受けたシステムの対象となっている、従業員数および、従業員ではないが労働または職場が組織の管理下にある労働者数と割合 iii. 外部監査または認証を受けたシステムの対象となっている、従業員数および、従業員ではないが労働または職場が組織の管理下にある労働者数と割合 b. 本開示事項から除外されている労働者がいる場合には、なぜ、およびどのような労働者が除外されているのかの説明 c. どのようにデータが収集されたかを理解するのに必要な何らかの文脈上の情報、適用した基準、方法論、前提条件など									✔
		開示事項 403-9 労働関連の傷害	a. すべての従業員について i. 労働関連の傷害による死亡者数と割合 ii. 重大結果に繋がる労働関連の傷害者数と割合（死亡者を除く） iii. 記録対象となる労働関連の傷害者数と割合 iv. 労働関連の傷害の主な種類 v. 労働時間 b. 従業員ではないが労働または職場が組織の管理下にある労働者について i. 労働関連の傷害による死亡者数と割合 ii. 重大結果に繋がる労働関連の傷害者数と割合（死亡者を除く） iii. 記録対象となる労働関連の傷害者数と									

GRIスタンダードの開示事項一覧

区分	スタンダード名称	開示事項	報告要求事項	情報カテゴリー								
				組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
			割合 iv. 労働関連の傷害の主な種類 v. 労働時間 c. 重大結果に繋がる傷害のリスクを引き起こす危険性(ハザード)、次を含む i. どのようにこれらの危険性(ハザード)が決定されたのか ii. これらの危険性(ハザード）のどれが、報告期間中、重大結果に繋がる傷害を引き起こしたのか、もしくは一因となったのか iii. 管理体系を使用して、これらの危険性(ハザード）を排除し、リスクを最小化するためにとられた、もしくは進行中の措置 d. 管理体系を使用して、その他の労働関連の危険性(ハザード)を排除し、リスクを最小化するためにとられた、もしくは進行中の措置 e. 上記の労働関連の傷害の割合は、労働時間200,000時間もしくは1,000,000時間あたりに基づき計算された割合かどうか f. 本開示事項から除外されている労働者がいる場合には、なぜ、およびどのような労働者が除外されているのか g. どのようにデータが収集されたかを理解するのに必要な何らかの文脈上の情報、適用した基準、方法論、前提条件など									✔
		開示事項 403-10 労働関連の疾病・体調不良	a. すべての従業員について i. 労働関連の疾病・体調不良による死亡者数 ii. 記録対象となる労働関連の疾病・体調不良の発症数 iii. 労働関連の疾病・体調不良の主な種類 b. 従業員ではないが労働または職場が組織の管理下にある労働者について i. 労働関連の疾病・体調不良による死亡者数 ii. 記録対象となる労働関連の疾病・体調不良の発症数 iii. 労働関連の疾病・体調不良の主な種類 c. 疾病・体調不良のリスクを引き起こす危険性(ハザード)、次を含む i. どのようにこれらの危険性(ハザード)が決定されたか ii. これらの危険性(ハザード）のどれが、報告期間中、疾病・体調不良を引き起こしたのか、もしくは一因となったのか iii. 管理体系を使用して、これらの危険性(ハザード）を排除し、リスクを最小化するためにとられた、もしくは進行中の措置 d. 本開示事項から除外されている労働者がいる場合には、なぜ、およびどのような労働者が除外されているのか e. どのようにデータが収集されたかを理解するのに必要な何らかの文脈上の情報、適用した基準、方法論、前提条件など									✔
	GRI 404：研修と教育 2016	開示事項 404-1 従業員一人あたりの年間平均研修時間	a. 報告期間中に、組織の従業員が受講した研修の平均時間（次の内訳による） i. 性別 ii. 従業員区分									✔
		開示事項 404-2	a. 従業員のスキル向上のために実施したプロ									

GRIスタンダードの開示事項一覧

区分	スタンダード名称	開示事項	報告要求事項	情報カテゴリー								
				組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
		従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	グラムの種類、対象と、提供した支援 b. 雇用適性の維持を促進するために提供した移行支援プログラムと、定年退職や雇用終了に伴うキャリア終了マネジメント								✔	✔
		開示事項 404-3 業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	a. 報告期間中に、業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合（男女別、従業員区分別に）									✔
	GRI 405：ダイバーシティと機会均等 2016	開示事項 405-1 ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	a. 組織のガバナンス機関に属する個人で、次のダイバーシティ区分に該当する者の割合 i. 性別 ii. 年齢層：30歳未満、30歳～50歳 、50歳超 iii. 該当する場合には、その他のダイバーシティ指標（例えばマイノリティ、社会的弱者など） b. 次のダイバーシティ区分の従業員区分別の従業員の割合 i. 性別 ii. 年齢層：30歳未満、30歳～50歳 、50歳超 iii. 該当する場合には、その他のダイバーシティ指標（例えばマイノリティ、社会的弱者など）									✔
		開示事項 405-2 基本給と報酬総額の男女比	a. 女性の基本給と報酬総額の、男性の基本給と報酬総額に対する比率（従業員区分別、重要事業拠点別に） b.「重要事業拠点」の定義									✔
	GRI 406：非差別2016	開示事項 406-1 差別事例と実施した救済措置	a. 報告期間中に生じた差別事例の総件数 b. 事例の状況と実施した措置。次の事項を含む i. 組織により確認された事例 ii. 実施中の救済計画 iii. 実施済みの救済計画と、定期的な内部マネジメント・レビュー・プロセスにより確認された結果 iv. 措置が不要となった事例									✔
	GRI 407：結社の自由と団体交渉 2016	開示事項 407-1 結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	a. 労働者の結社の自由や団体交渉の権利行使が、侵害されたり著しいリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー。次の事項に関して i. 事業所（製造工場など）およびサプライヤーの種類 ii. リスクが生じると考えられる事業所およびサプライヤーが存在する国または地域 b. 結社の自由や団体交渉の権利行使を支援するため、組織が報告期間中に実施した対策							✔	✔	
	GRI 408：児童労働 2016	開示事項 408-1 児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	a. 次の事例に関して著しいリスクがあると考えられる事業所およびサプライヤー i. 児童労働 ii. 年少労働者による危険有害労働への従事 b. 児童労働に関して著しいリスクがあると考えられる事業所およびサプライヤー（次の観点による） i. 事業所（製造工場など）およびサプライヤーの種類 ii. リスクが生じると考えられる事業所お							✔	✔	

GRIスタンダードの開示事項一覧

区分	スタンダード名称	開示事項	報告要求事項	情報カテゴリー								
				組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
			よびサプライヤーが存在する国または地域 c. 児童労働の効果的な根絶のために報告期間中に組織が実施した対策									
	GRI 409：強制労働2016	開示事項 409-1 強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	a. 強制労働に関して著しいリスクがあると考えられる事業所およびサプライヤー。次の事項に関して i. 事業所（製造工場など）およびサプライヤーの種類 ii. リスクが生じると考えられる事業所およびサプライヤーが存在する国または地域 b. あらゆる形態の強制労働を撲滅するために報告期間中に組織が実施した対策							✔	✔	
	GRI 410：保安慣行2016	開示事項 410-1 人権方針や手順について研修を受けた保安要員	a. 組織の人権方針や特定の手順およびその保安業務への適用について正式な研修を受けた保安要員の割合 b. 保安要員の提供を受けている第三者組織に対して同様の研修要件を適用しているか否か									✔
	GRI 411：先住民族の権利2016	開示事項 411-1 先住民族の権利を侵害した事例	a. 報告期間中に、先住民族の権利を侵害したと特定された事例の総件数 b. 事例の状況と実施した措置（次の事項を含める） i. 組織により確認された事例 ii. 実施中の救済計画 iii. 実施済みの救済計画と、定期的な内部マネジメント・レビュー・プロセスにより確認された結果 iv. 措置が不要となった事例									✔
	GRI 412：人権アセスメント2016	開示事項 412-1 人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	a. 人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所の総数とその割合（国別に）									✔
		開示事項 412-2 人権方針や手順に関する従業員研修	a. 人権方針や事業所に関わる人権側面に関する手順について、報告期間中に従業員研修を実施した総時間数 b. 人権方針や事業所に関わる人権側面に関する手順について、報告期間中に従業員研修を受けた従業員の割合									✔
		開示事項 412-3 人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	a. 人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約の総数と割合 b.「重要な投資協定」の定義									✔
	GRI 413：地域コミュニティ2016	開示事項 413-1 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	a. 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施（次のものなどを活用して）した事業所の割合 i. 一般参加型アプローチに基づく社会インパクト評価（ジェンダーインパクト評価を含む） ii. 環境インパクト評価および継続的モニタリング iii. 環境および社会インパクト評価の結果の公開 iv. 地域コミュニティのニーズに基づく地域コミュニティ開発プログラム v. ステークホルダー・マッピングに基づ								✔	✔

GRIスタンダードの開示事項一覧

区分	スタンダード名称	開示事項	報告要求事項	情報カテゴリー								
				組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
			くステークホルダー・エンゲージメント計画 vi. 広範なコミュニティ協議委員会や社会的弱者層を包摂する各種プロセス vii. インパクトに対処するための労使協議会、労働安全衛生委員会、その他従業員代表機関 viii. 正式な地域コミュニティ苦情処理プロセス									
		開示事項 413-2 地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	a. 地域コミュニティに対して著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所。次の事項を含む i. 事業所の所在地 ii. 事業所が及ぼす著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）							✔		
	GRI 414：サプライヤーの社会面のアセスメント2016	開示事項 414-1 社会的基準により選定した新規サプライヤー	a. 社会的基準により選定した新規サプライヤーの割合									✔
		開示事項 414-2 サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	a. 社会的インパクト評価の対象としたサプライヤーの数 b. 著しいマイナスの社会的インパクト（顕在的、潜在的）があると特定したサプライヤーの数 c. サプライチェーンで特定した著しいマイナスの社会的インパクト（顕在的、潜在的） d. 著しいマイナスの社会的インパクト（顕在的、潜在的）があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、改善の実施に同意したサプライヤーの割合 e. 著しいマイナスの社会的インパクト（顕在的、潜在的）があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、関係を解消したサプライヤーの割合およびその理由									✔
	GRI 415：公共政策2016	開示事項 415-1 政治献金	a. 組織が直接、間接に行った政治献金および現物支給の総額（国別、受領者・受益者別） b. 現物支給を金銭的価値に推計した方法（該当する場合）									✔
	GRI 416：顧客の安全衛生2016	開示事項 416-1 製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	a. 重要な製品およびサービスのカテゴリーのうち、安全衛生インパクトの評価を改善のために行っているものの割合									✔
		開示事項 416-2 製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	a. 報告期間中に、製品やサービスについて発生した安全衛生インパクトに関する規制および自主的規範の違反事例の総件数。次の分類による i. 罰金または処罰の対象なった規制違反の事例 ii. 警告の対象となった規制違反の事例 iii. 自主的規範の違反事例 b. 規制および自主的規範への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる									✔
	GRI 417：マーケティングとラベリング2016	開示事項 417-1 製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	a. 製品およびサービスの情報とラベリングに関して、組織が定める手順において、次の各事項の情報が求められているか否か i. 製品またはサービスの構成要素の調達 ii. 内容物（特に環境的、社会的インパクトを生じさせる可能性のあるもの）									

GRIスタンダードの開示事項一覧

区分	スタンダード名称	開示事項	報告要求事項	情報カテゴリー								
				組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
			iii. 製品またはサービスの利用上の安全性 iv. 製品の廃棄と、環境的、社会的インパクト v. その他（詳しく説明のこと） b. 重要な製品およびサービスのカテゴリーのうち、組織が定める手順の対象であり、手順の遵守評価を行っているものの割合								✔	✔
		開示事項 417-2 製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	a. 製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制および自主的規範の違反事例の総件数。次の分類による i. 罰金または処罰の対象となった規制違反の事例 ii. 警告の対象となった規制違反の事例 iii. 自主的規範の違反事例 b. 規制および自主的規範への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる									✔
		開示事項 417-3 マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	a. マーケティング・コミュニケーション（広告、宣伝、スポンサー業務など）に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数。次の分類による i. 罰金または処罰の対象となった規制違反の事例 ii. 警告の対象となった規制違反の事例 iii. 自主的規範の違反事例 b. 規制および自主的規範への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる									✔
	GRI 418：顧客プライバシー2016	開示事項 418-1 顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	a. 顧客プライバシーの侵害に関して具体化した不服申立の総件数。次の分類による i. 外部の当事者から申立を受け、組織が認めたもの ii. 規制当局による申立 b. 顧客データの漏洩、窃盗、紛失の総件数 c. 具体化した不服申立が無い場合は、その旨を簡潔に述べる									✔
	GRI 419：社会経済面のコンプライアンス2016	開示事項 419-1 社会経済分野の法規制違反	a. 社会経済分野の法規制の違反により組織が受けた重大な罰金および罰金以外の制裁措置。次の事項に関して i. 重大な罰金の総額 ii. 罰金以外の制裁措置の総件数 iii. 紛争解決メカニズムに提起された事案 b. 組織による法規制への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる c. 相当額以上の罰金および罰金以外の制裁措置を受けた経緯									✔

出所：GRIスタンダード（日本語訳）をもとにニッセイアセットが作成

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
消費財	アパレル・アクセサリー・靴	社会資本	品質・製品安全	製品含有化学物質の管理	CG-AA-250a.1			Discussion of processes to maintain compliance with restricted substances regulations	n/a						✔				
消費財	アパレル・アクセサリー・靴	社会資本	品質・製品安全	製品含有化学物質の管理	CG-AA-250a.2			Discussion of processes to assess and manage risks and/or hazards associated with chemicals in products	n/a	✔							✔	✔	
消費財	アパレル・アクセサリー・靴	ビジネスモデルとイノベーション	サプライチェーンマネジメント	サプライチェーンにおける環境影響	CG-AA-430a.1			Percentage of (1) Tier 1 supplier facilities and (2) supplier facilities beyond Tier 1 in compliance with wastewater discharge permits and/or contractual agreements	Percentage (%)	✔									✔
消費財	アパレル・アクセサリー・靴	ビジネスモデルとイノベーション	サプライチェーンマネジメント	サプライチェーンにおける環境影響	CG-AA-430a.2			Percentage of (1) Tier 1 supplier facilities and (2) supplier facilities beyond Tier 1 that have completed the Sustainable Apparel Coalition' s Higg Facility Environmental Module (Higg FEM) assessment or an equivalent environmental data assessment	Percentage (%)	✔									✔
消費財	アパレル・アクセサリー・靴	ビジネスモデルとイノベーション	サプライチェーンマネジメント	サプライチェーンにおける労働条件	CG-AA-430b.1			Percentage of (1) Tier 1 supplier facilities and (2) supplier facilities beyond Tier 1 that have been audited to a labor code of conduct, (3) percentage of total audits conducted by a third-party auditor	Percentage (%)										✔
消費財	アパレル・アクセサリー・靴	ビジネスモデルとイノベーション	サプライチェーンマネジメント	サプライチェーンにおける労働条件	CG-AA-430b.2			Priority non-conformance rate and associated corrective action rate for suppliers' labor code of conduct audits	Rate										✔
消費財	アパレル・アクセサリー・靴	ビジネスモデルとイノベーション	サプライチェーンマネジメント	サプライチェーンにおける労働条件	CG-AA-430b.3			Description of the greatest (1) labor and (2) environmental, health, and safety risks in the supply chain	n/a								✔		
消費財	アパレル・アクセサリー・靴	ビジネスモデルとイノベーション	原材料調達・効率性	原材料調達	CG-AA-440a.1			Description of environmental and social risks associated with sourcing priority raw materials	n/a	✔							✔		
消費財	アパレル・アクセサリー・靴	ビジネスモデルとイノベーション	原材料調達・効率性	原材料調達	CG-AA-440a.2			Percentage of raw materials third-party certified to an environmental and/or social sustainability standard, by standard	Percentage (%) by weight	✔									✔
消費財	家電製造	社会資本	品質・製品安全	製品安全	CG-AM-250a.1			Number of (1) recalls issued and (2) total units recalled	Number										✔
消費財	家電製造	社会資本	品質・製品安全	製品安全	CG-AM-250a.2			Discussion of process to identify and manage safety risks associated with the use of its products	n/a								✔	✔	
消費財	家電製造	社会資本	品質・製品安全	製品安全	CG-AM-250a.3			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with product safety	Reporting currency										✔
消費財	家電製造	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	製品のライフサイクルでの環境影響	CG-AM-410a.1			Percentage of eligible products by revenue certified to the ENERGY STAR® program	Percentage (%) by revenue	✔									✔
消費財	家電製造	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	製品のライフサイクルでの環境影響	CG-AM-410a.2			Percentage of eligible products certified to an Association of Home Appliance Manufacturers (AHAM) sustainability standard	Percentage (%) by revenue	✔									✔
消費財	家電製造	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	製品のライフサイクルでの環境影響	CG-AM-410a.3			Description of efforts to manage products' end-of-life impacts	n/a	✔								✔	
消費財	建材・家具	環境	エネルギー管理	製造におけるエネルギー管理	CG-BF-130a.1			(1) Total energy consumed, (2) percentage grid electricity, (3) percentage renewable	Gigajoules (GJ), Percentage (%)	✔									✔
消費財	建材・家具	社会資本	品質・製品安全	製品含有化学物質の管理	CG-BF-250a.1			Discussion of processes to assess and manage risks and/or hazards associated with chemicals in products	n/a	✔							✔	✔	
消費財	建材・家具	社会資本	品質・製品安全	製品含有化学物質の管理	CG-BF-250a.2			Percentage of eligible products meeting volatile organic compound (VOC) emissions and content standards	Percentage (%) by revenue										✔
消費財	建材・家具	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	製品のライフサイクルでの環境影響	CG-BF-410a.1			Description of efforts to manage product lifecycle impacts and meet demand for sustainable products	n/a	✔								✔	

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
消費財	建材・家具	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	製品のライフサイクルでの環境影響	CG-BF-410a.2			(1) Weight of end-of-life material recovered, (2) percentage of recovered materials recycled	Metric tons (t), Percentage (%) by weight	✔									✔
消費財	建材・家具	ビジネスモデルとイノベーション	サプライチェーンマネジメント	木材サプライチェーン管理	CG-BF-430a.1			(1) Total weight of wood fiber materials purchased, (2) percentage from third-party certified forestlands, (3) percentage by standard, and (4) percentage certified to other wood fiber standards, (5) percentage by standard	Metric tons (t), Percentage (%) by weight	✔									✔
消費財	Eコマース	環境	エネルギー管理	ハードウェアインフラのエネルギー・水資源管理	CG-EC-130a.1			(1) Total energy consumed, (2) percentage grid electricity, (3) percentage renewable	Gigajoules (GJ), Percentage (%)	✔									✔
消費財	Eコマース	環境	エネルギー管理	ハードウェアインフラのエネルギー・水資源管理	CG-EC-130a.2			(1) Total water withdrawn, (2) total water consumed, percentage of each in regions with High or Extremely High Baseline Water Stress	Thousand cubic meters (m^3), Percentage (%)	✔									✔
消費財	Eコマース	環境	エネルギー管理	ハードウェアインフラのエネルギー・水資源管理	CG-EC-130a.3			Discussion of the integration of environmental considerations into strategic planning for data center needs	n/a	✔					✔				
消費財	Eコマース	社会資本	顧客プライバシー	データプライバシー・広告の基準	CG-EC-220a.1			Number of users whose information is used for secondary purposes	Number										✔
消費財	Eコマース	社会資本	顧客プライバシー	データプライバシー・広告の基準	CG-EC-220a.2			Description of policies and practices relating to behavioral advertising and user privacy	n/a									✔	
消費財	Eコマース	社会資本	データセキュリティ	データセキュリティ	CG-EC-230a.1			Description of approach to identifying and addressing data security risks	n/a								✔	✔	
消費財	Eコマース	社会資本	データセキュリティ	データセキュリティ	CG-EC-230a.2			(1) Number of data breaches, (2) percentage involving personally identifiable information (PII), (3) number of users affected	Number, Percentage (%)										✔
消費財	Eコマース	人的資本	従業員エンゲージメント・多様性・包摂	採用、包摂、パフォーマンス	CG-EC-330a.1			Employee engagement as a percentage	Percentage (%)										✔
消費財	Eコマース	人的資本	従業員エンゲージメント・多様性・包摂	採用、包摂、パフォーマンス	CG-EC-330a.2			(1) Voluntary and (2) involuntary turnover rate for all employees	Rate										✔
消費財	Eコマース	人的資本	従業員エンゲージメント・多様性・包摂	採用、包摂、パフォーマンス	CG-EC-330a.3			Percentage of gender and racial/ethnic group representation for (1) management, (2) technical staff, and (3) all other employees	Percentage (%)										✔
消費財	Eコマース	人的資本	従業員エンゲージメント・多様性・包摂	採用、包摂、パフォーマンス	CG-EC-330a.4			Percentage of technical employees who are H-1B visa holders	Percentage (%)										✔
消費財	Eコマース	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	製品包装と流通	CG-EC-410a.1			Total greenhouse gas (GHG) footprint of product shipments	Metric tons (t) CO2-e	✔									✔
消費財	Eコマース	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	製品包装と流通	CG-EC-410a.2			Discussion of strategies to reduce the environmental impact of product delivery	n/a	✔								✔	
消費財	家庭用品・パーソナル用品	環境	取水・排水管理	水資源管理	CG-HP-140a.1			(1) Total water withdrawn, (2) total water consumed, percentage of each in regions with High or Extremely High Baseline Water Stress	Thousand cubic meters (m^3), Percentage (%)	✔									✔
消費財	家庭用品・パーソナル用品	環境	取水・排水管理	水資源管理	CG-HP-140a.2			Description of water management risks and discussion of strategies and practices to mitigate those risks	n/a	✔							✔	✔	
消費財	家庭用品・パーソナル用品	社会資本	品質・製品安全	製品の環境・健康・安全性に関する実績	CG-HP-250a.1			Revenue from products that contain REACH substances of very high concern (SVHC)	Reporting currency										✔
消費財	家庭用品・パーソナル用品	社会資本	品質・製品安全	製品の環境・健康・安全性に関する実績	CG-HP-250a.2			Revenue from products that contain substances on the California DTSC Candidate Chemicals List	Reporting currency										✔

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
消費財	家庭用品・パーソナル用品	社会資本	品質・製品安全	製品の環境・健康・安全性に関する実績	CG-HP-250a.3			Discussion of process to identify and manage emerging materials and chemicals of concern	n/a								✔	✔	
消費財	家庭用品・パーソナル用品	社会資本	品質・製品安全	製品の環境・健康・安全性に関する実績	CG-HP-250a.4			Revenue from products designed with green chemistry principles	Reporting currency										✔
消費財	家庭用品・パーソナル用品	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	梱包のライフサイクル管理	CG-HP-410a.1			(1) Total weight of packaging, (2) percentage made from recycled and/or renewable materials, and (3) percentage that is recyclable, reusable, and/or compostable	Metric tons (t), Percentage (%)	✔									✔
消費財	家庭用品・パーソナル用品	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	梱包のライフサイクル管理	CG-HP-410a.2			Discussion of strategies to reduce the environmental impact of packaging throughout its lifecycle	n/a	✔								✔	
消費財	家庭用品・パーソナル用品	ビジネスモデルとイノベーション	サプライチェーンマネジメント	パーム油のサプライチェーンにおける環境・社会影響	CG-HP-430a.1			Amount of palm oil sourced, percentage certified through the Roundtable on Sustainable Palm Oil (RSPO) supply chains as (a) Identity Preserved, (b) Segregated, (c) Mass Balance, or (d) Book & Claim	Metric tons (t), Percentage (%)	✔									✔
消費財	複合小売・専門小売・流通	環境	エネルギー管理	小売・物流におけるエネルギー管理	CG-MR-130a.1			(1) Total energy consumed, (2) percentage grid electricity, (3) percentage renewable	Gigajoules (GJ), Percentage (%)	✔									✔
消費財	複合小売・専門小売・流通	社会資本	データセキュリティ	データセキュリティ	CG-MR-230a.1			Description of approach to identifying and addressing data security risks	n/a								✔	✔	
消費財	複合小売・専門小売・流通	社会資本	データセキュリティ	データセキュリティ	CG-MR-230a.2			(1) Number of data breaches, (2) percentage involving personally identifiable information (PII), (3) number of customers affected	Number, Percentage (%)										✔
消費財	複合小売・専門小売・流通	人的資本	労働慣行	労働慣行	CG-MR-310a.1			(1) Average hourly wage and (2) percentage of in-store employees earning minimum wage, by region	Reporting currency, Percentage (%)										✔
消費財	複合小売・専門小売・流通	人的資本	労働慣行	労働慣行	CG-MR-310a.2			(1) Voluntary and (2) involuntary turnover rate for in-store employees	Rate										✔
消費財	複合小売・専門小売・流通	人的資本	労働慣行	労働慣行	CG-MR-310a.3			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with labor law violations	Reporting currency										✔
消費財	複合小売・専門小売・流通	人的資本	従業員エンゲージメント・多様性・包摂	労働者のダイバーシティと包摂	CG-MR-330a.1			Percentage of gender and racial/ethnic group representation for (1) management and (2) all other employees	Percentage (%)										✔
消費財	複合小売・専門小売・流通	人的資本	従業員エンゲージメント・多様性・包摂	労働者のダイバーシティと包摂	CG-MR-330a.2			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with employment discrimination	Reporting currency										✔
消費財	複合小売・専門小売・流通	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	製品の調達・梱包・マーケティング	CG-MR-410a.1			Revenue from products third-party certified to environmental and/or social sustainability standards	Reporting currency	✔									✔
消費財	複合小売・専門小売・流通	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	製品の調達・梱包・マーケティング	CG-MR-410a.2			Discussion of processes to assess and manage risks and/or hazards associated with chemicals in products	n/a	✔							✔	✔	
消費財	複合小売・専門小売・流通	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	製品の調達・梱包・マーケティング	CG-MR-410a.3			Discussion of strategies to reduce the environmental impact of packaging	n/a	✔								✔	
消費財	おもちゃ・スポーツ用品	社会資本	品質・製品安全	製品の化学物質・安全	CG-TS-250a.1			Number of (1) recalls and (2) total units recalled	Number										✔
消費財	おもちゃ・スポーツ用品	社会資本	品質・製品安全	製品の化学物質・安全	CG-TS-250a.2			Number of Letters of Advice (LOA) received	Number										✔
消費財	おもちゃ・スポーツ用品	社会資本	品質・製品安全	製品の化学物質・安全	CG-TS-250a.3			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with product safety	Reporting currency										✔
消費財	おもちゃ・スポーツ用品	社会資本	品質・製品安全	製品の化学物質・安全	CG-TS-250a.4			Discussion of processes to assess and manage risks and/or hazards associated with chemicals in products	n/a	✔							✔	✔	
消費財	おもちゃ・スポーツ用品	ビジネスモデルとイノベーション	サプライチェーンマネジメント	サプライチェーンにおける労働条件	CG-TS-430a.1			Number of facilities audited to a social responsibility code of conduct	Number										✔

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
消費財	おもちゃ・スポーツ用品	ビジネスモデルとイノベーション	サプライチェーンマネジメント	サプライチェーンにおける労働条件	CG-TS-430a.2			Direct suppliers' social responsibility audit (1) non-conformance rate and (2) associated corrective action rate for (a) priority non-conformances and (b) other non-conformances	Rate										✔
採取産業・鉱物処理	建設資材	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	EM-CM-110a.1			Gross global Scope 1 emissions, percentage covered under emissions-limiting regulations	Metric tons (t) CO2-e, Percentage (%)	✔									✔
採取産業・鉱物処理	建設資材	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	EM-CM-110a.2			Discussion of long-term and short-term strategy or plan to manage Scope 1 emissions, emissions reduction targets, and an analysis of performance against those targets	n/a	✔								✔	
採取産業・鉱物処理	建設資材	環境	大気の質	大気の質	EM-CM-120a.1			Air emissions of the following pollutants: (1) NOx (excluding N2O), (2) SOx, (3) particulate matter (PM10), (4) dioxins/furans, (5) volatile organic compounds (VOCs), (6) polycyclic aromatic hydrocarbons (PAHs), and (7) heavy metals	Metric tons (t)	✔									✔
採取産業・鉱物処理	建設資材	環境	エネルギー管理	エネルギー管理	EM-CM-130a.1			(1) Total energy consumed, (2) percentage grid electricity, (3) percentage alternative, (4) percentage renewable	Gigajoules (GJ), Percentage (%)	✔									✔
採取産業・鉱物処理	建設資材	環境	取水・排水管理	水資源管理	EM-CM-140a.1			(1) Total fresh water withdrawn, (2) percentage recycled, (3) percentage in regions with High or Extremely High Baseline Water Stress	Thousand cubic meters (m³), Percentage (%)	✔									✔
採取産業・鉱物処理	建設資材	環境	廃棄物・有害物管理	廃棄物管理	EM-CM-150a.1			Amount of waste generated, percentage hazardous, percentage recycled	Metric tons (t), Percentage (%)	✔									✔
採取産業・鉱物処理	建設資材	環境	生態系への影響	生物多様性インパクト	EM-CM-160a.1			Description of environmental management policies and practices for active sites	n/a	✔								✔	
採取産業・鉱物処理	建設資材	環境	生態系への影響	生物多様性インパクト	EM-CM-160a.2			Terrestrial acreage disturbed, percentage of impacted area restored	Acres (ac), Percentage (%)	✔									✔
採取産業・鉱物処理	建設資材	人的資本	労働安全衛生	労働者の健康と安全	EM-CM-320a.1			(1) Total recordable incident rate (TRIR) and (2) near miss frequency rate (NMFR) for (a) full-time employees and (b) contract employees	Rate										✔
採取産業・鉱物処理	建設資材	人的資本	労働安全衛生	労働者の健康と安全	EM-CM-320a.2			Number of reported cases of silicosis	Number										✔
採取産業・鉱物処理	建設資材	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	製品イノベーション	EM-CM-410a.1			Percentage of products that qualify for credits in sustainable building design and construction certifications	Percentage (%) by annual sales revenue	✔									✔
採取産業・鉱物処理	建設資材	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	製品イノベーション	EM-CM-410a.2			Total addressable market and share of market for products that reduce energy, water, and/or material impacts during usage and/or production	Reporting currency, Percentage (%)	✔									✔
採取産業・鉱物処理	建設資材	リーダーシップとガバナンス	競争行為	誠実な価格設定と透明性	EM-CM-520a.1			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with cartel activities, price fixing, and anti-trust activities	Reporting currency										✔
採取産業・鉱物処理	石炭	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	EM-CO-110a.1			Gross global Scope 1 emissions, percentage covered under emissions-limiting regulations	Metric tons (t) CO2-e, Percentage (%)	✔									✔
採取産業・鉱物処理	石炭	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	EM-CO-110a.2			Discussion of long-term and short-term strategy or plan to manage Scope 1 emissions, emissions reduction targets, and an analysis of performance against those targets	n/a	✔								✔	
採取産業・鉱物処理	石炭	環境	取水・排水管理	水資源管理	EM-CO-140a.1			(1) Total fresh water withdrawn, (2) percentage recycled, (3) percentage in regions with High or Extremely High Baseline Water Stress	Thousand cubic meters (m³), Percentage (%)	✔									✔

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
採取産業・鉱物処理	石炭	環境	取水・排水管理	水資源管理	EM-CO-140a.2			Number of incidents of non-compliance associated with water quality permits, standards, and regulations	Number	✔									✔
採取産業・鉱物処理	石炭	環境	廃棄物・有害物管理	廃棄物管理	EM-CO-150a.1			Number of tailings impoundments, broken down by MSHA hazard potential	Number	✔									✔
採取産業・鉱物処理	石炭	環境	生態系への影響	生物多様性インパクト	EM-CO-160a.1			Description of environmental management policies and practices for active sites	n/a	✔								✔	
採取産業・鉱物処理	石炭	環境	生態系への影響	生物多様性インパクト	EM-CO-160a.2			Percentage of mine sites where acid rock drainage is: (1) predicted to occur, (2) actively mitigated, and (3) under treatment or remediation	Percentage (%)	✔									✔
採取産業・鉱物処理	石炭	環境	生態系への影響	生物多様性インパクト	EM-CO-160a.3			Percentage of (1) proved and (2) probable reserves in or near sites with protected conservation status or endangered species habitat	Percentage (%)	✔									✔
採取産業・鉱物処理	石炭	社会資本	人権・コミュニティとの関係	先住民の権利	EM-CO-210a.1			Percentage of (1) proved and (2) probable reserves in or near indigenous land	Percentage (%)										✔
採取産業・鉱物処理	石炭	社会資本	人権・コミュニティとの関係	先住民の権利	EM-CO-210a.2			Discussion of engagement processes and due diligence practices with respect to the management of indigenous rights	n/a								✔	✔	
採取産業・鉱物処理	石炭	社会資本	人権・コミュニティとの関係	コミュニティとの関係	EM-CO-210b.1			Discussion of process to manage risks and opportunities associated with community rights and interests	n/a									✔	
採取産業・鉱物処理	石炭	社会資本	人権・コミュニティとの関係	コミュニティとの関係	EM-CO-210b.2			Number and duration of non-technical delays	Number, Days										✔
採取産業・鉱物処理	石炭	人的資本	労働慣行	労使関係	EM-CO-310a.1			Percentage of active workforce covered under collective bargaining agreements, broken down by U.S. and foreign employees	Percentage (%)										✔
採取産業・鉱物処理	石炭	人的資本	労働慣行	労使関係	EM-CO-310a.2			Number and duration of strikes and lockouts	Number, Days										✔
採取産業・鉱物処理	石炭	人的資本	労働安全衛生	労働者の健康と安全	EM-CO-320a.1			(1) MSHA All-Incidence rate, (2) fatality rate, and (3) near miss frequency rate (NMFR)	Rate										✔
採取産業・鉱物処理	石炭	人的資本	労働安全衛生	労働者の健康と安全	EM-CO-320a.2			Discussion of management of accident and safety risks and long-term health and safety risks	n/a									✔	
採取産業・鉱物処理	石炭	ビジネスモデルとイノベーション	ビジネスモデルの強靭性	埋蔵量評価・資本的支出	EM-CO-420a.1			Sensitivity of coal reserve levels to future price projection scenarios that account for a price on carbon emissions	Million metric tons (Mt)	✔							✔		
採取産業・鉱物処理	石炭	ビジネスモデルとイノベーション	ビジネスモデルの強靭性	埋蔵量評価・資本的支出	EM-CO-420a.2			Estimated carbon dioxide emissions embedded in proven coal reserves	Metric tons (t) CO2-e	✔									✔
採取産業・鉱物処理	石炭	ビジネスモデルとイノベーション	ビジネスモデルの強靭性	埋蔵量評価・資本的支出	EM-CO-420a.3			Discussion of how price and demand for coal and/or climate regulation influence the capital expenditure strategy for exploration, acquisition, and development of assets	n/a	✔					✔				
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（採掘・生産）	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	EM-EP-110a.1			Gross global Scope 1 emissions, percentage methane, percentage covered under emissions-limiting regulations	Metric tons CO2-e (t), Percentage (%)	✔									✔
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（採掘・生産）	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	EM-EP-110a.2			Amount of gross global Scope 1 emissions from: (1) flared hydrocarbons, (2) other combustion, (3) process emissions, (4) other vented emissions, and (5) fugitive emissions	Metric tons CO2-e	✔									✔
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（採掘・生産）	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	EM-EP-110a.3			Discussion of long-term and short-term strategy or plan to manage Scope 1 emissions, emissions reduction targets, and an analysis of performance against those targets	n/a	✔								✔	

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（採掘・生産）	環境	大気の質	大気の質	EM-EP-120a.1			Air emissions of the following pollutants: (1) NOx (excluding N2O), (2) SOx, (3) volatile organic compounds (VOCs), and (4) particulate matter (PM10)	Metric tons (t)	✔									✔
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（採掘・生産）	環境	取水・排水管理	水資源管理	EM-EP-140a.1			(1) Total fresh water withdrawn, (2) total fresh water consumed, percentage of each in regions with High or Extremely High Baseline Water Stress	Thousand cubic meters (m^3), Percentage (%)	✔									✔
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（採掘・生産）	環境	取水・排水管理	水資源管理	EM-EP-140a.2			Volume of produced water and flowback generated; percentage (1) discharged, (2) injected, (3) recycled; hydrocarbon content in discharged water	Thousand cubic meters (m^3), Percentage (%), Metric tons (t)	✔									✔
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（採掘・生産）	環境	取水・排水管理	水資源管理	EM-EP-140a.3			Percentage of hydraulically fractured wells for which there is public disclosure of all fracturing fluid chemicals used	Percentage (%)	✔									✔
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（採掘・生産）	環境	取水・排水管理	水資源管理	EM-EP-140a.4			Percentage of hydraulic fracturing sites where ground or surface water quality deteriorated compared to a baseline	Percentage (%)	✔									✔
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（採掘・生産）	環境	生態系への影響	生物多様性インパクト	EM-EP-160a.1			Description of environmental management policies and practices for active sites	n/a	✔								✔	
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（採掘・生産）	環境	生態系への影響	生物多様性インパクト	EM-EP-160a.2			Number and aggregate volume of hydrocarbon spills, volume in Arctic, volume impacting shorelines with ESI rankings 8-10, and volume recovered	Number, Barrels (bbls)	✔									✔
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（採掘・生産）	環境	生態系への影響	生物多様性インパクト	EM-EP-160a.3			Percentage of (1) proved and (2) probable reserves in or near sites with protected conservation status or endangered species habitat	Percentage (%)	✔									✔
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（採掘・生産）	社会資本	人権・コミュニティとの関係	セキュリティ、人権、先住民の権利	EM-EP-210a.1			Percentage of (1) proved and (2) probable reserves in or near areas of conflict	Percentage (%)										✔
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（採掘・生産）	社会資本	人権・コミュニティとの関係	セキュリティ、人権、先住民の権利	EM-EP-210a.2			Percentage of (1) proved and (2) probable reserves in or near indigenous land	Percentage (%)										✔
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（採掘・生産）	社会資本	人権・コミュニティとの関係	セキュリティ、人権、先住民の権利	EM-EP-210a.3			Discussion of engagement processes and due diligence practices with respect to human rights, indigenous rights, and operation in areas of conflict	n/a								✔	✔	
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（採掘・生産）	社会資本	人権・コミュニティとの関係	コミュニティとの関係	EM-EP-210b.1			Discussion of process to manage risks and opportunities associated with community rights and interests	n/a									✔	
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（採掘・生産）	社会資本	人権・コミュニティとの関係	コミュニティとの関係	EM-EP-210b.2			Number and duration of non-technical delays	Number, Days										✔
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（採掘・生産）	人的資本	労働安全衛生	労働者の健康と安全	EM-EP-320a.1			(1) Total recordable incident rate (TRIR), (2) fatality rate, (3) near miss frequency rate (NMFR), and (4) average hours of health, safety, and emergency response training for (a) full-time employees, (b) contract employees, and (c) short-service employees	Rate, Hours (h)										✔
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（採掘・生産）	人的資本	労働安全衛生	労働者の健康と安全	EM-EP-320a.2			Discussion of management systems used to integrate a culture of safety throughout the exploration and production lifecycle	n/a						✔				
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（採掘・生産）	ビジネスモデルとイノベーション	ビジネスモデルの強靭性	埋蔵量評価・資本的支出	EM-EP-420a.1			Sensitivity of hydrocarbon reserve levels to future price projection scenarios that account for a price on carbon emissions	Million barrels (MMbbls), Million standard cubic feet (MMscf)	✔							✔		
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（採掘・生産）	ビジネスモデルとイノベーション	ビジネスモデルの強靭性	埋蔵量評価・資本的支出	EM-EP-420a.2			Estimated carbon dioxide emissions embedded in proved hydrocarbon reserves	Metric tons (t) CO2-e	✔									✔
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（採掘・生産）	ビジネスモデルとイノベーション	ビジネスモデルの強靭性	埋蔵量評価・資本的支出	EM-EP-420a.3			Amount invested in renewable energy, revenue generated by renewable energy sales	Reporting currency	✔									✔

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（採掘・生産）	ビジネスモデルとイノベーション	ビジネスモデルの強靭性	埋蔵量評価・資本的支出	EM-EP-420a.4			Discussion of how price and demand for hydrocarbons and/or climate regulation influence the capital expenditure strategy for exploration, acquisition, and development of assets	n/a	✔					✔				
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（採掘・生産）	リーダーシップとガバナンス	ビジネス倫理	ビジネス倫理・透明性	EM-EP-510a.1			Percentage of (1) proved and (2) probable reserves in countries that have the 20 lowest rankings in Transparency International' s Corruption Perception Index	Percentage (%)										✔
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（採掘・生産）	リーダーシップとガバナンス	ビジネス倫理	ビジネス倫理・透明性	EM-EP-510a.2			Description of the management system for prevention of corruption and bribery throughout the value chain	n/a						✔				
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（採掘・生産）	リーダーシップとガバナンス	法規制環境の管理	法律・規制環境の管理	EM-EP-530a.1			Discussion of corporate positions related to government regulations and/or policy proposals that address environmental and social factors affecting the industry	n/a	✔								✔	
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（採掘・生産）	リーダーシップとガバナンス	重大事故のリスク管理	重大事故のリスク管理	EM-EP-540a.1			Process Safety Event (PSE) rates for Loss of Primary Containment (LOPC) of greater consequence (Tier 1)	Rate										✔
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（採掘・生産）	リーダーシップとガバナンス	重大事故のリスク管理	重大事故のリスク管理	EM-EP-540a.2			Description of management systems used to identify and mitigate catastrophic and tail-end risks	n/a						✔				
採取産業・鉱物処理	鉄鋼	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	EM-IS-110a.1			Gross global Scope 1 emissions, percentage covered under emissions-limiting regulations	Metric tons (t) CO2-e, Percentage (%)	✔									✔
採取産業・鉱物処理	鉄鋼	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	EM-IS-110a.2			Discussion of long-term and short-term strategy or plan to manage Scope 1 emissions, emissions reduction targets, and an analysis of performance against those targets	n/a	✔								✔	
採取産業・鉱物処理	鉄鋼	環境	大気の質	大気への排出	EM-IS-120a.1			Air emissions of the following pollutants: (1) CO, (2) NOx (excluding N2O), (3) SOx, (4) particulate matter (PM10), (5) manganese (MnO), (6) lead (Pb), (7) volatile organic compounds (VOCs), and (8) polycyclic aromatic hydrocarbons (PAHs)	Metric tons (t)	✔									✔
採取産業・鉱物処理	鉄鋼	環境	エネルギー管理	エネルギー管理	EM-IS-130a.1			(1) Total energy consumed, (2) percentage grid electricity, (3) percentage renewable	Gigajoules (GJ), Percentage (%)	✔									✔
採取産業・鉱物処理	鉄鋼	環境	エネルギー管理	エネルギー管理	EM-IS-130a.2			(1) Total fuel consumed, (2) percentage coal, (3) percentage natural gas, (4) percentage renewable	Gigajoules (GJ), Percentage (%)	✔									✔
採取産業・鉱物処理	鉄鋼	環境	取水・排水管理	水資源管理	EM-IS-140a.1			(1) Total fresh water withdrawn, (2) percentage recycled, (3) percentage in regions with High or Extremely High Baseline Water Stress	Thousand cubic meters (m^3), Percentage (%)	✔									✔
採取産業・鉱物処理	鉄鋼	環境	廃棄物・有害物管理	廃棄物管理	EM-IS-150a.1			Amount of waste generated, percentage hazardous, percentage recycled	Metric tons (t), Percentage (%)	✔									✔
採取産業・鉱物処理	鉄鋼	人的資本	労働安全衛生	労働者の健康と安全	EM-IS-320a.1			(1) Total recordable incident rate (TRIR), (2) fatality rate, and (3) near miss frequency rate (NMFR) for (a) full-time employees and (b) contract employees	Rate										✔
採取産業・鉱物処理	鉄鋼	ビジネスモデルとイノベーション	サプライチェーンマネジメント	サプライチェーン管理	EM-IS-430a.1			Discussion of the process for managing iron ore and/or coking coal sourcing risks arising from environmental and social issues	n/a	✔								✔	
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（中流）	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	EM-MD-110a.1			Gross global Scope 1 emissions, percentage methane, percentage covered under emissions-limiting regulations	Metric tons CO2-e (t), Percentage (%)	✔									✔
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（中流）	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	EM-MD-110a.2			Discussion of long-term and short-term strategy or plan to manage Scope 1 emissions, emissions reduction targets, and an analysis of performance against those targets	n/a	✔								✔	
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（中流）	環境	大気の質	大気の質	EM-MD-120a.1			Air emissions of the following pollutants: (1) NOx (excluding N2O), (2) SOx, (3) volatile organic compounds (VOCs), and (4) particulate matter (PM10)	Metric tons (t)	✔									✔

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（中流）	環境	生態系への影響	生態系への影響	EM-MD-160a.1			Description of environmental management policies and practices for active operations	n/a	✔								✔	
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（中流）	環境	生態系への影響	生態系への影響	EM-MD-160a.2			Percentage of land owned, leased, and/or operated within areas of protected conservation status or endangered species habitat	Percentage (%) by acreage	✔									✔
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（中流）	環境	生態系への影響	生態系への影響	EM-MD-160a.3			Terrestrial acreage disturbed, percentage of impacted area restored	Acres (ac), Percentage (%)	✔									✔
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（中流）	環境	生態系への影響	生態系への影響	EM-MD-160a.4			Number and aggregate volume of hydrocarbon spills, volume in Arctic, volume in Unusually Sensitive Areas (USAs), and volume recovered	Number, Barrels (bbls)	✔									✔
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（中流）	リーダーシップとガバナンス	競争行為	競争行為	EM-MD-520a.1			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with federal pipeline and storage regulations	Reporting currency										✔
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（中流）	リーダーシップとガバナンス	重大事故のリスク管理	業務上の安全、緊急時への備えと対応	EM-MD-540a.1			Number of reportable pipeline incidents, percentage significant	Number, Percentage (%)										✔
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（中流）	リーダーシップとガバナンス	重大事故のリスク管理	業務上の安全、緊急時への備えと対応	EM-MD-540a.2			Percentage of (1) natural gas and (2) hazardous liquid pipelines inspected	Percentage (%)										✔
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（中流）	リーダーシップとガバナンス	重大事故のリスク管理	業務上の安全、緊急時への備えと対応	EM-MD-540a.3			Number of (1) accident releases and (2) non-accident releases (NARs) from rail transportation	Number										✔
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（中流）	リーダーシップとガバナンス	重大事故のリスク管理	業務上の安全、緊急時への備えと対応	EM-MD-540a.4			Discussion of management systems used to integrate a culture of safety and emergency preparedness throughout the value chain and throughout project lifecycles	n/a						✔				
採取産業・鉱物処理	非鉄金属・採掘	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	EM-MM-110a.1			Gross global Scope 1 emissions, percentage covered under emissions-limiting regulations	Metric tons (t) CO2-e, Percentage (%)	✔									✔
採取産業・鉱物処理	非鉄金属・採掘	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	EM-MM-110a.2			Discussion of long-term and short-term strategy or plan to manage Scope 1 emissions, emissions reduction targets, and an analysis of performance against those targets	n/a	✔								✔	
採取産業・鉱物処理	非鉄金属・採掘	環境	大気の質	大気の質	EM-MM-120a.1			Air emissions of the following pollutants: (1) CO, (2) NOx (excluding N2O), (3) SOx, (4) particulate matter (PM10), (5) mercury (Hg), (6) lead (Pb), and (7) volatile organic compounds (VOCs)	Metric tons (t)	✔									✔
採取産業・鉱物処理	非鉄金属・採掘	環境	エネルギー管理	エネルギー管理	EM-MM-130a.1			(1) Total energy consumed, (2) percentage grid electricity, (3) percentage renewable	Gigajoules (GJ), Percentage (%)	✔									✔
採取産業・鉱物処理	非鉄金属・採掘	環境	取水・排水管理	水資源管理	EM-MM-140a.1			(1) Total fresh water withdrawn, (2) total fresh water consumed, percentage of each in regions with High or Extremely High Baseline Water Stress	Thousand cubic meters (m^3), Percentage (%)	✔									✔
採取産業・鉱物処理	非鉄金属・採掘	環境	取水・排水管理	水資源管理	EM-MM-140a.2			Number of incidents of non-compliance associated with water quality permits, standards, and regulations	Number	✔									✔
採取産業・鉱物処理	非鉄金属・採掘	環境	廃棄物・有害物管理	廃棄物と危険物質管理	EM-MM-150a.1			Total weight of tailings waste, percentage recycled	Metric tons (t), Percentage (%)	✔									✔
採取産業・鉱物処理	非鉄金属・採掘	環境	廃棄物・有害物管理	廃棄物と危険物質管理	EM-MM-150a.2			Total weight of mineral processing waste, percentage recycled	Metric tons (t), Percentage (%)	✔									✔
採取産業・鉱物処理	非鉄金属・採掘	環境	廃棄物・有害物管理	廃棄物と危険物質管理	EM-MM-150a.3			Number of tailings impoundments, broken down by MSHA hazard potential	Number	✔									✔
採取産業・鉱物処理	非鉄金属・採掘	環境	生態系への影響	生物多様性インパクト	EM-MM-160a.1			Description of environmental management policies and practices for active sites	n/a	✔								✔	

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID	アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー：環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
採取産業・鉱物処理	非鉄金属・採掘	環境	生態系への影響	生物多様性インパクト	EM-MM-160a.2	Percentage of mine sites where acid rock drainage is: (1) predicted to occur, (2) actively mitigated, and (3) under treatment or remediation	Percentage (%)	✔									✔
採取産業・鉱物処理	非鉄金属・採掘	環境	生態系への影響	生物多様性インパクト	EM-MM-160a.3	Percentage of (1) proved and (2) probable reserves in or near sites with protected conservation status or endangered species habitat	Percentage (%)	✔									✔
採取産業・鉱物処理	非鉄金属・採掘	社会資本	人権・コミュニティとの関係	セキュリティ、人権、先住民の権利	EM-MM-210a.1	Percentage of (1) proved and (2) probable reserves in or near areas of conflict	Percentage (%)										✔
採取産業・鉱物処理	非鉄金属・採掘	社会資本	人権・コミュニティとの関係	セキュリティ、人権、先住民の権利	EM-MM-210a.2	Percentage of (1) proved and (2) probable reserves in or near indigenous land	Percentage (%)										✔
採取産業・鉱物処理	非鉄金属・採掘	社会資本	人権・コミュニティとの関係	セキュリティ、人権、先住民の権利	EM-MM-210a.3	Discussion of engagement processes and due diligence practices with respect to human rights, indigenous rights, and operation in areas of conflict	n/a								✔	✔	
採取産業・鉱物処理	非鉄金属・採掘	社会資本	人権・コミュニティとの関係	コミュニティとの関係	EM-MM-210b.1	Discussion of process to manage risks and opportunities associated with community rights and interests	n/a									✔	
採取産業・鉱物処理	非鉄金属・採掘	社会資本	人権・コミュニティとの関係	コミュニティとの関係	EM-MM-210b.2	Number and duration of non-technical delays	Number, Days										✔
採取産業・鉱物処理	非鉄金属・採掘	人的資本	労働慣行	労使関係	EM-MM-310a.1	Percentage of active workforce covered under collective bargaining agreements, broken down by U.S. and foreign employees	Percentage (%)										✔
採取産業・鉱物処理	非鉄金属・採掘	人的資本	労働慣行	労使関係	EM-MM-310a.2	Number and duration of strikes and lockouts	Number, Days										✔
採取産業・鉱物処理	非鉄金属・採掘	人的資本	労働安全衛生	労働者の健康と安全	EM-MM-320a.1	(1) MSHA all-incidence rate, (2) fatality rate, (3) near miss frequency rate (NMFR) and (4) average hours of health, safety, and emergency response training for (a) full-time employees and (b) contract employees	Rate										✔
採取産業・鉱物処理	非鉄金属・採掘	リーダーシップとガバナンス	ビジネス倫理	ビジネス倫理・透明性	EM-MM-510a.1	Description of the management system for prevention of corruption and bribery throughout the value chain	n/a						✔				
採取産業・鉱物処理	非鉄金属・採掘	リーダーシップとガバナンス	ビジネス倫理	ビジネス倫理・透明性	EM-MM-510a.2	Production in countries that have the 20 lowest rankings in Transparency International' s Corruption Perception Index	Metric tons (t) saleable										✔
採取産業・鉱物処理	石油・ガス(精製・マーケティング)	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	EM-RM-110a.1	Gross global Scope 1 emissions, percentage covered under emissions-limiting regulations	Metric tons (t) CO2-e, Percentage (%)	✔									✔
採取産業・鉱物処理	石油・ガス(精製・マーケティング)	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	EM-RM-110a.2	Discussion of long-term and short-term strategy or plan to manage Scope 1 emissions, emissions reduction targets, and an analysis of performance against those targets	n/a	✔								✔	
採取産業・鉱物処理	石油・ガス(精製・マーケティング)	環境	大気の質	大気の質	EM-RM-120a.1	Air emissions of the following pollutants: (1) NOx (excluding N2O), (2) SOx, (3) particulate matter (PM10), (4) H2S, and (5) volatile organic compounds (VOCs)	Metric tons (t)	✔									✔
採取産業・鉱物処理	石油・ガス(精製・マーケティング)	環境	大気の質	大気の質	EM-RM-120a.2	Number of refineries in or near areas of dense population	Number	✔									✔
採取産業・鉱物処理	石油・ガス(精製・マーケティング)	環境	取水・排水管理	水資源管理	EM-RM-140a.1	(1) Total fresh water withdrawn, (2) percentage recycled, (3) percentage in regions with High or Extremely High Baseline Water Stress	Thousand cubic meters (m^3), Percentage (%)	✔									✔
採取産業・鉱物処理	石油・ガス(精製・マーケティング)	環境	取水・排水管理	水資源管理	EM-RM-140a.2	Number of incidents of non-compliance associated with water quality permits, standards, and regulations	Number	✔									✔
採取産業・鉱物処理	石油・ガス(精製・マーケティング)	環境	廃棄物・有害物管理	危険物質管理	EM-RM-150a.1	Amount of hazardous waste generated, percentage recycled	Metric tons (t), Percentage (%)	✔									✔

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
採取産業・鉱物処理	石油・ガス(精製・マーケティング)	環境	廃棄物・有害物管理	危険物質管理	EM-RM-150a.2			(1) Number of underground storage tanks (USTs), (2) number of UST releases requiring cleanup, and (3) percentage in states with UST financial assurance funds	Number, Percentage (%)	✔									✔
採取産業・鉱物処理	石油・ガス(精製・マーケティング)	人的資本	労働安全衛生	労働者の健康と安全	EM-RM-320a.1			(1) Total recordable incident rate (TRIR), (2) fatality rate, and (3) near miss frequency rate (NMFR) for (a) full-time employees and (b) contract employees	Rate										✔
採取産業・鉱物処理	石油・ガス(精製・マーケティング)	人的資本	労働安全衛生	労働者の健康と安全	EM-RM-320a.2			Discussion of management systems used to integrate a culture of safety	n/a						✔				
採取産業・鉱物処理	石油・ガス(精製・マーケティング)	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	製品仕様とクリーンな混合燃料	EM-RM-410a.1			Percentage of Renewable Volume Obligation (RVO) met through: (1) production of renewable fuels, (2) purchase of “separated” renewable identification numbers (RIN)	Percentage (%)	✔									✔
採取産業・鉱物処理	石油・ガス(精製・マーケティング)	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	製品仕様とクリーンな混合燃料	EM-RM-410a.2			Total addressable market and share of market for advanced biofuels and associated infrastructure	Reporting currency, Percentage (%)	✔									✔
採取産業・鉱物処理	石油・ガス(精製・マーケティング)	リーダーシップとガバナンス	競争行為	誠実な価格設定と透明性	EM-RM-520a.1			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with price fixing or price manipulation	Reporting currency										✔
採取産業・鉱物処理	石油・ガス(精製・マーケティング)	リーダーシップとガバナンス	法規制環境の管理	法律・規制環境の管理	EM-RM-530a.1			Discussion of corporate positions related to government regulations and/or policy proposals that address environmental and social factors affecting the industry	n/a	✔								✔	
採取産業・鉱物処理	石油・ガス(精製・マーケティング)	リーダーシップとガバナンス	重大事故のリスク管理	重大事故のリスク管理	EM-RM-540a.1			Process Safety Event (PSE) rates for Loss of Primary Containment (LOPC) of greater consequence (Tier 1) and lesser consequence (Tier 2)	Rate										✔
採取産業・鉱物処理	石油・ガス(精製・マーケティング)	リーダーシップとガバナンス	重大事故のリスク管理	重大事故のリスク管理	EM-RM-540a.2			Challenges to Safety Systems indicator rate (Tier 3)	Rate										✔
採取産業・鉱物処理	石油・ガス(精製・マーケティング)	リーダーシップとガバナンス	重大事故のリスク管理	重大事故のリスク管理	EM-RM-540a.3			Discussion of measurement of Operating Discipline and Management System Performance through Tier 4 Indicators	n/a						✔				
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（サービス）	環境	温室効果ガス排出	排出削減サービスと燃料管理	EM-SV-110a.1			Total fuel consumed, percentage renewable, percentage used in: (1) on-road equipment and vehicles and (2) off-road equipment	Gigajoules (GJ), Percentage (%)	✔									✔
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（サービス）	環境	温室効果ガス排出	排出削減サービスと燃料管理	EM-SV-110a.2			Discussion of strategy or plans to address air emissions-related risks, opportunities, and impacts	n/a	✔								✔	
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（サービス）	環境	温室効果ガス排出	排出削減サービスと燃料管理	EM-SV-110a.3			Percentage of engines in service that meet Tier 4 compliance for non-road diesel engine emissions	Percentage (%)	✔									✔
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（サービス）	環境	取水・排水管理	水資源管理サービス	EM-SV-140a.1			(1) Total volume of fresh water handled in operations, (2) percentage recycled	Thousand cubic meters (m^3), Percentage (%)	✔									✔
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（サービス）	環境	取水・排水管理	水資源管理サービス	EM-SV-140a.2			Discussion of strategy or plans to address water consumption and disposal-related risks, opportunities, and impacts	n/a	✔								✔	
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（サービス）	環境	廃棄物・有害物管理	化学物質管理	EM-SV-150a.1			Volume of hydraulic fracturing fluid used, percentage hazardous	Thousand cubic meters (m^3), Percentage (%)	✔									✔
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（サービス）	環境	廃棄物・有害物管理	化学物質管理	EM-SV-150a.2			Discussion of strategy or plans to address chemical-related risks, opportunities, and impacts	n/a	✔								✔	
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（サービス）	環境	生態系への影響	生態系への影響の管理	EM-SV-160a.1			Average disturbed acreage per (1) oil and (2) gas well site	Acres (ac)	✔									✔
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（サービス）	環境	生態系への影響	生態系への影響の管理	EM-SV-160a.2			Discussion of strategy or plan to address risks and opportunities related to ecological impacts from core activities	n/a	✔								✔	

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（サービス）	人的資本	労働安全衛生	労働者の健康と安全	EM-SV-320a.1			(1) Total recordable incident rate (TRIR), (2) fatality rate, (3) near miss frequency rate (NMFR), (4) total vehicle incident rate (TVIR), and (5) average hours of health, safety, and emergency response training for (a) full-time employees, (b) contract employees, and (c) short-service employees	Rate										✔
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（サービス）	人的資本	労働安全衛生	労働者の健康と安全	EM-SV-320a.2			Description of management systems used to integrate a culture of safety throughout the value chain and project lifecycle	n/a						✔				
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（サービス）	リーダーシップとガバナンス	ビジネス倫理	ビジネス倫理・支払いの透明性	EM-SV-510a.1			Amount of net revenue in countries that have the 20 lowest rankings in Transparency International' s Corruption Perception Index	Reporting currency										✔
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（サービス）	リーダーシップとガバナンス	ビジネス倫理	ビジネス倫理・支払いの透明性	EM-SV-510a.2			Description of the management system for prevention of corruption and bribery throughout the value chain	n/a						✔				
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（サービス）	リーダーシップとガバナンス	法規制環境の管理	法律・規制環境の管理	EM-SV-530a.1			Discussion of corporate positions related to government regulations and/or policy proposals that address environmental and social factors affecting the industry	n/a	✔								✔	
採取産業・鉱物処理	石油・ガス（サービス）	リーダーシップとガバナンス	重大事故のリスク管理	重大事故のリスク管理	EM-SV-540a.1			Description of management systems used to identify and mitigate catastrophic and tail-end risks	n/a						✔				
食品・飲料	アルコール飲料	環境	エネルギー管理	エネルギー管理	FB-AB-130a.1			(1) Total energy consumed, (2) percentage grid electricity, (3) percentage renewable	Gigajoules (GJ), Percentage (%)	✔									✔
食品・飲料	アルコール飲料	環境	取水・排水管理	水資源管理	FB-AB-140a.1			(1) Total water withdrawn, (2) total water consumed, percentage of each in regions with High or Extremely High Baseline Water Stress	Thousand cubic meters (m^3), Percentage (%)	✔									✔
食品・飲料	アルコール飲料	環境	取水・排水管理	水資源管理	FB-AB-140a.2			Description of water management risks and discussion of strategies and practices to mitigate those risks	n/a	✔							✔	✔	
食品・飲料	アルコール飲料	社会資本	販売慣行・表示	責任ある飲酒とマーケティング	FB-AB-270a.1			Percentage of total advertising impressions made on individuals at or above the legal drinking age	Percentage (%)										✔
食品・飲料	アルコール飲料	社会資本	販売慣行・表示	責任ある飲酒とマーケティング	FB-AB-270a.2			Number of incidents of non-compliance with industry or regulatory labeling and/or marketing codes	Number										✔
食品・飲料	アルコール飲料	社会資本	販売慣行・表示	責任ある飲酒とマーケティング	FB-AB-270a.3			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with marketing and/or labeling practices	Reporting currency										✔
食品・飲料	アルコール飲料	社会資本	販売慣行・表示	責任ある飲酒とマーケティング	FB-AB-270a.4			Description of efforts to promote responsible consumption of alcohol	n/a									✔	
食品・飲料	アルコール飲料	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	梱包のライフサイクル管理	FB-AB-410a.1			(1) Total weight of packaging, (2) percentage made from recycled and/or renewable materials, and (3) percentage that is recyclable, reusable, and/or compostable	Metric tons (t), Percentage (%)	✔									✔
食品・飲料	アルコール飲料	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	梱包のライフサイクル管理	FB-AB-410a.2			Discussion of strategies to reduce the environmental impact of packaging throughout its lifecycle	n/a	✔								✔	
食品・飲料	アルコール飲料	ビジネスモデルとイノベーション	サプライチェーンマネジメント	原料のサプライチェーンにおける環境・社会影響	FB-AB-430a.1			Suppliers' social and environmental responsibility audit (1) non-conformance rate and (2) associated corrective action rate for (a) major and (b) minor non-conformances	Rate	✔									✔
食品・飲料	アルコール飲料	ビジネスモデルとイノベーション	原材料調達・効率性	原料調達	FB-AB-440a.1			Percentage of beverage ingredients sourced from regions with High or Extremely High Baseline Water Stress	Percentage (%) by cost	✔									✔
食品・飲料	アルコール飲料	ビジネスモデルとイノベーション	原材料調達・効率性	原料調達	FB-AB-440a.2			List of priority beverage ingredients and description of sourcing risks due to environmental and social considerations	n/a	✔							✔		
食品・飲料	農産物	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	FB-AG-110a.1			Gross global Scope 1 emissions	Metric tons (t) CO2-e	✔									✔

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
食品・飲料	農産物	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	FB-AG-110a.2			Discussion of long-term and short-term strategy or plan to manage Scope 1 emissions, emissions reduction targets, and an analysis of performance against those targets	n/a	✔								✔	
食品・飲料	農産物	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	FB-AG-110a.3			Fleet fuel consumed, percentage renewable	Gigajoules (GJ), Percentage (%)	✔									✔
食品・飲料	農産物	環境	エネルギー管理	エネルギー管理	FB-AG-130a.1			(1) Operational energy consumed, (2) percentage grid electricity, (3) percentage renewable	Gigajoules (GJ), Percentage (%)	✔									✔
食品・飲料	農産物	環境	取水・排水管理	水資源管理	FB-AG-140a.1			(1) Total water withdrawn, (2) total water consumed, percentage of each in regions with High or Extremely High Baseline Water Stress	Thousand cubic meters (m³), Percentage (%)	✔									✔
食品・飲料	農産物	環境	取水・排水管理	水資源管理	FB-AG-140a.2			Description of water management risks and discussion of strategies and practices to mitigate those risks	n/a	✔							✔	✔	
食品・飲料	農産物	環境	取水・排水管理	水資源管理	FB-AG-140a.3			Number of incidents of non-compliance associated with water quantity and/or quality permits, standards, and regulations	Number	✔									✔
食品・飲料	農産物	社会資本	品質・製品安全	食品安全	FB-AG-250a.1			Global Food Safety Initiative (GFSI) audit (1) non-conformance rate and (2) associated corrective action rate for (a) major and (b) minor non-conformances	Rate										✔
食品・飲料	農産物	社会資本	品質・製品安全	食品安全	FB-AG-250a.2			Percentage of agricultural products sourced from suppliers certified to a Global Food Safety Initiative (GFSI) recognized food safety certification program	Percentage (%) by cost										✔
食品・飲料	農産物	社会資本	品質・製品安全	食品安全	FB-AG-250a.3			(1) Number of recalls issued and (2) total amount of food product recalled	Number, Metric tons (t)										✔
食品・飲料	農産物	人的資本	労働安全衛生	労働者の健康と安全	FB-AG-320a.1			(1) Total recordable incident rate (TRIR), (2) fatality rate, and (3) near miss frequency rate (NMFR) for (a) direct employees and (b) seasonal and migrant employees	Rate										✔
食品・飲料	農産物	ビジネスモデルとイノベーション	サプライチェーンマネジメント	原料のサプライチェーンにおける環境・社会影響	FB-AG-430a.1			Percentage of agricultural products sourced that are certified to a third-party environmental and/or social standard, and percentages by standard	Percentage (%) by cost	✔									✔
食品・飲料	農産物	ビジネスモデルとイノベーション	サプライチェーンマネジメント	原料のサプライチェーンにおける環境・社会影響	FB-AG-430a.2			Suppliers' social and environmental responsibility audit (1) non-conformance rate and (2) associated corrective action rate for (a) major and (b) minor non-conformances	Rate	✔									✔
食品・飲料	農産物	ビジネスモデルとイノベーション	サプライチェーンマネジメント	原料のサプライチェーンにおける環境・社会影響	FB-AG-430a.3			Discussion of strategy to manage environmental and social risks arising from contract growing and commodity sourcing	n/a	✔								✔	
食品・飲料	農産物	ビジネスモデルとイノベーション	サプライチェーンマネジメント	遺伝子組み換え作物の管理	FB-AG-430b.1			Discussion of strategies to manage the use of genetically modified organisms (GMOs)	n/a									✔	
食品・飲料	農産物	ビジネスモデルとイノベーション	原材料調達・効率性	原料調達	FB-AG-440a.1			Identification of principal crops and description of risks and opportunities presented by climate change	n/a	✔							✔		
食品・飲料	農産物	ビジネスモデルとイノベーション	原材料調達・効率性	原料調達	FB-AG-440a.2			Percentage of agricultural products sourced from regions with High or Extremely High Baseline Water Stress	Percentage (%) by cost	✔									✔
食品・飲料	食品小売・流通	環境	温室効果ガス排出	燃費管理	FB-FR-110a.1			Fleet fuel consumed, percentage renewable	Gigajoules (GJ), Percentage (%)	✔									✔
食品・飲料	食品小売・流通	環境	温室効果ガス排出	冷蔵設備から大気への排出	FB-FR-110b.1			Gross global Scope 1 emissions from refrigerants	Metric tons (t) CO2-e	✔									✔
食品・飲料	食品小売・流通	環境	温室効果ガス排出	冷蔵設備から大気への排出	FB-FR-110b.2			Percentage of refrigerants consumed with zero ozone-depleting potential	Percentage (%) by weight	✔									✔
食品・飲料	食品小売・流通	環境	温室効果ガス排出	冷蔵設備から大気への排出	FB-FR-110b.3			Average refrigerant emissions rate	Percentage (%)	✔									✔

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
食品・飲料	食品小売・流通	環境	エネルギー管理	エネルギー管理	FB-FR-130a.1			(1) Operational energy consumed, (2) percentage grid electricity, (3) percentage renewable	Gigajoules (GJ), Percentage (%)	✔									✔
食品・飲料	食品小売・流通	環境	廃棄物・有害物管理	食品廃棄管理	FB-FR-150a.1			Amount of food waste generated, percentage diverted from the waste stream	Metric tons (t), Percentage (%)	✔									✔
食品・飲料	食品小売・流通	社会資本	データセキュリティ	データセキュリティ	FB-FR-230a.1			(1) Number of data breaches, (2) percentage involving personally identifiable information (PII), (3) number of customers affected	Number, Percentage (%)										✔
食品・飲料	食品小売・流通	社会資本	データセキュリティ	データセキュリティ	FB-FR-230a.2			Description of approach to identifying and addressing data security risks	n/a								✔	✔	
食品・飲料	食品小売・流通	社会資本	品質・製品安全	食品安全	FB-FR-250a.1			High-risk food safety violation rate	Rate										✔
食品・飲料	食品小売・流通	社会資本	品質・製品安全	食品安全	FB-FR-250a.2			(1) Number of recalls, (2) number of units recalled, (3) percentage of units recalled that are private-label products	Number, Percentage (%)										✔
食品・飲料	食品小売・流通	社会資本	顧客利益	製品の健康と栄養	FB-FR-260a.1			Revenue from products labeled and/or marketed to promote health and nutrition attributes	Reporting currency										✔
食品・飲料	食品小売・流通	社会資本	顧客利益	製品の健康と栄養	FB-FR-260a.2			Discussion of the process to identify and manage products and ingredients related to nutritional and health concerns among consumers	n/a								✔	✔	
食品・飲料	食品小売・流通	社会資本	販売慣行・表示	製品ラベルとマーケティング	FB-FR-270a.1			Number of incidents of non-compliance with industry or regulatory labeling and/or marketing codes	Number										✔
食品・飲料	食品小売・流通	社会資本	販売慣行・表示	製品ラベルとマーケティング	FB-FR-270a.2			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with marketing and/or labeling practices	Reporting currency										✔
食品・飲料	食品小売・流通	社会資本	販売慣行・表示	製品ラベルとマーケティング	FB-FR-270a.3			Revenue from products labeled as (1) containing genetically modified organisms (GMOs) and (2) non-GMO	Reporting currency										✔
食品・飲料	食品小売・流通	人的資本	労働慣行	労働慣行	FB-FR-310a.1			(1) Average hourly wage and (2) percentage of in-store and distribution center employees earning minimum wage, by region	Reporting currency, Percentage (%)										✔
食品・飲料	食品小売・流通	人的資本	労働慣行	労働慣行	FB-FR-310a.2			Percentage of active workforce covered under collective bargaining agreements	Percentage (%)										✔
食品・飲料	食品小売・流通	人的資本	労働慣行	労働慣行	FB-FR-310a.3			(1) Number of work stoppages and (2) total days idle	Number, Days idle										✔
食品・飲料	食品小売・流通	人的資本	労働慣行	労働慣行	FB-FR-310a.4			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with: (1) labor law violations and (2) employment discrimination	Reporting currency										✔
食品・飲料	食品小売・流通	ビジネスモデルとイノベーション	サプライチェーンマネジメント	サプライチェーンにおける環境・社会影響の管理	FB-FR-430a.1			Revenue from products third-party certified to environmental or social sustainability sourcing standards	Reporting currency	✔									✔
食品・飲料	食品小売・流通	ビジネスモデルとイノベーション	サプライチェーンマネジメント	サプライチェーンにおける環境・社会影響の管理	FB-FR-430a.2			Percentage of revenue from (1) eggs that originated from a cage-free environment and (2) pork produced without the use of gestation crates	Percentage (%) by revenue	✔									✔
食品・飲料	食品小売・流通	ビジネスモデルとイノベーション	サプライチェーンマネジメント	サプライチェーンにおける環境・社会影響の管理	FB-FR-430a.3			Discussion of strategy to manage environmental and social risks within the supply chain, including animal welfare	n/a	✔								✔	
食品・飲料	食品小売・流通	ビジネスモデルとイノベーション	サプライチェーンマネジメント	サプライチェーンにおける環境・社会影響の管理	FB-FR-430a.4			Discussion of strategies to reduce the environmental impact of packaging	n/a	✔								✔	
食品・飲料	肉類・乳製品	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	FB-MP-110a.1			Gross global Scope 1 emissions	Metric tons (t) CO2-e	✔									✔

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
食品・飲料	肉類・乳製品	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	FB-MP-110a.2			Discussion of long-term and short-term strategy or plan to manage Scope 1 emissions, emissions reduction targets, and an analysis of performance against those targets	n/a	✔								✔	
食品・飲料	肉類・乳製品	環境	エネルギー管理	エネルギー管理	FB-MP-130a.1			(1) Total energy consumed, (2) percentage grid electricity, (3) percentage renewable	Gigajoules (GJ), Percentage (%)	✔									✔
食品・飲料	肉類・乳製品	環境	取水・排水管理	水資源管理	FB-MP-140a.1			(1) Total water withdrawn, (2) total water consumed, percentage of each in regions with High or Extremely High Baseline Water Stress	Thousand cubic meters (m^3), Percentage (%)	✔									✔
食品・飲料	肉類・乳製品	環境	取水・排水管理	水資源管理	FB-MP-140a.2			Description of water management risks and discussion of strategies and practices to mitigate those risks	n/a	✔							✔	✔	
食品・飲料	肉類・乳製品	環境	取水・排水管理	水資源管理	FB-MP-140a.3			Number of incidents of non-compliance with water quality permits, standards, and regulations	Number	✔									✔
食品・飲料	肉類・乳製品	環境	生態系への影響	土地利用と生態系影響	FB-MP-160a.1			Amount of animal litter and manure generated, percentage managed according to a nutrient management plan	Metric tons (t), Percentage (%)	✔									✔
食品・飲料	肉類・乳製品	環境	生態系への影響	土地利用と生態系影響	FB-MP-160a.2			Percentage of pasture and grazing land managed to Natural Resources Conservation Service (NRCS) conservation plan criteria	Percentage (%) by hectares	✔									✔
食品・飲料	肉類・乳製品	環境	生態系への影響	土地利用と生態系影響	FB-MP-160a.3			Animal protein production from concentrated animal feeding operations (CAFOs)	Metric tons (t)	✔									✔
食品・飲料	肉類・乳製品	社会資本	品質・製品安全	食品安全	FB-MP-250a.1			Global Food Safety Initiative (GFSI) audit (1) non-conformance rate and (2) associated corrective action rate for (a) major and (b) minor non-conformances	Rate										✔
食品・飲料	肉類・乳製品	社会資本	品質・製品安全	食品安全	FB-MP-250a.2			Percentage of supplier facilities certified to a Global Food Safety Initiative (GFSI) food safety certification program	Percentage (%)										✔
食品・飲料	肉類・乳製品	社会資本	品質・製品安全	食品安全	FB-MP-250a.3			(1) Number of recalls issued and (2) total weight of products recalled	Number, Metric tons (t)										✔
食品・飲料	肉類・乳製品	社会資本	品質・製品安全	食品安全	FB-MP-250a.4			Discussion of markets that ban imports of the entity' s products	n/a								✔		
食品・飲料	肉類・乳製品	社会資本	顧客利益	畜産養殖における抗生物質使用	FB-MP-260a.1			Percentage of animal production that received (1) medically important antibiotics and (2) not medically important antibiotics, by animal type	Percentage (%) by weight										✔
食品・飲料	肉類・乳製品	人的資本	労働安全衛生	労働者の健康と安全	FB-MP-320a.1			(1) Total recordable incident rate (TRIR) and (2) fatality rate	Rate										✔
食品・飲料	肉類・乳製品	人的資本	労働安全衛生	労働者の健康と安全	FB-MP-320a.2			Description of efforts to assess, monitor, and mitigate acute and chronic respiratory health conditions	n/a								✔	✔	
食品・飲料	肉類・乳製品	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	動物保護・愛護	FB-MP-410a.1			Percentage of pork produced without the use of gestation crates	Percentage (%) by weight										✔
食品・飲料	肉類・乳製品	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	動物保護・愛護	FB-MP-410a.2			Percentage of cage-free shell egg sales	Percentage (%)										✔
食品・飲料	肉類・乳製品	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	動物保護・愛護	FB-MP-410a.3			Percentage of production certified to a third-party animal welfare standard	Percentage (%) by weight										✔
食品・飲料	肉類・乳製品	ビジネスモデルとイノベーション	サプライチェーンマネジメント	家畜のサプライチェーンにおける環境・社会影響	FB-MP-430a.1			Percentage of livestock from suppliers implementing the Natural Resources Conservation Service (NRCS) conservation plan criteria or the equivalent	Percentage (%) by weight	✔									✔
食品・飲料	肉類・乳製品	ビジネスモデルとイノベーション	サプライチェーンマネジメント	家畜のサプライチェーンにおける環境・社会影響	FB-MP-430a.2			Percentage of supplier and contract production facilities verified to meet animal welfare standards	Percentage (%)										✔

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
食品・飲料	肉類・乳製品	ビジネスモデルとイノベーション	原材料調達・効率性	動物・飼料の調達	FB-MP-440a.1			Percentage of animal feed sourced from regions with High or Extremely High Baseline Water Stress	Percentage (%) by weight	✔									✔
食品・飲料	肉類・乳製品	ビジネスモデルとイノベーション	原材料調達・効率性	動物・飼料の調達	FB-MP-440a.2			Percentage of contracts with producers located in regions with High or Extremely High Baseline Water Stress	Percentage (%) by contract value	✔									✔
食品・飲料	肉類・乳製品	ビジネスモデルとイノベーション	原材料調達・効率性	動物・飼料の調達	FB-MP-440a.3			Discussion of strategy to manage opportunities and risks to feed sourcing and livestock supply presented by climate change	n/a	✔								✔	
食品・飲料	非アルコール飲料	環境	温室効果ガス排出	燃費管理	FB-NB-110a.1			Fleet fuel consumed, percentage renewable	Gigajoules (GJ), Percentage (%)	✔									✔
食品・飲料	非アルコール飲料	環境	エネルギー管理	エネルギー管理	FB-NB-130a.1			(1) Operational energy consumed, (2) percentage grid electricity, (3) percentage renewable	Gigajoules (GJ), Percentage (%)	✔									✔
食品・飲料	非アルコール飲料	環境	取水・排水管理	水資源管理	FB-NB-140a.1			(1) Total water withdrawn, (2) total water consumed, percentage of each in regions with High or Extremely High Baseline Water Stress	Thousand cubic meters (m^3), Percentage (%)	✔									✔
食品・飲料	非アルコール飲料	環境	取水・排水管理	水資源管理	FB-NB-140a.2			Description of water management risks and discussion of strategies and practices to mitigate those risks	n/a	✔							✔	✔	
食品・飲料	非アルコール飲料	社会資本	顧客利益	健康と栄養	FB-NB-260a.1			Revenue from (1) zero- and low-calorie, (2) no-added-sugar, and (3) artificially sweetened beverages	Reporting currency										✔
食品・飲料	非アルコール飲料	社会資本	顧客利益	健康と栄養	FB-NB-260a.2			Discussion of the process to identify and manage products and ingredients related to nutritional and health concerns among consumers	n/a								✔	✔	
食品・飲料	非アルコール飲料	社会資本	販売慣行・表示	製品ラベルとマーケティング	FB-NB-270a.1			Percentage of advertising impressions (1) made on children and (2) made on children promoting products that meet dietary guidelines	Percentage (%)										✔
食品・飲料	非アルコール飲料	社会資本	販売慣行・表示	製品ラベルとマーケティング	FB-NB-270a.2			Revenue from products labeled as (1) containing genetically modified organisms (GMOs) and (2) non-GMO	Reporting currency										✔
食品・飲料	非アルコール飲料	社会資本	販売慣行・表示	製品ラベルとマーケティング	FB-NB-270a.3			Number of incidents of non-compliance with industry or regulatory labeling and/or marketing codes	Number										✔
食品・飲料	非アルコール飲料	社会資本	販売慣行・表示	製品ラベルとマーケティング	FB-NB-270a.4			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with marketing and/or labeling practices	Reporting currency										✔
食品・飲料	非アルコール飲料	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	梱包のライフサイクル管理	FB-NB-410a.1			(1) Total weight of packaging, (2) percentage made from recycled and/or renewable materials, and (3) percentage that is recyclable, reusable, and/or compostable	Metric tons (t), Percentage (%)	✔									✔
食品・飲料	非アルコール飲料	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	梱包のライフサイクル管理	FB-NB-410a.2			Discussion of strategies to reduce the environmental impact of packaging throughout its lifecycle	n/a	✔								✔	
食品・飲料	非アルコール飲料	ビジネスモデルとイノベーション	サプライチェーンマネジメント	原料のサプライチェーンにおける環境・社会影響	FB-NB-430a.1			Suppliers' social and environmental responsibility audit (1) non-conformance rate and (2) associated corrective action rate for (a) major and (b) minor non-conformances	Rate	✔									✔
食品・飲料	非アルコール飲料	ビジネスモデルとイノベーション	原材料調達・効率性	原料調達	FB-NB-440a.1			Percentage of beverage ingredients sourced from regions with High or Extremely High Baseline Water Stress	Percentage (%) by cost	✔									✔
食品・飲料	非アルコール飲料	ビジネスモデルとイノベーション	原材料調達・効率性	原料調達	FB-NB-440a.2			List of priority beverage ingredients and description of sourcing risks due to environmental and social considerations	n/a	✔							✔		
食品・飲料	加工食品	環境	エネルギー管理	エネルギー管理	FB-PF-130a.1			(1) Total energy consumed, (2) percentage grid electricity, (3) percentage renewable	Gigajoules (GJ), Percentage (%)	✔									✔

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
食品・飲料	加工食品	環境	取水・排水管理	水資源管理	FB-PF-140a.1			(1) Total water withdrawn, (2) total water consumed, percentage of each in regions with High or Extremely High Baseline Water Stress	Thousand cubic meters (m³), Percentage (%)	✔									✔
食品・飲料	加工食品	環境	取水・排水管理	水資源管理	FB-PF-140a.2			Number of incidents of non-compliance associated with water quantity and/or quality permits, standards, and regulations	Number	✔									✔
食品・飲料	加工食品	環境	取水・排水管理	水資源管理	FB-PF-140a.3			Description of water management risks and discussion of strategies and practices to mitigate those risks	n/a	✔							✔	✔	
食品・飲料	加工食品	社会資本	品質・製品安全	食品安全	FB-PF-250a.1			Global Food Safety Initiative (GFSI) audit (1) non-conformance rate and (2) associated corrective action rate for (a) major and (b) minor non-conformances	Rate										✔
食品・飲料	加工食品	社会資本	品質・製品安全	食品安全	FB-PF-250a.2			Percentage of ingredients sourced from Tier 1 supplier facilities certified to a Global Food Safety Initiative (GFSI) recognized food safety certification program	Percentage (%) by cost										✔
食品・飲料	加工食品	社会資本	品質・製品安全	食品安全	FB-PF-250a.3			(1) Total number of notices of food safety violation received, (2) percentage corrected	Number, Percentage (%)										✔
食品・飲料	加工食品	社会資本	品質・製品安全	食品安全	FB-PF-250a.4			(1) Number of recalls issued and (2) total amount of food product recalled	Number, Metric tons (t)										✔
食品・飲料	加工食品	社会資本	顧客利益	健康と栄養	FB-PF-260a.1			Revenue from products labeled and/or marketed to promote health and nutrition attributes	Reporting currency										✔
食品・飲料	加工食品	社会資本	顧客利益	健康と栄養	FB-PF-260a.2			Discussion of the process to identify and manage products and ingredients related to nutritional and health concerns among consumers	n/a								✔	✔	
食品・飲料	加工食品	社会資本	販売慣行・表示	製品ラベルとマーケティング	FB-PF-270a.1			Percentage of advertising impressions (1) made on children and (2) made on children promoting products that meet dietary guidelines	Percentage (%)										✔
食品・飲料	加工食品	社会資本	販売慣行・表示	製品ラベルとマーケティング	FB-PF-270a.2			Revenue from products labeled as (1) containing genetically modified organisms (GMOs) and (2) non-GMO	Reporting currency										✔
食品・飲料	加工食品	社会資本	販売慣行・表示	製品ラベルとマーケティング	FB-PF-270a.3			Number of incidents of non-compliance with industry or regulatory labeling and/or marketing codes	Number										✔
食品・飲料	加工食品	社会資本	販売慣行・表示	製品ラベルとマーケティング	FB-PF-270a.4			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with labeling and/or marketing practices	Reporting currency										✔
食品・飲料	加工食品	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	梱包のライフサイクル管理	FB-PF-410a.1			(1) Total weight of packaging, (2) percentage made from recycled and/or renewable materials, and (3) percentage that is recyclable, reusable, and/or compostable	Metric tons (t), Percentage (%)	✔									✔
食品・飲料	加工食品	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	梱包のライフサイクル管理	FB-PF-410a.2			Discussion of strategies to reduce the environmental impact of packaging throughout its lifecycle	n/a	✔								✔	
食品・飲料	加工食品	ビジネスモデルとイノベーション	サプライチェーンマネジメント	原料のサプライチェーンにおける環境・社会影響	FB-PF-430a.1			Percentage of food ingredients sourced that are certified to third-party environmental and/or social standards, and percentages by standard	Percentage (%) by cost	✔									✔
食品・飲料	加工食品	ビジネスモデルとイノベーション	サプライチェーンマネジメント	原料のサプライチェーンにおける環境・社会影響	FB-PF-430a.2			Suppliers' social and environmental responsibility audit (1) non-conformance rate and (2) associated corrective action rate for (a) major and (b) minor non-conformances	Rate	✔									✔
食品・飲料	加工食品	ビジネスモデルとイノベーション	原材料調達・効率性	原料調達	FB-PF-440a.1			Percentage of food ingredients sourced from regions with High or Extremely High Baseline Water Stress	Percentage (%) by cost	✔									✔
食品・飲料	加工食品	ビジネスモデルとイノベーション	原材料調達・効率性	原料調達	FB-PF-440a.2			List of priority food ingredients and discussion of sourcing risks due to environmental and social considerations	n/a	✔							✔		

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
食品・飲料	レストラン	環境	エネルギー管理	エネルギー管理	FB-RN-130a.1			(1) Total energy consumed, (2) percentage grid electricity, (3) percentage renewable	Gigajoules (GJ), Percentage (%)	✔									✔
食品・飲料	レストラン	環境	取水・排水管理	水資源管理	FB-RN-140a.1			(1) Total water withdrawn, (2) total water consumed, percentage of each in regions with High or Extremely High Baseline Water Stress	Thousand cubic meters (m³), Percentage (%)	✔									✔
食品・飲料	レストラン	環境	廃棄物・有害物管理	食料と容器廃棄管理	FB-RN-150a.1			(1) Total amount of waste, (2) percentage food waste, and (3) percentage diverted	Metric tons (t), Percentage (%)	✔									✔
食品・飲料	レストラン	環境	廃棄物・有害物管理	食料と容器廃棄管理	FB-RN-150a.2			(1) Total weight of packaging, (2) percentage made from recycled and/or renewable materials, and (3) percentage that is recyclable, reusable, and/or compostable	Metric tons (t), Percentage (%)	✔									✔
食品・飲料	レストラン	社会資本	品質・製品安全	食品安全	FB-RN-250a.1			(1) Percentage of restaurants inspected by a food safety oversight body, (2) percentage receiving critical violations	Percentage (%)										✔
食品・飲料	レストラン	社会資本	品質・製品安全	食品安全	FB-RN-250a.2			(1) Number of recalls issued and (2) total amount of food product recalled	Number, Metric tons (t)										✔
食品・飲料	レストラン	社会資本	品質・製品安全	食品安全	FB-RN-250a.3			Number of confirmed foodborne illness outbreaks, percentage resulting in U.S. Centers for Disease Control and Prevention (CDC) investigation	Number, Percentage (%)										✔
食品・飲料	レストラン	社会資本	顧客利益	栄養成分	FB-RN-260a.1			(1) Percentage of meal options consistent with national dietary guidelines and (2) revenue from these options	Percentage (%), Reporting currency										✔
食品・飲料	レストラン	社会資本	顧客利益	栄養成分	FB-RN-260a.2			(1) Percentage of children' s meal options consistent with national dietary guidelines for children and (2) revenue from these options	Percentage (%), Reporting currency										✔
食品・飲料	レストラン	社会資本	顧客利益	栄養成分	FB-RN-260a.3			Number of advertising impressions made on children, percentage promoting products that meet national dietary guidelines for children	Number, Percentage (%)										✔
食品・飲料	レストラン	人的資本	労働慣行	労働慣行	FB-RN-310a.1			(1) Voluntary and (2) involuntary turnover rate for restaurant employees	Rate										✔
食品・飲料	レストラン	人的資本	労働慣行	労働慣行	FB-RN-310a.2			(1) Average hourly wage, by region and (2) percentage of restaurant employees earning minimum wage, by region	Reporting currency, Percentage (%)										✔
食品・飲料	レストラン	人的資本	労働慣行	労働慣行	FB-RN-310a.3			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with (1) labor law violations and (2) employment discrimination	Reporting currency										✔
食品・飲料	レストラン	ビジネスモデルとイノベーション	サプライチェーンマネジメント	サプライチェーン管理と食糧調達	FB-RN-430a.1			Percentage of food purchased that (1) meets environmental and social sourcing standards and (2) is certified to third-party environmental and/or social standards	Percentage (%) by cost	✔									✔
食品・飲料	レストラン	ビジネスモデルとイノベーション	サプライチェーンマネジメント	サプライチェーン管理と食糧調達	FB-RN-430a.2			Percentage of (1) eggs that originated from a cage-free environment and (2) pork that was produced without the use of gestation crates	Percentage (%) by number, Percentage (%) by weight										✔
食品・飲料	レストラン	ビジネスモデルとイノベーション	サプライチェーンマネジメント	サプライチェーン管理と食糧調達	FB-RN-430a.3			Discussion of strategy to manage environmental and social risks within the supply chain, including animal welfare	n/a	✔								✔	
食品・飲料	たばこ	社会資本	顧客利益	公衆衛生	FB-TB-260a.1			(1) Gross revenue and (2) revenue net of excise taxes from (a) non-tobacco nicotine products and (b) heated tobacco products	Reporting currency										✔
食品・飲料	たばこ	社会資本	顧客利益	公衆衛生	FB-TB-260a.2			Discussion of the process to assess risks and opportunities associated with "tobacco harm reduction" products	n/a									✔	

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID	アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー：環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
食品・飲料	たばこ	社会資本	販売慣行・表示	マーケティング活動	FB-TB-270a.1	Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with marketing, labeling, and/or advertising practices	Reporting currency										✔
食品・飲料	たばこ	社会資本	販売慣行・表示	マーケティング活動	FB-TB-270a.2	Description of the company' s marketing policy and relevant positions on Articles 11 and 13 of the World Health Organization Framework Convention on Tobacco Control (WHO FCTC)	n/a									✔	
金融	運用会社・カストディアン	社会資本	販売慣行・表示	顧客に対する透明性の高い情報と公正な助言	FN-AC-270a.1	(1) Number and (2) percentage of covered employees with a record of investment-related investigations, consumer-initiated complaints, private civil litigations, or other regulatory proceedings	Number, Percentage (%)										✔
金融	運用会社・カストディアン	社会資本	販売慣行・表示	顧客に対する透明性の高い情報と公正な助言	FN-AC-270a.2	Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with marketing and communication of financial product-related information to new and returning customers	Reporting currency										✔
金融	運用会社・カストディアン	社会資本	販売慣行・表示	顧客に対する透明性の高い情報と公正な助言	FN-AC-270a.3	Description of approach to informing customers about products and services	n/a									✔	
金融	運用会社・カストディアン	人的資本	従業員エンゲージメント・多様性・包摂	従業員のダイバーシティ・インクルージョン	FN-AC-330a.1	Percentage of gender and racial/ethnic group representation for (1) executive management, (2) non-executive management, (3) professionals, and (4) all other employees	Percentage (%)										✔
金融	運用会社・カストディアン	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	投資管理と助言におけるESGリスク要因の統合	FN-AC-410a.1	Amount of assets under management, by asset class, that employ (1) integration of environmental, social, and governance (ESG) issues, (2) sustainability themed investing, and (3) screening	Reporting currency	✔									✔
金融	運用会社・カストディアン	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	投資管理と助言におけるESGリスク要因の統合	FN-AC-410a.2	Description of approach to incorporation of environmental, social, and governance (ESG) factors in investment and/or wealth management processes and strategies	n/a	✔							✔	✔	
金融	運用会社・カストディアン	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	投資管理と助言におけるESGリスク要因の統合	FN-AC-410a.3	Description of proxy voting and investee engagement policies and procedures	n/a	✔								✔	
金融	運用会社・カストディアン	リーダーシップとガバナンス	ビジネス倫理	ビジネス倫理	FN-AC-510a.1	Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with fraud, insider trading, anti-trust, anti-competitive behavior, market manipulation, malpractice, or other related financial industry laws or regulations	Reporting currency										✔
金融	運用会社・カストディアン	リーダーシップとガバナンス	ビジネス倫理	ビジネス倫理	FN-AC-510a.2	Description of whistleblower policies and procedures	n/a						✔				
金融	運用会社・カストディアン	リーダーシップとガバナンス	システミック・リスクの管理	システミックなリスクの管理	FN-AC-550a.1	Percentage of open-end fund assets under management by category of liquidity classification	Percentage (%)										✔
金融	運用会社・カストディアン	リーダーシップとガバナンス	システミック・リスクの管理	システミックなリスクの管理	FN-AC-550a.2	Description of approach to incorporation of liquidity risk management programs into portfolio strategy and redemption risk management	n/a									✔	
金融	運用会社・カストディアン	リーダーシップとガバナンス	システミック・リスクの管理	システミックなリスクの管理	FN-AC-550a.3	Total exposure to securities financing transactions	Reporting currency										✔
金融	運用会社・カストディアン	リーダーシップとガバナンス	システミック・リスクの管理	システミックなリスクの管理	FN-AC-550a.4	Net exposure to written credit derivatives	Reporting currency										✔
金融	商業銀行	社会資本	データセキュリティ	データセキュリティ	FN-CB-230a.1	(1) Number of data breaches, (2) percentage involving personally identifiable information (PII), (3) number of account holders affected	Number, Percentage (%)										✔
金融	商業銀行	社会資本	データセキュリティ	データセキュリティ	FN-CB-230a.2	Description of approach to identifying and addressing data security risks	n/a								✔	✔	

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
金融	商業銀行	社会資本	アクセス・入手可能な価格	金融包摂と能力強化	FN-CB-240a.1			(1) Number and (2) amount of loans outstanding qualified to programs designed to promote small business and community development	Number, Reporting currency										✔
金融	商業銀行	社会資本	アクセス・入手可能な価格	金融包摂と能力強化	FN-CB-240a.2			(1) Number and (2) amount of past due and nonaccrual loans qualified to programs designed to promote small business and community development	Number, Reporting currency										✔
金融	商業銀行	社会資本	アクセス・入手可能な価格	金融包摂と能力強化	FN-CB-240a.3			Number of no-cost retail checking accounts provided to previously unbanked or underbanked customers	Number										✔
金融	商業銀行	社会資本	アクセス・入手可能な価格	金融包摂と能力強化	FN-CB-240a.4			Number of participants in financial literacy initiatives for unbanked, underbanked, or underserved customers	Number										✔
金融	商業銀行	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	クレジットリスク分析におけるESGリスク要因の統合	FN-CB-410a.1			Commercial and industrial credit exposure, by industry	Reporting currency	✔									✔
金融	商業銀行	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	クレジットリスク分析におけるESGリスク要因の統合	FN-CB-410a.2			Description of approach to incorporation of environmental, social, and governance (ESG) factors in credit analysis	n/a	✔							✔	✔	
金融	商業銀行	リーダーシップとガバナンス	ビジネス倫理	ビジネス倫理	FN-CB-510a.1			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with fraud, insider trading, anti-trust, anti-competitive behavior, market manipulation, malpractice, or other related financial industry laws or regulations	Reporting currency										✔
金融	商業銀行	リーダーシップとガバナンス	ビジネス倫理	ビジネス倫理	FN-CB-510a.2			Description of whistleblower policies and procedures	n/a						✔				
金融	商業銀行	リーダーシップとガバナンス	システミック・リスクの管理	システミックなリスクの管理	FN-CB-550a.1			Global Systemically Important Bank (G-SIB) score, by category	Basis points (bps)										✔
金融	商業銀行	リーダーシップとガバナンス	システミック・リスクの管理	システミックなリスクの管理	FN-CB-550a.2			Description of approach to incorporation of results of mandatory and voluntary stress tests into capital adequacy planning, long-term corporate strategy, and other business activities	n/a									✔	
金融	消費者金融	社会資本	顧客プライバシー	顧客プライバシー	FN-CF-220a.1			Number of account holders whose information is used for secondary purposes	Number										✔
金融	消費者金融	社会資本	顧客プライバシー	顧客プライバシー	FN-CF-220a.2			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with customer privacy	Reporting currency										✔
金融	消費者金融	社会資本	データセキュリティ	データセキュリティ	FN-CF-230a.1			(1) Number of data breaches, (2) percentage involving personally identifiable information (PII), (3) number of account holders affected	Number, Percentage (%)										✔
金融	消費者金融	社会資本	データセキュリティ	データセキュリティ	FN-CF-230a.2			Card-related fraud losses from (1) card-not-present fraud and (2) card-present and other fraud	Reporting currency										✔
金融	消費者金融	社会資本	データセキュリティ	データセキュリティ	FN-CF-230a.3			Description of approach to identifying and addressing data security risks	n/a								✔	✔	
金融	消費者金融	社会資本	販売慣行・表示	販売活動	FN-CF-270a.1			Percentage of total remuneration for covered employees that is variable and linked to the amount of products and services sold	Percentage (%)										✔
金融	消費者金融	社会資本	販売慣行・表示	販売活動	FN-CF-270a.2			Approval rate for (1) credit and (2) pre-paid products for applicants with FICO scores above and below 660	Percentage (%)										✔
金融	消費者金融	社会資本	販売慣行・表示	販売活動	FN-CF-270a.3			(1) Average fees from add-on products, (2) average APR, (3) average age of accounts, (4) average number of trade lines, and (5) average annual fees for pre-paid products, for customers with FICO scores above and below 660	Reporting currency, Percentage (%), Months, Number, Reporting currency										✔
金融	消費者金融	社会資本	販売慣行・表示	販売活動	FN-CF-270a.4			(1) Number of complaints filed with the Consumer Financial Protection Bureau (CFPB), (2) percentage with monetary or non-monetary relief, (3) percentage disputed by consumer, (4) percentage that resulted in investigation by the CFPB	Number, Percentage (%)										✔

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
金融	消費者金融	社会資本	販売慣行・表示	販売活動	FN-CF-270a.5			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with selling and servicing of products	Reporting currency										✔
金融	証券取引所・商品取引所	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	透明で効率的な資本市場の推進	FN-EX-410a.1			(1) Number and (2) average duration of (a) halts related to public release of information and (b) pauses related to volatility	Number, Minutes										✔
金融	証券取引所・商品取引所	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	透明で効率的な資本市場の推進	FN-EX-410a.2			Percentage of trades generated from automated trading systems	Percentage (%)										✔
金融	証券取引所・商品取引所	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	透明で効率的な資本市場の推進	FN-EX-410a.3			Description of alert policy regarding timing and nature of public release of information	n/a						✔				
金融	証券取引所・商品取引所	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	透明で効率的な資本市場の推進	FN-EX-410a.4			Description of policy to encourage or require listed companies to publicly disclose environmental, social, and governance (ESG) information	n/a	✔								✔	
金融	証券取引所・商品取引所	リーダーシップとガバナンス	ビジネス倫理	利益相反管理	FN-EX-510a.1			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with fraud, insider trading, anti-trust, anti-competitive behavior, market manipulation, malpractice, or other related financial industry laws or regulations	Reporting currency										✔
金融	証券取引所・商品取引所	リーダーシップとガバナンス	ビジネス倫理	利益相反管理	FN-EX-510a.2			Discussion of processes for identifying and assessing conflicts of interest	n/a						✔				
金融	証券取引所・商品取引所	リーダーシップとガバナンス	システミック・リスクの管理	事業継続と技術リスクの管理	FN-EX-550a.1			(1) Number of significant market disruptions and (2) duration of downtime	Number, Hours (h)										✔
金融	証券取引所・商品取引所	リーダーシップとガバナンス	システミック・リスクの管理	事業継続と技術リスクの管理	FN-EX-550a.2			(1) Number of data breaches, (2) percentage involving personally identifiable information (PII), (3) number of customers affected	Number, Percentage (%)										✔
金融	証券取引所・商品取引所	リーダーシップとガバナンス	システミック・リスクの管理	事業継続と技術リスクの管理	FN-EX-550a.3			Description of efforts to prevent technology errors, security breaches, and market disruptions	n/a						✔				
金融	投資銀行・ブローカー	人的資本	従業員エンゲージメント・多様性・包摂	従業員のダイバーシティ・インクルージョン	FN-IB-330a.1			Percentage of gender and racial/ethnic group representation for (1) executive management, (2) non-executive management, (3) professionals, and (4) all other employees	Percentage (%)										✔
金融	投資銀行・ブローカー	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	投資銀行・証券取引業務におけるESGリスク要因の統合	FN-IB-410a.1			Revenue from (1) underwriting, (2) advisory, and (3) securitization transactions incorporating integration of environmental, social, and governance (ESG) factors, by industry	Reporting currency	✔									✔
金融	投資銀行・ブローカー	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	投資銀行・証券取引業務におけるESGリスク要因の統合	FN-IB-410a.2			(1) Number and (2) total value of investments and loans incorporating integration of environmental, social, and governance (ESG) factors, by industry	Number, Reporting currency	✔									✔
金融	投資銀行・ブローカー	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	投資銀行・証券取引業務におけるESGリスク要因の統合	FN-IB-410a.3			Description of approach to incorporation of environmental, social, and governance (ESG) factors in investment banking and brokerage activities	n/a	✔							✔	✔	
金融	投資銀行・ブローカー	リーダーシップとガバナンス	ビジネス倫理	ビジネス倫理	FN-IB-510a.1			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with fraud, insider trading, anti-trust, anti-competitive behavior, market manipulation, malpractice, or other related financial industry laws or regulations	Reporting currency										✔
金融	投資銀行・ブローカー	リーダーシップとガバナンス	ビジネス倫理	ビジネス倫理	FN-IB-510a.2			Description of whistleblower policies and procedures	n/a						✔				
金融	投資銀行・ブローカー	リーダーシップとガバナンス	ビジネス倫理	専門家としての誠実さ	FN-IB-510b.1			(1) Number and (2) percentage of covered employees with a record of investment-related investigations, consumer-initiated complaints, private civil litigations, or other regulatory proceedings	Number, Percentage (%)										✔
金融	投資銀行・ブローカー	リーダーシップとガバナンス	ビジネス倫理	専門家としての誠実さ	FN-IB-510b.2			Number of mediation and arbitration cases associated with professional integrity, including duty of care, by party	Number										✔

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
金融	投資銀行・ブローカー	リーダーシップとガバナンス	ビジネス倫理	専門家としての誠実さ	FN-IB-510b.3			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with professional integrity, including duty of care	Reporting currency										✔
金融	投資銀行・ブローカー	リーダーシップとガバナンス	ビジネス倫理	専門家としての誠実さ	FN-IB-510b.4			Description of approach to ensuring professional integrity, including duty of care	n/a						✔				
金融	投資銀行・ブローカー	リーダーシップとガバナンス	システミック・リスクの管理	システミックなリスクの管理	FN-IB-550a.1			Global Systemically Important Bank (G-SIB) score, by category	Basis points (bps)										✔
金融	投資銀行・ブローカー	リーダーシップとガバナンス	システミック・リスクの管理	システミックなリスクの管理	FN-IB-550a.2			Description of approach to incorporation of results of mandatory and voluntary stress tests into capital adequacy planning, long-term corporate strategy, and other business activities	n/a									✔	
金融	投資銀行・ブローカー	リーダーシップとガバナンス	システミック・リスクの管理	従業員へのインセンティブとリスクテイク	FN-IB-550b.1			Percentage of total remuneration that is variable for Material Risk Takers (MRTs)	Percentage (%)										✔
金融	投資銀行・ブローカー	リーダーシップとガバナンス	システミック・リスクの管理	従業員へのインセンティブとリスクテイク	FN-IB-550b.2			Percentage of variable remuneration of Material Risk Takers (MRTs) to which malus or clawback provisions were applied	Percentage (%)										✔
金融	投資銀行・ブローカー	リーダーシップとガバナンス	システミック・リスクの管理	従業員へのインセンティブとリスクテイク	FN-IB-550b.3			Discussion of policies around supervision, control, and validation of traders' pricing of Level 3 assets and liabilities	n/a						✔				
金融	保険	社会資本	販売慣行・表示	顧客に対する透明性の高い情報と公正な助言	FN-IN-270a.1			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with marketing and communication of insurance product-related information to new and returning customers	Reporting currency										✔
金融	保険	社会資本	販売慣行・表示	顧客に対する透明性の高い情報と公正な助言	FN-IN-270a.2			Complaints-to-claims ratio	Rate										✔
金融	保険	社会資本	販売慣行・表示	顧客に対する透明性の高い情報と公正な助言	FN-IN-270a.3			Customer retention rate	Rate										✔
金融	保険	社会資本	販売慣行・表示	顧客に対する透明性の高い情報と公正な助言	FN-IN-270a.4			Description of approach to informing customers about products	n/a									✔	
金融	保険	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	投資管理におけるESGリスク要因の統合	FN-IN-410a.1			Total invested assets, by industry and asset class	Reporting currency	✔									✔
金融	保険	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	投資管理におけるESGリスク要因の統合	FN-IN-410a.2			Description of approach to incorporation of environmental, social, and governance (ESG) factors in investment management processes and strategies	n/a	✔							✔	✔	
金融	保険	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	責任ある行動を動機付けるよう設計された方針	FN-IN-410b.1			Net premiums written related to energy efficiency and low carbon technology	Reporting currency	✔									✔
金融	保険	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	責任ある行動を動機付けるよう設計された方針	FN-IN-410b.2			Discussion of products and/or product features that incentivize health, safety, and/or environmentally responsible actions and/or behaviors	n/a	✔								✔	
金融	保険	ビジネスモデルとイノベーション	気候変動の物理的影響	環境リスクへのエクスポージャー	FN-IN-450a.1			Probable Maximum Loss (PML) of insured products from weather-related natural catastrophes	Reporting currency	✔							✔		
金融	保険	ビジネスモデルとイノベーション	気候変動の物理的影響	環境リスクへのエクスポージャー	FN-IN-450a.2			Total amount of monetary losses attributable to insurance payouts from (1) modeled natural catastrophes and (2) non-modeled natural catastrophes, by type of event and geographic segment (net and gross of reinsurance)	Reporting currency	✔									✔
金融	保険	ビジネスモデルとイノベーション	気候変動の物理的影響	環境リスクへのエクスポージャー	FN-IN-450a.3			Description of approach to incorporation of environmental risks into (1) the underwriting process for individual contracts and (2) the management of firm-level risks and capital adequacy	n/a	✔								✔	

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
金融	保険	リーダーシップとガバナンス	システミック・リスクの管理	システミックなリスクの管理	FN-IN-550a.1			Exposure to derivative instruments by category: (1) total potential exposure to non-centrally cleared derivatives, (2) total fair value of acceptable collateral posted with the Central Clearinghouse, and (3) total potential exposure to centrally cleared derivatives	Reporting currency										✔
金融	保険	リーダーシップとガバナンス	システミック・リスクの管理	システミックなリスクの管理	FN-IN-550a.2			Total fair value of securities lending collateral assets	Reporting currency										✔
金融	保険	リーダーシップとガバナンス	システミック・リスクの管理	システミックなリスクの管理	FN-IN-550a.3			Description of approach to managing capital- and liquidity-related risks associated with systemic non-insurance activities	n/a									✔	
金融	住宅ローン金融	社会資本	販売慣行・表示	融資活動	FN-MF-270a.1			(1) Number and (2) value of residential mortgages of the following types: (a) Hybrid or Option Adjustable-rate Mortgages (ARM), (b) Prepayment Penalty, (c) Higher Rate, (d) Total, by FICO scores above or below 660	Number, Reporting currency										✔
金融	住宅ローン金融	社会資本	販売慣行・表示	融資活動	FN-MF-270a.2			(1) Number and (2) value of (a) residential mortgage modifications, (b) foreclosures, and (c) short sales or deeds in lieu of foreclosure, by FICO scores above and below 660	Reporting currency										✔
金融	住宅ローン金融	社会資本	販売慣行・表示	融資活動	FN-MF-270a.3			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with communications to customers or remuneration of loan originators	Reporting currency										✔
金融	住宅ローン金融	社会資本	販売慣行・表示	融資活動	FN-MF-270a.4			Description of remuneration structure of loan originators	n/a						✔				
金融	住宅ローン金融	社会資本	販売慣行・表示	差別的融資	FN-MF-270b.1			(1) Number, (2) value, and (3) weighted average Loan-to-Value (LTV) ratio of mortgages issued to (a) minority and (b) all other borrowers, by FICO scores above and below 660	Number, Reporting currency, Percentage (%)										✔
金融	住宅ローン金融	社会資本	販売慣行・表示	差別的融資	FN-MF-270b.2			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with discriminatory mortgage lending	Reporting currency										✔
金融	住宅ローン金融	社会資本	販売慣行・表示	差別的融資	FN-MF-270b.3			Description of policies and procedures for ensuring nondiscriminatory mortgage origination	n/a									✔	
金融	住宅ローン金融	ビジネスモデルとイノベーション	気候変動の物理的影響	抵当不動産の環境リスク	FN-MF-450a.1			(1) Number and (2) value of mortgage loans in 100-year flood zones	Number, Reporting currency	✔									✔
金融	住宅ローン金融	ビジネスモデルとイノベーション	気候変動の物理的影響	抵当不動産の環境リスク	FN-MF-450a.2			(1) Total expected loss and (2) Loss Given Default (LGD) attributable to mortgage loan default and delinquency due to weather-related natural catastrophes, by geographic region	Reporting currency, Percentage (%)	✔									✔
金融	住宅ローン金融	ビジネスモデルとイノベーション	気候変動の物理的影響	抵当不動産の環境リスク	FN-MF-450a.3			Description of how climate change and other environmental risks are incorporated into mortgage origination and underwriting	n/a	✔					✔				
ヘルスケア	バイオテクノロジー・医薬品	社会資本	人権・コミュニティとの関係	臨床試験参加者の安全性	HC-BP-210a.1			Discussion, by world region, of management process for ensuring quality and patient safety during clinical trials	n/a									✔	
ヘルスケア	バイオテクノロジー・医薬品	社会資本	人権・コミュニティとの関係	臨床試験参加者の安全性	HC-BP-210a.2			Number of FDA Sponsor Inspections related to clinical trial management and pharmacovigilance that resulted in: (1) Voluntary Action Indicated (VAI) and (2) Official Action Indicated (OAI)	Number										✔
ヘルスケア	バイオテクノロジー・医薬品	社会資本	人権・コミュニティとの関係	臨床試験参加者の安全性	HC-BP-210a.3			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with clinical trials in developing countries	Reporting currency										✔
ヘルスケア	バイオテクノロジー・医薬品	社会資本	アクセス・入手可能な価格	医薬品へのアクセス	HC-BP-240a.1			Description of actions and initiatives to promote access to health care products for priority diseases and in priority countries as defined by the Access to Medicine Index	n/a									✔	

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
ヘルスケア	バイオテクノロジー・医薬品	社会資本	アクセス・入手可能な価格	医薬品へのアクセス	HC-BP-240a.2			List of products on the WHO List of Prequalified Medicinal Products as part of its Prequalification of Medicines Programme (PQP)	n/a								✔		
ヘルスケア	バイオテクノロジー・医薬品	社会資本	アクセス・入手可能な価格	入手可能な価格設定	HC-BP-240b.1			Number of settlements of Abbreviated New Drug Application (ANDA) litigation that involved payments and/or provisions to delay bringing an authorized generic product to market for a defined time period	Number										✔
ヘルスケア	バイオテクノロジー・医薬品	社会資本	アクセス・入手可能な価格	入手可能な価格設定	HC-BP-240b.2			Percentage change in: (1) average list price and (2) average net price across U.S. product portfolio compared to previous year	Percentage (%)										✔
ヘルスケア	バイオテクノロジー・医薬品	社会資本	アクセス・入手可能な価格	入手可能な価格設定	HC-BP-240b.3			Percentage change in: (1) list price and (2) net price of product with largest increase compared to previous year	Percentage (%)										✔
ヘルスケア	バイオテクノロジー・医薬品	社会資本	品質・製品安全	医薬品安全	HC-BP-250a.1			List of products listed in the Food and Drug Administration' s (FDA) MedWatch Safety Alerts for Human Medical Products database	n/a								✔		
ヘルスケア	バイオテクノロジー・医薬品	社会資本	品質・製品安全	医薬品安全	HC-BP-250a.2			Number of fatalities associated with products as reported in the FDA Adverse Event Reporting System	Number										✔
ヘルスケア	バイオテクノロジー・医薬品	社会資本	品質・製品安全	医薬品安全	HC-BP-250a.3			Number of recalls issued, total units recalled	Number										✔
ヘルスケア	バイオテクノロジー・医薬品	社会資本	品質・製品安全	医薬品安全	HC-BP-250a.4			Total amount of product accepted for take-back, reuse, or disposal	Metric tons (t)										✔
ヘルスケア	バイオテクノロジー・医薬品	社会資本	品質・製品安全	医薬品安全	HC-BP-250a.5			Number of FDA enforcement actions taken in response to violations of current Good Manufacturing Practices (cGMP), by type	Number										✔
ヘルスケア	バイオテクノロジー・医薬品	社会資本	顧客利益	偽造医薬品	HC-BP-260a.1			Description of methods and technologies used to maintain traceability of products throughout the supply chain and prevent counterfeiting	n/a									✔	
ヘルスケア	バイオテクノロジー・医薬品	社会資本	顧客利益	偽造医薬品	HC-BP-260a.2			Discussion of process for alerting customers and business partners of potential or known risks associated with counterfeit products	n/a									✔	
ヘルスケア	バイオテクノロジー・医薬品	社会資本	顧客利益	偽造医薬品	HC-BP-260a.3			Number of actions that led to raids, seizure, arrests, and/or filing of criminal charges related to counterfeit products	Number										✔
ヘルスケア	バイオテクノロジー・医薬品	社会資本	販売慣行・表示	倫理的なマーケティング	HC-BP-270a.1			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with false marketing claims	Reporting currency										✔
ヘルスケア	バイオテクノロジー・医薬品	社会資本	販売慣行・表示	倫理的なマーケティング	HC-BP-270a.2			Description of code of ethics governing promotion of off-label use of products	n/a						✔				
ヘルスケア	バイオテクノロジー・医薬品	人的資本	従業員エンゲージメント・多様性・包摂	採用、人材育成、確保	HC-BP-330a.1			Discussion of talent recruitment and retention efforts for scientists and research and development personnel	n/a									✔	
ヘルスケア	バイオテクノロジー・医薬品	人的資本	従業員エンゲージメント・多様性・包摂	採用、人材育成、確保	HC-BP-330a.2			(1) Voluntary and (2) involuntary turnover rate for: (a) executives/senior managers, (b) mid-level managers, (c) professionals, and (d) all others	Rate										✔
ヘルスケア	バイオテクノロジー・医薬品	ビジネスモデルとイノベーション	サプライチェーンマネジメント	サプライチェーン管理	HC-BP-430a.1			Percentage of (1) entity's facilities and (2) Tier I suppliers' facilities participating in the Rx-360 International Pharmaceutical Supply Chain Consortium audit program or equivalent third-party audit programs for integrity of supply chain and ingredients	Percentage (%)										✔
ヘルスケア	バイオテクノロジー・医薬品	リーダーシップとガバナンス	ビジネス倫理	ビジネス倫理	HC-BP-510a.1			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with corruption and bribery	Reporting currency										✔

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
ヘルスケア	バイオテクノロジー・医薬品	リーダーシップとガバナンス	ビジネス倫理	ビジネス倫理	HC-BP-510a.2			Description of code of ethics governing interactions with health care professionals	n/a						✔				
ヘルスケア	ヘルスケアディストリビューション	環境	温室効果ガス排出	燃費管理	HC-DI-110a.1			Payload fuel economy	Gallons, Tons (U.S.), Miles	✔									✔
ヘルスケア	ヘルスケアディストリビューション	環境	温室効果ガス排出	燃費管理	HC-DI-110a.2			Description of efforts to reduce the environmental impact of logistics	n/a	✔								✔	
ヘルスケア	ヘルスケアディストリビューション	社会資本	品質・製品安全	製品安全	HC-DI-250a.1			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with product safety	Reporting currency										✔
ヘルスケア	ヘルスケアディストリビューション	社会資本	品質・製品安全	製品安全	HC-DI-250a.2			Description of efforts to minimize health and safety risks of products sold associated with toxicity/chemical safety, high abuse potential, or delivery	n/a									✔	
ヘルスケア	ヘルスケアディストリビューション	社会資本	顧客利益	偽造医薬品	HC-DI-260a.1			Description of methods and technologies used to maintain traceability of products throughout the distribution chain and prevent counterfeiting	n/a									✔	
ヘルスケア	ヘルスケアディストリビューション	社会資本	顧客利益	偽造医薬品	HC-DI-260a.2			Discussion of due diligence process to qualify suppliers of drug products and medical equipment and devices	n/a								✔	✔	
ヘルスケア	ヘルスケアディストリビューション	社会資本	顧客利益	偽造医薬品	HC-DI-260a.3			Discussion of process for alerting customers and business partners of potential or known risks associated with counterfeit products	n/a									✔	
ヘルスケア	ヘルスケアディストリビューション	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	製品のライフサイクルマネジメント	HC-DI-410a.1			Discussion of strategies to reduce the environmental impact of packaging throughout its lifecycle	n/a	✔								✔	
ヘルスケア	ヘルスケアディストリビューション	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	製品のライフサイクルマネジメント	HC-DI-410a.2			Amount (by weight) of products accepted for take-back and reused, recycled, or donated	Metric tons (t)	✔									✔
ヘルスケア	ヘルスケアディストリビューション	リーダーシップとガバナンス	ビジネス倫理	ビジネス倫理	HC-DI-510a.1			Description of efforts to minimize conflicts of interest and unethical business practices	n/a						✔				
ヘルスケア	ヘルスケアディストリビューション	リーダーシップとガバナンス	ビジネス倫理	ビジネス倫理	HC-DI-510a.2			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with bribery, corruption, or other unethical business practices	Reporting currency										✔
ヘルスケア	ドラッグストア	環境	エネルギー管理	小売におけるエネルギー管理	HC-DR-130a.1			(1) Total energy consumed, (2) percentage grid electricity, (3) percentage renewable	Gigajoules (GJ), Percentage (%)	✔									✔
ヘルスケア	ドラッグストア	社会資本	データセキュリティ	データセキュリティ・プライバシー	HC-DR-230a.1			Description of policies and practices to secure customers' protected health information (PHI) records and other personally identifiable information (PII)	n/a									✔	
ヘルスケア	ドラッグストア	社会資本	データセキュリティ	データセキュリティ・プライバシー	HC-DR-230a.2			(1) Number of data breaches, (2) percentage involving (a) personally identifiable information (PII) only and (b) protected health information (PHI), (3) number of customers affected in each category, (a) PII only and (b) PHI	Number, Percentage (%)										✔
ヘルスケア	ドラッグストア	社会資本	データセキュリティ	データセキュリティ・プライバシー	HC-DR-230a.3			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with data security and privacy	Reporting currency										✔
ヘルスケア	ドラッグストア	社会資本	品質・製品安全	医薬品のサプライチェーンのインテグリティ	HC-DR-250a.1			Description of efforts to reduce the occurrence of compromised drugs within the supply chain	n/a									✔	
ヘルスケア	ドラッグストア	社会資本	品質・製品安全	医薬品のサプライチェーンのインテグリティ	HC-DR-250a.2			Number of drug recalls issued, total units recalled, percentage for private-label products	Number, Percentage (%)										✔
ヘルスケア	ドラッグストア	社会資本	顧客利益	規制物質の管理	HC-DR-260a.1			Percentage of controlled substance prescriptions dispensed for which a prescription drug monitoring program (PDMP) database was queried	Percentage (%)										✔

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
ヘルスケア	ドラッグストア	社会資本	顧客利益	規制物質の管理	HC-DR-260a.2			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with controlled substances	Reporting currency										✔
ヘルスケア	ドラッグストア	社会資本	顧客利益	患者の健康改善結果	HC-DR-260b.1			First fill adherence rate	Percentage (%)										✔
ヘルスケア	ドラッグストア	社会資本	顧客利益	患者の健康改善結果	HC-DR-260b.2			Description of policies and practices to prevent prescription dispensing errors	n/a									✔	
ヘルスケア	ドラッグストア	社会資本	顧客利益	患者の健康改善結果	HC-DR-260b.3			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with prescription dispensing errors	Reporting currency										✔
ヘルスケア	ヘルスケアデリバリー	環境	エネルギー管理	エネルギー管理	HC-DY-130a.1			(1) Total energy consumed, (2) percentage grid electricity, (3) percentage renewable	Gigajoules (GJ), Percentage (%)	✔									✔
ヘルスケア	ヘルスケアデリバリー	環境	廃棄物・有害物管理	廃棄物管理	HC-DY-150a.1			Total amount of medical waste, percentage (a) incinerated, (b) recycled or treated, and (c) landfilled	Metric tons (t)	✔									✔
ヘルスケア	ヘルスケアデリバリー	環境	廃棄物・有害物管理	廃棄物管理	HC-DY-150a.2			Total amount of: (1) hazardous and (2) non-hazardous pharmaceutical waste, percentage (a) incinerated, (b) recycled or treated, and (c) landfilled	Metric tons (t), Percentage (%)	✔									✔
ヘルスケア	ヘルスケアデリバリー	社会資本	データセキュリティ	患者のプライバシーと健康記録の電子化	HC-DY-230a.1			Percentage of patient records that are Electronic Health Records (EHR) that meet "meaningful use" requirements	Percentage (%)										✔
ヘルスケア	ヘルスケアデリバリー	社会資本	データセキュリティ	患者のプライバシーと健康記録の電子化	HC-DY-230a.2			Description of policies and practices to secure customers' protected health information (PHI) records and other personally identifiable information (PII)	n/a									✔	
ヘルスケア	ヘルスケアデリバリー	社会資本	データセキュリティ	患者のプライバシーと健康記録の電子化	HC-DY-230a.3			(1) Number of data breaches, (2) percentage involving (a) personally identifiable information (PII) only and (b) protected health information (PHI), (3) number of customers affected in each category, (a) PII only and (b) PHI	Number, Percentage (%)										✔
ヘルスケア	ヘルスケアデリバリー	社会資本	データセキュリティ	患者のプライバシーと健康記録の電子化	HC-DY-230a.4			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with data security and privacy	Reporting currency										✔
ヘルスケア	ヘルスケアデリバリー	社会資本	アクセス・入手可能な価格	低所得患者のためのアクセス	HC-DY-240a.1			Discussion of strategy to manage the mix of patient insurance status	n/a									✔	
ヘルスケア	ヘルスケアデリバリー	社会資本	アクセス・入手可能な価格	低所得患者のためのアクセス	HC-DY-240a.2			Amount of Medicare Disproportionate Share Hospital (DSH) adjustment payments received	Reporting currency										✔
ヘルスケア	ヘルスケアデリバリー	社会資本	品質・製品安全	治療の質と患者の満足度	HC-DY-250a.1			Average Hospital Value-Based Purchasing Total Performance Score and domain score, across all facilities	Number										✔
ヘルスケア	ヘルスケアデリバリー	社会資本	品質・製品安全	治療の質と患者の満足度	HC-DY-250a.2			Number of Serious Reportable Events (SREs) as defined by the National Quality Forum (NQF)	Number										✔
ヘルスケア	ヘルスケアデリバリー	社会資本	品質・製品安全	治療の質と患者の満足度	HC-DY-250a.3			Hospital-Acquired Condition (HAC) Score per hospital	Number										✔
ヘルスケア	ヘルスケアデリバリー	社会資本	品質・製品安全	治療の質と患者の満足度	HC-DY-250a.4			Excess readmission ratio per hospital	Ratio										✔
ヘルスケア	ヘルスケアデリバリー	社会資本	品質・製品安全	治療の質と患者の満足度	HC-DY-250a.5			Magnitude of readmissions payment adjustment as part of the Hospital Readmissions Reduction Program (HRRP)	Reporting currency										✔
ヘルスケア	ヘルスケアデリバリー	社会資本	顧客利益	規制物質の管理	HC-DY-260a.1			Description of policies and practices to manage the number of prescriptions issued for controlled substances	n/a									✔	
ヘルスケア	ヘルスケアデリバリー	社会資本	顧客利益	規制物質の管理	HC-DY-260a.2			Percentage of controlled substance prescriptions written for which a prescription drug monitoring program (PDMP) database was queried	Percentage (%)										✔
ヘルスケア	ヘルスケアデリバリー	社会資本	販売慣行・表示	料金設定と請求の透明性	HC-DY-270a.1			Description of policies or initiatives to ensure that patients are adequately informed about price before undergoing a procedure	n/a									✔	

1 ESG情報開示基準等の項目・分類結果一覧

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
ヘルスケア	ヘルスケアデリバリー	社会資本	販売慣行・表示	料金設定と請求の透明性	HC-DY-270a.2			Discussion of how pricing information for services is made publicly available	n/a						✔				
ヘルスケア	ヘルスケアデリバリー	社会資本	販売慣行・表示	料金設定と請求の透明性	HC-DY-270a.3			Number of the entity' s 25 most common services for which pricing information is publicly available, percentage of total services performed (by volume) that these represent	Number, Percentage (%)										✔
ヘルスケア	ヘルスケアデリバリー	人的資本	労働安全衛生	従業員の健康と安全	HC-DY-320a.1			(1) Total recordable incident rate (TRIR) and (2) days away, restricted, or transferred (DART) rate	Rate										✔
ヘルスケア	ヘルスケアデリバリー	人的資本	従業員エンゲージメント・多様性・包摂	採用、人材育成、確保	HC-DY-330a.1			(1) Voluntary and (2) involuntary turnover rate for: (a) physicians, (b) non-physician health care practitioners, and (c) all other employees	Rate										✔
ヘルスケア	ヘルスケアデリバリー	人的資本	従業員エンゲージメント・多様性・包摂	採用、人材育成、確保	HC-DY-330a.2			Description of talent recruitment and retention efforts for health care practitioners	n/a									✔	
ヘルスケア	ヘルスケアデリバリー	ビジネスモデルとイノベーション	気候変動の物理的影響	健康とインフラに対する気候変動の影響	HC-DY-450a.1			Description of policies and practices to address: (1) the physical risks due to an increased frequency and intensity of extreme weather events and (2) changes in the morbidity and mortality rates of illnesses and diseases, associated with climate change	n/a	✔								✔	
ヘルスケア	ヘルスケアデリバリー	ビジネスモデルとイノベーション	気候変動の物理的影響	健康とインフラに対する気候変動の影響	HC-DY-450a.2			Percentage of health care facilities that comply with the Centers for Medicare and Medicaid Services (CMS) Emergency Preparedness Rule	Percentage (%)	✔									✔
ヘルスケア	ヘルスケアデリバリー	リーダーシップとガバナンス	ビジネス倫理	詐欺・不必要な手続き	HC-DY-510a.1			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with Medicare and Medicaid fraud under the False Claims Act	Reporting currency										✔
ヘルスケア	マネジドケア	社会資本	データセキュリティ	顧客プライバシー・データセキュリティ	HC-MC-230a.1			Description of policies and practices to secure customers' protected health information (PHI) records and other personally identifiable information (PII)	n/a									✔	
ヘルスケア	マネジドケア	社会資本	データセキュリティ	顧客プライバシー・データセキュリティ	HC-MC-230a.2			(1) Number of data breaches, (2) percentage involving (a) personally identifiable information (PII) only and (b) protected health information (PHI), (3) number of customers affected in each category, (a) PII only and (b) PHI	Number, Percentage (%)										✔
ヘルスケア	マネジドケア	社会資本	データセキュリティ	顧客プライバシー・データセキュリティ	HC-MC-230a.3			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with data security and privacy	Reporting currency										✔
ヘルスケア	マネジドケア	社会資本	アクセス・入手可能な価格	カバレッジへのアクセス	HC-MC-240a.1			Medical Loss Ratio (MLR)	Ratio										✔
ヘルスケア	マネジドケア	社会資本	アクセス・入手可能な価格	カバレッジへのアクセス	HC-MC-240a.2			Total amount of rebates accrued and paid due to non-compliance with the Patient Protection and Affordable Care Act for Medical Loss Ratio (MLR)	Reporting currency										✔
ヘルスケア	マネジドケア	社会資本	アクセス・入手可能な価格	カバレッジへのアクセス	HC-MC-240a.3			Percentage of proposed rate increases receiving "not unreasonable" designation from Health and Human Services (HHS) review or state review	Percentage (%)										✔
ヘルスケア	マネジドケア	社会資本	品質・製品安全	プランのパフォーマンス	HC-MC-250a.1			Average Medicare Advantage plan rating for each of the following plan types: (1) HMO, (2) local PPO, (3) regional PPO, (4) PFFS, and (5) SNP	Number										✔
ヘルスケア	マネジドケア	社会資本	品質・製品安全	プランのパフォーマンス	HC-MC-250a.2			Enrollee retention rate by plan type, including: (1) HMO, (2) local PPO, (3) regional PPO, (4) PFFS, and (5) SNP	Rate										✔
ヘルスケア	マネジドケア	社会資本	品質・製品安全	プランのパフォーマンス	HC-MC-250a.3			Percentage of claims denied that were appealed by customers and ultimately reversed	Percentage (%)										✔
ヘルスケア	マネジドケア	社会資本	品質・製品安全	プランのパフォーマンス	HC-MC-250a.4			Plan enrollee grievance rate	Rate										✔

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
ヘルスケア	マネジドケア	社会資本	顧客利益	アウトカムの改善	HC-MC-260a.1			Percentage of enrollees in wellness programs by type: (1) diet and nutrition, (2) exercise, (3) stress management, (4) mental health, (5) smoking or alcohol cessation, or (6) other	Percentage (%)										✔
ヘルスケア	マネジドケア	社会資本	顧客利益	アウトカムの改善	HC-MC-260a.2			Total coverage for preventive health services with no cost sharing for the enrollees, total coverage for preventive health services requiring cost-sharing by the enrollee, percentage of enrollees receiving Initial Preventive Physical Examinations (IPEE) or Annual Wellness Visits (AWV)	Reporting currency, Percentage (%)										✔
ヘルスケア	マネジドケア	社会資本	顧客利益	アウトカムの改善	HC-MC-260a.3			Number of customers receiving care from Accountable Care Organizations or enrolled in Patient-Centered Medical Home programs	Number										✔
ヘルスケア	マネジドケア	ビジネスモデルとイノベーション	気候変動の物理的影響	健康に対する気候変動の影響	HC-MC-450a.1			Discussion of the strategy to address the effects of climate change on business operations and how specific risks presented by changes in the geographic incidence, morbidity, and mortality of illnesses and diseases are incorporated into risk models	n/a	✔					✔			✔	
ヘルスケア	医療機器等	社会資本	アクセス・入手可能な価格	入手可能な価格設定	HC-MS-240a.1			Ratio of weighted average rate of net price increases (for all products) to the annual increase in the U.S. Consumer Price Index	Ratio										✔
ヘルスケア	医療機器等	社会資本	アクセス・入手可能な価格	入手可能な価格設定	HC-MS-240a.2			Description of how price information for each product is disclosed to customers or to their agents	n/a						✔				
ヘルスケア	医療機器等	社会資本	品質・製品安全	製品安全	HC-MS-250a.1			Number of recalls issued, total units recalled	Number										✔
ヘルスケア	医療機器等	社会資本	品質・製品安全	製品安全	HC-MS-250a.2			List of products listed in the FDA' s MedWatch Safety Alerts for Human Medical Products database	n/a								✔		
ヘルスケア	医療機器等	社会資本	品質・製品安全	製品安全	HC-MS-250a.3			Number of fatalities related to products as reported in the FDA Manufacturer and User Facility Device Experiencedatabase	Number										✔
ヘルスケア	医療機器等	社会資本	品質・製品安全	製品安全	HC-MS-250a.4			Number of FDA enforcement actions taken in response to violations of current Good Manufacturing Practices (cGMP), by type	Number										✔
ヘルスケア	医療機器等	社会資本	販売慣行・表示	倫理的なマーケティング	HC-MS-270a.1			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with false marketing claims	Reporting currency										✔
ヘルスケア	医療機器等	社会資本	販売慣行・表示	倫理的なマーケティング	HC-MS-270a.2			Description of code of ethics governing promotion of off-label use of products	n/a						✔				
ヘルスケア	医療機器等	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	製品デザインとライフサイクル管理	HC-MS-410a.1			Discussion of process to assess and manage environmental and human health considerations associated with chemicals in products, and meet demand for sustainable products	n/a	✔							✔	✔	
ヘルスケア	医療機器等	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	製品デザインとライフサイクル管理	HC-MS-410a.2			Total amount of products accepted for take-back and reused, recycled, or donated, broken down by: (1) devices and equipment and (2) supplies	Metric tons (t)	✔									✔
ヘルスケア	医療機器等	ビジネスモデルとイノベーション	サプライチェーンマネジメント	サプライチェーン管理	HC-MS-430a.1			Percentage of (1) entity's facilities and (2) Tier I suppliers' facilities participating in third-party audit programs for manufacturing and product quality	Percentage (%)										✔
ヘルスケア	医療機器等	ビジネスモデルとイノベーション	サプライチェーンマネジメント	サプライチェーン管理	HC-MS-430a.2			Description of efforts to maintain traceability within the distribution chain	n/a									✔	
ヘルスケア	医療機器等	ビジネスモデルとイノベーション	サプライチェーンマネジメント	サプライチェーン管理	HC-MS-430a.3			Description of the management of risks associated with the use of critical materials	n/a	✔								✔	
ヘルスケア	医療機器等	リーダーシップとガバナンス	ビジネス倫理	ビジネス倫理	HC-MS-510a.1			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with bribery or corruption	Reporting currency										✔

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
ヘルスケア	医療機器等	リーダーシップとガバナンス	ビジネス倫理	ビジネス倫理	HC-MS-510a.2			Description of code of ethics governing interactions with health care professionals	n/a						✔				
インフラストラクチャー	エンジニアリング・建設サービス	環境	生態系への影響	プロジェクト開発における環境影響	IF-EN-160a.1			Number of incidents of non-compliance with environmental permits, standards, and regulations	Number	✔									✔
インフラストラクチャー	エンジニアリング・建設サービス	環境	生態系への影響	プロジェクト開発における環境影響	IF-EN-160a.2			Discussion of processes to assess and manage environmental risks associated with project design, siting, and construction	n/a	✔							✔	✔	
インフラストラクチャー	エンジニアリング・建設サービス	社会資本	品質・製品安全	構造上の誠実さと安全	IF-EN-250a.1			Amount of defect- and safety-related rework costs	Reporting currency										✔
インフラストラクチャー	エンジニアリング・建設サービス	社会資本	品質・製品安全	構造上の誠実さと安全	IF-EN-250a.2			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with defect- and safety-related incidents	Reporting currency										✔
インフラストラクチャー	エンジニアリング・建設サービス	人的資本	労働安全衛生	労働者の健康と安全	IF-EN-320a.1			(1) Total recordable incident rate (TRIR) and (2) fatality rate for (a) direct employees and (b) contract employees	Rate										✔
インフラストラクチャー	エンジニアリング・建設サービス	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	建物・インフラのライフサイクルでの影響	IF-EN-410a.1			Number of (1) commissioned projects certified to a third-party multi-attribute sustainability standard and (2) active projects seeking such certification	Number	✔									✔
インフラストラクチャー	エンジニアリング・建設サービス	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	建物・インフラのライフサイクルでの影響	IF-EN-410a.2			Discussion of process to incorporate operational-phase energy and water efficiency considerations into project planning and design	n/a	✔					✔				
インフラストラクチャー	エンジニアリング・建設サービス	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	事業構成に対する気候影響	IF-EN-410b.1			Amount of backlog for (1) hydrocarbon-related projects and (2) renewable energy projects	Reporting currency	✔									✔
インフラストラクチャー	エンジニアリング・建設サービス	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	事業構成に対する気候影響	IF-EN-410b.2			Amount of backlog cancellations associated with hydrocarbon-related projects	Reporting currency	✔									✔
インフラストラクチャー	エンジニアリング・建設サービス	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	事業構成に対する気候影響	IF-EN-410b.3			Amount of backlog for non-energy projects associated with climate change mitigation	Reporting currency	✔									✔
インフラストラクチャー	エンジニアリング・建設サービス	リーダーシップとガバナンス	ビジネス倫理	ビジネス倫理	IF-EN-510a.1			(1) Number of active projects and (2) backlog in countries that have the 20 lowest rankings in Transparency International' s Corruption Perception Index	Number, Reporting currency										✔
インフラストラクチャー	エンジニアリング・建設サービス	リーダーシップとガバナンス	ビジネス倫理	ビジネス倫理	IF-EN-510a.2			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with charges of (1) bribery or corruption and (2) anti-competitive practices	Reporting currency										✔
インフラストラクチャー	エンジニアリング・建設サービス	リーダーシップとガバナンス	ビジネス倫理	ビジネス倫理	IF-EN-510a.3			Description of policies and practices for prevention of (1) bribery and corruption, and (2) anti-competitive behavior in the project bidding processes	n/a						✔				
インフラストラクチャー	電力事業	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出・エネルギー資源計画	IF-EU-110a.1			(1) Gross global Scope 1 emissions, percentage covered under (2) emissions-limiting regulations, and (3) emissions-reporting regulations	Metric tons (t) CO2-e, Percentage (%)	✔									✔
インフラストラクチャー	電力事業	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出・エネルギー資源計画	IF-EU-110a.2			Greenhouse gas (GHG) emissions associated with power deliveries	Metric tons (t) CO2-e	✔									✔
インフラストラクチャー	電力事業	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出・エネルギー資源計画	IF-EU-110a.3			Discussion of long-term and short-term strategy or plan to manage Scope 1 emissions, emissions reduction targets, and an analysis of performance against those targets	n/a	✔								✔	
インフラストラクチャー	電力事業	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出・エネルギー資源計画	IF-EU-110a.4			(1) Number of customers served in markets subject to renewable portfolio standards (RPS) and (2) percentage fulfillment of RPS target by market	Number, Percentage (%)	✔									✔
インフラストラクチャー	電力事業	環境	大気の質	大気の質	IF-EU-120a.1			Air emissions of the following pollutants: (1) NOx (excluding N2O), (2) SOx, (3) particulate matter (PM10), (4) lead (Pb), and (5) mercury (Hg); percentage of each in or near areas of dense population	Metric tons (t), Percentage (%)	✔									✔

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
インフラストラクチャー	電力事業	環境	取水・排水管理	水資源管理	IF-EU-140a.1			(1) Total water withdrawn, (2) total water consumed, percentage of each in regions with High or Extremely High Baseline Water Stress	Thousand cubic meters (m³), Percentage (%)	✔									✔
インフラストラクチャー	電力事業	環境	取水・排水管理	水資源管理	IF-EU-140a.2			Number of incidents of non-compliance associated with water quantity and/or quality permits, standards, and regulations	Number	✔									✔
インフラストラクチャー	電力事業	環境	取水・排水管理	水資源管理	IF-EU-140a.3			Description of water management risks and discussion of strategies and practices to mitigate those risks	n/a	✔							✔	✔	
インフラストラクチャー	電力事業	環境	廃棄物・有害物管理	石炭灰管理	IF-EU-150a.1			Amount of coal combustion residuals (CCR) generated, percentage recycled	Metric tons (t), Percentage (%)	✔									✔
インフラストラクチャー	電力事業	環境	廃棄物・有害物管理	石炭灰管理	IF-EU-150a.2			Total number of coal combustion residual (CCR) impoundments, broken down by hazard potential classification and structural integrity assessment	Number	✔									✔
インフラストラクチャー	電力事業	社会資本	アクセス・入手可能な価格	入手可能なエネルギー	IF-EU-240a.1			Average retail electric rate for (1) residential, (2) commercial, and (3) industrial customers	Rate										✔
インフラストラクチャー	電力事業	社会資本	アクセス・入手可能な価格	入手可能なエネルギー	IF-EU-240a.2			Typical monthly electric bill for residential customers for (1) 500 kWh and (2) 1,000 kWh of electricity delivered per month	Reporting currency										✔
インフラストラクチャー	電力事業	社会資本	アクセス・入手可能な価格	入手可能なエネルギー	IF-EU-240a.3			Number of residential customer electric disconnections for non-payment, percentage reconnected within 30 days	Number, Percentage (%)										✔
インフラストラクチャー	電力事業	社会資本	アクセス・入手可能な価格	入手可能なエネルギー	IF-EU-240a.4			Discussion of impact of external factors on customer affordability of electricity, including the economic conditions of the service territory	n/a								✔		
インフラストラクチャー	電力事業	人的資本	労働安全衛生	労働者の健康と安全	IF-EU-320a.1			(1) Total recordable incident rate (TRIR), (2) fatality rate, and (3) near miss frequency rate (NMFR)	Rate										✔
インフラストラクチャー	電力事業	ビジネスモデルとイノベーション	ビジネスモデルの強靭性	最終利用効率と需要	IF-EU-420a.1			Percentage of electric utility revenues from rate structures that (1) are decoupled and (2) contain a lost revenue adjustment mechanism (LRAM)	Percentage (%)	✔									✔
インフラストラクチャー	電力事業	ビジネスモデルとイノベーション	ビジネスモデルの強靭性	最終利用効率と需要	IF-EU-420a.2			Percentage of electric load served by smart grid technology	Percentage (%) by megawatt hours (MWh)	✔									✔
インフラストラクチャー	電力事業	ビジネスモデルとイノベーション	ビジネスモデルの強靭性	最終利用効率と需要	IF-EU-420a.3			Customer electricity savings from efficiency measures, by market	Megawatt hours (MWh)	✔									✔
インフラストラクチャー	電力事業	リーダーシップとガバナンス	重大事故のリスク管理	原子力安全と危機管理	IF-EU-540a.1			Total number of nuclear power units, broken down by U.S. Nuclear Regulatory Commission (NRC) Action Matrix Column	Number										✔
インフラストラクチャー	電力事業	リーダーシップとガバナンス	重大事故のリスク管理	原子力安全と危機管理	IF-EU-540a.2			Description of efforts to manage nuclear safety and emergency preparedness	n/a						✔			✔	
インフラストラクチャー	電力事業	リーダーシップとガバナンス	システミック・リスクの管理	送電網の強靭性	IF-EU-550a.1			Number of incidents of non-compliance with physical and/or cybersecurity standards or regulations	Number										✔
インフラストラクチャー	電力事業	リーダーシップとガバナンス	システミック・リスクの管理	送電網の強靭性	IF-EU-550a.2			(1) System Average Interruption Duration Index (SAIDI), (2) System Average Interruption Frequency Index (SAIFI), and (3) Customer Average Interruption Duration Index (CAIDI), inclusive of major event days	Minutes, Number										✔
インフラストラクチャー	ガス事業	社会資本	アクセス・入手可能な価格	入手可能なエネルギー	IF-GU-240a.1			Average retail gas rate for (1) residential, (2) commercial, (3) industrial customers, and (4) transportation services only	Rate										✔
インフラストラクチャー	ガス事業	社会資本	アクセス・入手可能な価格	入手可能なエネルギー	IF-GU-240a.2			Typical monthly gas bill for residential customers for (1) 50 MMBtu and (2) 100 MMBtu of gas delivered per year	Reporting currency										✔
インフラストラクチャー	ガス事業	社会資本	アクセス・入手可能な価格	入手可能なエネルギー	IF-GU-240a.3			Number of residential customer gas disconnections for non-payment, percentage reconnected within 30 days	Number, Percentage (%)										✔

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
インフラストラクチャー	ガス事業	社会資本	アクセス・入手可能な価格	入手可能なエネルギー	IF-GU-240a.4			Discussion of impact of external factors on customer affordability of gas, including the economic conditions of the service territory	n/a								✔		
インフラストラクチャー	ガス事業	ビジネスモデルとイノベーション	ビジネスモデルの強靭性	最終利用効率	IF-GU-420a.1			Percentage of gas utility revenues from rate structures that (1) are decoupled or (2) contain a lost revenue adjustment mechanism (LRAM)	Percentage (%)	✔									✔
インフラストラクチャー	ガス事業	ビジネスモデルとイノベーション	ビジネスモデルの強靭性	最終利用効率	IF-GU-420a.2			Customer gas savings from efficiency measures by market	Million British Thermal Units (MMBtu)	✔									✔
インフラストラクチャー	ガス事業	リーダーシップとガバナンス	重大事故のリスク管理	ガス輸送インフラの健全性	IF-GU-540a.1			Number of (1) reportable pipeline incidents, (2) Corrective Action Orders (CAO), and (3) Notices of Probable Violation (NOPV)	Number										✔
インフラストラクチャー	ガス事業	リーダーシップとガバナンス	重大事故のリスク管理	ガス輸送インフラの健全性	IF-GU-540a.2			Percentage of distribution pipeline that is (1) cast and/or wrought iron and (2) unprotected steel	Percentage (%) by length										✔
インフラストラクチャー	ガス事業	リーダーシップとガバナンス	重大事故のリスク管理	ガス輸送インフラの健全性	IF-GU-540a.3			Percentage of gas (1) transmission and (2) distribution pipelines inspected	Percentage (%) by length										✔
インフラストラクチャー	ガス事業	リーダーシップとガバナンス	重大事故のリスク管理	ガス輸送インフラの健全性	IF-GU-540a.4			Description of efforts to manage the integrity of gas delivery infrastructure, including risks related to safety and emissions	n/a						✔				
インフラストラクチャー	住宅建設業	環境	生態系への影響	土地利用と生態系影響	IF-HB-160a.1			Number of (1) lots and (2) homes delivered on redevelopment sites	Number	✔									✔
インフラストラクチャー	住宅建設業	環境	生態系への影響	土地利用と生態系影響	IF-HB-160a.2			Number of (1) lots and (2) homes delivered in regions with High or Extremely High Baseline Water Stress	Number	✔									✔
インフラストラクチャー	住宅建設業	環境	生態系への影響	土地利用と生態系影響	IF-HB-160a.3			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with environmental regulations	Reporting currency	✔									✔
インフラストラクチャー	住宅建設業	環境	生態系への影響	土地利用と生態系影響	IF-HB-160a.4			Discussion of process to integrate environmental considerations into site selection, site design, and site development and construction	n/a	✔					✔				
インフラストラクチャー	住宅建設業	人的資本	労働安全衛生	労働者の健康と安全	IF-HB-320a.1			(1) Total recordable incident rate (TRIR) and (2) fatality rate for (a) direct employees and (b) contract employees	Rate										✔
インフラストラクチャー	住宅建設業	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	資源効率的なデザイン	IF-HB-410a.1			(1) Number of homes that obtained a certified HERS® Index Score and (2) average score	Number, Index score	✔									✔
インフラストラクチャー	住宅建設業	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	資源効率的なデザイン	IF-HB-410a.2			Percentage of installed water fixtures certified to WaterSense® specifications	Percentage (%)	✔									✔
インフラストラクチャー	住宅建設業	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	資源効率的なデザイン	IF-HB-410a.3			Number of homes delivered certified to a third-party multi-attribute green building standard	Number	✔									✔
インフラストラクチャー	住宅建設業	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	資源効率的なデザイン	IF-HB-410a.4			Description of risks and opportunities related to incorporating resource efficiency into home design, and how benefits are communicated to customers	n/a	✔							✔		
インフラストラクチャー	住宅建設業	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	新規開発のコミュニティへの影響	IF-HB-410b.1			Description of how proximity and access to infrastructure, services, and economic centers affect site selection and development decisions	n/a						✔				
インフラストラクチャー	住宅建設業	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	新規開発のコミュニティへの影響	IF-HB-410b.2			Number of (1) lots and (2) homes delivered on infill sites	Number										✔
インフラストラクチャー	住宅建設業	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	新規開発のコミュニティへの影響	IF-HB-410b.3			(1) Number of homes delivered in compact developments and (2) average density	Number										✔
インフラストラクチャー	住宅建設業	ビジネスモデルとイノベーション	ビジネスモデルの強靭性	気候変動への適応	IF-HB-420a.1			Number of lots located in 100-year flood zones	Number	✔									✔

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
インフラストラクチャー	住宅建設業	ビジネスモデルとイノベーション	ビジネスモデルの強靭性	気候変動への適応	IF-HB-420a.2			Description of climate change risk exposure analysis, degree of systematic portfolio exposure, and strategies for mitigating risks	n/a	✔							✔	✔	
インフラストラクチャー	不動産	環境	エネルギー管理	エネルギー管理	IF-RE-130a.1			Energy consumption data coverage as a percentage of total floor area, by property subsector	Percentage (%) by floor area	✔									✔
インフラストラクチャー	不動産	環境	エネルギー管理	エネルギー管理	IF-RE-130a.2			(1) Total energy consumed by portfolio area with data coverage, (2) percentage grid electricity, and (3) percentage renewable, by property subsector	Gigajoules (GJ), Percentage (%)	✔									✔
インフラストラクチャー	不動産	環境	エネルギー管理	エネルギー管理	IF-RE-130a.3			Like-for-like percentage change in energy consumption for the portfolio area with data coverage, by property subsector	Percentage (%)	✔									✔
インフラストラクチャー	不動産	環境	エネルギー管理	エネルギー管理	IF-RE-130a.4			Percentage of eligible portfolio that (1) has an energy rating and (2) is certified to ENERGY STAR, by property subsector	Percentage (%) by floor area	✔									✔
インフラストラクチャー	不動産	環境	エネルギー管理	エネルギー管理	IF-RE-130a.5			Description of how building energy management considerations are integrated into property investment analysis and operational strategy	n/a	✔					✔				
インフラストラクチャー	不動産	環境	取水・排水管理	水資源管理	IF-RE-140a.1			Water withdrawal data coverage as a percentage of (1) total floor area and (2) floor area in regions with High or Extremely High Baseline Water Stress, by property subsector	Percentage (%) by floor area	✔									✔
インフラストラクチャー	不動産	環境	取水・排水管理	水資源管理	IF-RE-140a.2			(1) Total water withdrawn by portfolio area with data coverage and (2) percentage in regions with High or Extremely High Baseline Water Stress, by property subsector	Thousand cubic meters (m^3), Percentage (%)	✔									✔
インフラストラクチャー	不動産	環境	取水・排水管理	水資源管理	IF-RE-140a.3			Like-for-like percentage change in water withdrawn for portfolio area with data coverage, by property subsector	Percentage (%)	✔									✔
インフラストラクチャー	不動産	環境	取水・排水管理	水資源管理	IF-RE-140a.4			Description of water management risks and discussion of strategies and practices to mitigate those risks	n/a	✔							✔	✔	
インフラストラクチャー	不動産	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	テナントの持続可能性への影響の管理	IF-RE-410a.1			(1) Percentage of new leases that contain a cost recovery clause for resource efficiency-related capital improvements and (2) associated leased floor area, by property subsector	Percentage (%) by floor area, Square feet (ft^2)	✔									✔
インフラストラクチャー	不動産	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	テナントの持続可能性への影響の管理	IF-RE-410a.2			Percentage of tenants that are separately metered or submetered for (1) grid electricity consumption and (2) water withdrawals, by property subsector	Percentage (%) by floor area	✔									✔
インフラストラクチャー	不動産	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	テナントの持続可能性への影響の管理	IF-RE-410a.3			Discussion of approach to measuring, incentivizing, and improving sustainability impacts of tenants	n/a	✔								✔	
インフラストラクチャー	不動産	ビジネスモデルとイノベーション	気候変動の物理的影響	気候変動への適応	IF-RE-450a.1			Area of properties located in 100-year flood zones, by property subsector	Square feet (ft^2)	✔									✔
インフラストラクチャー	不動産	ビジネスモデルとイノベーション	気候変動の物理的影響	気候変動への適応	IF-RE-450a.2			Description of climate change risk exposure analysis, degree of systematic portfolio exposure, and strategies for mitigating risks	n/a	✔							✔	✔	
インフラストラクチャー	不動産サービス業	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	持続可能なサービス	IF-RS-410a.1			Revenue from energy and sustainability services	Reporting currency	✔									✔
インフラストラクチャー	不動産サービス業	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	持続可能なサービス	IF-RS-410a.2			(1) Floor area and (2) number of buildings under management provided with energy and sustainability services	Square feet (ft^2), Number	✔									✔
インフラストラクチャー	不動産サービス業	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	持続可能なサービス	IF-RS-410a.3			(1) Floor area and (2) number of buildings under management that obtained an energy rating	Square feet (ft^2), Number	✔									✔
インフラストラクチャー	不動産サービス業	リーダーシップとガバナンス	ビジネス倫理	透明性の高い情報と利益相反管理	IF-RS-510a.1			Brokerage revenue from dual agency transactions	Reporting currency										✔

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
インフラストラクチャー	不動産サービス業	リーダーシップとガバナンス	ビジネス倫理	透明性の高い情報と利益相反管理	IF-RS-510a.2			Revenue from transactions associated with appraisal services	Reporting currency										✔
インフラストラクチャー	不動産サービス業	リーダーシップとガバナンス	ビジネス倫理	透明性の高い情報と利益相反管理	IF-RS-510a.3			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with professional integrity, including duty of care	Reporting currency										✔
インフラストラクチャー	廃棄物処理事業	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	IF-WM-110a.1			(1) Gross global Scope 1 emissions, percentage covered under (2) emissions-limiting regulations, and (3) emissions-reporting regulations	Metric tons (t) CO2-e, Percentage (%)	✔									✔
インフラストラクチャー	廃棄物処理事業	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	IF-WM-110a.2			(1) Total landfill gas generated, (2) percentage flared, (3) percentage used for energy	Million British Thermal Units (MMBtu), Percentage (%)	✔									✔
インフラストラクチャー	廃棄物処理事業	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	IF-WM-110a.3			Discussion of long-term and short-term strategy or plan to manage Scope 1 and lifecycle emissions, emissions reduction targets, and an analysis of performance against those targets	n/a	✔								✔	
インフラストラクチャー	廃棄物処理事業	環境	温室効果ガス排出	燃費管理	IF-WM-110b.1			(1) Fleet fuel consumed, (2) percentage natural gas, (3) percentage renewable	Gigajoules (GJ), Percentage (%)	✔									✔
インフラストラクチャー	廃棄物処理事業	環境	温室効果ガス排出	燃費管理	IF-WM-110b.2			Percentage of alternative fuel vehicles in fleet	Percentage (%)	✔									✔
インフラストラクチャー	廃棄物処理事業	環境	大気の質	大気の質	IF-WM-120a.1			Air emissions of the following pollutants: (1) NOx (excluding N2O), (2) SOx, (3) volatile organic compounds (VOCs), and (4) hazardous air pollutants (HAPs)	Metric tons (t)	✔									✔
インフラストラクチャー	廃棄物処理事業	環境	大気の質	大気の質	IF-WM-120a.2			Number of facilities in or near areas of dense population	Number	✔									✔
インフラストラクチャー	廃棄物処理事業	環境	大気の質	大気の質	IF-WM-120a.3			Number of incidents of non-compliance associated with air emissions	Number	✔									✔
インフラストラクチャー	廃棄物処理事業	環境	廃棄物・有害物管理	浸出水と危険物質廃棄の管理	IF-WM-150a.1			(1) Total Toxic Release Inventory (TRI) releases, (2) percentage released to water	Metric tons (t), Percentage (%)	✔									✔
インフラストラクチャー	廃棄物処理事業	環境	廃棄物・有害物管理	浸出水と危険物質廃棄の管理	IF-WM-150a.2			Number of corrective actions implemented for landfill releases	Number	✔									✔
インフラストラクチャー	廃棄物処理事業	環境	廃棄物・有害物管理	浸出水と危険物質廃棄の管理	IF-WM-150a.3			Number of incidents of non-compliance associated with environmental impacts	Number	✔									✔
インフラストラクチャー	廃棄物処理事業	人的資本	労働慣行	労働慣行	IF-WM-310a.1			Percentage of active workforce covered under collective bargaining agreements	Percentage (%)										✔
インフラストラクチャー	廃棄物処理事業	人的資本	労働慣行	労働慣行	IF-WM-310a.2			(1) Number of work stoppages and (2) total days idle	Number, Days idle										✔
インフラストラクチャー	廃棄物処理事業	人的資本	労働安全衛生	労働者の健康と安全	IF-WM-320a.1			(1) Total recordable incident rate (TRIR), (2) fatality rate, and (3) near miss frequency rate (NMFR) for (a) direct employees and (b) contract employees	Rate										✔
インフラストラクチャー	廃棄物処理事業	人的資本	労働安全衛生	労働者の健康と安全	IF-WM-320a.2			Safety Measurement System BASIC percentiles for: (1) Unsafe Driving, (2) Hours-of-Service Compliance, (3) Driver Fitness, (4) Controlled Substances/Alcohol, (5) Vehicle Maintenance, and (6) Hazardous Materials Compliance	Percentile										✔
インフラストラクチャー	廃棄物処理事業	人的資本	労働安全衛生	労働者の健康と安全	IF-WM-320a.3			Number of road accidents and incidents	Number										✔
インフラストラクチャー	廃棄物処理事業	ビジネスモデルとイノベーション	ビジネスモデルの強靭性	リサイクル、資源回復	IF-WM-420a.1			(1) Amount of waste incinerated, (2) percentage hazardous, (3) percentage used for energy recovery	Metric tons (t), Percentage (%)	✔									✔

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
インフラストラクチャー	廃棄物処理事業	ビジネスモデルとイノベーション	ビジネスモデルの強靭性	リサイクル、資源回復	IF-WM-420a.2			Percentage of customers receiving (1) recycling and (2) composting services, by customer type	Percentage (%)	✔									✔
インフラストラクチャー	廃棄物処理事業	ビジネスモデルとイノベーション	ビジネスモデルの強靭性	リサイクル、資源回復	IF-WM-420a.3			Amount of material (1) recycled, (2) composted, and (3) processed as waste-to-energy	Metric tons (t)	✔									✔
インフラストラクチャー	廃棄物処理事業	ビジネスモデルとイノベーション	ビジネスモデルの強靭性	リサイクル、資源回復	IF-WM-420a.4			Amount of electronic waste collected, percentage recovered through recycling	Metric tons (t), Percentage (%)	✔									✔
インフラストラクチャー	水道事業	環境	エネルギー管理	エネルギー管理	IF-WU-130a.1			(1) Total energy consumed, (2) percentage grid electricity, (3) percentage renewable	Gigajoules (GJ), Percentage (%)	✔									✔
インフラストラクチャー	水道事業	環境	取水・排水管理	配給ネットワークの効率性	IF-WU-140a.1			Water main replacement rate	Rate	✔									✔
インフラストラクチャー	水道事業	環境	取水・排水管理	配給ネットワークの効率性	IF-WU-140a.2			Volume of non-revenue real water losses	Thousand cubic meters (m^3)	✔									✔
インフラストラクチャー	水道事業	環境	取水・排水管理	排水の質管理	IF-WU-140b.1			Number of incidents of non-compliance associated with water effluent quality permits, standards, and regulations	Number	✔									✔
インフラストラクチャー	水道事業	環境	取水・排水管理	排水の質管理	IF-WU-140b.2			Discussion of strategies to manage effluents of emerging concern	n/a	✔								✔	
インフラストラクチャー	水道事業	社会資本	アクセス・入手可能な価格	入手可能な水へのアクセス	IF-WU-240a.1			Average retail water rate for (1) residential, (2) commercial, and (3) industrial customers	Rate										✔
インフラストラクチャー	水道事業	社会資本	アクセス・入手可能な価格	入手可能な水へのアクセス	IF-WU-240a.2			Typical monthly water bill for residential customers for 10 Ccf of water delivered per month	Reporting currency										✔
インフラストラクチャー	水道事業	社会資本	アクセス・入手可能な価格	入手可能な水へのアクセス	IF-WU-240a.3			Number of residential customer water disconnections for non-payment, percentage reconnected within 30 days	Number, Percentage (%)										✔
インフラストラクチャー	水道事業	社会資本	アクセス・入手可能な価格	入手可能な水へのアクセス	IF-WU-240a.4			Discussion of impact of external factors on customer affordability of water, including the economic conditions of the service territory	n/a								✔		
インフラストラクチャー	水道事業	社会資本	品質・製品安全	飲料水の質	IF-WU-250a.1			Number of (1) acute health-based, (2) non-acute health-based, and (3) non-health-based drinking water violations	Number										✔
インフラストラクチャー	水道事業	社会資本	品質・製品安全	飲料水の質	IF-WU-250a.2			Discussion of strategies to manage drinking water contaminants of emerging concern	n/a									✔	
インフラストラクチャー	水道事業	ビジネスモデルとイノベーション	ビジネスモデルの強靭性	最終利用効率	IF-WU-420a.1			Percentage of water utility revenues from rate structures that are designed to promote conservation and revenue resilience	Percentage (%)	✔									✔
インフラストラクチャー	水道事業	ビジネスモデルとイノベーション	ビジネスモデルの強靭性	最終利用効率	IF-WU-420a.2			Customer water savings from efficiency measures, by market	Cubic meters (m^3)	✔									✔
インフラストラクチャー	水道事業	ビジネスモデルとイノベーション	原材料調達・効率性	水供給の強靭性	IF-WU-440a.1			Total water sourced from regions with High or Extremely High Baseline Water Stress, percentage purchased from a third party	Thousand cubic meters (m^3), Percentage (%)	✔									✔
インフラストラクチャー	水道事業	ビジネスモデルとイノベーション	原材料調達・効率性	水供給の強靭性	IF-WU-440a.2			Volume of recycled water delivered to customers	Thousand cubic meters (m^3)	✔									✔
インフラストラクチャー	水道事業	ビジネスモデルとイノベーション	原材料調達・効率性	水供給の強靭性	IF-WU-440a.3			Discussion of strategies to manage risks associated with the quality and availability of water resources	n/a	✔								✔	
インフラストラクチャー	水道事業	ビジネスモデルとイノベーション	気候変動の物理的影響	ネットワークの強靭性と気候変動の影響	IF-WU-450a.1			Wastewater treatment capacity located in 100-year flood zones	Cubic meters (m^3) per day	✔									✔
インフラストラクチャー	水道事業	ビジネスモデルとイノベーション	気候変動の物理的影響	ネットワークの強靭性と気候変動の影響	IF-WU-450a.2			(1) Number and (2) volume of sanitary sewer overflows (SSO), (3) percentage of volume recovered	Number, Cubic meters (m^3), Percentage (%)	✔									✔

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
インフラストラクチャー	水道事業	ビジネスモデルとイノベーション	気候変動の物理的影響	ネットワークの強靭性と気候変動の影響	IF-WU-450a.3			(1) Number of unplanned service disruptions, and (2) customers affected, each by duration category	Number	✔									✔
インフラストラクチャー	水道事業	ビジネスモデルとイノベーション	気候変動の物理的影響	ネットワークの強靭性と気候変動の影響	IF-WU-450a.4			Description of efforts to identify and manage risks and opportunities related to the impact of climate change on distribution and wastewater infrastructure	n/a	✔							✔	✔	
再生可能資源・代替エネルギー	バイオ燃料	環境	大気の質	大気の質	RR-BI-120a.1			Air emissions of the following pollutants: (1) NOx (excluding N2O), (2) SOx, (3) volatile organic compounds (VOCs), (4) particulate matter (PM10), and (5) hazardous air pollutants (HAPs)	Metric tons (t)	✔									✔
再生可能資源・代替エネルギー	バイオ燃料	環境	大気の質	大気の質	RR-BI-120a.2			Number of incidents of non-compliance associated with air quality permits, standards, and regulations	Number	✔									✔
再生可能資源・代替エネルギー	バイオ燃料	環境	取水・排水管理	製造における水資源管理	RR-BI-140a.1			(1) Total water withdrawn, (2) total water consumed, percentage of each in regions with High or Extremely High Baseline Water Stress	Thousand cubic meters (m³), Percentage (%)	✔									✔
再生可能資源・代替エネルギー	バイオ燃料	環境	取水・排水管理	製造における水資源管理	RR-BI-140a.2			Description of water management risks and discussion of strategies and practices to mitigate those risks	n/a	✔							✔	✔	
再生可能資源・代替エネルギー	バイオ燃料	環境	取水・排水管理	製造における水資源管理	RR-BI-140a.3			Number of incidents of non-compliance associated with water quality permits, standards, and regulations	Number	✔									✔
再生可能資源・代替エネルギー	バイオ燃料	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	ライフサイクルでの排出バランス	RR-BI-410a.1			Lifecycle greenhouse gas (GHG) emissions, by biofuel type	Grams of CO2-e per megajoule (MJ)	✔									✔
再生可能資源・代替エネルギー	バイオ燃料	ビジネスモデルとイノベーション	サプライチェーンマネジメント	調達と原料生産の環境影響	RR-BI-430a.1			Discussion of strategy to manage risks associated with environmental impacts of feedstock production	n/a	✔								✔	
再生可能資源・代替エネルギー	バイオ燃料	ビジネスモデルとイノベーション	サプライチェーンマネジメント	調達と原料生産の環境影響	RR-BI-430a.2			Percentage of biofuel production third-party certified to an environmental sustainability standard	Percentage (%) of gallons	✔									✔
再生可能資源・代替エネルギー	バイオ燃料	リーダーシップとガバナンス	法規制環境の管理	法律・規制環境の管理	RR-BI-530a.1			Amount of subsidies received through government programs	Reporting currency										✔
再生可能資源・代替エネルギー	バイオ燃料	リーダーシップとガバナンス	法規制環境の管理	法律・規制環境の管理	RR-BI-530a.2			Discussion of corporate positions related to government regulations and/or policy proposals that address environmental and social factors affecting the industry	n/a	✔								✔	
再生可能資源・代替エネルギー	バイオ燃料	リーダーシップとガバナンス	重大事故のリスク管理	業務上の安全、緊急時への備えと対応	RR-BI-540a.1			Process Safety Incidents Count (PSIC), Process Safety Total Incident Rate (PSTIR), and Process Safety Incident Severity Rate (PSISR)	Number, Rate										✔
再生可能資源・代替エネルギー	燃料電池・工業用電池	環境	エネルギー管理	エネルギー管理	RR-FC-130a.1			(1) Total energy consumed, (2) percentage grid electricity, (3) percentage renewable	Gigajoules (GJ), Percentage (%)	✔									✔
再生可能資源・代替エネルギー	燃料電池・工業用電池	人的資本	労働安全衛生	労働者の健康と安全	RR-FC-320a.1			(1) Total recordable incident rate (TRIR) and (2) fatality rate	Rate										✔
再生可能資源・代替エネルギー	燃料電池・工業用電池	人的資本	労働安全衛生	労働者の健康と安全	RR-FC-320a.2			Description of efforts to assess, monitor, and reduce exposure of workforce to human health hazards	n/a								✔	✔	
再生可能資源・代替エネルギー	燃料電池・工業用電池	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	製品の効率性	RR-FC-410a.1			Average storage capacity of batteries, by product application and technology type	Specific energy (Wh/kg)	✔									✔
再生可能資源・代替エネルギー	燃料電池・工業用電池	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	製品の効率性	RR-FC-410a.2			Average energy efficiency of fuel cells as (1) electrical efficiency and (2) thermal efficiency, by product application and technology type	Percentage (%)	✔									✔
再生可能資源・代替エネルギー	燃料電池・工業用電池	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	製品の効率性	RR-FC-410a.3			Average battery efficiency as coulombic efficiency, by product application and technology type	Percentage (%)	✔									✔
再生可能資源・代替エネルギー	燃料電池・工業用電池	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	製品の効率性	RR-FC-410a.4			Average operating lifetime of fuel cells, by product application and technology type	Hours (h)	✔									✔

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
再生可能資源・代替エネルギー	燃料電池・工業用電池	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	製品の効率性	RR-FC-410a.5			Average operating lifetime of batteries, by product application and technology type	Number of cycles	✔									✔
再生可能資源・代替エネルギー	燃料電池・工業用電池	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	製品の最終処分管理	RR-FC-410b.1			Percentage of products sold that are recyclable or reusable	Percentage (%) by weight	✔									✔
再生可能資源・代替エネルギー	燃料電池・工業用電池	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	製品の最終処分管理	RR-FC-410b.2			Weight of end-of-life material recovered, percentage recycled	Metric tons (t), Percentage (%)	✔									✔
再生可能資源・代替エネルギー	燃料電池・工業用電池	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	製品の最終処分管理	RR-FC-410b.3			Description of approach to manage use, reclamation, and disposal of hazardous materials	n/a	✔								✔	
再生可能資源・代替エネルギー	燃料電池・工業用電池	ビジネスモデルとイノベーション	原材料調達・効率性	原材料調達	RR-FC-440a.1			Description of the management of risks associated with the use of critical materials	n/a	✔								✔	
再生可能資源・代替エネルギー	森林管理	環境	生態系への影響	生態系サービスと影響	RR-FM-160a.1			Area of forestland certified to a third-party forest management standard, percentage certified to each standard	Acres (ac), Percentage (%)	✔									✔
再生可能資源・代替エネルギー	森林管理	環境	生態系への影響	生態系サービスと影響	RR-FM-160a.2			Area of forestland with protected conservation status	Acres (ac)	✔									✔
再生可能資源・代替エネルギー	森林管理	環境	生態系への影響	生態系サービスと影響	RR-FM-160a.3			Area of forestland in endangered species habitat	Acres (ac)	✔									✔
再生可能資源・代替エネルギー	森林管理	環境	生態系への影響	生態系サービスと影響	RR-FM-160a.4			Description of approach to optimizing opportunities from ecosystem services provided by forestlands	n/a	✔								✔	
再生可能資源・代替エネルギー	森林管理	社会資本	人権・コミュニティとの関係	先住民の権利	RR-FM-210a.1			Area of forestland in indigenous land	Acres (ac)										✔
再生可能資源・代替エネルギー	森林管理	社会資本	人権・コミュニティとの関係	先住民の権利	RR-FM-210a.2			Description of engagement processes and due diligence practices with respect to human rights, indigenous rights, and the local community	n/a								✔	✔	
再生可能資源・代替エネルギー	森林管理	ビジネスモデルとイノベーション	気候変動の物理的影響	気候変動への適応	RR-FM-450a.1			Description of strategy to manage opportunities for and risks to forest management and timber production presented by climate change	n/a	✔								✔	
再生可能資源・代替エネルギー	紙・パルプ製品	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	RR-PP-110a.1			Gross global Scope 1 emissions	Metric tons (t) CO2-e	✔									✔
再生可能資源・代替エネルギー	紙・パルプ製品	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	RR-PP-110a.2			Discussion of long-term and short-term strategy or plan to manage Scope 1 emissions, emissions reduction targets, and an analysis of performance against those targets	n/a	✔								✔	
再生可能資源・代替エネルギー	紙・パルプ製品	環境	大気の質	大気の質	RR-PP-120a.1			Air emissions of the following pollutants: (1) NOx (excluding N2O), (2) SO2, (3) volatile organic compounds (VOCs), (4) particulate matter (PM), and (5) hazardous air pollutants (HAPs)	Metric tons (t)	✔									✔
再生可能資源・代替エネルギー	紙・パルプ製品	環境	エネルギー管理	エネルギー管理	RR-PP-130a.1			(1) Total energy consumed, (2) percentage grid electricity, (3) percentage from biomass, (4) percentage from other renewable energy, (5) total self-generated energy	Gigajoules (GJ), Percentage (%)	✔									✔
再生可能資源・代替エネルギー	紙・パルプ製品	環境	取水・排水管理	水資源管理	RR-PP-140a.1			(1) Total water withdrawn, (2) total water consumed, percentage of each in regions with High or Extremely High Baseline Water Stress	Thousand cubic meters (m^3), Percentage (%)	✔									✔
再生可能資源・代替エネルギー	紙・パルプ製品	環境	取水・排水管理	水資源管理	RR-PP-140a.2			Description of water management risks and discussion of strategies and practices to mitigate those risks	n/a	✔							✔	✔	
再生可能資源・代替エネルギー	紙・パルプ製品	ビジネスモデルとイノベーション	サプライチェーンマネジメント	サプライチェーン管理	RR-PP-430a.1			Percentage of wood fiber sourced from (1) third-party certified forestlands and percentage to each standard and (2) meeting other fiber sourcing standards and percentage to each standard	Percentage (%) by weight	✔									✔

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
再生可能資源・代替エネルギー	紙・パルプ製品	ビジネスモデルとイノベーション	サプライチェーンマネジメント	サプライチェーン管理	RR-PP-430a.2			Amount of recycled and recovered fiber procured	Metric tons (t)	✔									✔
再生可能資源・代替エネルギー	太陽光エネルギー・プロジェクト開発	環境	エネルギー管理	製造におけるエネルギー管理	RR-ST-130a.1			(1) Total energy consumed, (2) percentage grid electricity, (3) percentage renewable	Gigajoules (GJ), Percentage (%)	✔									✔
再生可能資源・代替エネルギー	太陽光エネルギー・プロジェクト開発	環境	取水・排水管理	製造における水資源管理	RR-ST-140a.1			(1) Total water withdrawn, (2) total water consumed, percentage of each in regions with High or Extremely High Baseline Water Stress	Thousand cubic meters (m³), Percentage (%)	✔									✔
再生可能資源・代替エネルギー	太陽光エネルギー・プロジェクト開発	環境	取水・排水管理	製造における水資源管理	RR-ST-140a.2			Description of water management risks and discussion of strategies and practices to mitigate those risks	n/a	✔							✔	✔	
再生可能資源・代替エネルギー	太陽光エネルギー・プロジェクト開発	環境	廃棄物・有害物管理	危険物質廃棄管理	RR-ST-150a.1			Amount of hazardous waste generated, percentage recycled	Metric tons (t), Percentage (%)	✔									✔
再生可能資源・代替エネルギー	太陽光エネルギー・プロジェクト開発	環境	廃棄物・有害物管理	危険物質廃棄管理	RR-ST-150a.2			Number and aggregate quantity of reportable spills, quantity recovered	Number, Kilograms (kg)	✔									✔
再生可能資源・代替エネルギー	太陽光エネルギー・プロジェクト開発	環境	生態系への影響	プロジェクト開発の生態系への影響	RR-ST-160a.1			Number and duration of project delays related to ecological impacts	Number, Days	✔									✔
再生可能資源・代替エネルギー	太陽光エネルギー・プロジェクト開発	環境	生態系への影響	プロジェクト開発の生態系への影響	RR-ST-160a.2			Description of efforts in solar energy system project development to address community and ecological impacts	n/a	✔								✔	
再生可能資源・代替エネルギー	太陽光エネルギー・プロジェクト開発	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	エネルギーインフラの統合と関連規制の管理	RR-ST-410a.1			Description of risks associated with integration of solar energy into existing energy infrastructure and discussion of efforts to manage those risks	n/a	✔							✔		
再生可能資源・代替エネルギー	太陽光エネルギー・プロジェクト開発	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	エネルギーインフラの統合と関連規制の管理	RR-ST-410a.2			Description of risks and opportunities associated with energy policy and its impact on the integration of solar energy into existing energy infrastructure	n/a	✔							✔		
再生可能資源・代替エネルギー	太陽光エネルギー・プロジェクト開発	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	製品の最終処分管理	RR-ST-410b.1			Percentage of products sold that are recyclable or reusable	Percentage (%)	✔									✔
再生可能資源・代替エネルギー	太陽光エネルギー・プロジェクト開発	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	製品の最終処分管理	RR-ST-410b.2			Weight of end-of-life material recovered, percentage recycled	Metric tons (t), Percentage (%)	✔									✔
再生可能資源・代替エネルギー	太陽光エネルギー・プロジェクト開発	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	製品の最終処分管理	RR-ST-410b.3			Percentage of products by revenue that contain IEC 62474 declarable substances, arsenic compounds, antimony compounds, or beryllium compounds	Percentage (%)	✔									✔
再生可能資源・代替エネルギー	太陽光エネルギー・プロジェクト開発	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	製品の最終処分管理	RR-ST-410b.4			Description of approach and strategies to design products for high-value recycling	n/a	✔								✔	
再生可能資源・代替エネルギー	太陽光エネルギー・プロジェクト開発	ビジネスモデルとイノベーション	原材料調達・効率性	原材料調達	RR-ST-440a.1			Description of the management of risks associated with the use of critical materials	n/a	✔								✔	
再生可能資源・代替エネルギー	太陽光エネルギー・プロジェクト開発	ビジネスモデルとイノベーション	原材料調達・効率性	原材料調達	RR-ST-440a.2			Description of the management of environmental risks associated with the polysilicon supply chain	n/a	✔								✔	
再生可能資源・代替エネルギー	風力エネルギー・プロジェクト開発	人的資本	労働安全衛生	労働者の健康と安全	RR-WT-320a.1			(1) Total recordable incident rate (TRIR) and (2) fatality rate for (a) direct employees and (b) contract employees	Rate										✔
再生可能資源・代替エネルギー	風力エネルギー・プロジェクト開発	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	プロジェクト開発の生態系への影響	RR-WT-410a.1			Average A-weighted sound power level of wind turbines, by wind turbine class	dB(A)	✔									✔
再生可能資源・代替エネルギー	風力エネルギー・プロジェクト開発	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	プロジェクト開発の生態系への影響	RR-WT-410a.2			Backlog cancellations associated with community or ecological impacts	Reporting currency	✔									✔
再生可能資源・代替エネルギー	風力エネルギー・プロジェクト開発	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	プロジェクト開発の生態系への影響	RR-WT-410a.3			Description of efforts to address ecological and community impacts of wind energy production through turbine design	n/a	✔								✔	
再生可能資源・代替エネルギー	風力エネルギー・プロジェクト開発	ビジネスモデルとイノベーション	原材料調達・効率性	原材料調達	RR-WT-440a.1			Description of the management of risks associated with the use of critical materials	n/a	✔								✔	

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
再生可能資源・代替エネルギー	風力エネルギー・プロジェクト開発	ビジネスモデルとイノベーション	原材料調達・効率性	製品の効率性	RR-WT-440b.1			Top five materials consumed, by weight	Metric tons (t)	✔									✔
再生可能資源・代替エネルギー	風力エネルギー・プロジェクト開発	ビジネスモデルとイノベーション	原材料調達・効率性	製品の効率性	RR-WT-440b.2			Average top head mass per turbine capacity, by wind turbine class	Metric tons per megawatts (t/MW)	✔									✔
再生可能資源・代替エネルギー	風力エネルギー・プロジェクト開発	ビジネスモデルとイノベーション	原材料調達・効率性	製品の効率性	RR-WT-440b.3			Description of approach to optimize materials efficiency of wind turbine design	n/a	✔								✔	
資源転換	航空宇宙・防衛	環境	エネルギー管理	エネルギー管理	RT-AE-130a.1			(1) Total energy consumed, (2) percentage grid electricity, (3) percentage renewable	Gigajoules (GJ), Percentage (%)	✔									✔
資源転換	航空宇宙・防衛	環境	廃棄物・有害物管理	危険物質廃棄管理	RT-AE-150a.1			Amount of hazardous waste generated, percentage recycled	Metric tons (t), Percentage (%)	✔									✔
資源転換	航空宇宙・防衛	環境	廃棄物・有害物管理	危険物質廃棄管理	RT-AE-150a.2			Number and aggregate quantity of reportable spills, quantity recovered	Number, Kilograms (kg)	✔									✔
資源転換	航空宇宙・防衛	社会資本	データセキュリティ	データセキュリティ	RT-AE-230a.1			(1) Number of data breaches, (2) percentage involving confidential information	Number, Percentage (%)										✔
資源転換	航空宇宙・防衛	社会資本	データセキュリティ	データセキュリティ	RT-AE-230a.2			Description of approach to identifying and addressing data security risks in (1) company operations and (2) products	n/a								✔	✔	
資源転換	航空宇宙・防衛	社会資本	品質・製品安全	製品安全	RT-AE-250a.1			Number of recalls issued, total units recalled	Number										✔
資源転換	航空宇宙・防衛	社会資本	品質・製品安全	製品安全	RT-AE-250a.2			Number of counterfeit parts detected, percentage avoided	Number, Percentage (%)										✔
資源転換	航空宇宙・防衛	社会資本	品質・製品安全	製品安全	RT-AE-250a.3			Number of Airworthiness Directives received, total units affected	Number										✔
資源転換	航空宇宙・防衛	社会資本	品質・製品安全	製品安全	RT-AE-250a.4			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with product safety	Reporting currency										✔
資源転換	航空宇宙・防衛	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	使用段階の燃費・排出	RT-AE-410a.1			Revenue from alternative energy-related products	Reporting currency	✔									✔
資源転換	航空宇宙・防衛	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	使用段階の燃費・排出	RT-AE-410a.2			Description of approach and discussion of strategy to address fuel economy and greenhouse gas (GHG) emissions of products	n/a	✔								✔	
資源転換	航空宇宙・防衛	ビジネスモデルとイノベーション	原材料調達・効率性	原材料調達	RT-AE-440a.1			Description of the management of risks associated with the use of critical materials	n/a	✔								✔	
資源転換	航空宇宙・防衛	リーダーシップとガバナンス	ビジネス倫理	ビジネス倫理	RT-AE-510a.1			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with incidents of corruption, bribery, and/or illicit international trade	Reporting currency										✔
資源転換	航空宇宙・防衛	リーダーシップとガバナンス	ビジネス倫理	ビジネス倫理	RT-AE-510a.2			Revenue from countries ranked in the “E” or “F” Band of Transparency International’ s Government Defence Anti-Corruption Index	Reporting currency										✔
資源転換	航空宇宙・防衛	リーダーシップとガバナンス	ビジネス倫理	ビジネス倫理	RT-AE-510a.3			Discussion of processes to manage business ethics risks throughout the value chain	n/a						✔				
資源転換	化学	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	RT-CH-110a.1			Gross global Scope 1 emissions, percentage covered under emissions-limiting regulations	Metric tons (t) CO2-e, Percentage (%)	✔									✔
資源転換	化学	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	RT-CH-110a.2			Discussion of long-term and short-term strategy or plan to manage Scope 1 emissions, emissions reduction targets, and an analysis of performance against those targets	n/a	✔								✔	

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
資源転換	化学	環境	大気の質	大気の質	RT-CH-120a.1			Air emissions of the following pollutants: (1) NOX (excluding N2O), (2) SOX, (3) volatile organic compounds (VOCs), and (4) hazardous air pollutants (HAPs)	Metric tons (t)	✔									✔
資源転換	化学	環境	エネルギー管理	エネルギー管理	RT-CH-130a.1			(1) Total energy consumed, (2) percentage grid electricity, (3) percentage renewable, (4) total self-generated energy	Gigajoules (GJ), Percentage (%)	✔									✔
資源転換	化学	環境	取水・排水管理	水資源管理	RT-CH-140a.1			(1) Total water withdrawn, (2) total water consumed, percentage of each in regions with High or Extremely High Baseline Water Stress	Thousand cubic meters (m³), Percentage (%)	✔									✔
資源転換	化学	環境	取水・排水管理	水資源管理	RT-CH-140a.2			Number of incidents of non-compliance associated with water quality permits, standards, and regulations	Number	✔									✔
資源転換	化学	環境	取水・排水管理	水資源管理	RT-CH-140a.3			Description of water management risks and discussion of strategies and practices to mitigate those risks	n/a	✔							✔	✔	
資源転換	化学	環境	廃棄物・有害物管理	危険物質廃棄管理	RT-CH-150a.1			Amount of hazardous waste generated, percentage recycled	Metric tons (t), Percentage (%)	✔									✔
資源転換	化学	社会資本	人権・コミュニティとの関係	コミュニティとの関係	RT-CH-210a.1			Discussion of engagement processes to manage risks and opportunities associated with community interests	n/a									✔	
資源転換	化学	人的資本	労働安全衛生	労働者の健康と安全	RT-CH-320a.1			(1) Total recordable incident rate (TRIR) and (2) fatality rate for (a) direct employees and (b) contract employees	Rate										✔
資源転換	化学	人的資本	労働安全衛生	労働者の健康と安全	RT-CH-320a.2			Description of efforts to assess, monitor, and reduce exposure of employees and contract workers to long-term (chronic) health risks	n/a								✔	✔	
資源転換	化学	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	使用時の効率性のための製品デザイン	RT-CH-410a.1			Revenue from products designed for use-phase resource efficiency	Reporting currency	✔									✔
資源転換	化学	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	化学物質の安全と環境考慮	RT-CH-410b.1			(1) Percentage of products that contain Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemicals (GHS) Category 1 and 2 Health and Environmental Hazardous Substances, (2) percentage of such products that have undergone a hazard assessment	Percentage (%) by revenue, Percentage (%)	✔									✔
資源転換	化学	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	化学物質の安全と環境考慮	RT-CH-410b.2			Discussion of strategy to (1) manage chemicals of concern and (2) develop alternatives with reduced human and/or environmental impact	n/a	✔								✔	
資源転換	化学	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	遺伝子組み換え作物	RT-CH-410c.1			Percentage of products by revenue that contain genetically modified organisms (GMOs)	Percentage (%) by revenue										✔
資源転換	化学	リーダーシップとガバナンス	法規制環境の管理	法律・規制環境の管理	RT-CH-530a.1			Discussion of corporate positions related to government regulations and/or policy proposals that address environmental and social factors affecting the industry	n/a	✔								✔	
資源転換	化学	リーダーシップとガバナンス	重大事故のリスク管理	業務上の安全、緊急時への備えと対応	RT-CH-540a.1			Process Safety Incidents Count (PSIC), Process Safety Total Incident Rate (PSTIR), and Process Safety Incident Severity Rate (PSISR)	Number, Rate										✔
資源転換	化学	リーダーシップとガバナンス	重大事故のリスク管理	業務上の安全、緊急時への備えと対応	RT-CH-540a.2			Number of transport incidents	Number										✔
資源転換	容器包装	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	RT-CP-110a.1			Gross global Scope 1 emissions, percentage covered under emissions-limiting regulations	Metric tons (t) CO2-e, Percentage (%)	✔									✔
資源転換	容器包装	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	RT-CP-110a.2			Discussion of long-term and short-term strategy or plan to manage Scope 1 emissions, emissions reduction targets, and an analysis of performance against those targets	n/a	✔								✔	

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
資源転換	容器包装	環境	大気の質	大気の質	RT-CP-120a.1			Air emissions of the following pollutants: (1) NOx (excluding N2O), (2) SOx, (3) volatile organic compounds (VOCs), and (4) particulate matter (PM)	Metric tons (t)	✔									✔
資源転換	容器包装	環境	エネルギー管理	エネルギー管理	RT-CP-130a.1			(1) Total energy consumed, (2) percentage grid electricity, (3) percentage renewable, (4) total self-generated energy	Gigajoules (GJ), Percentage (%)	✔									✔
資源転換	容器包装	環境	取水・排水管理	水資源管理	RT-CP-140a.1			(1) Total water withdrawn, (2) total water consumed, percentage of each in regions with High or Extremely High Baseline Water Stress	Thousand cubic meters (m^3), Percentage (%)	✔									✔
資源転換	容器包装	環境	取水・排水管理	水資源管理	RT-CP-140a.2			Description of water management risks and discussion of strategies and practices to mitigate those risks	n/a	✔							✔	✔	
資源転換	容器包装	環境	取水・排水管理	水資源管理	RT-CP-140a.3			Number of incidents of non-compliance associated with water quality permits, standards, and regulations	Number	✔									✔
資源転換	容器包装	環境	廃棄物・有害物管理	廃棄物管理	RT-CP-150a.1			Amount of hazardous waste generated, percentage recycled	Metric tons (t), Percentage (%)	✔									✔
資源転換	容器包装	社会資本	品質・製品安全	製品安全	RT-CP-250a.1			Number of recalls issued, total units recalled	Number										✔
資源転換	容器包装	社会資本	品質・製品安全	製品安全	RT-CP-250a.2			Discussion of process to identify and manage emerging materials and chemicals of concern	n/a								✔	✔	
資源転換	容器包装	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	製品のライフサイクルマネジメント	RT-CP-410a.1			Percentage of raw materials from: (1) recycled content, (2) renewable resources, and (3) renewable and recycled content	Percentage (%) by weight	✔									✔
資源転換	容器包装	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	製品のライフサイクルマネジメント	RT-CP-410a.2			Revenue from products that are reusable, recyclable, and/or compostable	Reporting currency	✔									✔
資源転換	容器包装	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	製品のライフサイクルマネジメント	RT-CP-410a.3			Discussion of strategies to reduce the environmental impact of packaging throughout its lifecycle	n/a	✔								✔	
資源転換	容器包装	ビジネスモデルとイノベーション	サプライチェーンマネジメント	サプライチェーン管理	RT-CP-430a.1			Total wood fiber procured, percentage from certified sources	Metric tons (t), Percentage (%)										✔
資源転換	容器包装	ビジネスモデルとイノベーション	サプライチェーンマネジメント	サプライチェーン管理	RT-CP-430a.2			Total aluminum purchased, percentage from certified sources	Metric tons (t), Percentage (%)										✔
資源転換	電気電子機器	環境	エネルギー管理	エネルギー管理	RT-EE-130a.1			(1) Total energy consumed, (2) percentage grid electricity, (3) percentage renewable	Gigajoules (GJ), Percentage (%)	✔									✔
資源転換	電気電子機器	環境	廃棄物・有害物管理	危険物質廃棄管理	RT-EE-150a.1			Amount of hazardous waste generated, percentage recycled	Metric tons (t), Percentage (%)	✔									✔
資源転換	電気電子機器	環境	廃棄物・有害物管理	危険物質廃棄管理	RT-EE-150a.2			Number and aggregate quantity of reportable spills, quantity recovered	Number, Kilograms (kg)	✔									✔
資源転換	電気電子機器	社会資本	品質・製品安全	製品安全	RT-EE-250a.1			Number of recalls issued, total units recalled	Number										✔
資源転換	電気電子機器	社会資本	品質・製品安全	製品安全	RT-EE-250a.2			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with product safety	Reporting currency										✔
資源転換	電気電子機器	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	製品のライフサイクルマネジメント	RT-EE-410a.1			Percentage of products by revenue that contain IEC 62474 declarable substances	Percentage (%) by revenue	✔									✔
資源転換	電気電子機器	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	製品のライフサイクルマネジメント	RT-EE-410a.2			Percentage of eligible products, by revenue, that meet ENERGY STAR® criteria	Percentage (%) by revenue	✔									✔
資源転換	電気電子機器	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	製品のライフサイクルマネジメント	RT-EE-410a.3			Revenue from renewable energy-related and energy efficiency-related products	Reporting currency	✔									✔
資源転換	電気電子機器	ビジネスモデルとイノベーション	原材料調達・効率性	原材料調達	RT-EE-440a.1			Description of the management of risks associated with the use of critical materials	n/a	✔								✔	

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
資源転換	電気電子機器	リーダーシップとガバナンス	ビジネス倫理	ビジネス倫理	RT-EE-510a.1			Description of policies and practices for prevention of: (1) corruption and bribery and (2) anti-competitive behavior	n/a						✔				
資源転換	電気電子機器	リーダーシップとガバナンス	ビジネス倫理	ビジネス倫理	RT-EE-510a.2			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with bribery or corruption	Reporting currency										✔
資源転換	電気電子機器	リーダーシップとガバナンス	ビジネス倫理	ビジネス倫理	RT-EE-510a.3			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with anti-competitive behavior regulations	Reporting currency										✔
資源転換	産業用機器等	環境	エネルギー管理	エネルギー管理	RT-IG-130a.1			(1) Total energy consumed, (2) percentage grid electricity, (3) percentage renewable	Gigajoules (GJ), Percentage (%)	✔									✔
資源転換	産業用機器等	人的資本	労働安全衛生	従業員の健康と安全	RT-IG-320a.1			(1) Total recordable incident rate (TRIR), (2) fatality rate, and (3) near miss frequency rate (NMFR)	Rate										✔
資源転換	産業用機器等	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	使用段階の燃費・排出	RT-IG-410a.1			Sales-weighted fleet fuel efficiency for medium- and heavy-duty vehicles	Gallons per 1,000 ton-miles	✔									✔
資源転換	産業用機器等	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	使用段階の燃費・排出	RT-IG-410a.2			Sales-weighted fuel efficiency for non-road equipment	Gallons per hour	✔									✔
資源転換	産業用機器等	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	使用段階の燃費・排出	RT-IG-410a.3			Sales-weighted fuel efficiency for stationary generators	Watts per gallon	✔									✔
資源転換	産業用機器等	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	使用段階の燃費・排出	RT-IG-410a.4			Sales-weighted emissions of: (1) nitrogen oxides (NOx) and (2) particulate matter (PM) for: (a) marine diesel engines, (b) locomotive diesel engines, (c) on-road medium- and heavy-duty engines, and (d) other non-road diesel engines	Grams per kilowatt-hour	✔									✔
資源転換	産業用機器等	ビジネスモデルとイノベーション	原材料調達・効率性	原材料調達	RT-IG-440a.1			Description of the management of risks associated with the use of critical materials	n/a	✔								✔	
資源転換	産業用機器等	ビジネスモデルとイノベーション	原材料調達・効率性	再製造可能なデザインとサービス	RT-IG-440b.1			Revenue from remanufactured products and remanufacturing services	Reporting currency	✔									✔
サービス	広告・マーケティング	社会資本	顧客プライバシー	データプライバシー	SV-AD-220a.1			Discussion of policies and practices relating to behavioral advertising and consumer privacy	n/a									✔	
サービス	広告・マーケティング	社会資本	顧客プライバシー	データプライバシー	SV-AD-220a.2			Percentage of online advertising impressions that are targeted to custom audiences	Percentage (%) by revenue										✔
サービス	広告・マーケティング	社会資本	顧客プライバシー	データプライバシー	SV-AD-220a.3			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with consumer privacy	Reporting currency										✔
サービス	広告・マーケティング	社会資本	販売慣行・表示	誠実な広告	SV-AD-270a.1			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with false, deceptive, or unfair advertising	Reporting currency										✔
サービス	広告・マーケティング	社会資本	販売慣行・表示	誠実な広告	SV-AD-270a.2			Percentage of campaigns reviewed for adherence with the Advertising Self-Regulatory Council (ASRC) procedures, percentage of those in compliance	Percentage (%) by revenue										✔
サービス	広告・マーケティング	社会資本	販売慣行・表示	誠実な広告	SV-AD-270a.3			Percentage of campaigns that promote alcohol or tobacco products	Percentage (%) by revenue										✔
サービス	広告・マーケティング	人的資本	従業員エンゲージメント・多様性・包摂	労働者のダイバーシティと包摂	SV-AD-330a.1			Percentage of gender and racial/ethnic group representation for (1) management, (2) professionals, and (3) all other employees	Percentage (%)										✔
サービス	カジノ・ギャンブル	環境	エネルギー管理	エネルギー管理	SV-CA-130a.1			(1) Total energy consumed, (2) percentage grid electricity, (3) percentage renewable	Gigajoules (GJ), Percentage (%)	✔									✔
サービス	カジノ・ギャンブル	社会資本	顧客利益	責任あるギャンブル	SV-CA-260a.1			Percentage of gaming facilities that implement the Responsible Gambling Index	Percentage (%) by revenue										✔

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
サービス	カジノ・ギャンブル	社会資本	顧客利益	責任あるギャンブル	SV-CA-260a.2			Percentage of online gaming operations that implement the National Council on Problem Gambling (NCPG) Internet Responsible Gambling Standards	Percentage (%) by revenue										✔
サービス	カジノ・ギャンブル	人的資本	労働安全衛生	禁煙のカジノ	SV-CA-320a.1			Percentage of gaming floor where smoking is allowed	Percentage (%) of gaming floor area										✔
サービス	カジノ・ギャンブル	人的資本	労働安全衛生	禁煙のカジノ	SV-CA-320a.2			Percentage of gaming staff who work in areas where smoking is allowed	Percentage (%) of man-hours										✔
サービス	カジノ・ギャンブル	リーダーシップとガバナンス	ビジネス倫理	マネーロンダリングに対する内部統制	SV-CA-510a.1			Description of anti-money laundering policies and practices	n/a						✔				
サービス	カジノ・ギャンブル	リーダーシップとガバナンス	ビジネス倫理	マネーロンダリングに対する内部統制	SV-CA-510a.2			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with money laundering	Reporting currency										✔
サービス	教育	社会資本	データセキュリティ	データセキュリティ	SV-ED-230a.1			Description of approach to identifying and addressing data security risks	n/a								✔	✔	
サービス	教育	社会資本	データセキュリティ	データセキュリティ	SV-ED-230a.2			Description of policies and practices relating to collection, usage, and retention of student information	n/a									✔	
サービス	教育	社会資本	データセキュリティ	データセキュリティ	SV-ED-230a.3			(1) Number of data breaches, (2) percentage involving personally identifiable information (PII), (3) number of students affected	Number, Percentage (%)										✔
サービス	教育	社会資本	顧客利益	教育の質と有給の雇用	SV-ED-260a.1			Graduation rate	Percentage (%)										✔
サービス	教育	社会資本	顧客利益	教育の質と有給の雇用	SV-ED-260a.2			On-time completion rate	Percentage (%)										✔
サービス	教育	社会資本	顧客利益	教育の質と有給の雇用	SV-ED-260a.3			Job placement rate	Percentage (%)										✔
サービス	教育	社会資本	顧客利益	教育の質と有給の雇用	SV-ED-260a.4			(1) Debt-to-annual earnings rate and (2) debt-to-discretionary income rate	Percentage (%)										✔
サービス	教育	社会資本	顧客利益	教育の質と有給の雇用	SV-ED-260a.5			Program cohort default rate	Percentage (%)										✔
サービス	教育	社会資本	販売慣行・表示	マーケティングと採用活動	SV-ED-270a.1			Description of policies to assure disclosure of key performance statistics to prospective students in advance of collecting any fees and discussion of outcomes	n/a									✔	
サービス	教育	社会資本	販売慣行・表示	マーケティングと採用活動	SV-ED-270a.2			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with advertising, marketing, and mandatory disclosures	Reporting currency										✔
サービス	教育	社会資本	販売慣行・表示	マーケティングと採用活動	SV-ED-270a.3			(1) Instruction and student services expenses and (2) marketing and recruiting expenses	Reporting currency										✔
サービス	教育	社会資本	販売慣行・表示	マーケティングと採用活動	SV-ED-270a.4			Revenue from: (1) Title IV funding, (2) GI Bill funding, and (3) private student loans	Reporting currency										✔
サービス	ホテル・宿泊	環境	エネルギー管理	エネルギー管理	SV-HL-130a.1			(1) Total energy consumed, (2) percentage grid electricity, (3) percentage renewable	Gigajoules (GJ), Percentage (%)	✔									✔
サービス	ホテル・宿泊	環境	取水・排水管理	水資源管理	SV-HL-140a.1			(1) Total water withdrawn, (2) total water consumed, percentage of each in regions with High or Extremely High Baseline Water Stress	Thousand cubic meters (m^3), Percentage (%)	✔									✔
サービス	ホテル・宿泊	環境	生態系への影響	生態系への影響	SV-HL-160a.1			Number of lodging facilities located in or near areas of protected conservation status or endangered species habitat	Number	✔									✔
サービス	ホテル・宿泊	環境	生態系への影響	生態系への影響	SV-HL-160a.2			Description of environmental management policies and practices to preserve ecosystem services	n/a	✔								✔	
サービス	ホテル・宿泊	人的資本	労働慣行	労働慣行	SV-HL-310a.1			(1) Voluntary and (2) involuntary turnover rate for lodging facility employees	Rate										✔

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
サービス	ホテル・宿泊	人的資本	労働慣行	労働慣行	SV-HL-310a.2			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with labor law violations	Reporting currency										✔
サービス	ホテル・宿泊	人的資本	労働慣行	労働慣行	SV-HL-310a.3			(1) Average hourly wage and (2) percentage of lodging facility employees earning minimum wage, by region	Reporting currency, Percentage (%)										✔
サービス	ホテル・宿泊	人的資本	労働慣行	労働慣行	SV-HL-310a.4			Description of policies and programs to prevent worker harassment	n/a									✔	
サービス	ホテル・宿泊	ビジネスモデルとイノベーション	気候変動の物理的影響	気候変動への適応	SV-HL-450a.1			Number of lodging facilities located in 100-year flood zones	Number	✔									✔
サービス	レジャー施設	環境	エネルギー管理	エネルギー管理	SV-LF-130a.1			(1) Total energy consumed, (2) percentage grid electricity, (3) percentage renewable	Gigajoules (GJ), Percentage (%)	✔									✔
サービス	レジャー施設	社会資本	品質・製品安全	顧客安全	SV-LF-250a.1			(1) Fatality rate and (2) injury rate for customers	Rate										✔
サービス	レジャー施設	社会資本	品質・製品安全	顧客安全	SV-LF-250a.2			Percentage of facilities inspected for safety, percentage of facilities that failed inspection	Percentage (%)										✔
サービス	レジャー施設	人的資本	労働安全衛生	労働者の安全	SV-LF-320a.1			(1) Total recordable incident rate (TRIR) and (2) near miss frequency rate (NMFR) for (a) permanent employees and (b) seasonal employees	Rate										✔
サービス	メディア・エンターテイメント	社会資本	顧客利益	メディアの多元主義	SV-ME-260a.1			Percentage of gender and racial/ethnic group representation for (1) management, (2) professionals, and (3) all other employees	Percentage (%)										✔
サービス	メディア・エンターテイメント	社会資本	顧客利益	メディアの多元主義	SV-ME-260a.2			Description of policies and procedures to ensuring pluralism in news media content	n/a									✔	
サービス	メディア・エンターテイメント	社会資本	販売慣行・表示	誠実なジャーナリズムとスポンサーの特定	SV-ME-270a.1			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with libel or slander	Reporting currency										✔
サービス	メディア・エンターテイメント	社会資本	販売慣行・表示	誠実なジャーナリズムとスポンサーの特定	SV-ME-270a.2			Revenue from embedded advertising	Reporting currency										✔
サービス	メディア・エンターテイメント	社会資本	販売慣行・表示	誠実なジャーナリズムとスポンサーの特定	SV-ME-270a.3			Description of approach for ensuring journalistic integrity of news programming related to: (1) truthfulness, accuracy, objectivity, fairness, and accountability, (2) independence of content and/or transparency of potential bias, and (3) protection of privacy and limitation of harm	n/a						✔				
サービス	メディア・エンターテイメント	リーダーシップとガバナンス	競争行為	知的財産保護およびメディア著作権侵害	SV-ME-520a.1			Description of approach to ensuring intellectual property (IP) protection	n/a						✔				
サービス	プロフェッショナル・商業サービス	社会資本	データセキュリティ	データセキュリティ	SV-PS-230a.1			Description of approach to identifying and addressing data security risks	n/a								✔	✔	
サービス	プロフェッショナル・商業サービス	社会資本	データセキュリティ	データセキュリティ	SV-PS-230a.2			Description of policies and practices relating to collection, usage, and retention of customer information	n/a									✔	
サービス	プロフェッショナル・商業サービス	社会資本	データセキュリティ	データセキュリティ	SV-PS-230a.3			(1) Number of data breaches, (2) percentage involving customers' confidential business information (CBI) or personally identifiable information (PII), (3) number of customers affected	Number, Percentage (%)										✔
サービス	プロフェッショナル・商業サービス	人的資本	従業員エンゲージメント・多様性・包摂	労働者のダイバーシティとエンゲージメント	SV-PS-330a.1			Percentage of gender and racial/ethnic group representation for (1) executive management and (2) all other employees	Percentage (%)										✔
サービス	プロフェッショナル・商業サービス	人的資本	従業員エンゲージメント・多様性・包摂	労働者のダイバーシティとエンゲージメント	SV-PS-330a.2			(1) Voluntary and (2) involuntary turnover rate for employees	Rate										✔
サービス	プロフェッショナル・商業サービス	人的資本	従業員エンゲージメント・多様性・包摂	労働者のダイバーシティとエンゲージメント	SV-PS-330a.3			Employee engagement as a percentage	Percentage (%)										✔

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
サービス	プロフェッショナル・商業サービス	リーダーシップとガバナンス	ビジネス倫理	専門家としての誠実さ	SV-PS-510a.1			Description of approach to ensuring professional integrity	n/a						✔				
サービス	プロフェッショナル・商業サービス	リーダーシップとガバナンス	ビジネス倫理	専門家としての誠実さ	SV-PS-510a.2			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with professional integrity	Reporting currency										✔
テクノロジー・通信	電子機器製造受託サービス・ODM	環境	取水・排水管理	水資源管理	TC-ES-140a.1			(1) Total water withdrawn, (2) total water consumed, percentage of each in regions with High or Extremely High Baseline Water Stress	Thousand cubic meters (m³), Percentage (%)	✔									✔
テクノロジー・通信	電子機器製造受託サービス・ODM	環境	廃棄物・有害物管理	廃棄物管理	TC-ES-150a.1			Amount of hazardous waste from manufacturing, percentage recycled	Metric tons (t), Percentage (%)	✔									✔
テクノロジー・通信	電子機器製造受託サービス・ODM	人的資本	労働慣行	労働慣行	TC-ES-310a.1			(1) Number of work stoppages and (2) total days idle	Number, Days idle										✔
テクノロジー・通信	電子機器製造受託サービス・ODM	人的資本	労働安全衛生	労働条件	TC-ES-320a.1			(1) Total recordable incident rate (TRIR) and (2) near miss frequency rate (NMFR) for (a) direct employees and (b) contract employees	Rate										✔
テクノロジー・通信	電子機器製造受託サービス・ODM	人的資本	労働安全衛生	労働条件	TC-ES-320a.2			Percentage of (1) entity's facilities and (2) Tier 1 supplier facilities audited in the RBA Validated Audit Process (VAP) or equivalent, by (a) all facilities and (b) high-risk facilities	Percentage (%)										✔
テクノロジー・通信	電子機器製造受託サービス・ODM	人的資本	労働安全衛生	労働条件	TC-ES-320a.3			(1) Non-conformance rate with the RBA Validated Audit Process (VAP) or equivalent and (2) associated corrective action rate for (a) priority non-conformances and (b) other non-conformances, broken down for (i) the entity's facilities and (ii) the entity' s Tier 1 supplier facilities	Rate										✔
テクノロジー・通信	電子機器製造受託サービス・ODM	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	製品のライフサイクルマネジメント	TC-ES-410a.1			Weight of end-of-life products and e-waste recovered, percentage recycled	Metric tons (t), Percentage (%)	✔									✔
テクノロジー・通信	電子機器製造受託サービス・ODM	ビジネスモデルとイノベーション	原材料調達・効率性	原材料調達	TC-ES-440a.1			Description of the management of risks associated with the use of critical materials	n/a	✔								✔	
テクノロジー・通信	ハードウェア	社会資本	データセキュリティ	製品のセキュリティ	TC-HW-230a.1			Description of approach to identifying and addressing data security risks in products	n/a								✔	✔	
テクノロジー・通信	ハードウェア	人的資本	従業員エンゲージメント・多様性・包摂	従業員のダイバーシティ・インクルージョン	TC-HW-330a.1			Percentage of gender and racial/ethnic group representation for (1) management, (2) technical staff, and (3) all other employees	Percentage (%)										✔
テクノロジー・通信	ハードウェア	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	製品のライフサイクルマネジメント	TC-HW-410a.1			Percentage of products by revenue that contain IEC 62474 declarable substances	Percentage (%)	✔									✔
テクノロジー・通信	ハードウェア	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	製品のライフサイクルマネジメント	TC-HW-410a.2			Percentage of eligible products, by revenue, meeting the requirements for EPEAT registration or equivalent	Percentage (%)	✔									✔
テクノロジー・通信	ハードウェア	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	製品のライフサイクルマネジメント	TC-HW-410a.3			Percentage of eligible products, by revenue, meeting ENERGY STAR® criteria	Percentage (%)	✔									✔
テクノロジー・通信	ハードウェア	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	製品のライフサイクルマネジメント	TC-HW-410a.4			Weight of end-of-life products and e-waste recovered, percentage recycled	Metric tons (t), Percentage (%)	✔									✔
テクノロジー・通信	ハードウェア	ビジネスモデルとイノベーション	サプライチェーンマネジメント	サプライチェーン管理	TC-HW-430a.1			Percentage of Tier 1 supplier facilities audited in the RBA Validated Audit Process (VAP) or equivalent, by (a) all facilities and (b) high-risk facilities	Percentage (%)	✔									✔
テクノロジー・通信	ハードウェア	ビジネスモデルとイノベーション	サプライチェーンマネジメント	サプライチェーン管理	TC-HW-430a.2			Tier 1 suppliers' (1) non-conformance rate with the RBA Validated Audit Process (VAP) or equivalent, and (2) associated corrective action rate for (a) priority non-conformances and (b) other non-conformances	Rate	✔									✔
テクノロジー・通信	ハードウェア	ビジネスモデルとイノベーション	原材料調達・効率性	原材料調達	TC-HW-440a.1			Description of the management of risks associated with the use of critical materials	n/a	✔								✔	

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
テクノロジー・通信	インターネットメディア・サービス	環境	エネルギー管理	ハードウェアインフラの環境フットプリント	TC-IM-130a.1			(1) Total energy consumed, (2) percentage grid electricity, (3) percentage renewable	Gigajoules (GJ), Percentage (%)	✔									✔
テクノロジー・通信	インターネットメディア・サービス	環境	エネルギー管理	ハードウェアインフラの環境フットプリント	TC-IM-130a.2			(1) Total water withdrawn, (2) total water consumed, percentage of each in regions with High or Extremely High Baseline Water Stress	Thousand cubic meters (m³), Percentage (%)	✔									✔
テクノロジー・通信	インターネットメディア・サービス	環境	エネルギー管理	ハードウェアインフラの環境フットプリント	TC-IM-130a.3			Discussion of the integration of environmental considerations into strategic planning for data center needs	n/a	✔					✔				
テクノロジー・通信	インターネットメディア・サービス	社会資本	顧客プライバシー	データプライバシー・広告の基準・表現の自由	TC-IM-220a.1			Description of policies and practices relating to behavioral advertising and user privacy	n/a									✔	
テクノロジー・通信	インターネットメディア・サービス	社会資本	顧客プライバシー	データプライバシー・広告の基準・表現の自由	TC-IM-220a.2			Number of users whose information is used for secondary purposes	Number										✔
テクノロジー・通信	インターネットメディア・サービス	社会資本	顧客プライバシー	データプライバシー・広告の基準・表現の自由	TC-IM-220a.3			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with user privacy	Reporting currency										✔
テクノロジー・通信	インターネットメディア・サービス	社会資本	顧客プライバシー	データプライバシー・広告の基準・表現の自由	TC-IM-220a.4			(1) Number of law enforcement requests for user information, (2) number of users whose information was requested, (3) percentage resulting in disclosure	Number, Percentage (%)										✔
テクノロジー・通信	インターネットメディア・サービス	社会資本	顧客プライバシー	データプライバシー・広告の基準・表現の自由	TC-IM-220a.5			List of countries where core products or services are subject to government-required monitoring, blocking, content filtering, or censoring	n/a								✔		
テクノロジー・通信	インターネットメディア・サービス	社会資本	顧客プライバシー	データプライバシー・広告の基準・表現の自由	TC-IM-220a.6			Number of government requests to remove content, percentage compliance with requests	Number, Percentage (%)										✔
テクノロジー・通信	インターネットメディア・サービス	社会資本	データセキュリティ	データセキュリティ	TC-IM-230a.1			(1) Number of data breaches, (2) percentage involving personally identifiable information (PII), (3) number of users affected	Number, Percentage (%)										✔
テクノロジー・通信	インターネットメディア・サービス	社会資本	データセキュリティ	データセキュリティ	TC-IM-230a.2			Description of approach to identifying and addressing data security risks, including use of third-party cybersecurity standards	n/a								✔	✔	
テクノロジー・通信	インターネットメディア・サービス	人的資本	従業員エンゲージメント・多様性・包摂	採用、包摂、パフォーマンス	TC-IM-330a.1			Percentage of employees that are foreign nationals	Percentage (%)										✔
テクノロジー・通信	インターネットメディア・サービス	人的資本	従業員エンゲージメント・多様性・包摂	採用、包摂、パフォーマンス	TC-IM-330a.2			Employee engagement as a percentage	Percentage (%)										✔
テクノロジー・通信	インターネットメディア・サービス	人的資本	従業員エンゲージメント・多様性・包摂	採用、包摂、パフォーマンス	TC-IM-330a.3			Percentage of gender and racial/ethnic group representation for (1) management, (2) technical staff, and (3) all other employees	Percentage (%)										✔
テクノロジー・通信	インターネットメディア・サービス	リーダーシップとガバナンス	競争行為	知的財産保護と競争行為	TC-IM-520a.1			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with anti-competitive behavior regulations	Reporting currency										✔
テクノロジー・通信	半導体	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	TC-SC-110a.1			(1) Gross global Scope 1 emissions and (2) amount of total emissions from perfluorinated compounds	Metric tons (t) CO2-e	✔									✔
テクノロジー・通信	半導体	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	TC-SC-110a.2			Discussion of long-term and short-term strategy or plan to manage Scope 1 emissions, emissions reduction targets, and an analysis of performance against those targets	n/a	✔								✔	
テクノロジー・通信	半導体	環境	エネルギー管理	製造におけるエネルギー管理	TC-SC-130a.1			(1) Total energy consumed, (2) percentage grid electricity, (3) percentage renewable	Gigajoules (GJ), Percentage (%)	✔									✔
テクノロジー・通信	半導体	環境	取水・排水管理	水資源管理	TC-SC-140a.1			(1) Total water withdrawn, (2) total water consumed, percentage of each in regions with High or Extremely High Baseline Water Stress	Thousand cubic meters (m³), Percentage (%)	✔									✔

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
テクノロジー・通信	半導体	環境	廃棄物・有害物管理	廃棄物管理	TC-SC-150a.1			Amount of hazardous waste from manufacturing, percentage recycled	Metric tons (t), Percentage (%)	✔									✔
テクノロジー・通信	半導体	人的資本	労働安全衛生	従業員の健康と安全	TC-SC-320a.1			Description of efforts to assess, monitor, and reduce exposure of employees to human health hazards	n/a								✔	✔	
テクノロジー・通信	半導体	人的資本	労働安全衛生	従業員の健康と安全	TC-SC-320a.2			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with employee health and safety violations	Reporting currency										✔
テクノロジー・通信	半導体	人的資本	従業員エンゲージメント・多様性・包摂	グローバルでスキルをもった労働者の採用と管理	TC-SC-330a.1			Percentage of employees that are (1) foreign nationals and (2) located offshore	Percentage (%)										✔
テクノロジー・通信	半導体	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	製品のライフサイクルマネジメント	TC-SC-410a.1			Percentage of products by revenue that contain IEC 62474 declarable substances	Percentage (%)	✔									✔
テクノロジー・通信	半導体	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	製品のライフサイクルマネジメント	TC-SC-410a.2			Processor energy efficiency at a system-level for: (1) servers, (2) desktops, and (3) laptops	Various, by product category	✔									✔
テクノロジー・通信	半導体	ビジネスモデルとイノベーション	原材料調達・効率性	原材料調達	TC-SC-440a.1			Description of the management of risks associated with the use of critical materials	n/a	✔								✔	
テクノロジー・通信	半導体	リーダーシップとガバナンス	競争行為	知的財産保護と競争行為	TC-SC-520a.1			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with anti-competitive behavior regulations	Reporting currency										✔
テクノロジー・通信	ソフトウェア・ITサービス	環境	エネルギー管理	ハードウェアインフラの環境フットプリント	TC-SI-130a.1			(1) Total energy consumed, (2) percentage grid electricity, (3) percentage renewable	Gigajoules (GJ), Percentage (%)	✔									✔
テクノロジー・通信	ソフトウェア・ITサービス	環境	エネルギー管理	ハードウェアインフラの環境フットプリント	TC-SI-130a.2			(1) Total water withdrawn, (2) total water consumed, percentage of each in regions with High or Extremely High Baseline Water Stress	Thousand cubic meters (m^3), Percentage (%)	✔									✔
テクノロジー・通信	ソフトウェア・ITサービス	環境	エネルギー管理	ハードウェアインフラの環境フットプリント	TC-SI-130a.3			Discussion of the integration of environmental considerations into strategic planning for data center needs	n/a	✔					✔				
テクノロジー・通信	ソフトウェア・ITサービス	社会資本	顧客プライバシー	データプライバシー・表現の自由	TC-SI-220a.1			Description of policies and practices relating to behavioral advertising and user privacy	n/a									✔	
テクノロジー・通信	ソフトウェア・ITサービス	社会資本	顧客プライバシー	データプライバシー・表現の自由	TC-SI-220a.2			Number of users whose information is used for secondary purposes	Number										✔
テクノロジー・通信	ソフトウェア・ITサービス	社会資本	顧客プライバシー	データプライバシー・表現の自由	TC-SI-220a.3			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with user privacy	Reporting currency										✔
テクノロジー・通信	ソフトウェア・ITサービス	社会資本	顧客プライバシー	データプライバシー・表現の自由	TC-SI-220a.4			(1) Number of law enforcement requests for user information, (2) number of users whose information was requested, (3) percentage resulting in disclosure	Number, Percentage (%)										✔
テクノロジー・通信	ソフトウェア・ITサービス	社会資本	顧客プライバシー	データプライバシー・表現の自由	TC-SI-220a.5			List of countries where core products or services are subject to government-required monitoring, blocking, content filtering, or censoring	n/a								✔		
テクノロジー・通信	ソフトウェア・ITサービス	社会資本	データセキュリティ	データセキュリティ	TC-SI-230a.1			(1) Number of data breaches, (2) percentage involving personally identifiable information (PII), (3) number of users affected	Number, Percentage (%)										✔
テクノロジー・通信	ソフトウェア・ITサービス	社会資本	データセキュリティ	データセキュリティ	TC-SI-230a.2			Description of approach to identifying and addressing data security risks, including use of third-party cybersecurity standards	n/a								✔	✔	
テクノロジー・通信	ソフトウェア・ITサービス	人的資本	従業員エンゲージメント・多様性・包摂	グローバルで多様なスキルをもった労働力の採用と管理	TC-SI-330a.1			Percentage of employees that are (1) foreign nationals and (2) located offshore	Percentage (%)										✔
テクノロジー・通信	ソフトウェア・ITサービス	人的資本	従業員エンゲージメント・多様性・包摂	グローバルで多様なスキルをもった労働力の採用と管理	TC-SI-330a.2			Employee engagement as a percentage	Percentage (%)										✔

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
テクノロジー・通信	ソフトウェア・ITサービス	人的資本	従業員エンゲージメント・多様性・包摂	グローバルで多様なスキルをもった労働力の採用と管理	TC-SI-330a.3			Percentage of gender and racial/ethnic group representation for (1) management, (2) technical staff, and (3) all other employees	Percentage (%)										✔
テクノロジー・通信	ソフトウェア・ITサービス	リーダーシップとガバナンス	競争行為	知的財産保護と競争行為	TC-SI-520a.1			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with anti-competitive behavior regulations	Reporting currency										✔
テクノロジー・通信	ソフトウェア・ITサービス	リーダーシップとガバナンス	システミック・リスクの管理	破壊的技術によるシステミックリスクの管理	TC-SI-550a.1			Number of (1) performance issues and (2) service disruptions; (3) total customer downtime	Number, Days										✔
テクノロジー・通信	ソフトウェア・ITサービス	リーダーシップとガバナンス	システミック・リスクの管理	破壊的技術によるシステミックリスクの管理	TC-SI-550a.2			Description of business continuity risks related to disruptions of operations	n/a								✔		
テクノロジー・通信	通信サービス	環境	エネルギー管理	オペレーションの環境フットプリント	TC-TL-130a.1			(1) Total energy consumed, (2) percentage grid electricity, (3) percentage renewable	Gigajoules (GJ), Percentage (%)	✔									✔
テクノロジー・通信	通信サービス	社会資本	顧客プライバシー	データプライバシー	TC-TL-220a.1			Description of policies and practices relating to behavioral advertising and customer privacy	n/a									✔	
テクノロジー・通信	通信サービス	社会資本	顧客プライバシー	データプライバシー	TC-TL-220a.2			Number of customers whose information is used for secondary purposes	Number										✔
テクノロジー・通信	通信サービス	社会資本	顧客プライバシー	データプライバシー	TC-TL-220a.3			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with customer privacy	Reporting currency										✔
テクノロジー・通信	通信サービス	社会資本	顧客プライバシー	データプライバシー	TC-TL-220a.4			(1) Number of law enforcement requests for customer information, (2) number of customers whose information was requested, (3) percentage resulting in disclosure	Number, Percentage (%)										✔
テクノロジー・通信	通信サービス	社会資本	データセキュリティ	データセキュリティ	TC-TL-230a.1			(1) Number of data breaches, (2) percentage involving personally identifiable information (PII), (3) number of customers affected	Number, Percentage (%)										✔
テクノロジー・通信	通信サービス	社会資本	データセキュリティ	データセキュリティ	TC-TL-230a.2			Description of approach to identifying and addressing data security risks, including use of third-party cybersecurity standards	n/a								✔	✔	
テクノロジー・通信	通信サービス	ビジネスモデルとイノベーション	原材料調達・効率性	製品の最終処分管理	TC-TL-440a.1			(1) Materials recovered through take back programs, percentage of recovered materials that were (2) reused, (3) recycled, and (4) landfilled	Metric tons (t), Percentage (%)	✔									✔
テクノロジー・通信	通信サービス	リーダーシップとガバナンス	競争行為	競争行為とオープン・インターネット	TC-TL-520a.1			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with anti-competitive behavior regulations	Reporting currency										✔
テクノロジー・通信	通信サービス	リーダーシップとガバナンス	競争行為	競争行為とオープン・インターネット	TC-TL-520a.2			Average actual sustained download speed of (1) owned and commercially-associated content and (2) non-associated content	Megabits per second (Mbps)										✔
テクノロジー・通信	通信サービス	リーダーシップとガバナンス	競争行為	競争行為とオープン・インターネット	TC-TL-520a.3			Description of risks and opportunities associated with net neutrality, paid peering, zero rating, and related practices	n/a								✔		
テクノロジー・通信	通信サービス	リーダーシップとガバナンス	システミック・リスクの管理	破壊的技術によるシステミックリスクの管理	TC-TL-550a.1			(1) System average interruption frequency and (2) customer average interruption duration	Disruptions per customer, Hours per customer										✔
テクノロジー・通信	通信サービス	リーダーシップとガバナンス	システミック・リスクの管理	破壊的技術によるシステミックリスクの管理	TC-TL-550a.2			Discussion of systems to provide unimpeded service during service interruptions	n/a									✔	
運輸	空輸・ロジスティクス	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	TR-AF-110a.1			Gross global Scope 1 emissions	Metric tons (t) CO2-e	✔									✔
運輸	空輸・ロジスティクス	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	TR-AF-110a.2			Discussion of long-term and short-term strategy or plan to manage Scope 1 emissions, emissions reduction targets, and an analysis of performance against those targets	n/a	✔								✔	

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
運輸	空輸・ロジスティクス	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	TR-AF-110a.3			Fuel consumed by (1) road transport, percentage (a) natural gas and (b) renewable, and (2) air transport, percentage (a) alternative and (b) sustainable	Gigajoules (GJ), Percentage (%)	✔									✔
運輸	空輸・ロジスティクス	環境	大気の質	大気の質	TR-AF-120a.1			Air emissions of the following pollutants: (1) NOx (excluding N2O), (2) SOx, and (3) particulate matter (PM10)	Metric tons (t)	✔									✔
運輸	空輸・ロジスティクス	人的資本	労働慣行	労働慣行	TR-AF-310a.1			Percentage of drivers classified as independent contractors	Percentage (%)										✔
運輸	空輸・ロジスティクス	人的資本	労働慣行	労働慣行	TR-AF-310a.2			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with labor law violations	Reporting currency										✔
運輸	空輸・ロジスティクス	人的資本	労働安全衛生	従業員の健康と安全	TR-AF-320a.1			(1) Total recordable incident rate (TRIR) and (2) fatality rate for (a) direct employees and (b) contract employees	Rate										✔
運輸	空輸・ロジスティクス	ビジネスモデルとイノベーション	サプライチェーンマネジメント	サプライチェーン管理	TR-AF-430a.1			Percentage of carriers with BASIC percentiles above the FMCSA intervention threshold	Percentage (%)										✔
運輸	空輸・ロジスティクス	ビジネスモデルとイノベーション	サプライチェーンマネジメント	サプライチェーン管理	TR-AF-430a.2			Total greenhouse gas (GHG) footprint across transport modes	Metric tons (t) CO2-e per tonkilometer	✔									✔
運輸	空輸・ロジスティクス	リーダーシップとガバナンス	重大事故のリスク管理	事故・安全管理	TR-AF-540a.1			Description of implementation and outcomes of a Safety Management System	n/a						✔				
運輸	空輸・ロジスティクス	リーダーシップとガバナンス	重大事故のリスク管理	事故・安全管理	TR-AF-540a.2			Number of aviation accidents	Number										✔
運輸	空輸・ロジスティクス	リーダーシップとガバナンス	重大事故のリスク管理	事故・安全管理	TR-AF-540a.3			Number of road accidents and incidents	Number										✔
運輸	空輸・ロジスティクス	リーダーシップとガバナンス	重大事故のリスク管理	事故・安全管理	TR-AF-540a.4			Safety Measurement System BASIC percentiles for: (1) Unsafe Driving, (2) Hours-of-Service Compliance, (3) Driver Fitness, (4) Controlled Substances/Alcohol, (5) Vehicle Maintenance, and (6) Hazardous Materials Compliance	Percentile										✔
運輸	航空会社	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	TR-AL-110a.1			Gross global Scope 1 emissions	Metric tons (t) CO2-e	✔									✔
運輸	航空会社	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	TR-AL-110a.2			Discussion of long-term and short-term strategy or plan to manage Scope 1 emissions, emissions reduction targets, and an analysis of performance against those targets	n/a	✔								✔	
運輸	航空会社	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	TR-AL-110a.3			(1) Total fuel consumed, (2) percentage alternative, (3) percentage sustainable	Gigajoules (GJ), Percentage (%)	✔									✔
運輸	航空会社	人的資本	労働慣行	労働慣行	TR-AL-310a.1			Percentage of active workforce covered under collective bargaining agreements	Percentage (%)										✔
運輸	航空会社	人的資本	労働慣行	労働慣行	TR-AL-310a.2			(1) Number of work stoppages and (2) total days idle	Number, Days idle										✔
運輸	航空会社	リーダーシップとガバナンス	競争行為	競争行為	TR-AL-520a.1			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with anti-competitive behavior regulations	Reporting currency										✔
運輸	航空会社	リーダーシップとガバナンス	重大事故のリスク管理	事故・安全管理	TR-AL-540a.1			Description of implementation and outcomes of a Safety Management System	n/a						✔				
運輸	航空会社	リーダーシップとガバナンス	重大事故のリスク管理	事故・安全管理	TR-AL-540a.2			Number of aviation accidents	Number										✔
運輸	航空会社	リーダーシップとガバナンス	重大事故のリスク管理	事故・安全管理	TR-AL-540a.3			Number of governmental enforcement actions of aviation safety regulations	Number										✔
運輸	自動車部品	環境	エネルギー管理	エネルギー管理	TR-AP-130a.1			(1) Total energy consumed, (2) percentage grid electricity, (3) percentage renewable	Gigajoules (GJ), Percentage (%)	✔									✔
運輸	自動車部品	環境	廃棄物・有害物管理	廃棄物管理	TR-AP-150a.1			(1) Total amount of waste from manufacturing, (2) percentage hazardous, (3) percentage recycled	Metric tons (t), Percentage (%)	✔									✔

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID	アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー：環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
運輸	自動車部品	社会資本	品質・製品安全	製品安全	TR-AP-250a.1	Number of recalls issued, total units recalled	Number										✔
運輸	自動車部品	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	燃料効率の良いデザイン	TR-AP-410a.1	Revenue from products designed to increase fuel efficiency and/or reduce emissions	Reporting currency	✔									✔
運輸	自動車部品	ビジネスモデルとイノベーション	原材料調達・効率性	原材料調達	TR-AP-440a.1	Description of the management of risks associated with the use of critical materials	n/a	✔								✔	
運輸	自動車部品	ビジネスモデルとイノベーション	原材料調達・効率性	製品の効率性	TR-AP-440b.1	Percentage of products sold that are recyclable	Percentage (%)	✔									✔
運輸	自動車部品	ビジネスモデルとイノベーション	原材料調達・効率性	製品の効率性	TR-AP-440b.2	Percentage of input materials from recycled or remanufactured content	Percentage (%)	✔									✔
運輸	自動車部品	リーダーシップとガバナンス	競争行為	競争行為	TR-AP-520a.1	Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with anti-competitive behavior regulations	Reporting currency										✔
運輸	自動車	社会資本	品質・製品安全	製品安全	TR-AU-250a.1	Percentage of vehicle models rated by NCAP programs with an overall 5-star safety rating, by region	Percentage (%)										✔
運輸	自動車	社会資本	品質・製品安全	製品安全	TR-AU-250a.2	Number of safety-related defect complaints, percentage investigated	Number, Percentage (%)										✔
運輸	自動車	社会資本	品質・製品安全	製品安全	TR-AU-250a.3	Number of vehicles recalled	Number										✔
運輸	自動車	人的資本	労働慣行	労働慣行	TR-AU-310a.1	Percentage of active workforce covered under collective bargaining agreements	Percentage (%)										✔
運輸	自動車	人的資本	労働慣行	労働慣行	TR-AU-310a.2	(1) Number of work stoppages and (2) total days idle	Number, Days idle										✔
運輸	自動車	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	使用段階の燃費・排出	TR-AU-410a.1	Sales-weighted average passenger fleet fuel economy, by region	Mpg, L/km, gCO⊠/km, km/L	✔									✔
運輸	自動車	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	使用段階の燃費・排出	TR-AU-410a.2	Number of (1) zero emission vehicles (ZEV), (2) hybrid vehicles, and (3) plug-in hybrid vehicles sold	Number	✔									✔
運輸	自動車	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	使用段階の燃費・排出	TR-AU-410a.3	Discussion of strategy for managing fleet fuel economy and emissions risks and opportunities	n/a	✔								✔	
運輸	自動車	ビジネスモデルとイノベーション	原材料調達・効率性	原材料調達	TR-AU-440a.1	Description of the management of risks associated with the use of critical materials	n/a	✔								✔	
運輸	自動車	ビジネスモデルとイノベーション	原材料調達・効率性	製品の効率性とリサイクル	TR-AU-440b.1	Total amount of waste from manufacturing, percentage recycled	Metric tons (t), Percentage (%)	✔									✔
運輸	自動車	ビジネスモデルとイノベーション	原材料調達・効率性	製品の効率性とリサイクル	TR-AU-440b.2	Weight of end-of-life material recovered, percentage recycled	Metric tons (t), Percentage (%)	✔									✔
運輸	自動車	ビジネスモデルとイノベーション	原材料調達・効率性	製品の効率性とリサイクル	TR-AU-440b.3	Average recyclability of vehicles sold	Percentage (%) by salesweighted metric tons (t)	✔									✔
運輸	クルーズ客船	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	TR-CL-110a.1	Gross global Scope 1 emissions	Metric tons (t) CO2-e	✔									✔
運輸	クルーズ客船	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	TR-CL-110a.2	Discussion of long-term and short-term strategy or plan to manage Scope 1 emissions, emissions reduction targets, and an analysis of performance against those targets	n/a	✔								✔	
運輸	クルーズ客船	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	TR-CL-110a.3	(1) Total energy consumed, (2) percentage heavy fuel oil, (3) percentage onshore power supply (OPS), (4) percentage renewable	Gigajoules (GJ), Percentage (%)	✔									✔

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
運輸	クルーズ客船	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	TR-CL-110a.4			Average Energy Efficiency Design Index (EEDI) for new ships	Grams of CO2 per ton-nautical mile	✔									✔
運輸	クルーズ客船	環境	大気の質	大気の質	TR-CL-120a.1			Air emissions of the following pollutants: (1) NOx (excluding N2O), (2) SOx, and (3) particulate matter (PM10)	Metric tons (t)	✔									✔
運輸	クルーズ客船	環境	生態系への影響	廃棄管理と生態系影響	TR-CL-160a.1			Total amount of ship waste discharged to the environment, percentage treated prior to discharge	Metric tons (t), Percentage (%)	✔									✔
運輸	クルーズ客船	環境	生態系への影響	廃棄管理と生態系影響	TR-CL-160a.2			Percentage of fleet implementing ballast water (1) exchange and (2) treatment	Percentage (%)	✔									✔
運輸	クルーズ客船	環境	生態系への影響	廃棄管理と生態系影響	TR-CL-160a.3			Cruise duration in marine protected areas or areas of protected conservation status	Number of travel days	✔									✔
運輸	クルーズ客船	環境	生態系への影響	廃棄管理と生態系影響	TR-CL-160a.4			Number of notices of violations received for dumping	Number	✔									✔
運輸	クルーズ客船	社会資本	品質・製品安全	顧客の健康と安全	TR-CL-250a.1			Number of alleged crime incidents involving passengers or employees	Number										✔
運輸	クルーズ客船	社会資本	品質・製品安全	顧客の健康と安全	TR-CL-250a.2			Fleet average CDC Vessel Sanitation Program inspection score, percentage of inspections failed	Number, Percentage (%)										✔
運輸	クルーズ客船	社会資本	品質・製品安全	顧客の健康と安全	TR-CL-250a.3			(1) Serious injuries per million passengers and (2) number of voyages with a gastrointestinal illness count exceeding 2%	Rate, Number										✔
運輸	クルーズ客船	人的資本	労働慣行	労働慣行	TR-CL-310a.1			Average hourly wage for seafarers, by region	Reporting currency										✔
運輸	クルーズ客船	人的資本	労働慣行	労働慣行	TR-CL-310a.2			Percentage of seafarers working maximum hours	Percentage (%)										✔
運輸	クルーズ客船	人的資本	労働慣行	労働慣行	TR-CL-310a.3			Percentage of seafarers paid for overtime	Percentage (%)										✔
運輸	クルーズ客船	人的資本	労働慣行	労働慣行	TR-CL-310a.4			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with labor law violations	Reporting currency										✔
運輸	クルーズ客船	人的資本	労働安全衛生	従業員の健康と安全	TR-CL-320a.1			Seafarer lost time incident rate (LTIR)	Rate										✔
運輸	クルーズ客船	リーダーシップとガバナンス	重大事故のリスク管理	事故管理	TR-CL-540a.1			Number of Conditions of Class or Recommendations	Number										✔
運輸	クルーズ客船	リーダーシップとガバナンス	重大事故のリスク管理	事故管理	TR-CL-540a.2			Number of port state control (1) deficiencies and (2) detentions	Number										✔
運輸	クルーズ客船	リーダーシップとガバナンス	重大事故のリスク管理	事故管理	TR-CL-540a.3			Number of marine casualties, percentage classified as very serious	Number										✔
運輸	レンタカー・カーリース	社会資本	品質・製品安全	顧客安全	TR-CR-250a.1			Percentage of rental fleet vehicles rated by NCAP programs with an overall 5-star safety rating, by region	Percentage (%)										✔
運輸	レンタカー・カーリース	社会資本	品質・製品安全	顧客安全	TR-CR-250a.2			Number of vehicles recalled	Number										✔
運輸	レンタカー・カーリース	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	燃費と利用	TR-CR-410a.1			Rental day-weighted average rental fleet fuel economy, by region	Mpg, L/km, gCO_2/km, km/L	✔									✔
運輸	レンタカー・カーリース	ビジネスモデルとイノベーション	製品デザイン・ライフサイクル管理	燃費と利用	TR-CR-410a.2			Fleet utilization rate	Rate										✔
運輸	海上輸送	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	TR-MT-110a.1			Gross global Scope 1 emissions	Metric tons (t) CO2-e	✔									✔
運輸	海上輸送	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	TR-MT-110a.2			Discussion of long-term and short-term strategy or plan to manage Scope 1 emissions, emissions reduction targets, and an analysis of performance against those targets	n/a	✔								✔	

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
運輸	海上輸送	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	TR-MT-110a.3			(1) Total energy consumed, (2) percentage heavy fuel oil, (3) percentage renewable	Gigajoules (GJ), Percentage (%)	✔									✔
運輸	海上輸送	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	TR-MT-110a.4			Average Energy Efficiency Design Index (EEDI) for new ships	Grams of CO2 per ton-nautical mile	✔									✔
運輸	海上輸送	環境	大気の質	大気の質	TR-MT-120a.1			Air emissions of the following pollutants: (1) NOx (excluding N2O), (2) SOx, and (3) particulate matter (PM10)	Metric tons (t)	✔									✔
運輸	海上輸送	環境	生態系への影響	生態系への影響	TR-MT-160a.1			Shipping duration in marine protected areas or areas of protected conservation status	Number of travel days	✔									✔
運輸	海上輸送	環境	生態系への影響	生態系への影響	TR-MT-160a.2			Percentage of fleet implementing ballast water (1) exchange and (2) treatment	Percentage (%)	✔									✔
運輸	海上輸送	環境	生態系への影響	生態系への影響	TR-MT-160a.3			(1) Number and (2) aggregate volume of spills and releases to the environment	Number, Cubic meters (m^3)	✔									✔
運輸	海上輸送	人的資本	労働安全衛生	従業員の健康と安全	TR-MT-320a.1			Lost time incident rate (LTIR)	Rate										✔
運輸	海上輸送	リーダーシップとガバナンス	ビジネス倫理	ビジネス倫理	TR-MT-510a.1			Number of calls at ports in countries that have the 20 lowest rankings in Transparency International' s Corruption Perception Index	Number										✔
運輸	海上輸送	リーダーシップとガバナンス	ビジネス倫理	ビジネス倫理	TR-MT-510a.2			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with bribery or corruption	Reporting currency										✔
運輸	海上輸送	リーダーシップとガバナンス	重大事故のリスク管理	事故・安全管理	TR-MT-540a.1			Number of marine casualties, percentage classified as very serious	Number, Percentage (%)										✔
運輸	海上輸送	リーダーシップとガバナンス	重大事故のリスク管理	事故・安全管理	TR-MT-540a.2			Number of Conditions of Class or Recommendations	Number										✔
運輸	海上輸送	リーダーシップとガバナンス	重大事故のリスク管理	事故・安全管理	TR-MT-540a.3			Number of port state control (1) deficiencies and (2) detentions	Number										✔
運輸	鉄道輸送	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	TR-RA-110a.1			Gross global Scope 1 emissions	Metric tons (t) CO2-e	✔									✔
運輸	鉄道輸送	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	TR-RA-110a.2			Discussion of long-term and short-term strategy or plan to manage Scope 1 emissions, emissions reduction targets, and an analysis of performance against those targets	n/a	✔								✔	
運輸	鉄道輸送	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	TR-RA-110a.3			Total fuel consumed, percentage renewable	Gigajoules (GJ), Percentage (%)	✔									✔
運輸	鉄道輸送	環境	大気の質	大気の質	TR-RA-120a.1			Air emissions of the following pollutants: (1) NOx (excluding N2O) and (2) particulate matter (PM10)	Metric tons (t)	✔									✔
運輸	鉄道輸送	人的資本	労働安全衛生	従業員の健康と安全	TR-RA-320a.1			(1) Total recordable incident rate (TRIR), (2) fatality rate, and (3) near miss frequency rate (NMFR)	Rate										✔
運輸	鉄道輸送	リーダーシップとガバナンス	競争行為	競争行為	TR-RA-520a.1			Total amount of monetary losses as a result of legal proceedings associated with anti-competitive behavior regulations	Reporting currency										✔
運輸	鉄道輸送	リーダーシップとガバナンス	重大事故のリスク管理	事故・安全管理	TR-RA-540a.1			Number of accidents and incidents	Number										✔
運輸	鉄道輸送	リーダーシップとガバナンス	重大事故のリスク管理	事故・安全管理	TR-RA-540a.2			Number of (1) accident releases and (2) non-accident releases (NARs)	Number										✔
運輸	鉄道輸送	リーダーシップとガバナンス	重大事故のリスク管理	事故・安全管理	TR-RA-540a.3			Number of Federal Railroad Administration (FRA) Recommended Violation Defects	Number										✔
運輸	鉄道輸送	リーダーシップとガバナンス	重大事故のリスク管理	事故・安全管理	TR-RA-540a.4			Frequency of internal railway integrity inspections	Rate										✔

SASBスタンダードのアカウンティング・メトリクス一覧

業種	産業	ESGイシュー（大分類）	ESGイシュー（小分類）	開示トピック	ID			アカウンティング・メトリクス	単位	情報カテゴリー									
										環境側面	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
運輸	道路輸送	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	TR-RO-110a.1			Gross global Scope 1 emissions	Metric tons (t) CO2-e	✔									✔
運輸	道路輸送	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	TR-RO-110a.2			Discussion of long-term and short-term strategy or plan to manage Scope 1 emissions, emissions reduction targets, and an analysis of performance against those targets	n/a	✔								✔	
運輸	道路輸送	環境	温室効果ガス排出	温室効果ガス排出	TR-RO-110a.3			(1) Total fuel consumed, (2) percentage natural gas, (3) percentage renewable	Gigajoules (GJ), Percentage (%)	✔									✔
運輸	道路輸送	環境	大気の質	大気の質	TR-RO-120a.1			Air emissions of the following pollutants: (1) NOx (excluding N2O), (2) SOx, and (3) particulate matter (PM10)	Metric tons (t)	✔									✔
運輸	道路輸送	人的資本	労働安全衛生	運転手の労働条件	TR-RO-320a.1			(1) Total recordable incident rate (TRIR) and (2) fatality rate for (a) direct employees and (b) contract employees	Rate										✔
運輸	道路輸送	人的資本	労働安全衛生	運転手の労働条件	TR-RO-320a.2			(1) Voluntary and (2) involuntary turnover rate for all employees	Rate										✔
運輸	道路輸送	人的資本	労働安全衛生	運転手の労働条件	TR-RO-320a.3			Description of approach to managing short-term and long-term driver health risks	n/a									✔	
運輸	道路輸送	リーダーシップとガバナンス	重大事故のリスク管理	事故・安全管理	TR-RO-540a.1			Number of road accidents and incidents	Number										✔
運輸	道路輸送	リーダーシップとガバナンス	重大事故のリスク管理	事故・安全管理	TR-RO-540a.2			Safety Measurement System BASIC percentiles for: (1) Unsafe Driving, (2) Hours-of-Service Compliance, (3) Driver Fitness, (4) Controlled Substances/Alcohol, (5) Vehicle Maintenance, and (6) Hazardous Materials Compliance	Percentile										✔
運輸	道路輸送	リーダーシップとガバナンス	重大事故のリスク管理	事故・安全管理	TR-RO-540a.3			(1) Number and (2) aggregate volume of spills and releases to the environment	Number, Cubic meters (m^3)	✔									✔

注：SASBスタンダードの内容はSASB財団からの許諾を得て転載（©2019. Reprinted with permission from The SASB Foundation. All rights reserved. Commercial use of SASB IP is prohibited without permission）
出所：SASBスタンダード（VERSION 2018-10）をもとにニッセイアセットが作成

TCFD最終提言書の開示項目の一覧

区分：勧告	推奨開示	対象業種	手引き	情報カテゴリー								
				組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
ガバナンス：気候関連のリスクと機会に関する組織のガバナンスを開示する	a) 気候関連のリスクと機会に関する取締役会の監督について記述する	全業種共通	組織は、気候関連事項に関する取締役会による監督について記述する際、以下の事項などを考慮すべきである： －取締役会および/またはその委員会（例：監査委員会、リスク委員会、その他委員会）が気候関連事項について報告を受けるプロセスおよび頻度 －取締役会および/またはその委員会が次の各項目に関する見直しや指示にあたり、気候関連事項を考慮しているか：戦略、主要な行動計画、リスクマネジメント方針、年度予算、事業計画ならびにパフォーマンス目標の設定、実施とパフォーマンスのモニタリング、主要な資本的支出や買収、資産売却（ダイベストメント） －取締役会が、気候関連事項に対処するためのゴールとターゲットに対する進捗状況をどのようにモニタリングし監督しているか					✔				
	b) 気候関連のリスクと機会の評価とマネジメントにおける経営陣の役割を記述する	全業種共通	気候関連事項の評価とマネジメントに関連する経営陣の役割を記述する際、組織は以下の情報を含めることを考慮すべきである： －組織が経営陣レベルの職位または委員会に対し気候関連の責任を付与しているかどうか。付与している場合、担当経営陣または委員会が取締役会またはその委員会に報告するかどうか、またその責任には気候関連事項の評価やマネジメントがふくまれているかどうか －関連する組織構造の記述 －経営陣が気候関連事項について報告を受けるプロセス －どのように経営陣が（特定の職位、および/または各経営委員会を通じて）気候関連事項をモニタリングしているか					✔				
戦略：気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす実際の影響と潜在的な影響について、その情報が重要（マテリアル）な場合は、開示する	a) 組織が特定した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会を記述する	全業種共通	組織は、以下の情報を提供すべきである －組織の資産またはインフラストラクチャーの耐用年数と気候関連事項は往々にして中長期にわたり顕在化するという事実を考慮して、適切と思われる短期・中期・長期の時間的範囲の記述 －時間的範囲（短期・中期・長期）ごとに、組織に重要（マテリアル）な財務への影響を与える可能性のある具体的な気候関連事項の記述 －どのリスクと機会が組織に重要（マテリアル）な財務への影響を与える可能性があるかを判断するプロセスの記述 組織は、セクターおよび/または地域別にリスクと機会の内容を適宜提供することを							✔		

TCFD最終提言書の開示項目の一覧

区分：勧告	推奨開示	対象業種	手引き	情報カテゴリー								
				組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
			考慮すべきである。気候関連事項の記述に際しては、表1と2を参照すべきである									
		銀行	銀行は、炭素関連資産に対する与信エクスポージャーの過度の集中について記述すべきである。さらに、融資およびその他の金融仲介事業における気候関連リスク（移行リスク及び物理的リスク）の開示を検討すべきである									
	b) 気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響を記述する	全業種共通	組織は、推奨開示事項（a）を基に、特定した気候関連事項がその事業や戦略および財務計画にどのように影響しているかについて考慮すべきである また、事業と戦略に関する以下の分野への影響も考慮すべきである： －製品とサービス －サプライチェーンおよび/またはバリューチェーン －適応と緩和活動 －研究開発関連投資 －事業運営（事業の種類や施設の所在地を含む） 組織は、気候関連事項がどのようにして財務計画策定プロセスに取り込まれるか、その所要期間、および気候関連のリスクと機会の優先順位をどのようにきめるのかを記述すべきである 開示情報は、当該組織の価値を創出する能力に対し、長期的に影響を及ぼす要因が相互に作用しあう際の全体像を示すことが望ましい また、開示情報には以下の分野の財務計画に対する影響を記載することも考慮すべきである： －運営費用と収益 －資本的支出および資本配分 －事業買収または資産売却(ダイベストメント) －資本調達 組織の事業戦略や財務計画を開示するために気候関連のシナリオを使用する場合、当該シナリオについても記述すべきである							✔	✔	
		保険会社	保険会社は、気候関連のリスクと機会が以下に挙げる自社の中核事業、商品、サービスに与える潜在的な影響を、可能であればそれを補足する定量情報と併せて開示すべきである： －事業部門、セクター、地域レベルの情報 －気候関連の潜在的影響が顧客や、元受保険者、ブローカー業者の選択に及ぼす影響									

TCFD最終提言書の開示項目の一覧

区分：勧告	推奨開示	対象業種	手引き	情報カテゴリー							
				組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
			ー気候関連に特化した商品や能力の開発（例：グリーンインフラ向け保険、気候関連リスクの専門アドバイザリー・サービス、気候関連の顧客エンゲージメント）									
		アセット・オーナー	アセット・オーナーは、気候関連のリスクと機会が当該投資戦略にどのように取り込まれているかを、ファンド全体、投資戦略、もしくは各種資産クラスへの投資戦略の観点から記述すべきである									
		アセット・マネージャー	アセット・マネージャーは、気候関連のリスクと機会がどのように関連する金融商品や投資戦略に取り込まれているかを説明すべきである また、低炭素経済への移行によって金融商品や投資戦略ごとにどのような影響をうけるかについても記述すべきである									
		エネルギー	組織は、気候関連のリスクと機会が(1)現在の意思決定と(2)戦略策定にどのように統合されているかを議論することを検討すべきである 以下の気候関連緩和、適応、または機会に関する計画の前提と目標を含む： ー研究開発(R&D)と新技術の採用 ー投資、リストラ、評価損、資産減損などの既存活動およびコミットした将来活動 ーカーボン、エネルギー、および/または水を大量に消費する事業の削減戦略など、レガシー（不良）資産に関する計画の重要な前提条件 ーGHG排出量、エネルギー、および水問題が該当する場合、資本計画と配分においてどのように考慮されるか：これには、変化する気候関連のリスクと機会の視点から、主要な企業買収および資産売却(ダイベストメント)、合弁事業、技術革新、および新規事業分野への投資についての議論が含まれる ーこれから起きる気候関連のリスクと機会に対処するため、資本の配置/再配置における組織の柔軟性									
		運輸	同上									
		材料と建物	同上									
		農業、食品、林産物	同上									
	c) 2℃以下のシナリオを含む異なる気候関連のシナリオを考慮して、組織戦略のレジリエンスを記述する	全業種共通	組織は、2℃以下のシナリオに合致した低炭素経済への移行、およびその組織が該当する場合は、物理的気候関連リスクの増加と整合したシナリオを考慮した上で、気候関連のリスクと機会に対する自身の戦略にどの程度レジリエンスがあるかを記述すべきである							✔（気候変動シナリオ分析）	✔（気候変動シナリオ分析）	

TCFD最終提言書の開示項目の一覧

区分：勧告	推奨開示	対象業種	手引き	情報カテゴリー								
				組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
			組織は以下の事項を検討すべきである： －自らの戦略において気候関連のリスクと機会の影響を受ける可能性のある立地 －そのような潜在的なリスクと機会に対処するために戦略をどのように変更するか －検討に際し考慮された気候関連のシナリオと時間的範囲 将来の分析にシナリオを適用する方法については、セクションDを参照のこと									
		保険会社	保険引受業務について気候関連のシナリオ分析を行う保険会社は、以下の情報を提供すべきである： －重要なインプット・パラメータ、前提条件および留意事項、分析上の選択肢を含め採用した気候関連シナリオの説明。気象関連で重大な保険事故リスクを有する保険会社は、2℃シナリオに加えて、気候変動の物理的影響を説明するため2℃以上のシナリオをもちいることを検討すべきである －気候関連シナリオで想定した時間軸（短期・中期・長期のマイルストーンを含む）									
		アセット・オーナー	シナリオ分析を行うアセット・オーナーは、特定の資産に対する投資情報を開示する場合などにおいて、どのように気候関連シナリオを活用したのかといった考察を開示すべきである									
		エネルギー	収益が10億米ドルを超える組織では、2℃以下のシナリオや、該当する場合は増大する物理的気候リスクに対応したシナリオを含む、一連の気候関連シナリオに対する戦略のレジリエンスを評価するために、より堅牢なシナリオ分析を実施することを検討すべきである 組織は、戦略のレジリエンスを評価するために公表されている気候関連のシナリオで使用されている様々な政策前提条件、マクロ経済動向、エネルギー経路、および技術的前提条件の影響について議論することを検討すべきである 気候関連のシナリオでは、投資家やその他の組織がシナリオ分析からどのように結論を導き出したかを理解できるように、以下の要素に関する情報を提供することを検討すべきである －使用される気候関連シナリオの極めて重要な入力パラメータ、諸前提条件、分析選択肢。特に政策前提条件、エネルギー転換道筋、技術動向、および関連するタイミングの前提条件などの主要分野に関連するもの －気候関連のシナリオが存在する場合、潜在的な定性・定量的な財務への影響									

TCFD最終提言書の開示項目の一覧

区分：勧告	推奨開示	対象業種	手引き	情報カテゴリー								
				組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
		運輸	同上									
		材料と建物	同上									
		農業、食品、林産物	同上									
リスクマネジメント：組織がどのように気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするのかを開示する	a) 気候関連リスクを特定し、評価するための組織のプロセスを記述する	全業種共通	組織は、気候関連リスクを特定し、評価するためのリスクマネジメントプロセスを記述すべきである。この記述の重要な側面は、その他のリスクに対し気候関連リスクの相対的な重要性を決定する方法である 組織は、気候変動に関連する現行および新規の規制要件（例：排出制限）ならびに他の考慮すべき要因に配慮するかどうかを記述すべきである 組織はまた、以下の開示も考慮すべきである: －特定した気候関連リスクの潜在的な規模と範囲を評価するプロセス －使用したリスク用語の定義、または用いた既存のリスク分類枠組の明示					✔	✔			
		銀行	銀行は、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル業務リスクといった銀行業界の伝統的なリスク分類の中で、気候関連リスクの特徴を明示することを検討すべきである また、銀行は、使用したリスク分類枠組(例:「開示強化タスクフォース」によれば「重要リスクとエマージングリスク」の定義枠組）を全て記述することも検討すべきである									
		保険会社	保険会社は、以下のリスクを含め、地域・事業部門・商品セグメントごとに再保険/保険ポートフォリオにおける気候関連リスクを特定・評価するプロセスを記述すべきである: －気象関連保険事故（peril）の発生頻度と規模の変動による物理的リスク －資産価値の低下、エネルギー費用の変動、または炭素規制の実施に伴う被保険利益の減少に起因する移行リスク －訴訟の増加に伴い増大する可能性がある損害賠償責任リスク									
		アセット・オーナー	アセット・オーナーは、データの利用可能性とアセット・オーナー自身の気候関連リスクの評価能力を向上させる目的でエンゲージメント活動を行っている。気候関連リスクに関するより良い情報開示と取組を促すための投資対象企業等とのそうしたエンゲージメント活動について、適宜、説明すべきである									
		アセット・マネージャー	アセット・マネージャーは、データの利用可能性とアセット・マネージャー自身の気候関連リスクの評価能力を向上させる目的でエンゲージメント活動を行っている。気									

TCFD最終提言書の開示項目の一覧

区分：勧告	推奨開示	対象業種	手引き	情報カテゴリー								
				組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
			候関連リスクに関するより良い情報開示と取組を促すための投資対象企業等とのそうしたエンゲージメント活動について、適宜、説明すべきである また、アセット・マネージャーは、金融商品や投資戦略ごとに、気候関連の重要なリスクをどのように特定し、評価するかを記述すべきである（その過程で使用されるツールの説明も含む）									
	b) 気候関連リスクをマネジメントするための組織のプロセスを記述する	全業種共通	組織は、気候関連のリスクを軽減、移転、受入、または制御する意思決定をどのように行うかなど、気候関連リスクをマネジメントするプロセスを記述すべきである。さらに、重要性（マテリアリティ）の意思決定を組織内でどのように行っているかなど、気候関連リスクに優先順位を付けるプロセスについても記述すべきである 気候関連リスクをマネジメントするためのプロセスを記述する際に、組織は、表1と2などに記載されているリスクに適宜対処すべきである								✔	
		保険会社	保険会社は、商品開発や価格設定にあたり、気候関連リスクをとりいれるために使用するリスクモデルとはじめとした主要なツールを記述すべきである また、考慮した気候関連事象の範囲と、そのような事象の発生頻度の増加と深刻化に伴って生じるリスクをどのようにマネジメントしているかを記述すべきである									
		アセット・オーナー	アセット・オーナーは、低炭素エネルギーの供給・生産・使用への移行に関して、ポートフォリオ全体のポジショニングをどのように考えているかを説明すべきである。ここでは、アセット・オーナーがこの移行に関連したポートフォリオの位置付けをどの程度積極的にマネジメントするかの説明を加えることが望ましい									
		アセット・マネージャー	アセット・マネージャーは、金融商品や投資戦略ごとに重要な気候関連リスクにかかるマネジメント体制について記述すべきである									
	c) 気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするプロセスが、組織の全体的なリスクマネジメントにどのように統合されているかを記述する	全業種共通	組織は、気候関連のリスクを特定し、評価し、マネジメントするプロセスが、組織の全体的なリスクマネジメントにどのように統合されているかを記述すべきである					✔				
測定基準（指標）とターゲット：	a) 組織が自らの戦略とリスクマ	全業種共通	組織は、表1と2に記載された気候関連のリスクと機会の測定とマネジメントに使用され									✔

TCFD最終提言書の開示項目の一覧

区分：勧告	推奨開示	対象業種	手引き	情報カテゴリー							
				組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
その情報が重要(マテリアル）な場合、気候関連のリスクと機会を評価し、マネジメントするために使用される測定基準（指標）とターゲットを開示する	ネジメントに即して、気候関連のリスクと機会の評価に使用する測定基準（指標）を開示する		る主要な測定基準（指標）を提供すべきである。水、エネルギー、土地利用、廃棄物マネジメントに関する気候関連リスクの測定基準（指標）も、関連性と必要に応じ、記載することを考慮すべきである 気候関連事項が重要（マテリアル）な場合、組織は、関連するパフォーマンス測定基準（指標）が、報酬規定に組み込まれているかどうか、それがどのように反映されているか記述することを考慮すべきである 該当する場合、組織は、低炭素経済向けに設計された製品やサービスからの収益など、気候関連の機会の測定基準（指標）とともに、組織で用いられているインターナル・カーボンプライシングを提供する必要がある 測定基準（指標）は、トレンド分析を可能にするために、過去の一定期間のものも提供する必要がある。それが明白でない場合には、気候関連の測定基準（指標）の算出または推定に用いた方法論の説明も提供すべきである								
		銀行	銀行は、気候関連リスク（移行リスクおよび物理的リスク）が貸出およびその他の金融仲介事業に及ぼす、短期・中期・長期の影響を評価するために使用した測定基準(指標）を開示すべきである。当該測定基準（指標）の情報は、与信エクスポージャー、株式保有・債券、トレーディング・ポジションについて以下の項目別に関連付けることが望ましい： ー業種 ー地域 ー信用力（例：投資適格か投資不適格か、社内格付システム） ー平均残余年数 また、総資産に占める炭素関連資産額及びその割合に加えて、気候関連の機会に関連する投融資等の金額についても開示することが望ましい								
		保険会社	保険会社は、その不動産事業について、関連する法的管轄区域ごとに天候関連災害リスクのエクスポージャー総量に関する情報(天候関連災害の年次予想累積損失額）を提供すべきである								
		アセット・オーナー	アセット・オーナーは、個々のファンドまたは投資戦略において気候関連のリスクと機会を評価するために使用した測定基準（指標）を記述すべきである。かかる測定基準（指標）の推移についても適宜、説明すべきである。また、必要に応じて、投資判断とモニタリングで考慮した測定基準（指標）も開示すべきである								

TCFD最終提言書の開示項目の一覧

区分：勧告	推奨開示	対象業種	手引き	情報カテゴリー								
				組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
		アセット・マネージャー	アセット・マネージャーは、金融商品や投資戦略ごとに気候関連のリスクと機会の評価に使用する測定基準（指標）を記述すべきである。かかる測定基準（指標）の推移についても適宜、説明すべきである また、必要に応じて投資判断とモニタリングにおいて考慮する測定基準（指標）の情報も提供すべきである									
		エネルギー	関連するすべての測定基準（指標）について、組織は過去の傾向および将来の見通し（関連する国および/または法的管轄区域、事業、資産タイプ別に）を提供することを検討すべきである。また、組織は、シナリオ分析と戦略計画プロセスを支援する、かつ、戦略とリスクマネジメントの観点から組織のビジネス環境をモニタリングするために使用される、測定基準（指標）を開示することを検討すべきである 組織は、GHG排出量、エネルギー、水、土地利用に関連する重要な測定基準（指標）、および必要に応じて、（変化する、需要、費用、資産価値、ファイナンスコストの将来的な財務的側面に対処するための）気候適応および緩和への投資内容を提供することを検討すべきである。四つの非金融グループのそれぞれについての測定基準（指標）の例示が、以下に列挙された表に示されている。 －エネルギー・グループ －運輸グループ －材料と建物グループ －農業、食品、林産物グループ									
		運輸	同上									
		材料と建物	同上									
		農業、食品、林産物	同上									
	b）スコープ1、スコープ2、該当する場合はスコープ3のGHG排出量、および関連するリスクを開示する	全業種共通	組織は、スコープ1およびスコープ2のGHG排出量と、適切な場合は、スコープ3のGHG排出量とそれに関連するリスクを説明すべきである GHG排出量は、組織や法的管轄区域を越えて集計と比較ができるようにするため、GHGプロトコルの方法論に沿って計算すべきである。適宜、一般的に普及している産業別GHG効率比の提供も考慮すべきである GHG排出量および関連する測定基準(指標)は、トレンド分析を行えるように、過去の一定期間のものを提供すべきである。それが明白でない場合、組織は、測定基準（指標）を算出または推定するために使用した方法論の説明も提供すべきである							✔		✔

TCFD最終提言書の開示項目の一覧

区分：勧告	推奨開示	対象業種	手引き	情報カテゴリー								
				組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
		アセット・オーナー	入手可能または合理的な推測が可能な範囲で、ファンドまたは投資戦略ごとに、加重平均炭素排出係数に関する情報を提供すべきである。加えて、意思決定に有用と考えるその他の測定基準（指標）についても、その使用方法と併せて提供すべきである。加重平均炭素排出係数を含むカーボンフットプリントと炭素関連エクスポージャーに関する一般的な計測基準（指標）については、表2を参照									
		アセット・マネージャー	データの入手または合理的推察が可能な範囲で、ファンドまたは投資戦略ごとに、加重平均炭素排出係数に関する情報を提供すべきである。加えて、意思決定に有用と考えるその他の測定基準（指標）についても、その使用方法と併せて提供すべきである。加重平均炭素排出係数を含むカーボンフットプリントと炭素関連エクスポージャーに関する一般的な計測基準（指標）については、表2を参照									
	c) 気候関連のリスクと機会をマネジメントするために組織が使用するターゲット、およびそのターゲットに対するパフォーマンスを記述する	全業種共通	組織は、今後予想される規制要件または市場の制約、その他のゴールに即して、GHG排出量、水使用量、エネルギー使用量などの主要な気候関連ターゲットを記述すべきである。その他のゴールには、効率性や財務目標、財務損失の許容範囲、製品ライフサイクルを通じて回避されたGHG排出量、または低炭素経済向けに設計された製品やサービスからの正味の収益目標などがある これらのターゲットを記述する際には、以下の記載を考慮すべきである： －ターゲットが絶対量ベースであるか原単位ベースであるか －ターゲットが適用される時間軸 －進捗状況を推定する際の基準年 －ターゲットの進捗状況を評価するために使用している重要なパフォーマンス指標 それが明白でない場合、組織は、ターゲットと量を計算するために使用した方法論の記述を提供すべきである									✔

出所：気候関連財務情報開示タスクフォースの勧告：最終報告書（サステナビリティ日本フォーラム、私訳、2018年10月）をもとにニッセイアセットが作成

価値協創のための統合的開示・対話ガイダンスの項目一覧

項目	情報カテゴリー								
	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
1. 価値観									
1.1. 企業理念と経営のビジョン					✔			✔	
1.2. 社会との接点						✔	✔		
2. ビジネスモデル									
2.1. 市場勢力図における位置づけ									
2.1.1. 付加価値連鎖（バリューチェーン）における位置づけ		✔							
2.1.2. 差別化要素及びその持続性									
2.2. 競争優位を確保するために不可欠な要素									
2.2.1. 競争優位の源泉となる経営資源・無形資産									
2.2.2. 競争優位を支えるステークホルダーとの関係		✔							
2.2.3. 収益構造・牽引要素（ドライバー）									
3. 持続可能性・成長性									
3.1. ESG に対する認識							✔		
3.2. 主要なステークホルダーとの関係性の維持			✔						
3.3. 事業環境の変化リスク									
3.3.1. 技術変化の早さとその影響									
3.3.2. カントリーリスク							✔		
3.3.3. クロスボーダーリスク									
4. 戦略									
4.1. バリューチェーンにおける影響力強化、事業ポジションの改善								✔	
4.2. 経営資源・無形資産等の確保・強化									
4.2.1. 人的資本への投資									
4.2.2. 技術（知的資本）への投資									
4.2.2.1. 研究開発投資									
4.2.2.2. IT・ソフトウェア投資								✔	
4.2.3. ブランド・顧客基盤構築									
4.2.4. 企業内外の組織づくり									
4.2.5. 成長加速の時間を短縮する方策									
4.3. ESG やグローバルな社会課題（SDGs 等）の戦略への組込								✔	
4.4. 経営資源・資本配分（キャピタル・アロケーション）戦略									
4.4.1. 事業売却・撤退戦略を含む事業ポートフォリオマネジメント								✔	
4.4.2. 無形資産の測定と投資戦略の評価・モニタリング									
5. 成果（パフォーマンス）と重要な成果指標（KPI）									
5.1. 財務パフォーマンス									
5.1.1. 財政状態及び経営成績の分析（MD&A 等）	n/a								
5.1.2. 経済的価値・株主価値の創出状況									
5.2. 戦略の進捗を示す独自KPI の設定									✔
5.3. 企業価値創造と独自KPI の接続による価値創造設計									✔
5.4. 資本コストに対する認識					✔				
5.5. 企業価値創造の達成度評価									✔
6. ガバナンス									
6.1. 経営課題解決にふさわしい取締役会の持続性					✔				
6.2. 社長、経営陣のスキルおよび多様性					✔				
6.3. 社外役員のスキルおよび多様性					✔				
6.4. 戦略的意思決定の監督・評価					✔				
6.5. 利益分配の方針					✔				
6.6. 役員報酬制度の設計と結果					✔				
6.7. 取締役会の実効性評価のプロセスと経営課題					✔				

出所：価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス（価値協創ガイダンス）をもとにニッセイアセットが作成

環境報告ガイドライン2018年版の記載事項・実績評価指標の一覧

章	節	記載事項・実績評価指標	情報カテゴリー								
			組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
第1章 環境報告の基礎情報	1. 環境報告の基本的要件	報告対象組織	n/a								
		報告対象期間	n/a								
		基準・ガイドライン等	n/a								
		環境報告の全体像	n/a								
	2. 主な実績評価指標の推移	主な実績評価指標の推移									✔
第2章 環境報告の記載事項	1. 経営責任者のコミットメント	重要な環境課題への対応に関する経営責任者のコミットメント				✔					
	2. ガバナンス	事業者のガバナンス体制					✔				
		重要な環境課題の管理責任者					✔				
		重要な環境課題の管理における取締役会及び経営業務執行組織の役割					✔				
	3. ステークホルダーエンゲージメントの状況	ステークホルダーへの対応方針			✔						
		実施したステークホルダーエンゲージメントの概要			✔						
	4. リスクマネジメント	リスクの特定、評価及び対応方法							✔		
		上記の方法の全社的なリスクマネジメントにおける位置付け					✔				
	5. ビジネスモデル	事業者のビジネスモデル		✔							
	6. バリューチェーンマネジメント	バリューチェーンの概要	✔								
		グリーン調達の方針、目標・実績								✔	✔
		環境配慮製品・サービスの状況	✔								
	7. 長期ビジョン	長期ビジョン								✔	
		長期ビジョンの設定期間								✔	
		その期間を選択した理由								✔	
	8. 戦略	持続可能な社会の実現に向けた事業者の事業戦略								✔	
	9. 重要な環境課題の特定方法	事業者が重要な環境課題を特定した際の手順						✔			
		特定した重要な環境課題のリスト						✔			
		特定した環境課題を重要であると判断した理由						✔			
		重要な環境課題のバウンダリー						✔			
	10. 事業者の重要な環境課題	取組方針・行動計画								✔	
		実績評価指標による取組目標と取組実績								✔	✔
		実績評価指標の算定方法								✔	
		実績評価指標の集計範囲								✔	
		リスク・機会による財務的影響が大きい場合は、それらの影響額と算定方法							✔		
		報告事項に独立した第三者による保証が付与されている場合は、その保証報告書	n/a								
参考資料 主な環境課題とその実績評価指標	1. 気候変動	**温室効果ガス排出**									
		スコープ1排出量									✔
		スコープ2排出量									✔
		スコープ3排出量									✔
		原単位									
		温室効果ガス排出原単位									✔

章	節	記載事項・実績評価指標	情報カテゴリー								
			組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
		エネルギー使用									
		エネルギー使用量の内訳及び総エネルギー使用量									✔
		総エネルギー使用量に占める再生可能エネルギー使用量の割合									✔
	2. 水資源	水資源投入量									✔
		水資源投入量の原単位									✔
		排水量									✔
		事業所やサプライチェーンが水ストレスの高い地域に存在する場合は、その水ストレスの状況									✔
	3. 生物多様性	事業活動が生物多様性に及ぼす影響									✔
		事業活動が生物多様性に依存する状況と程度									✔
		生物多様性の保全に資する事業活動									✔
		外部ステークホルダーとの協働の状況									✔
	4. 資源循環	**資源の投入**									
		再生不能資源投入量									✔
		再生可能資源投入量									✔
		循環利用材の量									✔
		循環利用率（＝循環利用材の量／資源投入量）									✔
		資源の廃棄									
		廃棄物等の総排出量									✔
		廃棄物等の最終処分量									✔
	5. 化学物質	化学物質の貯蔵量									✔
		化学物質の排出量									✔
		化学物質の移動量									✔
		化学物質の取扱量（使用量）									✔
	6. 汚染予防	**全般**									
		法令遵守の状況									✔
		大気保全									
		大気汚染規制項目の排出濃度、大気汚染物質排出量									✔
		水質汚濁									
		排水規制項目の排出濃度、水質汚濁負荷量									✔
		土壌汚染									
		土壌汚染の状況									✔

出所：環境報告ガイドライン2018年版をもとにニッセイアセットが作成

有価証券報告書の記載事項一覧

記載事項	情報カテゴリー（※）								
	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
第一部 【証券情報】									
第二部 【企業情報】									
第 1 【企業の概況】									
1 【主要な経営指標等の推移】	n/a								
2 【沿革】	✔								
3 【事業の内容】	✔								
4 【関係会社の状況】	✔								
5 【従業員の状況】	✔		✔						✔
第 2 【事業の状況】									
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】		✔		✔		✔	✔	✔	✔
2 【事業等のリスク】						✔	✔	✔	
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】						✔	✔	✔	✔
4 【経営上の重要な契約等】	✔								
5 【研究開発活動】	✔								
第 3 【設備の状況】									
1 【設備投資等の概要】	✔								
2 【主要な設備の状況】	✔								
3 【設備の新設、除却等の計画】	✔								
第 4 【提出会社の状況】									
1 【株式等の状況】					✔				
2 【自己株式の取得等の状況】					✔				
3 【配当政策】					✔				
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】					✔				✔
第 5 【経理の状況】									
1 【連結財務諸表等】	n/a								
2 【財務諸表等】	n/a								
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	n/a								
第 7 【提出会社の参考情報】									
1 【提出会社の親会社等の情報】	✔				✔				
2 【その他の参考情報】	n/a								

※）必ずしも当該情報が記述されるとは限らないが、記述される可能性があると考えられる箇所を表示している
出所：「企業内容等の開示に関する内閣府令」「記述情報の開示に関する原則」をもとにニッセイアセットが作成

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の記載事項一覧

記載事項	情報カテゴリー（※）								
	組織・事業概要	ビジネスモデル	ステークホルダーとのコミュニケーション	取締役・経営陣のメッセージ	ガバナンス	マテリアリティの特定	ESGリスク・機会の認識等	戦略・取組み等	実績（KPI）等
Ⅰ　コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報									
■1．基本的な考え方									
（1）コードの各原則を実施しない理由					✔				
（2）コードの各原則に基づく開示									
■2．資本構成									
（1）外国人株式所有比率									
（2）大株主の状況					✔				
（3）支配株主（親会社を除く）の有無									
（4）親会社の有無									
（5）補足説明									
■3．企業属性									
（1）上場取引所及び市場区分									
（2）決算期									
（3）業種	✔								✔
（4）直前事業年度末における（連結）従業員数									
（5）直前事業年度末における（連結）売上高									
（6）直前事業年度末における 連結子会社数									
■4．支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針					✔				
■5．その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情					✔				
Ⅱ　経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況									
■1．機関構成・組織運営等に係る事項									
（1）組織形態									
（2）取締役関係									
（3）監査役関係　※監査役設置会社の場合									
（3）監査等委員会　※監査等委員会設置会社の場合									
（4）任意の委員会　※同上									
（3）各種委員会　※指名委員会等設置会社の場合					✔				✔
（4）執行役関係　※同上									
（5）監査体制　※同上									
（4）独立役員関係									
（5）インセンティブ関係									
（6）取締役報酬関係									
（7）社外取締役（社外監査役）のサポート体制									
（8）代表取締役社長等を退任 した者の状況									
■2．業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項（現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要）					✔				
■3．現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由					✔				
Ⅲ　株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況									
■1．株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況					✔				
■2．ＩＲに関する活動状況					✔				
■3．ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況			✔		✔				
Ⅳ　内部統制システム等に関する事項									
■1．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況					✔				
■2．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況					✔				
Ⅴ　その他									
■1．買収防衛策の導入の有無					✔				
■2．その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項					✔				

※）必ずしも当該情報が記述されるとは限らないが、記述される可能性があると考えられる箇所を表示している
出所：コーポレート・ガバナンスに関する報告書・記載要領をもとにニッセイアセットが作成

参考資料 2

ESG情報開示基準等の比較分析結果　（詳細版）

情報カテゴリー	グローバル				国内			
	国際統合報告フレームワーク	GRIスタンダード	SASBスタンダード	TCFD最終提言書	価値協創ガイダンス	環境報告ガイドライン2018	有価証券報告書	コーポレート・ガバナンス報告書
組織・事業概要	内容要素A-1 組織概要 （組織が何を行うか）	開示事項 102-1 組織の名称 開示事項 102-2 活動、ブランド、製品、サービス 開示事項 102-3 本社の所在地 開示事項 102-4 事業所の所在地 開示事項 102-5 所有形態および法人格 開示事項 102-6 参入市場 開示事項 102-7 組織の規模 開示事項 102-8 従業員およびその他の労働者に関する情報 開示事項 102-9 サプライチェーン 開示事項 102-10 組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化 開示事項 102-11 予防原則または予防的アプローチ 開示事項 102-12 外部イニシアティブ 開示事項 102-13 団体の会員資格					第 1【企業の概況】 2【沿革】 3【事業の内容】 4【関係会社の状況】 5【従業員の状況】 第 2【事業の状況】 4【経営上の重要な契約等】 5【研究開発活動】 第 3【設備の状況】 1【設備投資等の概要】 2【主要な設備の状況】 3【設備の新設、除却等の計画】 第7【提出会社の参考情報】 1【提出会社の親会社等の情報】	Ⅰ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報 ■3. 企業属性
気候変動を含む環境関連						第2章 6. バリューチェーンマネジメント ・バリューチェーンの概要 ・環境配慮製品・サービスの状況		
ビジネスモデル （全容の総体的・体系的な記述）	内容要素C ビジネスモデル （組織のビジネスモデルは何か）				2. ビジネスモデル 2.1. 市場勢力図における位置づけ 2.2. 競争優位を確保するために不可欠な要素		第 2【事業の状況】 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	
気候変動を含む環境関連						第2章 5. ビジネスモデル ・事業者のビジネスモデル		
取締役・経営陣のメッセージ		開示事項 102-14 上級意思決定者の声明					第 2【事業の状況】 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】（再掲）	
気候変動を含む環境関連						第2章 1. 経営責任者のコミットメント ・重要な環境課題への対応に関する経営責任者のコミットメント		
ステークホルダーとのコミュニケーション	***※ 内容要素として挙げられていないが、統合報告書は全体として、組織と主要なステークホルダーとの関係性に関する情報を提供するものと位置付けられている***	開示事項 102-40 ステークホルダー・グループのリスト 開示事項 102-42 ステークホルダーの特定および選定 開示事項 102-43 ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法 開示事項 102-44 提起された重要な項目および懸念			3. 持続可能性・成長性 3.2. 主要なステークホルダーとの関係性の維持		第 1【企業の概況】 5【従業員の状況】（再掲）	Ⅲ 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況 ■3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況
気候変動を含む環境関連						第2章 3. ステークホルダーエンゲージメントの状況 ・ステークホルダーへの対応方針 ・実施したステークホルダーエンゲージメントの概要		
ガバナンス （体制、規律付け、仕組み等）	内容要素B ガバナンス （組織のガバナンス構造は、どのように組織の短、中、長期の価値創造能力を支えるのか）	開示事項 102-16 価値観、理念、行動基準・規範 開示事項 102-17 倫理に関する助言および懸念のための制度 開示事項 102-18 ガバナンス構造 開示事項 102-19 権限移譲 開示事項 102-20 経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任 開示事項 102-21 経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議 開示事項 102-22 最高ガバナンス機関およびその委員会の構成 開示事項 102-23 最高ガバナンス機関の議長 開示事項 102-24 最高ガバナンス機関の指名と選出 開示事項 102-25 利益相反 開示事項 102-26 目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割 開示事項 102-27 最高ガバナンス機関の集合的知見 開示事項 102-28 最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価 開示事項 102-29 経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント 開示事項 102-30 リスクマネジメント・プロセスの有効性 開示事項 102-31 経済、環境、社会項目のレビュー 開示事項 102-32 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割 開示事項 102-33 重大な懸念事項の伝達 開示事項 102-34 伝達された重大な懸念事項の性質と総数 開示事項 102-35 報酬方針 開示事項 102-36 報酬の決定プロセス 開示事項 102-37 報酬に関するステークホルダーの関与 開示事項 102-38 年間報酬総額の比率 開示事項 102-39 年間報酬総額比率の増加率 開示事項 102-45 連結財務諸表の対象になっている事業体 開示事項 403-1 労働安全衛生マネジメントシステム	***※参考資料1参照*** ***なお、ガバナンスに関しては業種・ESG課題共通のガイダンスが「SASB Standards Application Guidance」に含まれている***		1. 価値観 1.1. 企業理念と経営のビジョン 5. 成果（パフォーマンス）と重要な成果指標（KPI） 5.4. 資本コストに対する認識 6. ガバナンス 6.1. 経営課題解決にふさわしい取締役会の持続性 6.2. 社長、経営陣のスキルおよび多様性 6.3. 社外役員のスキルおよび多様性 6.4. 戦略的意思決定の監督・評価 6.5. 利益分配の方針 6.6. 役員報酬制度の設計と結果 6.7. 取締役会の実効性評価のプロセスと経営課題		第 4【提出会社の状況】 1【株式等の状況】 2【自己株式の取得等の状況】 3【配当政策】 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】 第 7【提出会社の参考情報】 1【提出会社の親会社等の情報】（再掲）	Ⅰ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報 ■1. 基本的な考え方 ■2. 資本構成 ■4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針 ■5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情 Ⅱ 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 ■1. 機関構成・組織運営等に係る事項 ■2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項（現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要） ■3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由 Ⅲ 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況 ■1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況 ■2. IRに関する活動状況 ■3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況（再掲） Ⅳ 内部統制システム等に関する事項 ■1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 ■2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況 Ⅴ その他 ■1. 買収防衛策の導入の有無 ■2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項
気候変動を含む環境関連		***※参考資料1参照***		ガa） 気候関連のリスクと機会に関する取締役会の監督について記述する ガb） 気候関連のリスクと機会の評価とマネジメントにおける経営陣の役割を記述する リa） 気候関連リスクを特定し、評価するための組織のプロセスを記述する リc） 気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするプロセスが、組織の全体的なリスクマネジメントにどのように統合されているかを記述する		第2章 2. ガバナンス ・事業者のガバナンス体制 ・重要な環境課題の管理責任者 ・重要な環境課題の管理における取締役会及び経営業務執行組織の役割 第2章 4. リスクマネジメント ・上記の方法の全社的なリスクマネジメントにおける位置付け		
マテリアリティの特定 （開示対象事項の特定）	内容要素H 作成と表示の基礎 （組織はどのように統合報告書に含む事象を決定するか、また、それらの事象はどのように定量化又は評価されるか）	開示事項 102-46 報告書の内容および項目の該当範囲の確定 開示事項 102-47 マテリアルな項目のリスト 開示事項 103-1 マテリアルな項目とその該当範囲の説明	***※ スタンダード自体が77の産業別に、マテリアリティを反映し開示トピックが設定されている（ただし、どのトピックが自社にとってマテリアルかを最終的に決めるのは企業とされている）***	リa） 気候関連リスクを特定し、評価するための組織のプロセスを記述する（再掲） ***※気候変動による財務への影響の可能性が特に高い業種を特定し、補助手引きを策定***	1. 価値観 1.2. 社会との接点	第2章 9. 重要な環境課題の特定方法 ・事業者が重要な環境課題を特定した際の手順 ・特定した重要な環境課題のリスト ・特定した環境課題を重要であると判断した理由 ・重要な環境課題のバウンダリー	第 2【事業の状況】 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】（再掲） 2【事業等のリスク】 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	
マテリアリティの定義	短、中、長期の組織の価値創造能力に実質的な影響を与える事象	報告組織が経済、環境、社会に与える著しいインパクトを反映する項目、またはステークホルダーの評価や意思決定に対して実質的な影響を及ぼす項目	企業の所在場所にかかわらず、産業における典型的な企業の経営成績や財務状態に当然、影響を与えると考えられるサステナビリティ課題	公開企業が年次財務報告書類において開示する法的義務を負っている重要な情報 （※G20の大半の法的管轄区域において、公開企業は財務報告に気候関連情報を含めてマテリアルな情報を開示する義務を負っており、TCFD最終提言書は、当該義務を効果的に果たすことを支援するのが目的）	自社のビジネスモデルや戦略にとって重要なもの	事業者の事業活動が直接的（自社の生産活動）・間接的（バリューチェーンの上下流）に「重大な（significant）」影響を与えている環境課題で、事業者が持続可能な社会において、短・中・長期にわたり、成長しようとすれば対処すべき課題となるもの	記述情報の開示の重要性は、投資家の投資判断にとって重要な情報か否かによって判断	
ESGリスク・機会の認識等 （財務への影響認識や見通し等を含む）	内容要素A-2 外部環境 （組織はどのような環境において事業を営むのか） 内容要素D-1 リスクと機会 （組織の短、中、長期の価値創造能力に影響を及ぼす具体的なリスクと機会は何か） 内容要素G 見通し （組織がその戦略を遂行するに当たり、どのような課題及び不確実性に直面する可能性が高いか、そして、結果として生ずるビジネスモデル及び将来の実績への潜在的な影響はどのようなものか）	開示事項 102-15 重要なインパクト、リスク、機会 開示事項 205-1 腐敗に関するリスク評価を行っている事業所 開示事項 403-2 危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査 開示事項 407-1 結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー 開示事項 408-1 児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー 開示事項 409-1 強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー 開示事項 413-2 地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	***※参考資料1参照***		1. 価値観 1.2. 社会との接点（再掲） 3. 持続可能性・成長性 3.1. ESG に対する認識 3.3. 事業環境の変化リスク		第 2【事業の状況】 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】（再掲） 2【事業等のリスク】（再掲） 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】（再掲）	

情報カテゴリー	グローバル				国内			
	国際統合報告フレームワーク	GRIスタンダード	SASBスタンダード	TCFD最終提言書	価値協創ガイダンス	環境報告ガイドライン2018	有価証券報告書	コーポレート・ガバナンス報告書
気候変動を含む環境関連		開示事項 201-2 気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会 開示事項 303-1 共有資源としての水との相互作用 開示事項 306-5 排水や表面流水によって影響を受ける水域	***※参考資料1参照***	戦a) 組織が特定した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会を記述する 戦b) 気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響を記述する 測b) スコープ1、スコープ2、該当する場合はスコープ3のGHG排出量、および関連するリスクを開示する		4. リスクマネジメント ・リスクの特定、評価及び対応方法 10. 事業者の重要な環境課題 ・リスク・機会による財務的影響が大きい場合は、それらの影響額と算定方法		
気候変動シナリオ分析の活用			***※ SASBによる77の業種分類のうち、11の産業において、シナリオ分析を要請する個別具体的な開示項目の設定あり***	戦c) 2℃以下のシナリオを含む異なる気候関連のシナリオを考慮して、組織戦略のレジリエンスを記述する		***※ 報告事項として記載されていないが、「TCFDの提言書でシナリオ分析が推奨されているため、今後の情報開示において注意が必要」としている***		
戦略・取組み等 （マテリアルな事項について）	内容要素D-2 リスクと機会に対する取組 （組織はリスクと機会に対しどのような取組を行っているか） 内容要素E 戦略と資源配分 （組織はどこを目指すのか、また、どのようにそこに辿り着くのか）	開示事項 103-2 マネジメント手法とその要素 開示事項 103-3 マネジメント手法の評価 開示事項 201-3 確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度 開示事項 203-1 インフラ投資および支援サービス 開示事項 403-2 危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査（再掲） 開示事項 403-3 労働衛生サービス 開示事項 403-4 労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション 開示事項 403-5 労働安全衛生に関する労働者研修 開示事項 403-6 労働者の健康増進 開示事項 403-7 ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和 開示事項 404-2 従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム（再掲） 開示事項 407-1 結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー（再掲） 開示事項 408-1 児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー（再掲） 開示事項 409-1 強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー（再掲） 開示事項 413-1 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所（再掲） 開示事項 417-1 製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	***※参考資料1参照***		1. 価値観 1.1. 企業理念と経営のビジョン（再掲） 4. 戦略 4.1. バリューチェーンにおける影響力強化、事業ポジションの改善 4.2. 経営資源・無形資産等の確保・強化 4.3. ESG やグローバルな社会課題（SDGs 等）の戦略への組込 4.4. 経営資源・資本配分（キャピタル・アロケーション）戦略		第 2【事業の状況】 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】（再掲） 2【事業等のリスク】（再掲） 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】（再掲）	
気候変動を含む環境関連		開示事項 201-2 気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会（再掲） 開示事項 303-1 共有資源としての水との相互作用（再掲） 開示事項 303-2 排水に関連するインパクトのマネジメント	***※参考資料1参照***	戦b) 気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響を記述する（再掲） リb) 気候関連リスクをマネジメントするための組織のプロセスを記述する		第2章 6. バリューチェーンマネジメント ・グリーン調達の方針、目標・実績 第2章 7. 長期ビジョン ・長期ビジョンの設定期間 ・その期間を選択した理由 第2章 8. 戦略 ・持続可能な社会の実現に向けた事業者の事業戦略 第2章 10. 事業者の重要な環境課題 ・取組方針・行動計画 ・実績評価指標による取組目標と取組実績 ・実績評価指標の算定方法 ・実績評価指標の集計範囲		
実績（KPI）等 （マテリアルな事項について）	内容要素F 実績 （組織は当該期間における戦略目標をどの程度達成したか、また、資本への影響に関するアウトカムは何か）	開示事項 102-41 団体交渉協定 ***※その他、経済・環境・社会の各項目別スタンダードにおいて、個別具体のKPI設定あり***	***※参考資料1参照***		5. 成果（パフォーマンス）と重要な成果指標（KPI） 5.2. 戦略の進捗を示す独自KPI の設定 5.3. 企業価値創造と独自KPI の接続による価値創造設計 5.5. 企業価値創造の達成度評価		第 1【企業の概況】 5【従業員の状況】（再掲） 第 2【事業の状況】 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】（再掲） 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】（再掲） 第 4【提出会社の状況】 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】（再掲）	Ⅰ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報 ■3. 企業属性（再掲） Ⅱ 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 ■1. 機関構成・組織運営等に係る事項（再掲）
気候変動を含む環境関連			***※参考資料1参照***	測a) 組織が自らの戦略とリスクマネジメントに即して、気候関連のリスクと機会の評価に使用する測定基準（指標）を開示する 測b) スコープ1、スコープ2、該当する場合はスコープ3のGHG排出量、および関連するリスクを開示する（再掲） 測c) 気候関連のリスクと機会をマネジメントするために組織が使用するターゲット、およびそのターゲットに対するパフォーマンスを記述する		第1章 2. 主な実績評価指標の推移 ・主な実績評価指標の推移 第2章 10. 事業者の重要な環境課題 ・実績評価指標による取組目標と取組実績（再掲） 第2章 6. バリューチェーンマネジメント ・グリーン調達の方針、目標・実績（再掲）		
その他 （上記のいずれにも該当しない項目）		開示事項 102-48 情報の再記述 開示事項 102-49 報告における変更 開示事項 102-50 報告期間 開示事項 102-51 前回発行した報告書の日付 開示事項 102-52 報告サイクル 開示事項 102-53 報告書に関する質問の窓口 開示事項 102-54 GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張 開示事項 102-55 GRI内容索引 開示事項 102-56 外部保証			5. 成果（パフォーマンス）と重要な成果指標（KPI） 5.1. 財務パフォーマンス	第1章 1. 環境報告の基本的要件 ・報告対象組織 ・報告対象期間 ・基準・ガイドライン等 ・環境報告の全体像 第2章 10. 事業者の重要な環境課題 ・報告事項に独立した第三者による保証が付与されている場合は、その保証報告書	第 1【企業の概況】 1【主要な経営指標等の推移】 第 5【経理の状況】 1【連結財務諸表等】 2【財務諸表等】 第 6【提出会社の株式事務の概要】 第 7【提出会社の参考情報】 2【その他の参考情報】	

注1：表は、各ESG情報開示基準が定める開示項目及びその考え方に照らして、最も関係すると考えられる情報カテゴリーに紐付けて分類を行っているが、必ずしもすべての項目が過不足なく一対一対応しているとは限らない。
注2：TCFD欄について、ガ＝ガバナンス、戦＝戦略、リ＝リスク管理、指＝指標と目標、をそれぞれ意味している。
出所：各ESG情報開示基準等、その他各種資料をもとにニッセイアセットが作成

参考資料 3

業種別共通点[注]

①消費財

サブセクター：
アパレル・アクセサリー・靴／家電製造／建材・家具／E コマース／家庭用品・パーソナル用品／複合小売・専門小売・流通／おもちゃ・スポーツ用品

セクターに関係する ESG 課題の概要

消費財セクターは、製品に使用される化学物質などの潜在的な影響を含む製品の安全面や、製品の使用段階から廃棄に至るまでの環境負荷や梱包材による廃棄物発生、さらにはサプライチェーン上の環境問題や労働問題といった ESG 課題との関係が深い。

また、小売・流通などの業態では労働慣行も重要な ESG 課題であるほか、E コマースなどの業態ではデータセキュリティやデータセンターの環境負荷（エネルギー消費・水使用）も重要な ESG 課題となっている。

SASB スタンダードは、消費財セクターの各サブセクターに対し、以下の開示トピックを設定している。

図表―　SASB スタンダードにおける消費財セクターの開示トピック一覧

サブセクター	開示トピック
アパレル・アクセサリー・靴	・製品含有化学物質の管理 ・サプライチェーンにおける環境影響 ・サプライチェーンにおける労働条件 ・原材料調達
家電製造	・製品安全 ・製品のライフサイクルでの環境影響
建材・家具	・製造におけるエネルギー管理 ・製品含有化学物質の管理 ・製品のライフサイクルでの環境影響 ・木材サプライチェーン管理
E コマース	・ハードウェアインフラのエネルギー・水資源管理 ・データプライバシー・広告の基準 ・データセキュリティ ・採用、包摂、パフォーマンス ・製品包装と流通

注 2.2.3 (4)で述べたように、本調査研究が対象とした世界の主要な ESG 情報開示基準等は、概念レベルにおいては共通点の存在が明らかである一方、個々の開示項目・指標のレベルにおいては、共通点だけを明確に抽出することが困難な場合が少なくない。ここに掲載した業種別共通点の内容は、可能な限り共通すると考えられる要素の抽出を試みた結果であるが、必ずしもその厳密性を担保するものではなく、実際の使用にあたっては、各 ESG 情報開示基準等の原典をあわせて参照されたい。

なお、この参考資料には、SASB スタンダード（Version2018-10）から転載した内容が含まれており、それらは、SASB 財団からの許諾を得て転載したものである（©2019. Reprinted with permission from The SASB Foundation. All rights reserved. Commercial use of SASB IP is prohibited without permission）。

家庭用品・パーソナル用品	・水資源管理 ・製品の環境・健康・安全性に関する実績 ・梱包のライフサイクル管理 ・パーム油のサプライチェーンにおける環境・社会影響
複合小売・専門小売・流通	・小売・物流におけるエネルギー管理 ・データセキュリティ ・労働慣行 ・労働者のダイバーシティと包摂 ・製品の調達・梱包・マーケティング
おもちゃ・スポーツ用品	・製品の化学物質・安全 ・サプライチェーンにおける労働条件

出所：SASB スタンダード（Version 2018-10）をもとにしてニッセイアセットが作成

情報開示が推奨されている事項（ESG 情報開示基準等の主な共通点）

【「ガバナンス」「リスク・機会の認識等」「戦略・取組み等」に関する記述情報】

ガバナンス、リスク・機会の認識等、戦略・取組み等に関する記述情報について、消費財セクターには概ね以下のような内容が SASB スタンダードに定められており、その他の ESG 情報開示基準等の考え方とも概ね共通していると考えられる。

図表―　消費財セクターの主な開示項目（記述情報）

開示項目（記述情報）
・ 製品に含有される化学物質や新素材（emerging material）を含め、製品の安全性にかかるリスクを評価するための仕組み、ならびに当該リスク管理の取組みについての説明
・ 製品の化学物質使用に関する法規制の遵守体制についての説明
・ 製品の使用段階における環境負荷低減、ならびに使用後の廃棄物削減の取組みについての説明
・ 製品の梱包における環境負荷低減の取組みについての説明
・ 製品の配送における環境負荷低減の取組みについての説明
・ データセキュリティ・リスクについての認識と対処の取組みについての説明
・ 行動ターゲティング広告とプライバシー保護に関する方針・取組みについての説明
・ データセンターの整備計画における環境負荷考慮についての説明
・ 水資源の利用及び排水にかかるリスクについての認識、ならびに当該リスクを管理する取組みについての説明
・ サプライチェーンの環境面、ならびに労働安全衛生など社会面にかかるリスクについての認識の説明

出所：SASB スタンダード（Version 2018-10）をもとにしてニッセイアセットが作成

【「実績（KPI）等」に関する定量情報】

消費財セクターの実績（KPI）等について、SASB スタンダードが定めている指標と、GRI スタンダード等との共通点は概ね以下のとおりである。

図表―　消費財セクターの主な指標（定量情報）

指標（定量情報）
・　エネルギー消費量、うち再生可能エネルギーが占める割合
・　製品配送に伴う温室効果ガス排出量
・　取水量、ならびに水消費量、うち水ストレスが高い地域が占める割合
・　使用済み製品の回収量・リサイクル率
・　梱包材の使用量、うちリサイクル材料の使用量
・　従業員の離職率
・　従業員エンゲージメントの全従業員数に対する実施割合
・　マネジメント層、ならびに従業員の多様性（女性やマイノリティの比率）
・　店舗従業員の給与水準（所在地域の最低賃金との比較）
・　環境面・社会面からサプライヤーを評価・監査した割合（環境面・社会面の基準を満たすサプライヤーの割合や、第三者認証を取得しているサプライヤーの割合などを含む）
・　製品のリコール件数・内容
・　環境規制や製品安全、個人情報保護、その他各種法令等の違反件数・内容

出所：SASB スタンダード（Version 2018-10）、GRI スタンダードをもとにしてニッセイアセットが作成

（参考）実績（KPI）等に関して参照した SASB スタンダード、GRI スタンダード一覧

- GRI 202：　地域経済での存在感 2016
- GRI 301：　原材料 2016
- GRI 302：　エネルギー2016
- GRI 303：　水と排水 2018
- GRI 305：　大気への排出 2016
- GRI 306：　排水および廃棄物 2016
- GRI 307：　環境コンプライアンス 2016
- GRI 308：　サプライヤーの環境面のアセスメント 2016
- GRI 404：　研修と教育 2016
- GRI 405：　ダイバーシティと機会均等 2016
- GRI 414：　サプライヤーの社会面のアセスメント 2016
- GRI 416：　顧客の安全衛生 2016
- GRI 418：　顧客プライバシー2016
- GRI 419：　社会経済面のコンプライアンス 2016
- SASB, Apparel, Accessories & Footwear, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Appliance Manufacturing, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Building Products & Furnishings, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10

- SASB, E-Commerce, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Household & Personal Products, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Multiline and Specialty Retailers & Distributors, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Toys & Sporting Goods, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10

②採取産業・鉱物処理

サブセクター：
石炭／建設資材／鉄鋼／非鉄金属・採掘／石油・ガス（採掘・生産）／石油・ガス（中流）／石油・ガス（精製・マーケティング）／石油・ガス（サービス）

セクターに関係する ESG 課題の概要

採取産業・鉱物処理セクターは、操業に伴う環境負荷が大きく、温室効果ガスの排出、大気汚染、水資源消費、廃棄物発生、生物多様性への影響といった ESG 課題との関係が深い。

社会面では労働安全衛生が重要な ESG 課題であるほか、各種資源の採掘現場における先住民などコミュニティに及ぼす影響も課題となっている。

また、化石燃料である石炭や石油・ガスは気候変動に伴う中長期的な影響も懸念されている。環境規制を含む各種法規制の導入や強化に伴う事業活動への影響や重大事故発生のリスク管理も重要な ESG 課題である。

SASB スタンダードは、採取産業・鉱物処理セクターの各サブセクターに対し、以下の開示トピックを設定している。

図表―　SASB スタンダードにおける採取産業・鉱物処理セクターの開示トピック一覧

サブセクター	開示トピック
石炭	・温室効果ガス排出 ・水資源管理 ・廃棄物管理 ・生物多様性インパクト ・コミュニティとの関係 ・先住民の権利 ・労使関係 ・労働者の健康と安全 ・埋蔵量評価・資本的支出
建設資材	・温室効果ガス排出 ・大気の質 ・エネルギー管理 ・水資源管理 ・廃棄物管理 ・生物多様性インパクト ・労働者の健康と安全 ・製品イノベーション ・誠実な価格設定と透明性
鉄鋼	・温室効果ガス排出 ・大気への排出 ・エネルギー管理 ・水資源管理 ・廃棄物管理 ・労働者の健康と安全 ・サプライチェーン管理

非鉄金属・採掘	・温室効果ガス排出 ・大気の質 ・エネルギー管理 ・水資源管理 ・廃棄物と危険物質管理 ・生物多様性インパクト ・セキュリティ、人権、先住民の権利 ・コミュニティとの関係 ・労使関係 ・労働者の健康と安全 ・ビジネス倫理・透明性
石油・ガス（採掘・生産）	・温室効果ガス排出 ・大気の質 ・水資源管理 ・生物多様性インパクト ・セキュリティ、人権、先住民の権利 ・コミュニティとの関係 ・労働者の健康と安全 ・埋蔵量評価・資本的支出 ・ビジネス倫理・透明性 ・法律・規制環境の管理 ・重大事故のリスク管理
石油・ガス（中流）	・温室効果ガス排出 ・大気の質 ・生態系への影響 ・競争行為 ・業務上の安全、緊急時への備えと対応
石油・ガス（精製・マーケティング）	・温室効果ガス排出 ・大気の質 ・水資源管理 ・危険物質管理 ・労働者の健康と安全 ・製品仕様とクリーンな混合燃料 ・誠実な価格設定と透明性 ・法律・規制環境の管理 ・重大事故のリスク管理
石油・ガス（サービス）	・排出削減サービスと燃料管理 ・水資源管理サービス ・化学物質管理 ・生態系への影響の管理 ・労働者の健康と安全 ・ビジネス倫理・支払いの透明性 ・法律・規制環境の管理 ・重大事故のリスク管理

出所：SASB スタンダード（Version 2018-10）をもとにしてニッセイアセットが作成

情報開示が推奨されている事項（ESG 情報開示基準等の主な共通点）

【「ガバナンス」「リスク・機会の認識等」「戦略・取組み等」に関する記述情報】

ガバナンス、リスク・機会の認識等、戦略・取組み等に関する記述情報について、採取産業・鉱物処理セクターには概ね以下のような内容が SASB スタンダードに定められており、その他の ESG 情報開示基準等の考え方とも概ね共通していると考えられる。

図表―　採取産業・鉱物処理セクターの主な開示項目（記述情報）

開示項目（記述情報）
・ 化石燃料・石炭の需要・価格変化と気候変動対策のための規制強化が、資源探査・開発にかかる投資戦略に及ぼす影響についての説明
・ 将来の炭素排出に対する価格付けを勘案した価格シナリオに対する化石燃料・石炭の経済可採埋蔵量の感応度分析
・ 採取現場における環境マネジメント方針と取組みについての説明
・ 生態系に及ぼす影響にかかるリスクと機会に対処するための戦略・計画についての説明
・ 鉄鉱石・原料炭の調達における環境面・社会面のリスクを管理するプロセスについての説明
・ 温室効果ガスの直接排出（スコープ 1）の削減に向けた数値目標、短期から長期の戦略、目標の達成状況についての説明
・ 大気汚染物質の排出にかかるリスク・機会・インパクトに関する戦略・計画についての説明
・ 水資源の消費・排水にかかるリスク・機会・インパクトに関する戦略・計画についての説明
・ 化学物質の使用にかかるリスク・機会・インパクトに関する戦略・計画についての説明
・ 安全文化と危機管理意識を根付かせるためのマネジメントシステムついての説明
・ 労働者の健康と安全にかかるリスクを管理する取組みについての説明
・ 腐敗と汚職を防ぐためのマネジメントシステムについての説明
・ 重大事故発生のリスクを特定・低減するためのマネジメントシステムについての説明
・ 業界が関係する環境問題や社会問題に関する政府における規制・政策形成に対する考え方についての説明
・ コミュニティの権利や利害に関係するリスクと機会を管理するプロセスについての説明
・ 人権、先住民の権利、紛争地域での操業に関するデューデリジェンスの仕組み・プロセスについての説明

出所：SASB スタンダード（Version 2018-10）をもとにしてニッセイアセットが作成

【「実績（KPI）等」に関する定量情報】

採取産業・鉱物処理セクターの実績（KPI）等について、SASB スタンダードが定めている指標と、GRI スタンダード等との共通点は概ね以下のとおりである。

図表―　採取産業・鉱物処理セクターの主な指標（定量情報）

指標（定量情報）
・ 大気汚染物質（PM、NOx、SOx、VOCs など）の排出量
・ 生物多様性価値の高い地域及びその近隣に位置している資源埋蔵場所（潜在的なものを含む）の割合、及びその場所での生物多様性復元状況
・ 環境汚染物質の漏出件数・漏出量

・ 環境規制の違反件数・内容
・ エネルギー消費量、うち再生可能エネルギーが占める割合
・ 温室効果ガスの直接排出量（スコープ 1）。石油・ガスの採掘・生産ならびに中流においてはスコープ 1 排出量に占めるメタンの割合
・ 廃棄物発生量、うち再生利用率
・ 取水量、ならびに水消費量、うち水ストレスが高い地域が占める割合
・ 労働災害発生状況を示す指標（度数率など）
・ 石炭・非鉄金属・採掘における団体交渉協約の対象となる労働者の占める割合
・ 腐敗リスクの高い国に位置する採掘現場の割合
・ 反競争的行為を理由に課せられた罰金額
・ 先住民族の土地及びその近隣に位置している資源埋蔵場所（保有する確認資産、および推定資産）の割合

出所：SASB スタンダード（Version 2018-10）、GRI スタンダードをもとにしてニッセイアセットが作成

（参考）実績（KPI）等に関して参照した SASB スタンダード、GRI スタンダード一覧

- GRI 102： 一般開示事項 2016
- GRI 205： 腐敗防止 2016
- GRI 206： 反競争的行為 2016
- GRI 302： エネルギー2016
- GRI 303： 水と排水 2018
- GRI 304： 生物多様性 2016
- GRI 305： 大気への排出 2016
- GRI 306： 排水および廃棄物 2016
- GRI 307： 環境コンプライアンス 2016
- GRI 403： 労働安全衛生 2018
- GRI 411： 先住民族の権利 2016
- SASB, Coal Operations, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Construction Materials, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Iron & Steel Producers, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Metals & Mining, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Oil & Gas – Exploration & Production, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Oil & Gas – Midstream, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Oil & Gas – Refining & Marketing, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Oil & Gas – Services, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10

③金融

サブセクター：
運用会社・カストディアン／商業銀行／消費者金融／保険／投資銀行・ブローカー／住宅ローン金融／証券取引所・商品取引所

セクターに関係する ESG 課題の概要

金融セクターでは、気候変動をはじめとする ESG 要因が融資や保険引受、投資等に潜在的に影響を及ぼすことが懸念され、それらの意思決定において ESG 要因を勘案することの重要性が高まっている。また、2008 年の金融危機以降、金融機関に対して、自己資本の充実や流動性リスクの管理を含めた、システミックなリスクへの備えについての関心が高まっている。その他、国内外で強化されつつある金融規制環境をうけて、内部告発制度や利益相反防止体制の整備、金融分野の専門家としての誠実性の確保なども重要なテーマとなっている。

SASB スタンダードは、金融セクターの各サブセクターに対し、以下の開示トピックを設定している。

図表―　SASB スタンダードにおける金融セクターの開示トピック一覧

サブセクター	開示トピック
運用会社・カストディアン	・顧客に対する透明性の高い情報と公正な助言 ・従業員のダイバーシティ・インクルージョン ・投資管理と助言における ESG リスク要因の統合 ・ビジネス倫理 ・システミックなリスクの管理
商業銀行	・データセキュリティ ・金融包摂と能力強化 ・クレジットリスク分析における ESG リスク要因の統合 ・ビジネス倫理 ・システミックなリスクの管理
消費者金融	・顧客プライバシー ・データセキュリティ ・販売活動
保険	・顧客に対する透明性の高い情報と公正な助言 ・責任ある行動を動機付けるよう設計された方針 ・投資管理における ESG リスク要因の統合 ・環境リスクへのエクスポージャー ・システミックなリスクの管理
投資銀行・ブローカー	・従業員のダイバーシティ・インクルージョン ・投資銀行・証券取引業務における ESG リスク要因の統合 ・ビジネス倫理 ・専門家としての誠実さ ・従業員へのインセンティブとリスクテイク ・システミックなリスクの管理
住宅ローン金融	・融資活動 ・差別的融資 ・抵当不動産の環境リスク
証券取引所・商品取引所	・透明で効率的な資本市場の推進 ・利益相反管理 ・事業継続と技術リスクの管理

出所：SASB スタンダード（Version 2018-10）をもとにしてニッセイアセットが作成

情報開示が推奨されている事項（ESG 情報開示基準等の主な共通点）

【「ガバナンス」「リスク・機会の認識等」「戦略・取組み等」に関する記述情報】

ガバナンス、リスク・機会の認識等、戦略・取組み等に関する記述情報について、金融セクターには概ね以下のような内容が SASB スタンダードに定められており、その他の ESG 情報開示基準等の考え方とも概ね共通していると考えられる。

図表―　金融セクターの主な開示項目（記述情報）

開示項目（記述情報）
・ 信用リスク分析、投資銀行・ブローカー業務、投資運用（議決権行使やエンゲージメントを含む）、または投資助言において、ESG 要因の分析がどのように組み入れられているかについての説明
・ 保険の引き受けプロセスにおける環境リスク評価の組み入れ、ならびに環境リスク評価の全社的なリスク管理、自己資本比率の管理への組み入れについての説明
・ 気候変動やその他の環境リスクが保険の引き受けや住宅ローン組成に与える影響についての説明
・ 顧客に対し、健康面・安全面・地球環境などに配慮した責任ある行動を促す保険商品及びその特徴についての説明
・ 内部告発に関する方針と手続についての説明
・ 専門家としての誠実性を担保するための取組みについての説明
・ レベル３資産・負債の評価額に対する監督・管理・検証の取組みについての説明
・ キャピタルリスク・流動性リスクの管理についての説明
・ ストレステストの結果を長期戦略等にどのように組み込んでいるかについての説明
・ データセキュリティ・リスクについての認識と対処の取組みについての説明
・ 差別的な住宅ローン組成を排除するための方針と手続についての説明
・ 融資組成に伴う報酬体系についての説明
・ 商品・サービスに対する顧客の理解の向上に向けた取組みの説明
・ 上場会社に対して緊急時の情報公開の内容や時期等を定めた証券取引所の方針についての説明
・ 上場会社に対して ESG 情報の開示を奨励または要請することを定めた証券取引所の方針についての説明
・ 証券・商品取引所における利益相反を特定・評価するためのプロセスについての説明
・ 取引市場におけるシステム障害、セキュリティ侵害、市場の混乱の防止にむけた取組みの説明

出所：SASB スタンダード（Version 2018-10）をもとにしてニッセイアセットが作成

【「実績（KPI）等」に関する定量情報】

金融セクターの実績（KPI）等について、SASB スタンダードが定めている指標と、GRI スタンダード等との共通点は概ね以下のとおりである。

図表―　金融セクターの主な指標（定量情報）

指標（定量情報）
・ マネジメント層、ならびに従業員の多様性（女性やマイノリティの比率）
・ 地域の中小零細企業に対する金融サービスの提供など地域コミュニティに対する貢献実績
・ 少数民族等のマイノリティーに対する金融サービスの提供実績
・ 反競争的行為、市場操作など金融関連規制、広告規制、個人情報保護、顧客プライバシー保護、その他各種法令等の違反件数・内容
・ 顧客からの苦情件数、行政処分の件数

出所：SASB スタンダード（Version 2018-10）、GRI スタンダードをもとにしてニッセイアセットが作成

（参考）実績（KPI）等に関して参照した SASB スタンダード、GRI スタンダード一覧

- GRI 203: 間接的な経済的インパクト 2016
- GRI 206: 反競争的行為 2016
- GRI 405: ダイバーシティと機会均等 2016
- GRI 406: 非差別 2016
- GRI 411: 先住民族の権利 2016
- GRI 413: 地域コミュニティ 2016
- GRI 417: マーケティングとラベリング 2016
- GRI 418: 顧客プライバシー2016
- GRI 419: 社会経済面のコンプライアンス 2016
- SASB, Asset Management & Custody Activities Standard, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Commercial Banks, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Consumer Finance, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Insurance, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Investment Banking, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Mortgage, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Security Commodity, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10

④食品・飲料

サブセクター：
農産物／アルコール飲料／食品小売・流通／肉類・乳製品／非アルコール飲料／加工食品
レストラン／たばこ

セクターに関係する ESG 課題の概要

食品・飲料セクターは、環境面では製品の製造・加工・物流等における温室効果ガス排出、エネルギー消費や水資源消費といった ESG 課題との関係が深い。事業活動と気候変動との関係も強く、水資源の利用や原料・飼料などの調達の際に悪影響が生じる懸念が高まっている。また、容器・包装の廃棄物問題、サプライチェーンにおける環境問題や労働問題なども重要な ESG 課題となっている。

社会面では、食品安全や肥満等の健康面での問題に加え、食品廃棄の問題や、製品のラベルやマーケティングの在り方といった ESG 課題が存在している。食品小売・流通やレストランでは労働慣行も課題となっているほか、小売では電子決済等の普及によってデータセキュリティの問題も重要になってきている。

さらに、海外を中心に、遺伝子組み換え作物（GMOs）の使用や、サプライチェーンにおける家畜等のアニマル・ウェルフェアに対する消費者等の関心が高まっている。その他、アルコール類やたばこのマーケティングの在り方といった、特定の製品に関係する ESG 課題も存在している。

SASB スタンダードは、食品・飲料セクターの各サブセクターに対し、以下の開示トピックを設定している。

図表―　SASB スタンダードにおける食品・飲料セクターの開示トピック一覧

サブセクター	開示トピック
農産物	・温室効果ガス排出 ・エネルギー管理 ・水資源管理 ・食品安全 ・労働者の健康と安全 ・遺伝子組み換え生物の管理 ・原料のサプライチェーンにおける環境・社会影響 ・原料調達
アルコール飲料	・エネルギー管理 ・水資源管理 ・責任ある飲酒とマーケティング ・梱包のライフサイクル管理 ・原料のサプライチェーンにおける環境 ・社会影響 ・原料調達
食品小売・流通	・冷蔵設備から大気への排出 ・燃費管理 ・エネルギー管理

	・食品廃棄管理 ・データセキュリティ ・食品安全 ・製品の健康と栄養 ・製品ラベルとマーケティング ・労働慣行 ・サプライチェーンにおける環境・社会影響の管理
肉類・乳製品	・温室効果ガス排出 ・エネルギー管理 ・水資源管理 ・土地利用と生態系影響 ・食品安全 ・畜産養殖における抗生物質使用 ・労働者の健康と安全 ・動物保護・愛護 ・家畜のサプライチェーンにおける環境 ・社会影響 ・動物・飼料の調達
非アルコール飲料	・燃費管理 ・エネルギー管理 ・水資源管理 ・健康と栄養 ・製品ラベルとマーケティング ・梱包のライフサイクル管理 ・原料のサプライチェーンにおける環境・社会影響 ・原料調達
加工食品	・エネルギー管理 ・水資源管理 ・食品安全 ・健康と栄養 ・製品ラベルとマーケティング ・梱包のライフサイクル管理 ・原料のサプライチェーンにおける環境・社会影響 ・原料調達
レストラン	・エネルギー管理 ・水資源管理 ・食料と容器廃棄管理 ・食品安全 ・栄養成分 ・労働慣行 ・サプライチェーン管理と食糧調達
たばこ	・公衆衛生 ・マーケティング活動

出所：SASB スタンダード（Version 2018-10）をもとにしてニッセイアセットが作成

情報開示が推奨されている事項（ESG 情報開示基準等の主な共通点）

【「ガバナンス」「リスク・機会の認識等」「戦略・取組み等」に関する記述情報】

ガバナンス、リスク・機会の認識等、戦略・取組み等に関する記述情報について、食品・飲料セクターには概ね以下のような内容が SASB スタンダードに定められており、その他の ESG 情報開示基準等の考え方とも概ね共通していると考えられる。

図表―　食品・飲料セクターの主な開示項目（記述情報）

開示項目（記述情報）
・　食品・飲料の原材料調達における環境面・社会面のリスクについての認識の説明
・　農畜産物の調達における気候変動に伴うリスクと機会についての認識とそれに対する取組みの説明
・　サプライチェーンにおける環境・社会リスク（アニマル・ウェルフェアにかかるものを含む）を低減するための取組みについての説明
・　製品の梱包における環境負荷低減の取組みについての説明
・　遺伝子組み換え作物の使用に関する戦略についての説明
・　温室効果ガスの直接排出（スコープ 1）の削減に向けた数値目標、短期から長期の戦略、目標の達成状況についての説明
・　水資源の利用及び排水にかかるリスクについての認識、ならびに当該リスクを管理する取組みについての説明
・　肉類・乳製品における、労働者の健康状態の評価・監視・改善に向けた取組みの説明
・　食品に対する顧客の健康志向を把握し、反映するプロセスについての説明
・　たばこのハームリダクションにかかるリスクと機会を評価するプロセスの説明
・　たばこの規制に関する WHO 枠組条約に対する広報の考え方についての説明
・　自社畜産物の輸入禁止措置が取られている市場についての説明
・　データセキュリティ・リスクについての認識と対処の取組みについての説明
・　アルコール類の過剰摂取を防ぐための取組みについての説明

出所：SASB スタンダード（Version 2018-10）をもとにしてニッセイアセットが作成

【「実績（KPI）等」に関する定量情報】

食品・飲料セクターの実績（KPI）等について、SASB スタンダードが定めている指標と、GRI スタンダード等との共通点は概ね以下のとおりである。

図表―　食品・飲料セクターの主な指標（定量情報）

指標（定量情報）
・　梱包材の使用量、うちリサイクル材料の使用量
・　環境面・社会面からサプライヤーを評価・監査した割合（環境面・社会面の基準を満たすサプライヤーの割合や、第三者認証を取得しているサプライヤーの割合などを含む）
・　生物多様性価値の高い地域に位置する農場の割合
・　エネルギー消費量、うち再生可能エネルギーが占める割合
・　温室効果ガスの直接排出量（スコープ 1）
・　食品等の廃棄物発生量、再生利用率
・　取水量、ならびに水消費量、うち水ストレスが高い地域が占める割合
・　労働災害発生状況を示す指標（度数率など）
・　食品小売・流通における団体交渉協約の対象となる労働者の占める割合
・　製品のリコール件数・内容
・　環境規制や製品安全、個人情報保護、広告・表示、その他各種法令等の違反件数・内容

出所：SASB スタンダード（Version 2018-10）、GRI スタンダードをもとにしてニッセイアセットが作成

（参考）実績（KPI）等に関して参照した SASB スタンダード、GRI スタンダード一覧

- GRI 102： 一般開示事項 2016
- GRI 301： 原材料 2016
- GRI 302： エネルギー2016
- GRI 303： 水と排水 2018
- GRI 304： 生物多様性 2016
- GRI 305： 大気への排出 2016
- GRI 306： 排水および廃棄物 2016
- GRI 307： 環境コンプライアンス 2016
- GRI 308： サプライヤーの環境面のアセスメント 2016
- GRI 403： 労働安全衛生 2018
- GRI 414： サプライヤーの社会面のアセスメント 2016
- GRI 416： 顧客の安全衛生 2016
- GRI 417： マーケティングとラベリング 2016
- GRI 418： 顧客プライバシー2016
- GRI 419： 社会経済面のコンプライアンス 2016
- SASB, Agricultural Products, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Alcoholic Beverages, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Food Retailers & Distributors, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Meat, Poultry & Dairy, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Non-Alcoholic Beverages, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Processed Foods, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Restaurants, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Tobacco, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10

⑤ヘルスケア

サブセクター：
バイオテクノロジー・医薬品／ドラッグストア／ヘルスケアデリバリー／ヘルスケアディストリビューション／管理医療／医療機器等

セクターに関係する ESG 課題の概要

ヘルスケアセクターは、医薬品や医療機器等の安全性が重要な ESG 課題となっているほか、汚職・贈賄などビジネス倫理の観点から問題のある行為への対応も業界固有の課題となっている。また、偽造医薬品の流通が広がる中、業界としての対策が求められている。その他、顧客患者の医療記録など個人のプライバシーにかかる情報の電子化が進む中、データセキュリティも重要な ESG 課題となってきている。さらに、海外を中心に、医療や医薬品へのアクセスに関する企業の取組みへの注目も高まっている。

環境面との関係は相対的にあまり強くないセクターであるが、ドラッグストアでは店舗のエネルギー消費が、また、医薬品卸売業では物流における温室効果ガス排出などが課題となっている。

SASB スタンダードは、ヘルスケアセクターの各サブセクターに対し、以下の開示トピックを設定している。

図表―　SASB スタンダードにおけるヘルスケアセクターの開示トピック一覧

サブセクター	開示トピック
バイオテクノロジー・医薬品	・臨床試験参加者の安全性 ・医薬品へのアクセス ・入手可能な価格設定 ・医薬品安全 ・偽造医薬品 ・倫理的なマーケティング ・採用、人材育成、確保 ・サプライチェーン管理 ・ビジネス倫理
ドラッグストア	・小売におけるエネルギー管理 ・データセキュリティ・プライバシー ・医薬品のサプライチェーンのインテグリティ ・患者の健康改善結果 ・規制物質の管理
ヘルスケアデリバリー	・エネルギー管理 ・廃棄物管理 ・患者のプライバシーと健康記録の電子化 ・低所得患者のためのアクセス ・治療の質と患者の満足度 ・規制物質の管理 ・料金設定と請求の透明性 ・従業員の健康と安全 ・採用、人材育成、確保 ・健康とインフラに対する気候変動の影響 ・詐欺・不必要な手続き

ヘルスケアディストリビューション	・燃費管理 ・製品安全 ・偽造医薬品 ・製品のライフサイクルマネジメント ・ビジネス倫理
マネジドケア	・顧客プライバシー・データセキュリティ ・カバレッジへのアクセス ・プランのパフォーマンス ・アウトカムの改善 ・健康に対する気候変動の影響
医療機器等	・入手可能な価格設定 ・製品安全 ・倫理的なマーケティング ・製品デザインとライフサイクル管理 ・サプライチェーン管理 ・ビジネス倫理

出所：SASB スタンダード（Version 2018-10）をもとにしてニッセイアセットが作成

情報開示が推奨されている事項（ESG 情報開示基準等の主な共通点）

【「ガバナンス」「リスク・機会の認識等」「戦略・取組み等」に関する記述情報】

ガバナンス、リスク・機会の認識等、戦略・取組み等に関する記述情報について、ヘルスケアセクターには概ね以下のような内容が SASB スタンダードに定められており、その他の ESG 情報開示基準等の考え方とも概ね共通していると考えられる。

図表―　ヘルスケアセクターの主な開示項目（記述情報）

開示項目（記述情報）
・ 医療機関における、気候変動に伴う異常気象の頻度と影響の増加による物理リスクと、病気やけがによる罹患率・死亡率の変化に対処するための方針と取組みの説明
・ マネジドケアにおける、気候変動による事業への影響についての説明、ならびに地理的な災害や、病気・けがによる罹患率・死亡率の変化に伴う特定のリスクをどのようにリスクモデルに組み入れているかについての説明
・ 医療機器に使用される化学物質の環境面・健康面からの評価と管理、ならびにサステナブルな製品に対する需要に応えるためのプロセスについての説明
・ 医薬品卸売における、梱包に伴う環境負荷の低減に向けた取組みの説明
・ 医療機器における、クリティカルマテリアルの使用に伴うリスク管理についての説明
・ 医療機器の流通網におけるトレーサビリティ確保に向けた取組みの説明
・ 医薬品卸売における、物流の環境負荷低減の取組みについての説明
・ 研究開発などの専門人材の採用とリテンションに関する取組みについての説明
・ 医療関係者との付き合いに関する倫理行動規範についての説明
・ 利益相反の防止とビジネス倫理に反する行為を防ぐための取組みについての説明
・ 医療機関における患者の保険適用改善に向けた取組みについての説明
・ 「Access to Medicine Index」が定義する優先疾患・優先国における医薬品へのアクセスに関する取組み・活動についての説明
・ WHO の医薬品事前認定プログラムにおける事前認定済医薬品リストに該当する製品リスト
・ 医療機器の価格設定に関する情報を顧客・エージェントにどのように開示しているかについての説明

・ 偽造医薬品を防ぐために、サプライチェーン・販売網を通じたトレーサビリティ確保に向けて使用される手段や技術についての説明
・ 偽造医薬品に関する既知または潜在的なリスクを顧客・取引先に対して注意喚起するプロセスの説明
・ 医薬品卸売における、偽造品を防ぐために医薬品・医療機器のサプライヤーの適正を判断するためのデューデリジェンス・プロセスについての説明
・ 医療機関における規制物質の処方件数の管理に向けた方針と取組みについての説明
・ 医療機関における処方調剤過誤を防ぐための方針と取組みについての説明
・ 顧客の個人情報保護を担保するための方針と取組みについての説明
・ 臨床試験の質と患者の安全を担保するための管理プロセスについての説明（世界の地域別に）
・ 米国 FDA・MedWatch のヒト用医薬品データベースにおける安全性警告（Safety Alert）リストに含まれる製品の一覧
・ ドラッグストアにおける、サプライチェーンを通じた Compromised Drugs の削減に向けた取組みについての説明
・ 医薬品卸売における、毒性・化学物質の安全性・過剰濫用のおそれ、ならびに配送に伴う販売製品の健康と安全にかかるリスクの最小化に向けた取組みの説明
・ 医薬品の適応外使用（off-label use）に関する倫理行動規範についての説明
・ 医療機関における、医療行為実施前の価格に関する十分な説明を担保するための方針と活動についての説明
・ 医療機関における、サービスの価格付けに関する情報をどのように一般に開示しているかについての説明

出所：SASB スタンダード（Version 2018-10）をもとにしてニッセイアセットが作成

【「実績（KPI）等」に関する定量情報】

ヘルスケアセクターの実績（KPI）等について、SASB スタンダードが定めている指標と、GRI スタンダード等との共通点は概ね以下のとおりである。

図表―　ヘルスケアセクターの主な指標（定量情報）

指標（定量情報）
・ 医療機器の回収を通じたリユース量・リサイクル量
・ 環境面・社会面からサプライヤーを評価・監査した割合（環境面・社会面の基準を満たすサプライヤーの割合や、第三者認証を取得しているサプライヤーの割合などを含む）
・ エネルギー消費量、うち再生可能エネルギーが占める割合
・ 医薬品卸売における輸送燃費（payload fuel economy）
・ 医療廃棄物の発生量、リサイクル率、埋立処分率
・ 従業員の離職率
・ 労働災害発生状況を示す指標（度数率など）
・ 製品のリコール件数・内容
・ 医薬品関連規制、データセキュリティ、個人情報保護、マーケティングの在り方、その他各種法令等の違反件数・内容

出所：SASB スタンダード（Version 2018-10）、GRI スタンダードをもとにしてニッセイアセットが作成

（参考）実績（KPI）等に関して参照した SASB スタンダード、GRI スタンダード一覧

- GRI 205： 腐敗防止 2016
- GRI 301： 原材料 2016
- GRI 302： エネルギー2016
- GRI 305： 大気への排出 2016
- GRI 306： 排水および廃棄物 2016
- GRI 307： 環境コンプライアンス 2016
- GRI 308： サプライヤーの環境面のアセスメント 2016
- GRI 414： サプライヤーの社会面のアセスメント 2016
- GRI 416： 顧客の安全衛生 2016
- GRI 418： 顧客プライバシー2016
- GRI 419： 社会経済面のコンプライアンス 2016
- SASB, Biotechnology & Pharmaceuticals, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Drug Retailers, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Health Care Delivery, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Health Care Distributors, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Managed Care, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Medical Equipment & Supplies, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10

⑥インフラストラクチャー

サブセクター：
電力事業／エンジニアリング・建設サービス／ガス事業／住宅建設業／不動産／不動産サービス業／廃棄物処理事業／水道事業

セクターに関係する ESG 課題の概要

インフラセクターは、業容が様々に異なるサブセクターにより構成されており、サブセクター毎に固有の ESG 課題が存在している。

環境面では、電力事業者においては、温室効果ガスや大気汚染物質の排出、水資源の消費、廃棄物（石炭灰）発生などが関係の深い ESG 課題である。建築・住宅・不動産では、用地選択や開発に伴う土地利用、ならびに建築物等の稼働に伴う環境負荷との関係が深い。廃棄物処理事業者の場合は、操業に伴う温室効果ガスや大気汚染物資排出、ならびに危険物質を含む廃棄物の管理が重要なテーマとなっている。水道事業においては水資源の消費が重要な ESG 課題である。

加えて、気候変動との関係が深いサブセクターが多く、各種開発プロジェクト、住宅、不動産資産、水道事業などに気候変動が及ぼし得る影響への適応も業界に求められている。

社会面では、労働災害への対応を含む労働安全衛生の確保が、電力事業、エンジニアリング、建築、住宅建設で求められる。また、各種インフラの強靭性の確保も重要なテーマである。

SASB スタンダードは、インフラセクターの各サブセクターに対し、以下の開示トピックを設定している。

図表―　SASB スタンダードにおけるインフラセクターの開示トピック一覧

サブセクター	開示トピック
電力事業	・温室効果ガス排出・エネルギー資源計画 ・大気の質 ・水資源管理 ・石炭灰管理 ・入手可能なエネルギー ・労働者の健康と安全 ・最終利用効率と需要 ・原子力安全と危機管理 ・送電網の強靭性
エンジニアリング・建設サービス	・プロジェクト開発における環境影響 ・構造上の誠実さと安全 ・労働者の健康と安全 ・建物・インフラのライフサイクルでの影響 ・事業構成に対する気候影響 ・ビジネス倫理
ガス事業	・入手可能なエネルギー ・最終利用効率 ・ガス輸送インフラの健全性

住宅建設業	・土地利用と生態系影響 ・労働者の健康と安全 ・資源効率的なデザイン ・新規開発のコミュニティへの影響 ・気候変動への適応
不動産	・エネルギー管理 ・水資源管理 ・テナントの持続可能性への影響の管理 ・気候変動への適応
不動産サービス業	・持続可能なサービス ・透明性の高い情報と利益相反管理
廃棄物処理事業	・温室効果ガス排出 ・燃費管理 ・大気の質 ・浸出水と危険物質廃棄の管理 ・労働慣行 ・労働者の健康と安全 ・リサイクル、資源回復
水道事業	・エネルギー管理 ・排水の質管理 ・配給ネットワークの効率性 ・入手可能な水へのアクセス ・飲料水の質 ・最終利用効率 ・水供給の強靭性 ・ネットワークの強靭性と気候変動の影響

出所：SASB スタンダード（Version 2018-10）をもとにしてニッセイアセットが作成

情報開示が推奨されている事項（ESG 情報開示基準等の主な共通点）

【「ガバナンス」「リスク・機会の認識等」「戦略・取組み等」に関する記述情報】

ガバナンス、リスク・機会の認識等、戦略・取組み等に関する記述情報について、インフラセクターには概ね以下のような内容が SASB スタンダードに定められており、その他の ESG 情報開示基準等の考え方とも概ね共通していると考えられる。

図表―　インフラセクターの主な開示項目（記述情報）

開示項目（記述情報）
・ 住宅・不動産における、気候変動リスクに対するエクスポージャーの分析、ならびに当該リスクの低減に向けた戦略についての説明
・ 水道事業における、気候変動が給水・排水設備に及ぼす影響に関連するリスクと機会を特定し管理する取組みについての説明
・ 水道事業における、水資源の質と利用可能性にかかるリスクの管理に向けた戦略の説明
・ 住宅建設における、地域のインフラや地域経済・サービスへのアクセスが、用地選択と開発の決定において考慮されているかについての説明
・ 住宅建設において資源効率を考慮することによるリスクと機会についての説明、ならびにそれをどのように顧客に伝えているかについての説明

・ エンジニアリング・建設における、プロジェクトの計画と設計においてエネルギー効率及び水効率を考慮するプロセスについての説明
・ 不動産事業における、サステナビリティのテナントへの影響を計測し、動機付けし、改善するためのアプローチについての説明
・ エンジニアリング・建設における、用地選択・設計・建設において環境リスクを評価・管理・組み入れるプロセスについての説明
・ 不動産における、ビルのエネルギー管理を、不動産投資分析と不動産資産の運営戦略においてどのように考慮しているかについての説明
・ 電力・不動産事業における温室効果ガスの直接排出（スコープ 1）の削減に向けた数値目標、短期から長期の戦略、目標の達成状況についての説明
・ 水道事業について、上水・排水における汚染物質などの懸念を管理するための戦略の説明
・ 水資源の利用及び排水にかかるリスクについての認識、ならびに当該リスクを管理する取組みについての説明
・ エンジニアリング・建設における、プロジェクト入札に関連する贈賄・汚職、反競争的行為を防ぐための方針と取組みについての説明
・ 安全性や漏出にかかるリスクを含め、ガス供給インフラの健全性を管理するための取組みの説明
・ 原子力安全管理と緊急時即応準備についての説明
・ 電力・ガス・水へのアクセス（入手可能な価格）に対する外部要因の影響について、供給地域における経済状態を含む説明

出所：SASB スタンダード（Version 2018-10）をもとにしてニッセイアセットが作成

【「実績（KPI）等」に関する定量情報】

インフラセクターの実績（KPI）等について、SASB スタンダードが定めている指標と、GRI スタンダード等との共通点は概ね以下のとおりである。

図表―　インフラセクターの主な指標（定量情報）

指標（定量情報）
・ 廃棄物処理事業における廃棄物回収量、ならびにリサイクル率・エネルギー回収率
・ 水道事業における取水量、うち水ストレスが高い地域が占める割合
・ 大気汚染物質（PM、NOx、SOx、VOCs など）の排出量
・ エネルギー消費量、うち再生可能エネルギーが占める割合
・ 不動産資産におけるエネルギー消費量の変化（削減量）
・ 温室効果ガスの直接排出量（スコープ 1）
・ 廃棄物・有害物質発生量、ならびにリサイクル率、最終処分率
・ 労働災害発生状況を示す指標（度数率など）
・ 団体交渉協約の対象となる労働者の占める割合
・ エンジニアリング・建設における腐敗リスクが高い国における実施中のプロジェクト数
・ 環境規制、製品安全、サイバーセキュリティ、汚職・腐敗、反競争的行為、その他各種法令等の違反件数・内容

出所：SASB スタンダード（Version 2018-10）、GRI スタンダードをもとにしてニッセイアセットが作成

（参考）実績（KPI）等に関して参照した SASB スタンダード、GRI スタンダード一覧

- GRI 102： 一般開示事項 2016
- GRI 205： 腐敗防止 2016
- GRI 206： 反競争的行為 2016
- GRI 302： エネルギー2016
- GRI 303： 水と排水 2018
- GRI 305： 大気への排出 2016
- GRI 306： 排水および廃棄物 2016
- GRI 307： 環境コンプライアンス 2016
- GRI 403： 労働安全衛生 2018
- GRI 418： 顧客プライバシー2016
- GRI 419： 社会経済面のコンプライアンス 2016
- SASB, Electric Utilities & Power Generators, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Engineering & Construction Services, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Gas Utilities & Distributors, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Home Builders, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Real Estate, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Real Estate Services, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Waste Management, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Water Utilities & Services, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10

⑦再生可能資源・代替エネルギー

サブセクター：
バイオ燃料／森林管理／燃料電池・工業用電池／紙・パルプ製品／太陽光エネルギー・プロジェクト開発／風力エネルギー・プロジェクト開発

セクターに関係する ESG 課題の概要

再生可能資源・代替エネルギーセクターでは、製造に伴うエネルギー消費や、水資源管理、原材料の調達を含むサプライチェーン上での環境への配慮といった ESG 課題との関係が深い。森林管理や太陽光・風力エネルギー・プロジェクト開発においては、生態系への影響も関係の深い ESG 課題となっている。

社会面については、バイオ燃料業界、燃料電池・工業用電池業界、風力エネルギー業界などにおいて、労働者の健康と安全の確保などが重要なテーマとなっている。

SASB スタンダードは、再生可能資源・代替エネルギーセクターの各サブセクターに対し、以下の開示トピックを設定している。

図表―　SASB スタンダードにおける再生可能資源・代替エネルギーセクターの開示トピック一覧

サブセクター	開示トピック
バイオ燃料	・大気の質 ・製造における水資源管理 ・ライフサイクルでの排出バランス ・調達と原料生産の環境影響 ・法律・規制環境の管理 ・業務上の安全、緊急時への備えと対応
森林管理	・生態系サービスと影響 ・先住民の権利 ・気候変動への適応
燃料電池・工業用電池	・エネルギー管理 ・労働者の健康と安全 ・製品の効率性 ・製品の最終処分管理 ・原材料調達
紙・パルプ製品	・温室効果ガス排出 ・大気の質 ・エネルギー管理 ・水資源管理 ・サプライチェーン管理
太陽光エネルギー・プロジェクト開発	・製造におけるエネルギー管理 ・製造における水資源管理 ・危険物質廃棄管理 ・プロジェクト開発の生態系への影響 ・エネルギーインフラの統合と関連規制の管理 ・製品の最終処分管理 ・原材料調達

風力エネルギー・プロジェクト開発	・労働者の健康と安全 ・プロジェクト開発の生態系への影響 ・製品の効率性 ・原材料調達

出所：SASB スタンダード（Version 2018-10）をもとにしてニッセイアセットが作成

情報開示が推奨されている事項（ESG 情報開示基準等の主な共通点）

【「ガバナンス」「リスク・機会の認識等」「戦略・取組み等」に関する記述情報】

ガバナンス、リスク・機会の認識等、戦略・取組み等に関する記述情報について、再生可能資源・代替エネルギーセクターには概ね以下のような内容が SASB スタンダードに定められており、その他の ESG 情報開示基準等の考え方とも概ね共通していると考えられる。

図表―　再生可能資源・代替エネルギーセクターの主な開示項目（記述情報）

開示項目（記述情報）
・ 環境負荷の低減に向けた設計（風力タービンの材料効率、燃料電池・工業用電池のリサイクル性能）に関する取組みについての説明
・ クリティカルマテリアルの使用に伴うリスク管理についての説明
・ 原材料調達に関するサプライチェーン上の環境リスクを管理するための取組みについての説明
・ 森林管理と木材生産における気候変動に伴う機会とリスクに対する戦略についての説明
・ 太陽光発電システムのプロジェクト開発における生態系や地域社会に対する影響を軽減するための取組みの説明
・ エネルギー政策に伴うリスクと機会、ならびに太陽光エネルギーを既存のエネルギーインフラに組み入れることについての影響についての説明
・ 既存のエネルギーインフラに太陽光エネルギーを組み入れることに伴うリスクと当該リスクの管理に向けた取組みについての説明
・ 有害物質の使用、再生利用及び廃棄を管理する取組みの説明
・ 森林の生態系サービスがもたらす機会を最大化するための取組みの説明
・ 温室効果ガスの直接排出（スコープ 1）の削減に向けた数値目標、短期から長期の戦略、目標の達成状況についての説明
・ 水資源の利用及び排水にかかるリスクについての認識、ならびに当該リスクを管理する取組みについての説明
・ 労働者の健康ハザードに対するエクスポージャーの評価・監視・低減にむけた取組みについての説明
・ 業界が関係する環境問題や社会問題に関する政府における規制・政策形成に対する考え方についての説明
・ 人権、先住民の権利、地域コミュニティに関するエンゲージメントのプロセスとデューデリジェンスについての説明

出所：SASB スタンダード（Version 2018-10）をもとにしてニッセイアセットが作成

【「実績（KPI）等」に関する定量情報】

再生可能資源・代替エネルギーセクターの実績（KPI）等について、SASB スタンダードが定めている指標と、GRI スタンダード等との共通点は概ね以下のとおりである。

図表―　再生可能資源・代替エネルギーセクターの主な指標（定量情報）

指標（定量情報）
・　使用する原材料の重量
・　使用済み製品の回収量、うちリサイクル率
・　大気汚染物質（PM、NOx、SOx、VOCs など）の排出量
・　環境法規制の違反件数
・　保護地域、絶滅が危惧されている生物が生息する森林面積
・　エネルギー消費量、うち再生可能エネルギーが占める割合
・　温室効果ガスの直接排出量（スコープ 1）
・　原料調達から発電までの温室効果ガス排出量
・　環境面からサプライヤーを評価・監査した割合（環境面の基準を満たすサプライヤーの割合や、第三者認証を取得しているサプライヤーの割合などを含む）
・　環境汚染物質の漏出件数・漏出量
・　取水量、ならびに水消費量、うち水ストレスが高い地域が占める割合
・　労働災害発生状況を示す指標（度数率など）
・　政府から獲得した補助金等の資金援助の金額

出所：SASB スタンダード（Version 2018-10）、GRI スタンダードをもとにしてニッセイアセットが作成

（参考）実績（KPI）等に関して参照した SASB スタンダード、GRI スタンダード一覧

- GRI 201：　経済パフォーマンス 2016
- GRI 301：　原材料 2016
- GRI 302：　エネルギー2016
- GRI 303：　水と排水 2018
- GRI 304：　生物多様性 2016
- GRI 305：　大気への排出 2016
- GRI 306：　排水および廃棄物 2016
- GRI 307：　環境コンプライアンス 2016
- GRI 403：　労働安全衛生 2018
- SASB, Biofuels, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Forestry Management, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Fuel Cells & Industrial Batteries, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Pulp & Paper Products, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Solar Technology & Project Developers, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Wind Technology & Project Developers, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10

⑧資源転換

サブセクター：
航空宇宙・防衛／化学／容器包装／電気電子機器／産業用機器等

セクターに関係する ESG 課題の概要

資源転換セクターは、製造に伴うエネルギー消費、廃棄物発生、製品の安全面やライフサイクルでの環境負荷といった ESG 課題との関係が深い。加えて、化学業界や容器包装業界では、温室効果ガスや大気汚染物質の排出、水資源の消費も重要な ESG 課題となっている。その他、航空宇宙・防衛産業など一部サブセクターでは、データセキュリティの問題や、腐敗問題や反競争的行為などビジネス倫理上の問題への対応も重要なテーマとなっている。

SASB スタンダードは、資源転換セクターの各サブセクターに対し、以下の開示トピックを設定している。

図表―　SASB スタンダードにおける資源転換セクターの開示トピック一覧

サブセクター	開示トピック
航空宇宙・防衛	・エネルギー管理 ・危険物質廃棄管理 ・データセキュリティ ・製品安全 ・使用段階の燃費・排出 ・原材料調達 ・ビジネス倫理
化学	・温室効果ガス排出 ・大気の質 ・エネルギー管理 ・水資源管理 ・危険物質廃棄管理 ・コミュニティとの関係 ・労働者の健康と安全 ・使用時の効率性のための製品デザイン ・化学物質の安全と環境考慮 ・遺伝子組み換え生物 ・法律・規制環境の管理 ・業務上の安全、緊急時への備えと対応
容器包装	・温室効果ガス排出 ・大気の質 ・エネルギー管理 ・水資源管理 ・廃棄物管理 ・製品安全 ・製品のライフサイクルマネジメント ・サプライチェーン管理
電気電子機器	・エネルギー管理 ・危険物質廃棄管理 ・製品安全

	・製品のライフサイクルマネジメント ・原材料調達 ・ビジネス倫理
産業用機器等	・エネルギー管理 ・従業員の健康と安全 ・使用段階の燃費・排出 ・再製造可能なデザインとサービス ・原材料調達

出所：SASB スタンダード（Version 2018-10）をもとにしてニッセイアセットが作成

情報開示が推奨されている事項（ESG 情報開示基準等の主な共通点）

【「ガバナンス」「リスク・機会の認識等」「戦略・取組み等」に関する記述情報】

ガバナンス、リスク・機会の認識等、戦略・取組み等に関する記述情報について、資源転換セクターには概ね以下のような内容が SASB スタンダードに定められており、その他の ESG 情報開示基準等の考え方とも概ね共通していると考えられる。

図表―　資源転換セクターの主な開示項目（記述情報）

開示項目（記述情報）
・ クリティカルマテリアルの使用に伴うリスク管理についての説明
・ 航空宇宙・防衛における燃費性能向上や温室効果ガス排出削減への貢献に関する戦略とアプローチの説明
・ 製品の梱包における環境負荷低減の取組みについての説明
・ 化学物質に関する懸念の管理と、人体と環境への影響を低減する代替物質の開発に関する戦略の説明
・ 化学における温室効果ガスの直接排出（スコープ 1）の削減に向けた数値目標、短期から長期の戦略、目標の達成状況についての説明
・ 化学・容器包装における水資源の利用及び排水にかかるリスクについての認識、ならびに当該リスクを管理する取組みについての説明
・ 腐敗と汚職、ならびに反競争的行為を防ぐための方針と取組みの説明
・ 航空宇宙・防衛におけるバリューチェーンを通じたビジネス倫理上のリスクを管理するためのプロセスについての説明
・ 化学における、従業員及び契約労働者の長期の（慢性的な）健康リスクの評価・監視・低減に向けた取組みの説明
・ 化学業界が関係する環境問題や社会問題に関する政府における規制・政策形成に対する考え方についての説明
・ 航空宇宙・防衛における企業の事業活動と製品のそれぞれにおけるデータセキュリティ・リスクを特定し対処するための取組みの説明
・ 化学におけるコミュニティの利害に関係するリスクと機会を管理するためのエンゲージメントプロセスについての説明
・ 容器包装における新素材（emerging material）や化学物質に対する懸念を特定し、管理するプロセスの説明

出所：SASB スタンダード（Version 2018-10）をもとにしてニッセイアセットが作成

【「実績（KPI）等」に関する定量情報】

資源転換セクターの実績（KPI）等について、SASB スタンダードが定めている指標と、GRI スタンダード等との共通点は概ね以下のとおりである。

図表―　資源転換セクターの主な指標（定量情報）

指標（定量情報）
・ 容器包装製造におけるリサイクル材料の使用割合、ならびに再生可能原材料の使用割合
・ 容器包装製造におけるアルミニウム調達、ならびに木質繊維調達に占める認証材料の割合
・ 大気汚染物質（PM、NOx、SOx、VOCs など）の排出量
・ エネルギー消費量、うち再生可能エネルギーが占める割合
・ 温室効果ガスの直接排出量（スコープ 1）
・ 廃棄物発生量、うち再生利用率
・ 取水量、ならびに水消費量、うち水ストレスが高い地域が占める割合
・ 環境汚染物質の漏出件数・漏出量
・ 労働災害発生状況を示す指標（度数率など）
・ 製品のリコール件数・内容
・ 反競争的行為、腐敗・汚職、データセキュリティ、製品安全、その他各種法令等の違反件数・内容

出所：SASB スタンダード（Version 2018-10）、GRI スタンダードをもとにしてニッセイアセットが作成

（参考）実績（KPI）等に関して参照した SASB スタンダード、GRI スタンダード一覧

- GRI 205：腐敗防止 2016
- GRI 206：反競争的行為 2016
- GRI 301：原材料 2016
- GRI 302：エネルギー2016
- GRI 303：水と排水 2018
- GRI 305：大気への排出 2016
- GRI 306：排水および廃棄物 2016
- GRI 308：サプライヤーの環境面のアセスメント 2016
- GRI 403：労働安全衛生 2018
- GRI 414：サプライヤーの社会面のアセスメント 2016
- GRI 416：顧客の安全衛生 2016
- GRI 418：顧客プライバシー2016
- GRI 419：社会経済面のコンプライアンス 2016
- SASB, Aerospace & Defense, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Chemicals, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10

- SASB, Containers & Packaging, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Electrical & Electronic Equipment, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Industrial Machinery & Goods, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10

⑨サービス

サブセクター：
広告・マーケティング／カジノ・ギャンブル／教育／ホテル・宿泊／レジャー施設／メディア・エンターテイメント／プロフェッショナル・商業サービス

セクターに関係する ESG 課題の概要

サービスセクターは、業容が様々に異なるサブセクターにより構成されており、サブセクター毎に固有の ESG 課題が存在している。

広告・マーケティング、教育、プロフェッショナル・商業サービスにおいてはプライバシーやデータのセキュリティが重要な ESG 課題の一つとなっている。広告・マーケティングやプロフェッショナル・商業サービスでは、人材の重要性が特に高く、ダイバーシティの向上も重要である。ホテル・宿泊施設では給与水準も含めた労働慣行が課題となっているほか、レジャー施設では顧客・労働者の安全対策が重要となっている。カジノ・ギャンブルにおいては、マネーロンダリングへの対策や、利用者のギャンブル依存にも配慮することが求められている。

環境面では、施設を保有する業容（カジノ・宿泊施設・レジャー施設など）においては、エネルギー消費が課題となるほか、レジャー施設においては、観光地等の開発に伴う生態系への悪影響や気候変動への適応も関係の深い ESG 課題となっている。

SASB スタンダードは、サービスセクターの各サブセクターに対し、以下の開示トピックを設定している。

図表―　SASB スタンダードにおけるサービスセクターの開示トピック一覧

サブセクター	開示トピック
広告・マーケティング	・データプライバシー ・誠実な広告 ・労働者のダイバーシティと包摂
カジノ・ギャンブル	・エネルギー管理 ・責任あるギャンブル ・禁煙のカジノ ・マネーロンダリングに対する内部統制
教育	・データセキュリティ ・教育の質と有給の雇用 ・マーケティングと採用活動
ホテル・宿泊	・エネルギー管理 ・水資源管理 ・生態系への影響 ・労働慣行 ・気候変動への適応
レジャー施設	・エネルギー管理 ・顧客安全 ・労働者の安全
メディア・エンターテイメント	・メディアの多元主義 ・誠実なジャーナリズムとスポンサーの特定 ・知的財産保護およびメディア著作権侵害

プロフェッショナル・商業サービス	・データセキュリティ ・労働者のダイバーシティとエンゲージメント ・専門家としての誠実さ

出所：SASB スタンダード（Version 2018-10）をもとにしてニッセイアセットが作成

情報開示が推奨されている事項（ESG 情報開示基準等の主な共通点）

【「ガバナンス」「リスク・機会の認識等」「戦略・取組み等」に関する記述情報】

ガバナンス、リスク・機会の認識等、戦略・取組み等に関する記述情報について、サービスセクターには概ね以下のような内容が SASB スタンダードに定められており、その他の ESG 情報開示基準等の考え方とも概ね共通していると考えられる。

図表―　サービスセクターの主な開示項目（記述情報）

開示項目（記述情報）
・ 生態系サービスの保全に向けた環境マネジメント方針と取組みについての説明
・ 宿泊施設の労働者に対するハラスメントを防ぐための方針と取組みについての説明
・ マネーロンダリング防止に関する方針と取組みについての説明
・ 専門家としての誠実さ（インテグリティ）を担保するための取組みについての説明
・ 著作権保護を担保するための取組みについての説明
・ 行動ターゲティング広告とプライバシー保護に関する方針・取組みについての説明
・ ニュースメディア・コンテンツにおける多元論（pluralism）を担保するための方針と取組みについての説明
・ 報道における誠実さ（インテグリティ）を短報するための取組みについての説明（(1)真実性・正確性・客観性・公平性・説明責任、(2)コンテンツの独立性、潜在的なバイアスに関する透明性、(3)プライバシーの保護、誹謗中傷の防止に関して）
・ データセキュリティ・リスクについての認識と対処の取組みについての説明
・ 顧客に関する情報の取得・利用・保持に関する方針と取組みについての説明
・ 教育ビジネスにおける、入学希望者に対し、料金の請求に先立って教育成果に関する主要な統計情報を開示することを保証するための方針についての説明

出所：SASB スタンダード（Version 2018-10）をもとにしてニッセイアセットが作成

【「実績（KPI）等」に関する定量情報】

サービスセクターの実績（KPI）等について、SASB スタンダードが定めている指標と、GRI スタンダード等との共通点は概ね以下のとおりである。

図表―　サービスセクターの主な指標（定量情報）

指標（定量情報）
・ 生物多様性価値の高い地域に位置する宿泊施設の割合
・ カジノ・宿泊・レジャー施設におけるエネルギー消費量、うち再生可能エネルギーが占める割合
・ 宿泊施設における取水量、ならびに水消費量、うち水ストレスが高い地域が占める割合
・ 従業員の離職率

・ プロフェッショナル・商業サービスにおける従業員エンゲージメントの全従業員数に対する実施割合
・ マネジメント層、ならびにその他従業員の多様性（女性やマイノリティの比率）
・ レジャー施設における労働災害発生状況を示す指標（度数率など）
・ レジャー施設における顧客の死亡・負傷事故発生率
・ レジャー施設における安全検査の実施率
・ 宿泊施設の従業員の給与水準（所在地域の最低賃金との比較）
・ データセキュリティ、個人情報保護、労働法、マネーロンダリング、誹謗中傷、広告・表示、その他各種法令等の違反件数・内容

出所：SASB スタンダード（Version 2018-10）、GRI スタンダードをもとにしてニッセイアセットが作成

（参考）実績（KPI）等に関して参照した SASB スタンダード、GRI スタンダード一覧

- GRI 202： 地域経済での存在感 2016
- GRI 302： エネルギー2016
- GRI 303： 水と排水 2018
- GRI 304： 生物多様性 2016
- GRI 403： 労働安全衛生 2018
- GRI 405： ダイバーシティと機会均等 2016
- GRI 416： 顧客の安全衛生 2016
- GRI 417： マーケティングとラベリング 2016
- GRI 418： 顧客プライバシー2016
- GRI 419： 社会経済面のコンプライアンス 2016
- SASB, Advertising & Marketing, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Casinos & Gaming, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Education, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Hotels & Lodging, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Leisure Facilities, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Media & Entertainment, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Professional & Commercial Services, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10

⑩テクノロジー・通信

サブセクター：
電子機器製造受託サービス・ODM／ハードウェア／インターネットメディア・サービス
半導体／ソフトウェア・IT サービス／通信サービス

セクターに関係する ESG 課題の概要

テクノロジー・通信セクターは、インターネット・IT 関連や通信サービスにおけるデータセンターなど、ハードウェアインフラの電力消費などの環境負荷が重要な課題となっているほか、特にインターネット・IT 関連では、優秀な技術者のグローバルでの獲得とリテンションも重要なテーマである。また、製品・サービスにおけるデータのセキュリティやプライバシー保護の重要性も高まっている。また、知的財産保護と公正な競争も重要なテーマとなっている。

電子機器製造受託サービス・ODM、ハードウェア、半導体では、製品のライフサイクルでの環境負荷や原材料調達におけるリスク管理も重要である。また、半導体については製造工程における環境負荷（温室効果ガス排出や水使用、廃棄物発生など）も重要な課題である。

SASB スタンダードは、テクノロジー・通信セクターの各サブセクターに対し、以下の開示トピックを設定している。

図表―　SASB スタンダードにおけるテクノロジー・通信セクターの開示トピック一覧

サブセクター	開示トピック
電子機器製造受託サービス・ODM	・水資源管理 ・廃棄物管理 ・労働慣行 ・労働条件 ・製品のライフサイクルマネジメント ・原材料調達
ハードウェア	・製品のセキュリティ ・従業員のダイバーシティ・インクルージョン ・製品のライフサイクルマネジメント ・サプライチェーン管理 ・原材料調達
インターネットメディア・サービス	・ハードウェアインフラの環境フットプリント ・データプライバシー・広告の基準・表現の自由 ・データセキュリティ ・採用、包摂、パフォーマンス ・知的財産保護と競争行為
半導体	・温室効果ガス排出 ・製造におけるエネルギー管理 ・水資源管理 ・廃棄物管理 ・従業員の健康と安全 ・グローバルでスキルをもった労働者の採用と管理 ・製品のライフサイクルマネジメント ・原材料調達 ・知的財産保護と競争行為

ソフトウェア・IT サービス	・ハードウェアインフラの環境フットプリント ・データプライバシー・表現の自由 ・データセキュリティ ・グローバルで多様なスキルをもった労働力の採用と管理 ・知的財産保護と競争行為 ・破壊的技術によるシステミックリスクの管理
通信サービス	・オペレーションの環境フットプリント ・データプライバシー ・データセキュリティ ・製品の最終処分管理 ・競争行為とオープン・インターネット ・破壊的技術によるシステミックリスクの管理

出所：SASB スタンダード（Version 2018-10）をもとにしてニッセイアセットが作成

情報開示が推奨されている事項（ESG 情報開示基準等の主な共通点）

【「ガバナンス」「リスク・機会の認識等」「戦略・取組み等」に関する記述情報】

ガバナンス、リスク・機会の認識等、戦略・取組み等に関する記述情報について、テクノロジー・通信セクターには概ね以下のような内容が SASB スタンダードに定められており、その他の ESG 情報開示基準等の考え方とも概ね共通していると考えられる。

図表―　テクノロジー・通信セクターの主な開示項目（記述情報）

開示項目（記述情報）
・ クリティカルマテリアルの使用に伴うリスク管理についての説明
・ データセンターの整備計画における環境負荷考慮についての説明
・ 温室効果ガスの直接排出（スコープ 1）の削減に向けた数値目標、短期から長期の戦略、目標の達成状況についての説明
・ 半導体製造における労働者の健康ハザードに対するエクスポージャーの評価・監視・低減に向けた取組みの説明
・ 通信サービスにおけるネットワーク中立性、有償ピアリング、ゼロレーティング、その他の関連する取組みに伴うリスクと機会についての説明
・ IT サービス等におけるオペレーションの中断に伴う事業継続リスクについての説明
・ IT サービス等における行動ターゲティング広告と利用者のプライバシー保護に関する方針・取組みについての説明
・ IT サービス等における主要な製品・サービスが、政府による監視、ブロッキング、コンテンツのフィルタリング、検閲の対象になっている国の一覧
・ 第三者によるサイバーセキュリティに関する基準の使用を含む、データセキュリティ・リスクを特定し対応するためのアプローチの説明

出所：SASB スタンダード（Version 2018-10）をもとにしてニッセイアセットが作成

【「実績（KPI）等」に関する定量情報】

テクノロジー・通信セクターの実績（KPI）等について、SASB スタンダードが定めている指標と、GRI スタンダード等との共通点は概ね以下のとおりである。

図表―　テクノロジー・通信セクターの主な指標（定量情報）

指標（定量情報）
・　電気電子機器廃棄物の発生量・回収量、ならびにリユース率・リサイクル率・最終処分率
・　環境面・社会面からサプライヤーを評価・監査した割合（環境面・社会面の基準を満たすサプライヤーの割合や、第三者認証を取得しているサプライヤーの割合などを含む）
・　エネルギー消費量、うち再生可能エネルギーが占める割合
・　温室効果ガスの直接排出量（スコープ 1）、パーフルオロ化合物（PFCs）の排出量
・　取水量、ならびに水消費量、うち水ストレスが高い地域が占める割合
・　製造に伴う廃棄物発生量、リサイクル率
・　マネジメント層、ならびにその他従業員の多様性（女性やマイノリティの比率）
・　IT 関連における従業員エンゲージメントの全従業員数に対する実施割合
・　労働災害発生状況を示す指標（度数率など）
・　労働安全衛生、反競争的行為、データセキュリティ、個人情報・プライバシー保護、その他各種法令等の違反件数・内容

出所：SASB スタンダード（Version 2018-10）、GRI スタンダードをもとにしてニッセイアセットが作成

（参考）実績（KPI）等に関して参照した SASB スタンダード、GRI スタンダード一覧

- GRI 205：腐敗防止 2016
- GRI 301：原材料 2016
- GRI 302：エネルギー2016
- GRI 303：水と排水 2018
- GRI 305：大気への排出 2016
- GRI 306：排水および廃棄物 2016
- GRI 308：サプライヤーの環境面のアセスメント 2016
- GRI 405：ダイバーシティと機会均等 2016
- GRI 414：サプライヤーの社会面のアセスメント 2016
- GRI 418：顧客プライバシー2016
- GRI 419：社会経済面のコンプライアンス 2016
- SASB, Electronic Manufacturing Services & Original Design Manufacturing, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Hardware, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Internet Media & Services, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Semiconductors, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Software & IT Services, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Telecommunication Services, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10

⑪運輸

サブセクター：
空輸・ロジスティクス／航空会社／自動車部品／自動車／レンタカー・カーリース／クルーズ客船／海上輸送／鉄道輸送／道路輸送

セクターに関係する ESG 課題の概要

運輸セクターは、陸・海・空運の各業界においては、温室効果ガス及び大気汚染物質の排出、従業員の健康と安全、事故・安全管理が関係の深い ESG 課題である。物流業界においては労働慣行も重要なテーマとなっている。自動車・事業者部品については、製品安全、製品の環境性能、原材料の調達リスクが重要なテーマとなっている。

SASB スタンダードは、運輸セクターの各サブセクターに対し、以下の開示トピックを設定している。

図表―　SASB スタンダードにおける運輸セクターの開示トピック一覧

サブセクター	開示トピック
空輸・ロジスティクス	・温室効果ガス排出 ・大気の質 ・労働慣行 ・従業員の健康と安全 ・サプライチェーン管理 ・事故・安全管理
航空会社	・温室効果ガス排出 ・労働慣行 ・競争行為 ・事故・安全管理
自動車部品	・エネルギー管理 ・廃棄物管理 ・製品安全 ・燃料効率の良いデザイン ・原材料調達 ・材料の効率性 ・競争行為
自動車	・製品安全 ・労働慣行 ・使用段階の燃費・排出 ・製品の効率性とリサイクル ・原材料調達
レンタカー・カーリース	・顧客安全 ・燃費と利用
クルーズ客船	・温室効果ガス排出 ・大気の質 ・廃棄管理と生態系影響 ・顧客の健康と安全 ・労働慣行 ・従業員の健康と安全 ・事故管理

海上輸送	・温室効果ガス排出 ・大気の質 ・生態系への影響 ・従業員の健康と安全 ・ビジネス倫理 ・事故・安全管理
鉄道輸送	・温室効果ガス排出 ・大気の質 ・従業員の健康と安全 ・競争行為 ・事故・安全管理
道路輸送	・温室効果ガス排出 ・大気の質 ・運転手の労働条件 ・事故・安全管理

出所：SASB スタンダード（Version 2018-10）をもとにしてニッセイアセットが作成

情報開示が推奨されている事項（ESG 情報開示基準等の主な共通点）

【「ガバナンス」「リスク・機会の認識等」「戦略・取組み等」に関する記述情報】

ガバナンス、リスク・機会の認識等、戦略・取組み等に関する記述情報について、運輸セクターには概ね以下のような内容が SASB スタンダードに定められており、その他の ESG 情報開示基準等の考え方とも概ね共通していると考えられる。

図表―　運輸セクターの主な開示項目（記述情報）

開示項目（記述情報）
・ クリティカルマテリアルの使用に伴うリスク管理についての説明
・ 燃費管理と大気汚染物質の排出にかかるリスクと機会の管理戦略についての説明
・ 温室効果ガスの直接排出（スコープ 1）の削減に向けた数値目標、短期から長期の戦略、目標の達成状況についての説明
・ 道路輸送における運転手の短期から長期の健康リスクを管理する取組みについての説明
・ 空運業界における安全マネジメントシステム（safety management system）の履行と結果についての説明

出所：SASB スタンダード（Version 2018-10）をもとにしてニッセイアセットが作成

【「実績（KPI）等」に関する定量情報】

運輸セクターの実績（KPI）等について、SASB スタンダードが定めている指標と、GRI スタンダード等との共通点は概ね以下のとおりである。

図表―　運輸セクターの主な指標（定量情報）

指標（定量情報）
・ 自動車部品の原材料に使用されたリサイクル材料の割合
・ 使用済み自動車等の回収量、ならびにリサイクル率

・ 大気汚染物質（PM、NOx、SOx、VOCs など）の排出量
・ エネルギー消費量、うち再生可能エネルギーが占める割合
・ 温室効果ガスの直接排出量（スコープ 1）
・ 物流業界が所有する輸送手段の利用分を含む温室効果ガス排出量
・ 製造に伴う廃棄物発生量、リサイクル率
・ 道路輸送・海運における環境汚染物質の漏出件数・漏出量
・ 労働災害発生状況を示す指標（度数率など）
・ 従業員の離職率
・ 団体交渉協約の対象となる労働者の占める割合
・ 製品のリコール件数・内容
・ 海運における腐敗リスクが高い国への寄港回数
・ 陸・海・空運における事故件数・内容（航空事故、海難事故、鉄道事故、交通事故）
・ 労働法、環境規制、反競争的行為、腐敗・汚職、その他各種法令等の違反件数・内容

出所：SASB スタンダード（Version 2018-10）、GRI スタンダードをもとにしてニッセイアセットが作成

（参考）実績（KPI）等に関して参照した SASB スタンダード、GRI スタンダード一覧

- GRI 102： 一般開示事項 2016
- GRI 202： 地域経済での存在感 2016
- GRI 205： 腐敗防止 2016
- GRI 206： 反競争的行為 2016
- GRI 301： 原材料 2016
- GRI 302： エネルギー2016
- GRI 305： 大気への排出 2016
- GRI 306： 排水および廃棄物 2016
- GRI 307： 環境コンプライアンス 2016
- GRI 403： 労働安全衛生 2018
- GRI 416： 顧客の安全衛生 2016
- GRI 419： 社会経済面のコンプライアンス 2016
- SASB, Air Freight & Logistics, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Airlines, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Auto Parts, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Automobiles, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Car Rental & Leasing, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Cruise Lines, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Marine Transportation, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Rail Transportation, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10
- SASB, Road Transportation, Sustainability Accounting Standard, Version 2018-10

GPIF